

### 第3章 主要繊維産地の現状と活性化への動き



## 撚 糸

毛および短繊維の先染め糸の撚糸加工  
各種素材を駆使した意匠撚糸の生産は全国一  
消費ニーズの多様化に即応できる態勢

### < 愛知県撚糸産地（愛知県撚糸工業組合） >

地域：愛知県一円

#### 沿 革

愛知県の撚糸業は、幕末には撚糸屋として存在していた。当時は「農業専一」が藩の方針であったから、開業の願出も必ず「農業の余暇をもってすべし」と条件が付けられていた。そうした環境と条件下において、撚糸業者はあくまで親機の下請企業として存在していた。当時の下請企業の位置付けは撚糸業に限らず、親企業にあくまで隷属的な立場に置かれ、必ずしも恵まれた環境にはなかった。

これが親機にとって生産単価の面で有利となり、尾州地区の織物生産は年とともに増加し、一大織物産地として基盤が拡大し形成されていった。当時の隷属的な位置付け、または内職的な状況からの脱皮を図り、本業化に入っていたのは第二次大戦後のことである。

戦後の物資不足を反映し、繊維産業の復興がみられ、この時期に農業の副業として撚糸業者が相次いで増加した。

これが原因となって過当競争は年とともに激しくなり、一方では昭和 40 年代に入ると諸外国の輸入規制が始まり、ついに昭和 46、47 年にかけて対米繊維輸出自主規制が実施され、政府による特別措置が講じられたため、当組合では 445 企業が参加し、156,122 錘を廃棄処分するに至った。

ついで昭和 49、53、57、60 年には日本撚糸工業組合連合会が「設備共同廃棄事業」を実施し、当組合では 726 企業が参加し、215,356 錘を廃棄処分した。さらに昭和 62 年には、当組合が「設備共同廃棄事業」を実施し、92 企業、20,952 錘の設備の買い上げ廃棄を行った。以上の累計は 1,263 企業、392,430 錘となる。

この設備廃棄は時代の趨勢であり、今日に至っては新鋭設備への入れ替え導入が計画され、愛知県下の撚糸業界は高能率化、近代化、合理化の方向への歩みが目立ってきている。

当組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和 30 年に設立されたが、それ以前は各地区に撚糸の同業会等が存在していた。それが逐次一本化に入り中小企業団体の施行により、現在の組合組織となり今日に至っている。短繊維撚糸の大産地として、織物、ニット等の前工程として主要な部門を占めている。

平成 9 年まではループ、リング、ノットなどの意匠糸や機能性素材であるストレッチヤーンの需要で好調であったが、製品輸入の増加により平成 10 年以後はニットヤーンと織

系の大幅な受注の減少となった。その後も急激な製品輸入と、大手紡績の海外移転による仕事量の減少、工賃の大幅なダウンにより企業の業績が悪化している。

最近では、多品種・小ロット・短納期がますます激しくなり、効率の低下と低工賃と相まって苦しい状況が続いている。

### 特 色

製品面	素材の多様化、複合化、ウール 100%
技術面	各種素材を駆使した意匠系
設備面	リング撚糸機、ダブルツイスター、アップツイスター、トライツイスター等
販売面	大手製販業者の存在
その他	高品質・短納期に対応

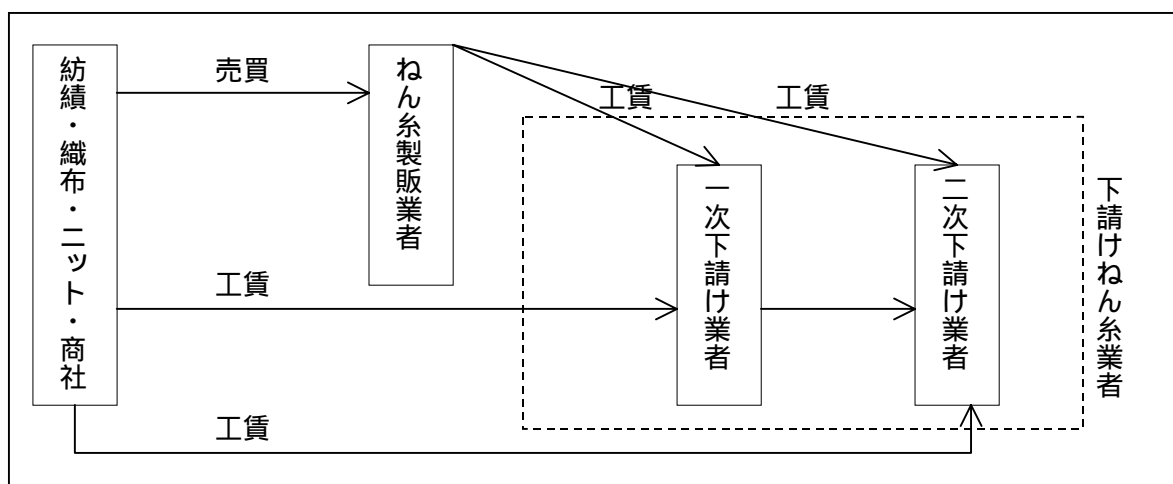
### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加

### 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	1,517	1,227	808	383	203
従業員数 (平均年齢)					1,202 人 (55 歳) 推定
生産(出荷)実績					推定 18,000 百万円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合
	リング撚糸機			43,000 錘	
	ダブルツイスター			15,000 錘	
	アップツイスター			8,500 錘	
	合撚機			3,000 錘	
	その他			1,400 錘	

### 生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、紡績業、糸染業、織布業、染色整理業、縫製業、編立て業、糸商

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
産業技術研究所 尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 35	0586-45-7871
（財）一宮地場産業 ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引字南正亀 4-1	0586-46-1361

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
産地の空洞化	尾州ブランドの確立を目指す

情報提供	愛知県撚糸工業組合	
住 所	〒491-0858 一宮市栄 4-5-11	
	TEL:0586-71-8545	FAX:0586-72-8059
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## < 遠州織物産地（遠州綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：静岡県浜松市等遠州地域

### 沿 革

遠州産地は江戸時代の中頃から「遠州木綿」の名のもとに自給自足の経済をもととした家内工業が発達し、綿織物の産地を形成してきた。

明治末期から大正初期にかけて欧米の機械文明の導入により、当遠州地方の繊維工業も逐次発展し、昭和 40 年度には当産地のピーク時代（設備台数 28,660 台）を迎えるに至った。

その後、昭和 42 年度から構造改善事業にいち早く着手し、設備近代化（合理化、省力化等）が著しく促進され、遠州の優れた技術による多種多様な素材と新商品開発により高級織物産地としてトップレベルの座を確保し続け揺るぎない地盤を築いている。

組合の変遷は次の通りである。

大正 12 年、有限責任輸出織物販売利用組合永久社

大正 15 年、遠州輸出綿織物工業組合永久社

昭和 5 年、遠州輸出織物工業組合永久社

昭和 16 年、静岡県織物工業組合

昭和 19 年、静岡県織物工業統制組合

昭和 22 年、静岡県織物工業協同組合

昭和 23 年、遠州織物工業協同組合

昭和 27 年、遠州綿・スフ織物調整組合

昭和 32 年、遠州綿・スフ織物工業組合

昭和 42 年、遠州綿・スフ織物構造改善工業組合

平成 6 年、事務所を東伊場町に新築の(株)浜松ファッションコミュニティーセンター9階に移転

### 特 色

製品面	太番手織物から細番手までのあらゆる素材が可能（シャツ地、ブラウス地、ハンカチーフ等）
技術面	ドビー、ジャカード等の装置を使った二重織物、からみ織から多色の先染め織物まで何でも織りこなす産地
設備面	革新化はやや遅れているが技術でカバーする。徐々に幅広の織機も導入されてきた
販売面	ほとんどが産元等の委託加工（賃織）のため、販売面はタッチしていない
その他	歩みは遅いが糸買い、布売りに挑戦する組合員が出てきている

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
情報化の推進	研修事業の実施

近況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数	958	872	560	362	252
従業員数	5,420人	4,362人	2,532人	1,684人	1,244人
生産（出荷）実績	261,156 千m <sup>2</sup>	192,245 千m <sup>2</sup>	113,098 千m <sup>2</sup>	52,969 千m <sup>2</sup>	34,662 千m <sup>2</sup>
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合  28.8%
	普通織機		384台		
	自動織機		1,686台		
	グリッパー織機		46台		
	レピア織機		650台		
	エアジェット織機		145台		
2001年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	変わり織物			4,846千m <sup>2</sup>	
	綾織物			5,811千m <sup>2</sup>	
	ポリエステル平織			5,199千m <sup>2</sup>	
	その他綿織物			12,536千m <sup>2</sup>	
	その他合繊織物			4,967千m <sup>2</sup>	
	その他			1,303千m <sup>2</sup>	
	合計			34,662千m <sup>2</sup>	

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
（社）静岡県繊維協会	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7222
静岡県浜松工業技術センター	浜松市新都田 1-3-3	053-428-4151
県西部地域地場産業振興センター	浜松市流通元町 20-2	053-422-0122
遠州織物工業協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-452-0121
静岡県織物染色協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-453-3143
（株）浜松ファッション・コミュニティセンター	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7322
浜松織物協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-472-5171
浜松織物染色加工協同組合	浜松市船越町 14-13	053-461-7050
静岡県繊維染色工業組合	浜松市伝馬町 48	053-456-7222
静岡県繊維糊付工業組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7222
浜松織物卸商協同組合	浜松市野口町 247	053-460-1996
静岡県繊維産元協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-451-3852
（財）綿スフ織物検査協会浜松検査所	浜松市大島町 343	053-434-9200
（財）日本染色検査協会静岡検査所	浜松市野口町 139-2	053-461-5600
（財）日本紡績検査協会浜松出張所	浜松市向宿町 2-22-15	053-462-2601
（財）日本繊維製品品質技術センター東部事業所浜松検査所	浜松市篠ヶ瀬町 1324	053-463-5778

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
紡績業、織布業、染色業、縫製業、産元業、商社（総合、専門）

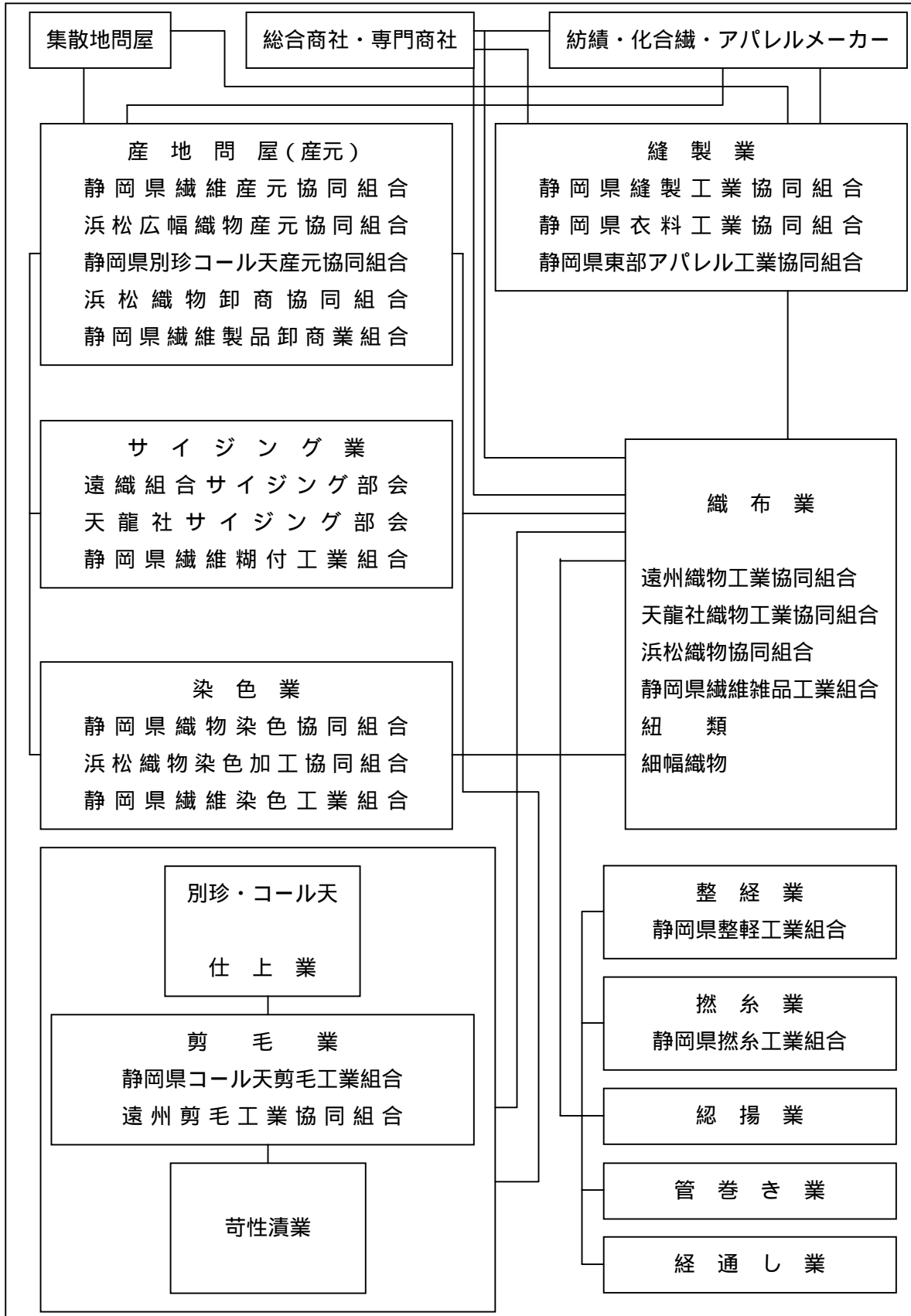
産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
産元依存がほとんどで、産元に仕事がなければ組合員への発注も来ない。昨今、中国からの輸入が増加し国内の絶対量が減少しているため、先の見通しが立たず転廃業する者が増加している	産元依存からの脱却は現状では不可能であり、産元に努力していただいで仕事量を確保し、浜松産地を育成して欲しい。遠州産地が海外戦略を展開しはじめたので大いに期待している
設備の老朽化 後継者不足と事業主の老齢化	このような情勢では設備投資は難しいが、程度の良い中古織機や幅広織機の導入により対応することは可能 利益が確保できる商売なら後継者は可能だが、現状では困難 老齢化はいかんともし難い

情報提供	遠州綿スフ織物構造改善工業組合	
住 所	〒432-8036 浜松市東伊場 2-7-1	
	TEL:053-452-0121	FAX:053-452-0123
Eメールアドレス	enori@ny.tokai.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www3.tokai.or.jp/enori/">http://www3.tokai.or.jp/enori/</a>	



生産・流通経路



## 織 布

別珍・コール天の国内生産の95%以上のシェアを誇る。

現在では、平、ドビー織物等製織品種は広範・多岐に広がっている。

### < 天龍社織物産地（天龍社綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：静岡県福田町等

#### 沿 革

天龍社産地は、静岡県の福田町を中心とする天竜川以東の3市3郡からなり、全国生産量の98%以上を誇る別珍、コール天の生産地として特色ある産地を形成している。

当産地の中心である福田町の織物の歴史は天保3年（1831年）にさかのぼり、大和地方から雲齊織の技を移入し、当地の家内職業にしたのが始まりとさる。また、鉄道開通前は遠州灘の港として帆船の出入りが頻繁に行われていたため、帆布の製織も行われていた。明治18年頃には既に帆布、雲齊の製織は地方自給の域を脱し、大量生産に進んでいた。

そうした中で明治中期になり、輸入コール天を見本としてコール天製織の研究が開始され、明治28～29年頃には製品化され急速な発展を遂げた。その後、別珍製織の研究が進められ、多くの技術的困難を克服して明治43年頃に製造に成功した。コール天、別珍とともに製織後の剪毛、仕上げ整理等に特殊な加工技術を要するため、製品化されるまでには様々な障害を克服しなければならなかった。その後、それぞれに多くの創意工夫が加えられ、用途もファッションからインテリアまで多様化している。

当産地は、こうして明治から平成に至る長い期間、別珍、コール天とともに発展し、戦争での企業整備、供出、戦災による消失等の壊滅的状況や幾度かの好不況を乗り越え、その命運をともにしてきた。

しかし、時代の流れとともに国際競争力等産地業界を取り巻く状況は日々変化しており、当組合の組合員数、織機台数は昭和48年度の1,620工場、25,263台をピークとして、その後数度の共同廃業事業をへて、減少傾向をたどっている。

別珍・コーデュロイの他にも、綿、麻、ウール等の天然繊維織物やドビー・ジャガード織物が生産されており、用途もファッションからインテリアまで多岐にわたっている。

繊維産業を取り巻く環境は年々厳しさを増しているが、次世代を担う若手の中から、素材産地からの脱却を目指した動きがでてきており、今後の展開が期待されている。

#### 特 色

製品面	別珍、コール天
技術面	別珍、コール天加工技術
設備面	同上

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み	情報化の推進
青年部会による活性化への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	1,341	1,028	581	377	218
従業員数					616 人 (平均 60 歳)
生産（出荷）実績	109,397 千m <sup>2</sup>	67,208 千m <sup>2</sup>	33,558 千m <sup>2</sup>	24,316 千m <sup>2</sup>	
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合
	サイジング機			2 台	
	剪毛機（別珍）			48 セット	
	カッティング機（コール天）			84 台	
	織機			2,922 台	25%
2001 年度 品目別生産実績 （推定）	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	別珍			1,624 千m <sup>2</sup>	
	コール天			8,014 千m <sup>2</sup>	
	その他織物			2,546 千m <sup>2</sup>	
	合計			12,184 千m <sup>2</sup>	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
整経（荒巻）業、サイジング業、経通し業、撚糸業、織布業、剪毛業（カッティング含む）、仕上業、産元業

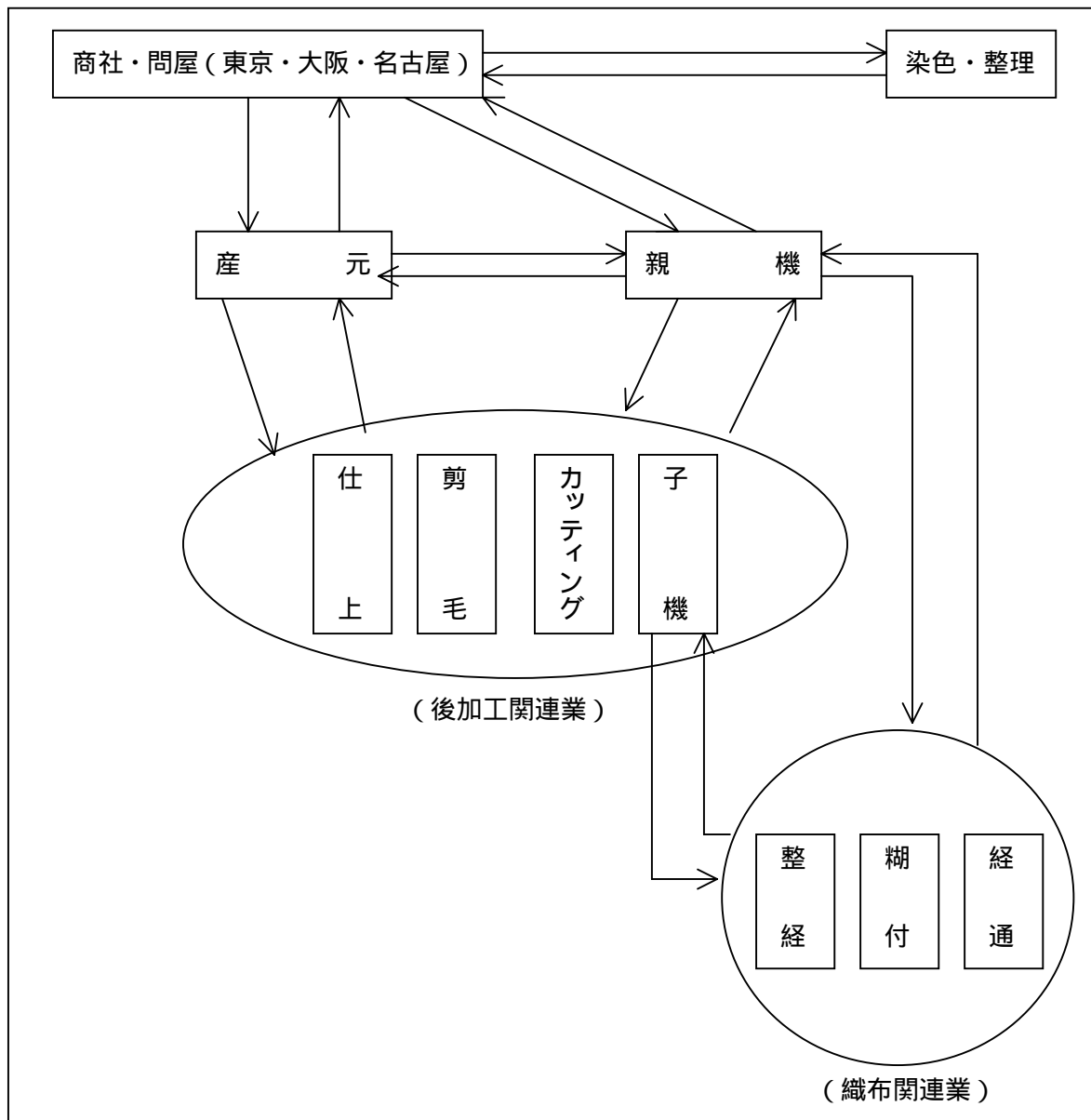
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
荒巻同業会	福田町	
静岡県コールテン剪毛工業組合	福田町	
遠州剪毛工業組合	福田町	
静岡県別珍コール天産元協同組合	福田町	

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合自販の確立（現存取引先からの脱皮）</li> <li>・輸出振興</li> <li>・展示会への参加</li> <li>・新商品開発</li> </ul>
売上の減少	
分業体制の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイジングへの資本投下（10 年前）</li> <li>・染色・剪毛等との交流</li> </ul>

生産・流通経路



情報提供	天龍社綿スフ織物構造改善工業組合	
住 所	〒437-1204 静岡県磐田郡福田町中島 226-4	
	TEL:0538-55-2121	FAX:0538-55-2132
E メールアドレス	tenryusya@mail.wbs.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.wbs.ne.jp/bt/tenryusya/	

## 織 布

あらゆる織物を生産

### < 三河織物産地（三河織物工業協同組合） >

地域：愛知県蒲郡市

#### 沿 革

天平 2 年（750 年）蒲郡で絹織物の白（しろあしぎぬ）を生産したとの記録がある。

永正 7 年（1510 年）蒲郡で綿織物（三川木綿）が生産され、綿業が根を下ろした。その後、文化・文政年間（1804～1829 年）には綿織物の生産・販売が盛んとなり、明治初期のガラ紡機、チャンカラ織機導入により生産方式の近代化が始まった。

第二次大戦後の昭和 29 年、綿スフ織物の登録制実施。昭和 42 年、特定繊維工業構造改善臨時措置法による織布業構造改善事業に参加。

昭和 49 年、繊維工業構造改善臨時措置法（新繊維法）によって全国唯一の産地ぐるみ（織物、染色、縫製）で参加。三河織物共同開発センターを創設。

昭和 57 年、香港で三河織物展示会を開催。

昭和 59 年、東京原宿で三河テキスタイルフェアイン原宿を開催。

平成 5 年、千葉幕張メッセのジャパンテックスに継続参加。

平成 11 年、東京ビッグサイトのジャパנקリエーションに産地として継続参加。

#### 特 色

製品面	産地全体としては普及品の生産
技術面	あらゆる織物を生産する技術を持っている
設備面	無杼織機はエアージェット、スルザー、レピアが導入されているが、76%はレピア織機である
販売面	産元からの工賃受注が大勢を占めている
その他	ほとんどの織物を生産している

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み
新商品開発	

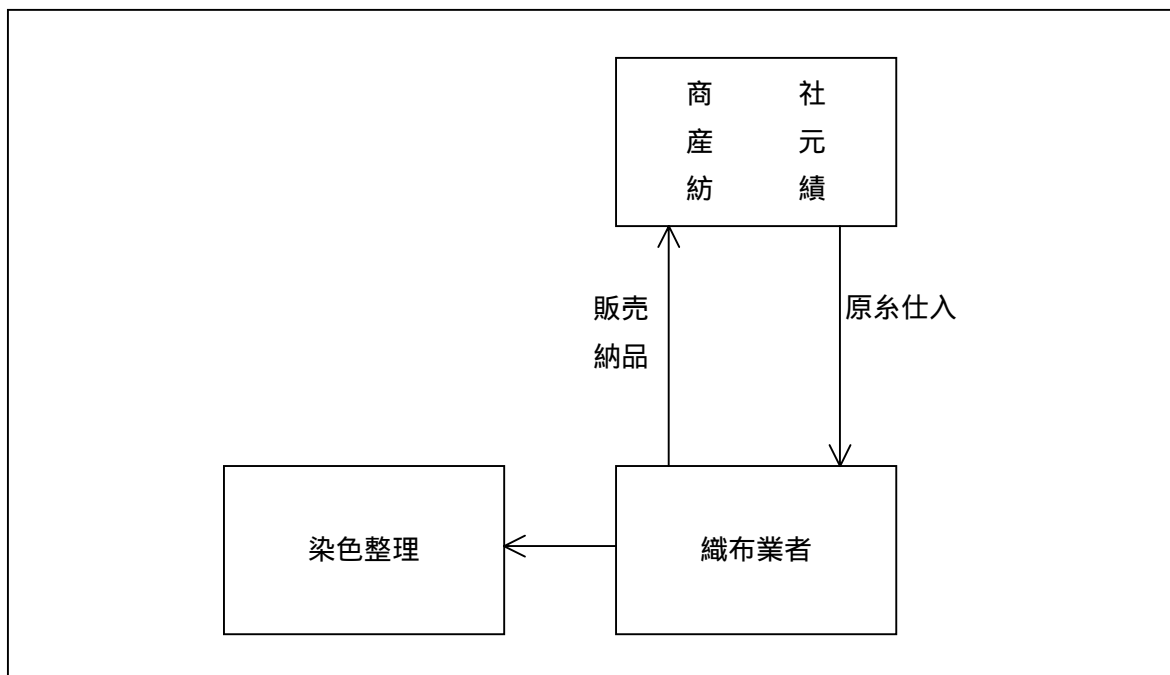
近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	554	433	356	217	150
従業員数	3,144 人	2,557 人	1,936 人	1,348 人	845 人
生産（出荷）実績	252,644 千m <sup>2</sup>	238,596 千m <sup>2</sup>	200,590 千m <sup>2</sup>	147,255 千m <sup>2</sup>	100,003 千m <sup>2</sup>
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合
	無籽織機		1,187 台		66%
	有籽織機		605 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	綿織物			24,998 千m <sup>2</sup>	
	スフ織物			9,894 千m <sup>2</sup>	
	合繊織物			62,396 千m <sup>2</sup>	
	その他			2,715 千m <sup>2</sup>	

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
愛知県三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7146
東三河染色協同組合	蒲郡市浜町 80	0533-67-2148
三河織物産元協同組合	蒲郡市港町 18-23	0533-69-7850
中部繊維・ロープ工業協同組合	蒲郡市形原町東欠ノ上 39-5	0533-57-5138
中部繊維資材工業組合	蒲郡市三谷町若宮 99-7	0533-69-4165

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、サイジング業、荒巻・整経業、糸染業、織布業、染色整理業、縫製業、産元業

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
従業員および経営者の高齢化	国の補助事業である中小企業人材確保推進事業により、産地業界のイメージアップを図り、職場環境の改善、教育訓練等を実施し、雇用管理の改善を図っている
海外生産品との競合	高付加価値商品の開発・研究
産地問屋依存過多	自己商品を開発し、産地問屋依存体制から脱皮するため、川下への進出

情報提供	三河綿スフ織物構造改善工業組合	
住 所	〒443-0056 蒲郡市神明町 12-20	
	TEL:0533-68-6161	FAX:0533-67-1887
E メールアドレス	mikawa-orimono@mc.newweb.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 織 布

高付加価値衣料、産業資材等の広幅織物から高級浴衣等の小幅織物まで生産できる  
全国有数の白生地素材産地

### ＜ 知多織物産地（知多綿スフ織物構造改善工業組合） ＞

地域：愛知県半田市、常滑市、知多市、東海市、大府市、知多郡 5 町

#### 沿 革

慶長年間（1600 年頃）、知多から木綿を江戸に陸送した記録があり、この頃が知多木綿の発祥時期と考えられる。

明治 10 年代に入り、チャンカラ織機と臥雲式水車紡績法（ガラ紡）という 2 つの生産手段の改革が知多産地の発展に寄与した。その後、明治 30 年、豊田佐吉が半田市で動力織機を発明、当地の織布業は近代産業へと発展していった。

第二次大戦後、合成繊維の開発により当地の織布業は急速な発展を遂げた。

最近では輸入品の増勢から、多くの企業が廃業する中、今まで組合が中心となって進めてきた事業にも限界があるとして、平成 13 年度より企業グループを結成、また一方では若手メンバーが組合事業に積極的に参加できる構図が出来上がり、若手ではあるが産地のイメージにも変革の兆しが見え始めている。

最新の状況としては、20～30 代の若手メンバーを中心に知多クリエイション実行委員会を組織、また産地のオリジナル商品開発を含めた総合的な見地から専門の技術アドバイザーを招聘、若手の育成、企業ならびに産地の活性化に向けて本格的に動き始めた。

#### 特 色

製品面	広幅織物、小幅織物ともドビー織物が産地をリードしている。しかし、まだまだ平織物の生産が中心の白生地素材産地である
技術面	品質面には自信があり、技術的にはかなりの水準にあると自負する
設備面	エアージェット織機を中心に展開はしているが、シャトル織機もかなり保有されていることから、一層の革新化が待たれる
販売面	商社（名古屋、大阪）、産元（蒲郡、浜松）からの賃織加工が主体であり、自社販売比率は非常に低いため、今後は販売面について検討を要する
その他	最近では小ロット、短サイクル化のため、企業としての採算性は度外視された動きが目立った受注内容となっている

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

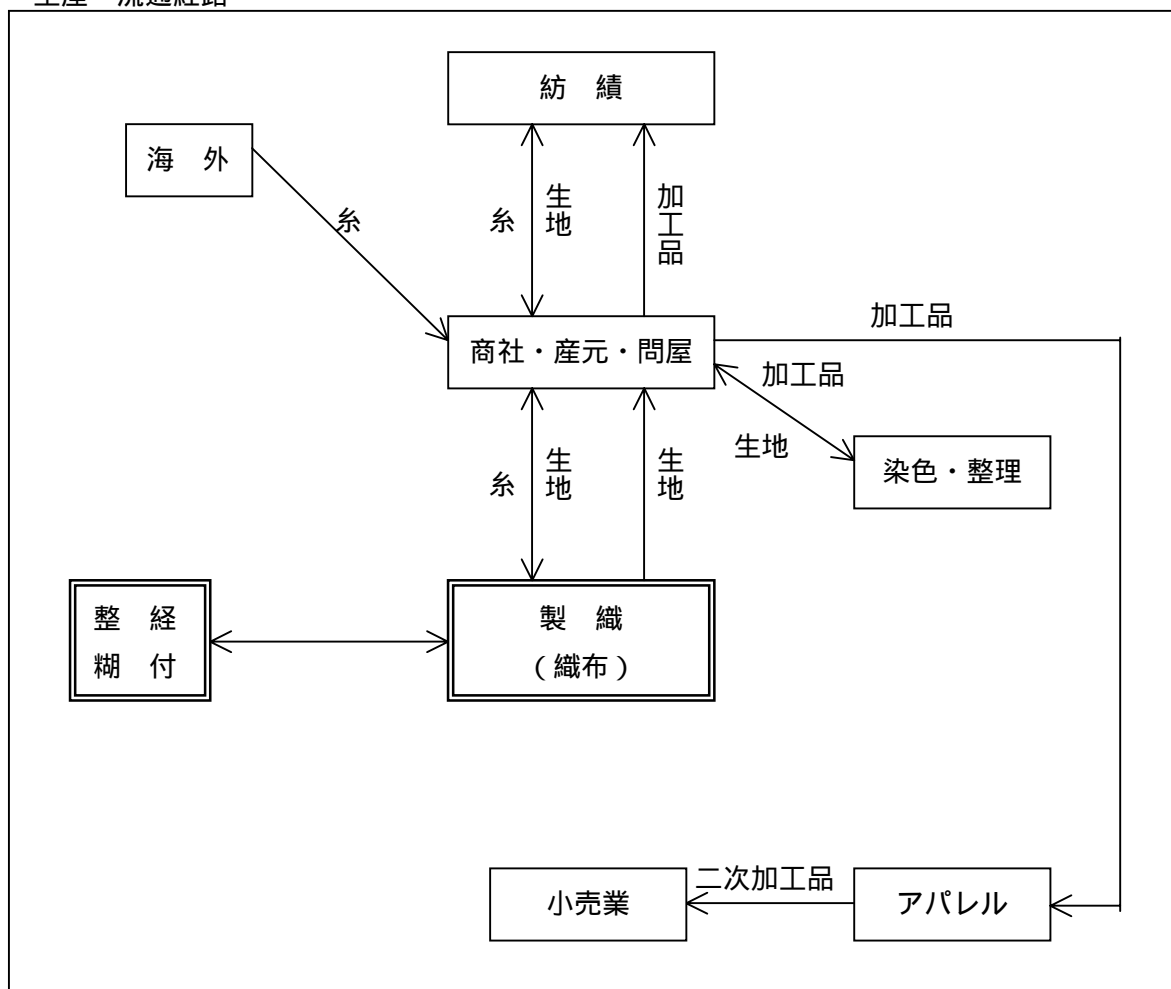
取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	



近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	539	395	318	175	116
従業員数	4,158 人	2,909 人	1,728 人	812 人	486
生産（出荷）実績	554,350 千㎡	335,755 千㎡	197,799 千㎡	163,639 千㎡	91,470 千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合
	織機			5,336 台	19.2%
	糊付機			16 台	
	その他管巻機、整経機、タイイングマシン等				
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	スフモスリン（ガムテープ基布中心）			32,985 千㎡	
	白木綿、包帯ガーゼ（小幅織物中心）			15,570 千㎡	
	合繊ポプリン、ブロード			14,491 千㎡	
	その他			28,424 千㎡	
	合計			91,470 千㎡	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布がすべてで一部晒加工業者があるのみ

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
知多和晒工業会	愛知県半田市花園町 1-18-3	0569-21-7062

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
後継者問題	若手二世後継者との懇談を進め、企業の方向性、産地の活性化のためビジョンの必要性を検討している
産業廃棄物処理問題	リサイクル等を進める他業種、他団体との懇談を重ね、多少ではあるが明るさが見えてきている

情報提供	知多綿スフ織物構造改善工業組合	
住 所	〒475-0887 愛知県半田市御幸町 1	
	TEL:0569-21-4611	FAX:0569-22-1510
Eメールアドレス	chitaori@gld.mmtr.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.gld.mmtr.or.jp/~chitaori/	

## 織 布

産業資材織物基布と帯芯地は三州へ

### < 三州織物産地（三州綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：愛知県西尾市、安城市、高浜市、碧南市、幡豆郡幡豆町、一色町、吉良町

#### 沿 革

三州産地はわが国における綿作と綿織物の発祥の地であり、現在においても白生地を中心に全国有数の綿スフ織物産地を形成している。その地域は西尾市を中心に安城市、高浜市、碧南市、幡豆郡幡豆町、一色町、吉良町の広域にわたっている。

当産地の歴史は古く、過去 500 年ほどにも遡るものであるが、最初の興隆を見るのは幕末期から明治初期にかけての綿作と手紡ぎ糸による綿業(白木綿)生産であった。その後、明治時代のガラ紡糸を使った帯芯等の織布生産への転換、大正から昭和 20 年以前にかけての近代的織布工業への移行、さらに戦後のガチャマン時代の隆盛期、昭和 40 年以降の自動車工業の発展に伴う自動車内装用資材織物の生産と、幾度かの画期的な構造変化と製品転換のあとを残している。

スフ織物を中心とした自動車の内装用やイス張り、ガムテープの基布など、主に産業資材用織物の生産に特色を持つが、家庭用身の回り品(シーツなど)、衣料用(帯芯)の綿・合繊織物の生産も広く行っている。いずれも白木綿の上にたった白生地がほとんどである。

最近、長引く構造不況と個人消費の不振が続く中、産業の空洞化の進展により廃業に追い込まれるケースが多く見受けられ、景気の先行きは予断を許さないまま、不安定な時代を迎えており、国内消費、産業需要の減退により、受注数量減少、供給過剰体質となり、織工賃ダウンとなった。また、少子化により和装用帯芯地の受注量も減少し、非常に厳しい状況にある。

#### 特 色

製品面	あらゆる産業資材製品、和装用帯芯地(全国の 80%)
技術面	資材製品なら何でも織れる高度な技術
設備面	革新織機化率は高いが、採算、需要の減退により老朽化が目立つ
販売面	小規模事業場が多く、営業員がいなく弱い

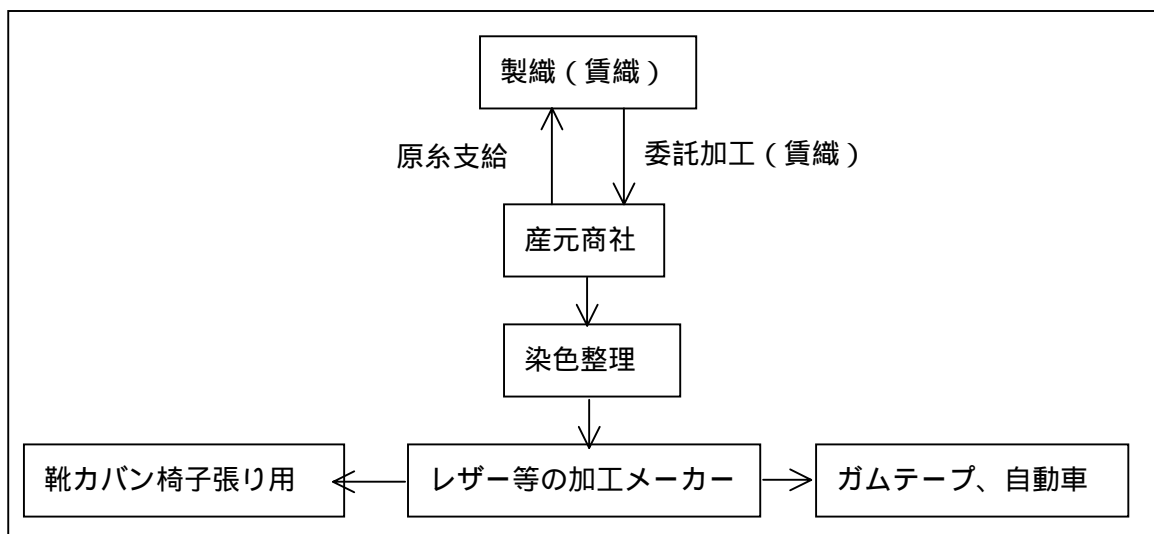
#### 活性化取り組み事例(最近 3 年間)

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
他産地とのコラボレーション	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	408	309	204	150	104
従業員数	2,491 人	1,643 人	1,145 人	699 人	515 人 (平均 55 歳)
生産 (出荷) 実績	224,417 千㎡	252,288 千㎡	146,640 千㎡	173,318 千㎡	125,234 千㎡
現有設備	主要設備名			数量 (単位)	革新機の割合 (%)
	エアージェット織機			677 台	40%
	ウォータージェット織機			30 台	
	スルザー織機			20 台	
	レピア織機			262 台	
	その他織機			1,493 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目				生産数量
	綿織物				18,686 千㎡
	スフ織物				55,301 千㎡
	合織織物				24,996 千㎡
	その他織物				26,250 千㎡
	合計				125,234 千㎡

生産・流通経路



産地内集積機能 (業種)

集積機能 (業種)
撚糸業、織布業、染色整理業、産元

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7146
岡崎繊維技術センター (市営)	岡崎市美合町字五本松 68-1	0564-53-4551

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸入問題	国内産地にある良いものは、少々高くても輸入しない運動（国産回帰、産地回帰）
自動車メーカー等の海外シフト	
国内不況等による需要の減退、少子化による和装用織物の減退	新たな用途開発（非常に難しい）

情報提供	三州織物工業協同組合	
住 所	〒445-0582 愛知県尾西市花ノ木町 3-1	
	TEL:0563-56-3181	FAX:0563-56-3183
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 織 布

高温多湿な日本の風土に適したクレープ生地 of 産地

### < 高島織物産地（高島織物工業協同組合） >

地域：滋賀県高島郡新旭町、安曇川町、高島町

#### 沿 革

高島織物の起源については詳かでないが、今から 350 年前の近江聖人・中江藤樹先生の遺物の中に「縮」が見られるので、現在の産地事業の源をこの頃に求めて良いと考えられる。

明治以降、文明の発達とともに繊維工業も順次発展を遂げ、綿クレープ、産業資材織物を中心に広幅生地産地として全国的に重要な地位を占めるに至った。

組合の歴史は次の通りである。

明治 19 年、同業者により近江木綿縮営業組合設立

明治 33 年、高島木綿縮コール同業組合

明治 39 年、高島織物同業組合

昭和 16 年、滋賀県綿スフ織物工業組合

昭和 18 年、滋賀県織物統制組合

昭和 22 年、高島織物工業組合

昭和 23 年、高島織物工業協同組合

昭和 30 年、高島綿スフ織物調整組合

昭和 33 年、高島綿スフ織物工業組合

最近の状況として、軽布（クレープ）は中国からの輸入増加と国内の縫製工場の廃業等で減産を強いられている。重布も工賃の低下と量の減少で苦しんでいる。

なお、組合事務所と工場（サイジング）の場所が車で 10 分ほどの離れた場所にあったのを、事務所を工場の一部に移転し統合した。

#### 特 色

製品面	軽布（クレープ）と厚織（資材）、撚糸
技術面	追撚および合糸と撚り物が得意
設備面	自動化が進んでいる
販売面	軽布は売買、厚織は賃加工

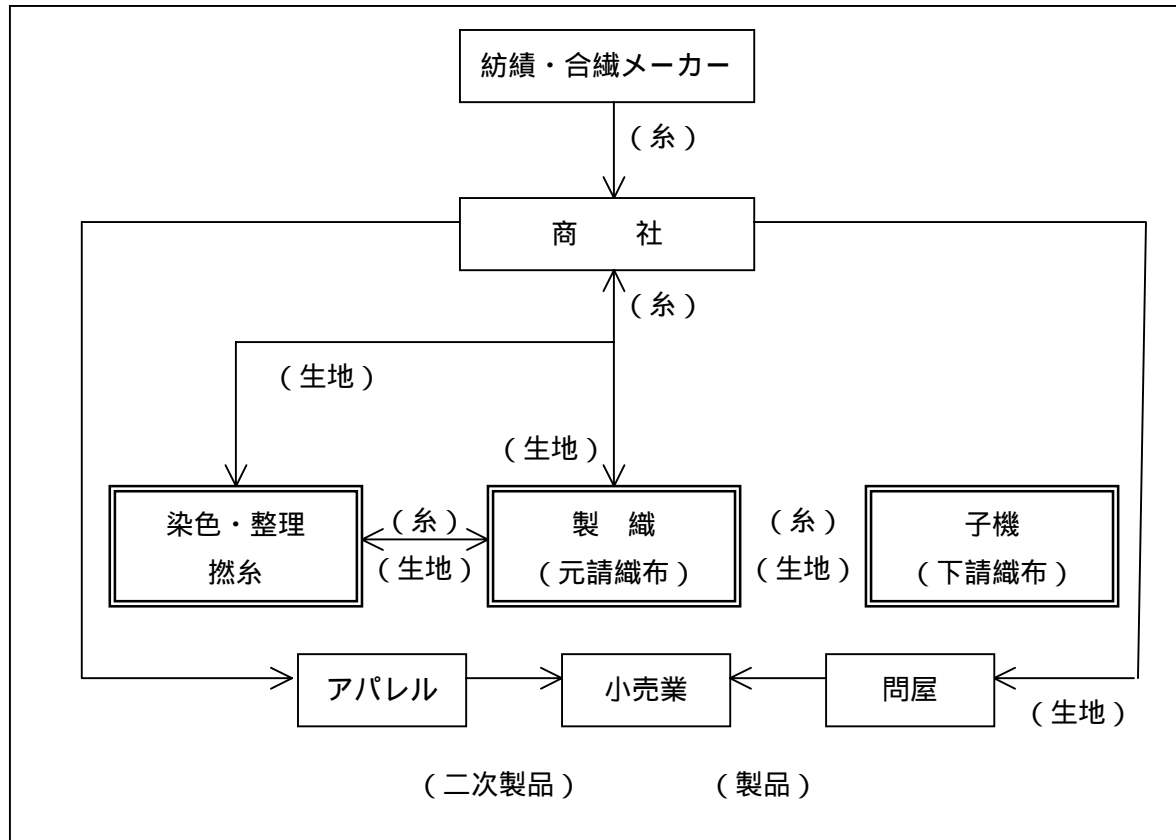
#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
他産地とのコラボレーション	研修事業の実施

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	516	348	272	182	124
従業員数	7,566 人	1,512 人	1,212 人	971 人	705 (平均 50 歳 台)
生産(出荷)実績	17,506 百万円	20,082 百万円	18,279 百万円	14,944 百万円	9,364 百万円
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	普通織機		97 台	64.6%	
	自動織機		465 台		
	無杼織機		1,025 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	軽布(クレープ)			1,814 百万円	
	軽布(クレープ以外)			438 百万円	
	資材織物(厚織)			3,249 百万円	
	資材織物(帆布)			1,132 百万円	
	その他の厚織			2,222 百万円	
	その他			509 百万円	
	合計			9,364 百万円	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
染色整理加工販売業、繊維機械販売・修理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
滋賀県撚糸工業組合	滋賀県高島郡新旭町大字安井川 1350-4	0740-25-5089
滋賀県東北部工業技術センター 高島支所	滋賀県高島郡新旭町大字新庄 487-1	0740-25-2143
新旭町商工会	滋賀県高島郡新旭町大字町旭 1-10-1	0740-25-2450
高島地域地場産業振興センター	滋賀県高島郡新旭町大字旭 1-10-1	0740-25-5500
高島晒協業組合	滋賀県高島郡新旭町大字旭 1411	0740-25-3515

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注量の激減	各社の努力
共同設備（晒、サイジング）の過剰	新製品の研究開発

情報提供	高島織物工業協同組合	
住 所	〒520-1522 滋賀県高島郡新旭町大字旭 714-5	
	TEL:0740-25-3551	FAX:0740-25-5345
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	



## < 泉州織物産地（泉州織物構造改善工業組合） >

地域：大阪府和泉市、岸和田市、堺市、他

### 沿 革

泉州機業地は、一般には室町時代にこの地で棉を栽培し、それを手紡して白木綿を製織したのが始まりとされている。特に白木綿が日本人の衣生活に浸透した江戸時代から「和泉木綿」の名をもって知られ、日本の中心的な綿業地帯を形成、文化年間（1804年頃）にいたって織り元と賃織りが分化し、生産方式の分業化と市場拡大につれて織り元が次第に繁栄した。

明治初年頃から外国綿花が輸入されはじめ、また明治5年から17年頃までに国策による紡績会社の設立に伴い、農家の自作綿花、手紡糸は次第に影をひそめ、泉州の綿花は明治20年代にその姿を消した。

明治末期、従来の太鼓機が力織機に変わり、また大正初期に至って電力が利用されはじめた頃から当産地は急速に発展し、全国主要産地の1つとなった。

昭和にいたって第二次大戦前後の統制時代から自由経済への移行とともに幾多の変遷を経て昭和42年、特定織布業構造改善臨時措置法の成立によって、産地の総力を挙げて産地構造改善事業に着手、革新織機の導入等設備の近代化をはじめ諸対策を推進し効果を挙げてきた。

その後昭和40年代の半ば過ぎからドルショック、対米繊維の輸出自主規制、石油ショック等を契機として、日本経済が高度成長から安定成長へと移行するに伴い、当業界においても円相場の急騰と綿織物の輸入数量の急増、国内需要構造の変化と商品の高級化、多様化、個性化等内外環境の激動と変転により産地は多大の影響を被り、その都度大きな試練を受けたが、企業体質の改善、経営の合理化を積極的に遂行し併せて幾多の組合業務を適時推進して現在の基盤を築くとともに組合事業の円滑なる運営を図った。

特に昭和50年代に入り急増してきた輸入綿織物が産地に大きな影響を与え業界あげて輸入抑制を政府、関係機関に要請する一方、政府施策による産地振興事業の実施ならびに大幅な過剰織機の廃棄を行い、また昭和56年度から新構造改善事業を、また平成元年度から新繊維法に基づく構造改善円滑化事業、さらに平成6年同法の一部改正延長に伴い継続して5ヶ年間当該事業に取り組んでいるほか、産地ビジョンに沿って地場産業としての泉州織物産地の活性化を期するため産地組合員の一層の団結と組織の強化を図っている。

最近の状況としては、平成12年10月、綿工連を主催者として、全国38の織物産地から経営者等3,000人以上が東京・日比谷の野外音楽堂に集まり、「全国織物危機突破大会」を開催し、洪水的な輸入を阻止し、秩序ある輸入体制の確立、産地の中小零細企業を守る

等を国に対して訴えた。

また、平成 14 年、大阪泉州で綿スフ合織織物業を営む若手経営者有志が、NPO 法人「ジャパンシェアリング推進会議」を草の根運動として展開している。この運動は、日本の産業は様々な業界で空洞化の危機に直面しており、このため深刻な雇用問題を引き起こす等によって子供たちの未来を危うくしているとの認識のもと、こうした危機を打開するために立ち上げたものである。

これは、「純国産品および日本国内で製造された素材や部品を使用した製品」の積極的な購入利用（特定の業種にとどまらず農産物なども含めた全ての産業を対象としている）を推進する運動である。産業の活性化には、政府や中央機関等の施策も必要であるが、それ以上に生活者の一人一人がサポーターとして日本の産業を応援することが重要であり、「日本で作り、日本で買い、使う、一人一人の行動が地域経済を、ひいては日本経済を支える原動力になる。」是非、多くの方々に賛同いただき、目的を実現させたいと考えている。

#### 特 色

製品面	品質は優れている
技術面	若手技術者が不足気味
設備面	小幅織物が全体の 55% を占めている 広幅織機のみ自動化率は 51% である
販売面	商社、問屋が近郊のため、糸買い布売り形態の企業が多い
その他	中国からの洪水的な輸入で国内産業が圧迫されている。また、国内経済の不透明による長期不況が続き、依然として転廃業者が多く、組合員が減少

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

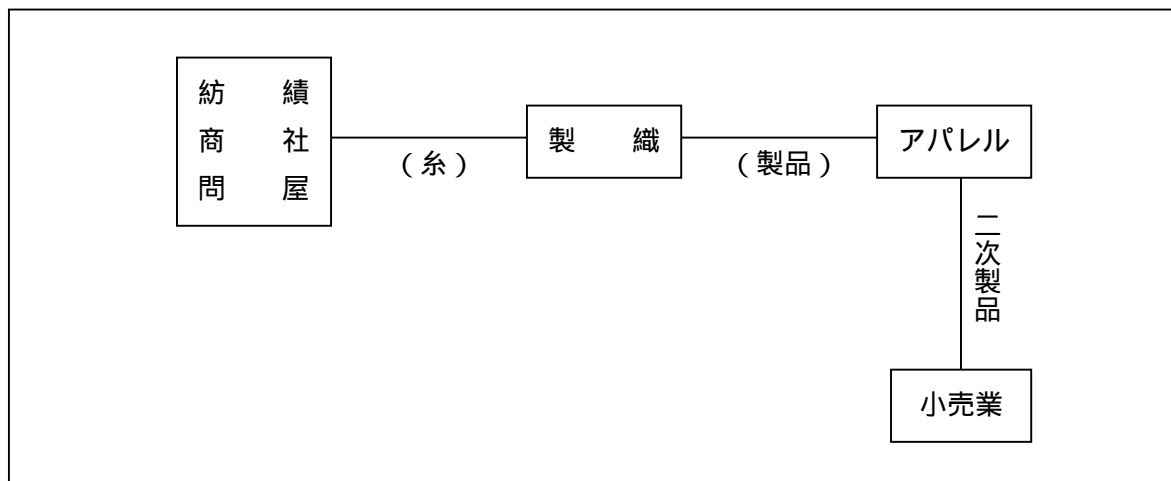
取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
産地内企業のコラボレーション	他産地とのコラボレーション
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

#### 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	903	657	462	338	234
従業員数	4,936 人	4,366 人	2,102 人	1,657 人	1,205 人
生産（出荷）実績	372,554 千 m <sup>2</sup>	263,063 千 m <sup>2</sup>	176,175 千 m <sup>2</sup>	130,405 千 m <sup>2</sup>	79,814 千 m <sup>2</sup>
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	四幅		101 台	100%	
	三幅		688 台	64%	
	二幅		1,911 台	11%	
	小幅		7,979 台		
	計		10,679 台		

2001年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量
	綿織物		50,888 千㎡
	スフ織物		2,940 千㎡
	合織織物		25,986 千㎡

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
若手後継者難	当組合の商品開発センターにおいて専任技術者の指導のもと、新商品の開発、試織および技術指導を行い、若手経営者、技術者を育成している。
需要開拓事業	毎年、東京で開催されている繊維総合展示会「ジャパン・クリエーション」に参加出展し、産地製品と産地のPRに努めている。地元において毎年泉州テキスタイルフェアを開催している。また、各種展示会等に参加し、経営者、従業員等の意識改革に努めるとともに、産地製品のPRに努めている。
輸出振興対策	現在、綿工連において輸出振興に向けて取り組んでいる。当組合も重要課題として取り上げている。

情報提供	泉州織物構造改善工業組合	
住所	〒594-0073 大阪府和泉市和気町 1-30-9	
	TEL:0725-41-0124	FAX:0725-41-7990
Eメールアドレス	sensyo@popo6.odn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www2.odn.ne.jp/sensyu	

世界のあらゆる市場ニーズに応える実需対応・商品提案型総合テキスタイル産地

## < 大阪南部織物産地（大阪南部織物構造改善工業組合） >

地域：大阪府岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、泉南郡一円

### 沿 革

当産地の歴史は古く、600 余年前の室町時代に棉の栽培を行い、白木綿を製織したのが始まりとされる。江戸時代には和泉木綿、河内木綿の名で知られ、その伝統が明治に入ってからも続いた。これらの綿業は女子の副業として農家その他で行われ、製品は自家消費用に充てられたほか、余剰品は仲買人によって買い集められ大阪に送られていた。

明治 20 年前後から綿業に大きな変化が起こり、先ず輸入綿花の圧迫を受けて綿作が急速に衰退し、近代的紡績業の発展と相まって従来行われていた家内工業的総糸生産を消滅させていった。

一方明治末期、従来の太鼓機が力織機へ、大正初期には今日の自動織機の起源となる生産手段の変化となってあらわれた。

その後第二次大戦の集結とともに終戦の混乱期にもかかわらず、根強い力をもって織物業は復活し、昭和 22 年大阪府織物製造統制組合が解散し、大阪南部・泉州・河内の三組合が新しく誕生し、本組合も同年設立され、事業運営の第一歩を踏み出した。

戦前の経済統制以降から戦後の復興期、さらに自由経済への移行とともに幾多の変遷をへて昭和 42 年特定織布構造改善臨時措置法の成立により産地の総力をあげて、産地構造改善事業に取り組み、革新織機の導入をはじめ、構造改善事業のスクラップアンドビルドの結果、飛躍的に合理化、近代化、省力化され顕著な効果をあげた。

しかし昭和 40 年代半ば発展途上国の追い上げ、ドルショックおよび昭和 45 年の対米繊維輸出自主規制で輸出が減少し、昭和 48 年にはついに綿織物の輸出と輸入が逆転し、さらにオイルショックが加わり、高度経済成長は終わり、構造不況が訪れた。

昭和 50 年代も、円高ドル安による輸出不振、発展途上国の安い織物の輸入の増加の影響を受け、業界不振の要因となったが、業界あげて不況対策に取り組み、昭和 60 年代には最後の設備共同廃棄事業ならびに新構造改善事業を実施するなど、諸産地振興策を図り、苦境を乗り切り、経営の安定を図った。

平成年間に入り、経済のグローバル化、ボーダーレス化が進展し、輸入の急増、産業の空洞化も加わり、繊維業界は需給のバランスを崩し、大きな転換期を迎えた。

平成 3 年度には新繊維法に基づく構造改善円滑化事業に着手し、さらには近年産業構造ならびに消費者ニーズの著しい変化に対応するため、平成 5 年には産地の将来像を「世界の市場ニーズに応えうる実需対応商品提案型総合テキスタイル産地」と捉え、その形成を

目指して「大阪南部アクション 21 計画」を策定した。その一環として CI 事業を展開し、新しい名称「RINTEX」とロゴを制定するとともに、「リンテックスファッションフェスティバル」を開催し、その結束と将来への取り組みの姿勢をはじめ内外に発信した。

その後、リンテックスファッションフェスティバルの継続開催により産地からの情報発信と PR を行うとともに、産地企業がその創造性と活力を発揮し、産地企業が一丸となって構造改革の推進を図っている。また、産地振興をより広い視野で捉え、隣接する同業主産地との様々な共同事業の実施により、大阪織物産地としての連携と産地振興に力を注いでいる。

また、国内産業の空洞化という大きな課題に取り組むべく、大阪織物産地の有志が特定非営利活動法人「ジャパンシェアリング推進会議」を立ち上げ、国産品等の利用促進により、産業の空洞化阻止ならびに雇用確保を図り、子供たちにより良い日本の将来を継承させる運動を展開しており、一方、産地企業では自らの生き残りをかけ輸入品と競合しないより優れた高級品・高品質の製品生産等の企業努力を重ね、産地存続のためのたゆまぬ努力を重ねている。

#### 特 色

製品面	衣料、インテリア、寝装、工業資材等、幅広い用途において高品質の織物を供給
技術面	徹底した品質管理による安定した製品供給はもとより、綿以外の繊維での交織、複合素材、新素材への取り組み、難易度の高い織物の製織等、優れたノウハウを有する
設備面	設備近代化に積極的に取り組み、量産型の産地として発展してきたが、現在はその革新設備を QR 対応に転用している
販売面	「繊維の街」大阪に近接する立地条件により、産地企業各々が優れた営業力を有し、市場ニーズに的確かつ迅速に対応している
その他	消費者ニーズの高度化、多様化ならびに海外製品と競合しない高級素材を生産し、多品種小ロット体制、QR 対応を確立している

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
産地内企業のコラボレーション	他産地とのコラボレーション
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	494	359	243	135	87
従業員数 (平均年齢)	5,121 人	4,045 人	2,048 人 (平均 48.1 歳)	1,111 人 (平均 48.3 歳)	859 人
生産(出荷)実績	282,753 千㎡	242,729 千㎡	186,565 千㎡	124,556 千㎡	94,017 千㎡
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合
	エアージェット織機		694 台		66.7%
	レピア織機		423 台		
	グリッパー織機(スルザー)		53 台		
	有籽織機		581 台		
	小幅織機		3 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	綿織物			54,979 千㎡	
	スフ織物			14,094 千㎡	
	その他 合織織物等			24,944 千㎡	
	合計			94,017 千㎡	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
サイジング業、産元業、撚糸業、運送業

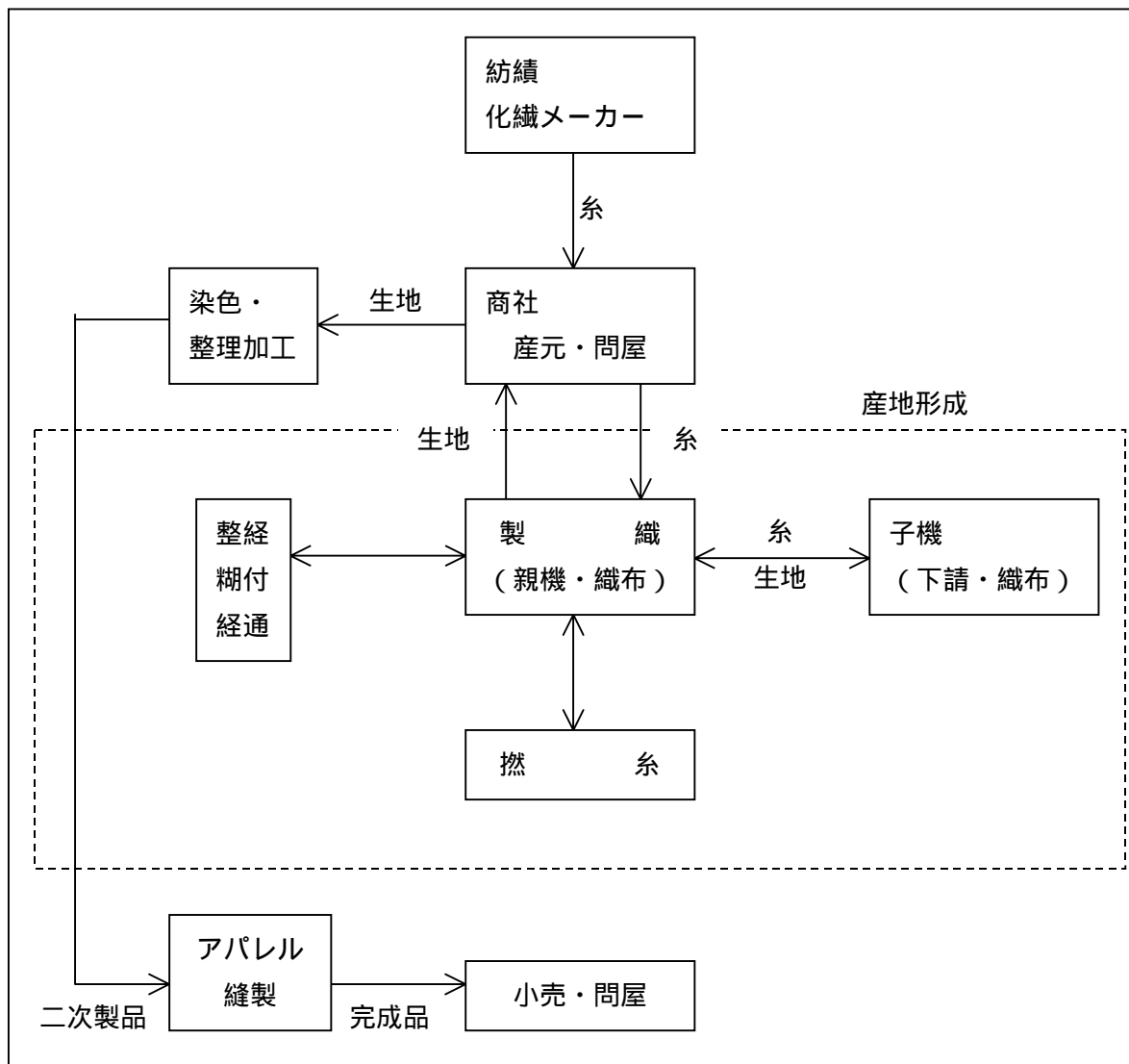
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪タオル工業組合	泉佐野市上町 1-3-1	0724-64-4611
大阪府立産業技術総合研究所	泉佐野市市場西 1-8-8	0724-62-1198

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
国内経済の長期化した不況による市場の縮小と海外製品の無秩序な輸入によるシェアの減少と価格破壊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国産品の優位性のアピール</li> <li>・「ジャパンシェアリング」運動による国内産業の空洞化阻止</li> <li>・輸出振興</li> </ul>

生産・流通経路



情報提供	大阪南部織物構造改善工業組合	
住 所	〒598-0011 大阪府泉佐野市高松北 1-2-40	
	TEL:0724-62-3121	FAX:0724-62-1842
Eメールアドレス	rintex@dl.dion.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	ない(休止中)	

## 織 布

綿素材中心に先染織物を生産 提案型産地としてアピールすべく積極的に取り組み中

### < 播州織物産地（播州織工業組合） >

地域：兵庫県西脇市、多可郡 4 町、他

#### 沿 革

播州織が商品として世に送り出されたのは寛政 4 年（1792 年）であった。当時の機業経済の実権は機屋が握り、販売部門の実権は棒頭と呼ばれた中継業的な人々が握っていた。販売コースには京行きと大阪行きの 2 通りがあった。

江戸から明治に入り、西南の役等が景気変動をもたらし、インフレの発生を促した結果、播州織業界もその余波を被り、倒産、転業が続出したが幸いにも経営基盤のしっかりした業者は生き残り、結果的には安定基盤を作り出し、その後の業界興隆に結びついた。

明治 25 年には製品統一と粗製濫造防止を主目的に多可郡縞木綿業組合が結成され、のちに播州織同業組合に改組、ついで播州織工業組合、さらに現組合へと発展した。

この間、紡績業界は驚異的な成長を遂げたが、これは播州産地にも大きな影響を与えた。また、播州産地は全国の中小企業に先駆けて豊田式織機を採用している。

第二次大戦後、組合ではピースマーセライズ機、サンフォライズ機、ヒートセッター等々の設備導入を図り、品質と能率の向上に努めてきている。

昭和 53 年には播州織ファッションショーを西脇市内で開催、以後毎年開催している。

最近の状況として、平成 13 年 4 月、4 工業組合（播州織・北幡織・野間織物・加西織各構造改善工業組合）が合併し、播州織工業組合としてスタートした。

（財）北播磨地区地場産業開発機構を中心に、繊維業界（4 業界）が活性化に向け積極的に取り組んでいる。

#### 特 色

製品面	少量多品種、そして新素材による商品開発を行い付加価値の高い製品づくりを行っている。
技術面	ジャカード、ドビー、サッカー等付属設備により、各企業で技術の特長を生かしている。
設備面	品質面等で普通織機では問題も多いため、生産効率の面を併せてレピア、エア織機の革新化率が高くなっている。
販売面	提案型産地となるために新商品開発を行い、展示会・見本市を積極的に開催、出展を行い販路の拡大と PR に努めている。



活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	1,410	1,331	1,023	621	419
従業員数	6,232 人	5,416 人	3,688 人	2,152 人	1,591 人
生産（出荷）実績	352,213 千m <sup>2</sup>	453,683 千m <sup>2</sup>	305,661 千m <sup>2</sup>	195,525 千m <sup>2</sup>	132,126 千m <sup>2</sup> 44,108 百万円
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合
	自動織機		1,206 台		
	レピア織機		2,779 台		
	エアー織機		927 台		
	計		4,912 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	綿ギンガム			17,907 千m <sup>2</sup>	
	綿ポプリン			37,099 千m <sup>2</sup>	
	合繊ギンガム			2,804 千m <sup>2</sup>	
	綿平地			17,183 千m <sup>2</sup>	
	その他			57,133 千m <sup>2</sup>	

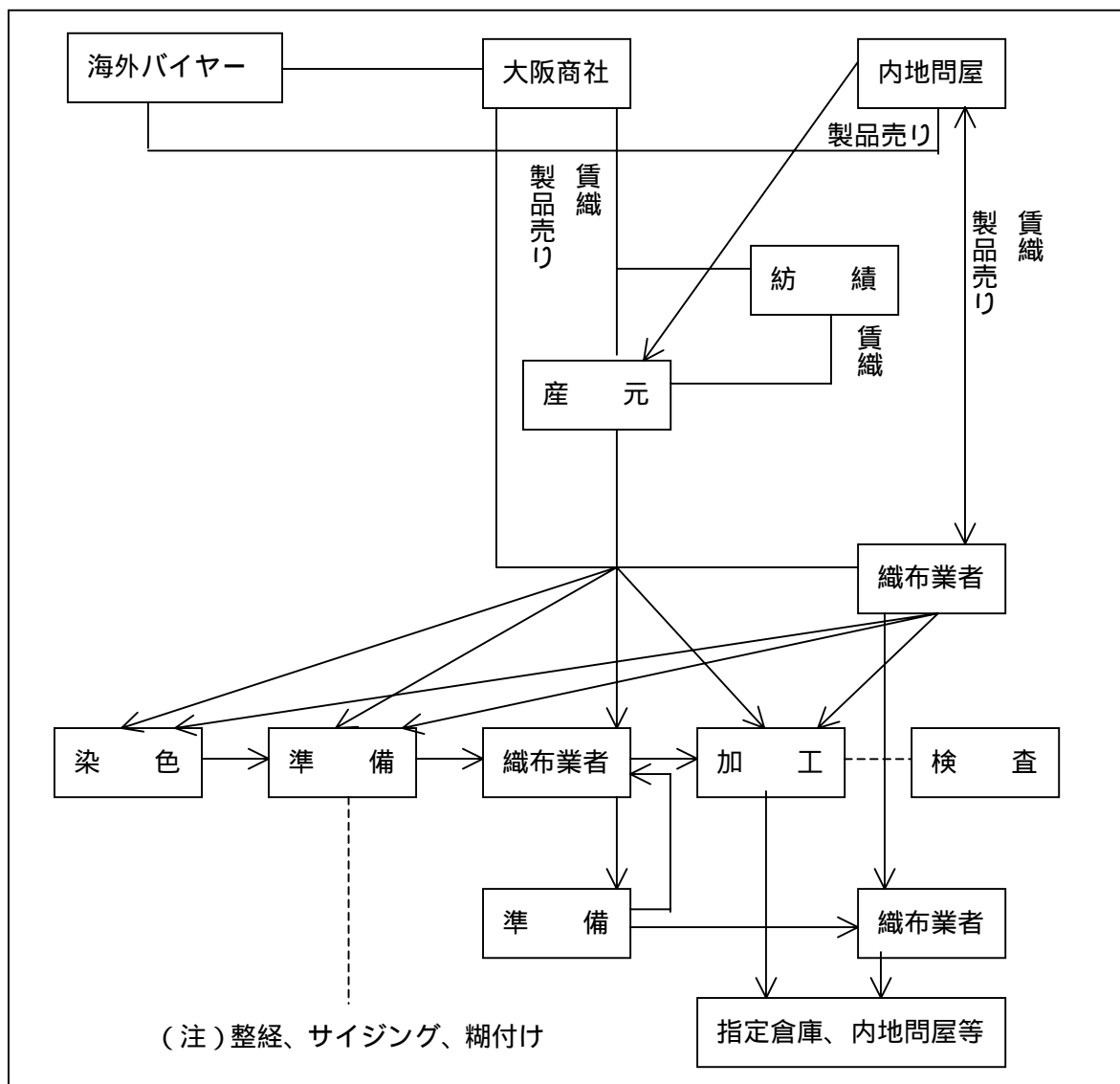
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
産元業、染色業、サイジング業、撚糸業、加工業、経通し等準備業、整経業、縫製業、糸商

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
播州織産元協同組合	西脇市西脇 990	0795-22-8461
兵庫県繊維染色工業協同組合	西脇市西脇 990	0795-22-3281
播州織整理加工協会	西脇市和田町	0795-22-1745
兵庫県立工業技術センター 繊維工業技術支援センター	西脇市野村町 1790-496	0795-22-2041
（財）北播磨地場産業開発機構	西脇市西脇 990	0795-22-7676

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
産地の組合組織の一本化	播州織競争力会議を設立し、対策を協議している。
デザイン・織物の開発能力とプレゼンテーション能力の向上	同上
人材養成システムの導入	同上

情報提供	播州織工業組合	
住所	〒677-0033 兵庫県西脇市鹿野町 267-6	
	TEL:0795-22-1881	FAX:0795-22-7883
Eメールアドレス	oriren@silver.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.banshuori.jp/	

## 織 布

高級ワーキング用織物（制電素材等）、ストレッチ織物、デニム、  
二重織物等中厚手の衣料用織物と資材用織物（帆布、製靴材料等）に特徴

### < 岡山県織物産地（岡山県織物構造改善工業組合） >

地域：岡山県倉敷市、玉野市、笠岡市、灘崎町、瀬戸町、御津町

#### 沿 革

岡山県の織物業のルーツは江戸中期まで遡る。藩政による綿の専売制が敷かれ、農家の換金作物あるいは自家用から2次加工品への志向が高まり、下請工場の出し機制や行商による全国販売が行われるようになり、商業資本による問屋制家内工業の発達とともに繊維産地形成の基盤ができていった。

明治、大正、昭和の時代においては、産業の発展とともに製品も真田紐、真田帯、小倉帯、足袋、厚司、袴地から学生服、作業服へと変換し、さらに戦後は合繊への素材転換がスムーズに行われ、大手メーカー、商社の系列化が進む中で、産地内の各企業は厚地繊維技術を生かし、混紡カジユアル、ジーンズへの展開を図り、製品はファッション化商品への色彩を強めてきた。

当産地の主要織物生産品は過去における産地特産品の伝統を受け継ぎ、ワーキング生地、生産資材などの素材となる太綾、雲斉、葛城、デニム、帆布、厚織などの撚糸使いの厚地物が多く全国的にも高い比重を占めてきたが、素材として合成繊維を多く用いるようになるとともに、サージ、ギャバジン、ポプリン、ブロード、トロピカルなどの服地も多くなっている。

平成5年の設備登録制の廃止により、組合と組合員との繋がりがなくなり、不況の影響も重なって転廃業が相次ぎ、さらに組合脱退の動きが出てきており、組合としてもこの抜本的な打開策に苦慮している。

最近、中国、東南アジア等からの繊維製品輸入の急増、長引く景気低迷、工賃、価格の低下などにより厳しい状況が続くなかで、高齢化の進展、受注減少から個人事業者の転廃業が相次いでいる。組合としては、平成12年度よりジャパン・クリエーションへの出展、人材養成事業等に取り組み、産地活性化に努めている。

ここ数年間の織物生産量、組合員数の推移を示せば次のとおりである。

	織物生産量	組合員数
平成10年度	45,296 千m <sup>2</sup> (対前年比 97.7%)	40 社
平成11年度	46,644 千m <sup>2</sup> ( 103.0%)	37 社
平成12年度	41,311 千m <sup>2</sup> ( 88.6%)	37 社
平成13年度	36,482 千m <sup>2</sup> ( 88.3%)	36 社

## 特 色

製品面	帆布、カジュアル、ワーキング用生地、デニムなどの先染織物と多彩になっている
技術面	厚地の製織技術に長じている
設備面	帆布以外は革新織機に更新されており、近代的設備を備えている
販売面	紡績、商社の委託加工から近年、自社の販売網を構築する機業が出現しつつある

## 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

## 近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数	106	82	64	41	36
従業員数 (平均年齢)	1,781人	1,224人	960人	516人	462人 (不明)
生産(出荷)実績	133,749 千m <sup>2</sup>	113,118 千m <sup>2</sup>	79,365 千m <sup>2</sup>	46,381 千m <sup>2</sup>	36,482 千m <sup>2</sup>
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合
	普通織機			32台	30.2%
	自動織機			112台	
	超自動織機			497台	
	無杼織機(エアジェット)			122台	
	無杼織機(グリッパー)			38台	
	無杼織機(レピア)			117台	
	合計			918台	
2001年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	綿織物			23,515千m <sup>2</sup>	
	合織織物			11,397千m <sup>2</sup>	
	PP、PE織物			570千m <sup>2</sup>	
	合計			36,482千m <sup>2</sup>	

## 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岡山県工業技術センター	岡山市芳賀 5301	086-286-9600
倉敷ファッションセンター(株)	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
岡山県アパレル工業組合	倉敷市児島駅前 1-46	086-473-3411
岡山県織物染色工業協同組合	岡山市蕃山町 4-5	086-222-6229
岡山県備前撚糸工業組合	倉敷市林 517-1	086-485-0437

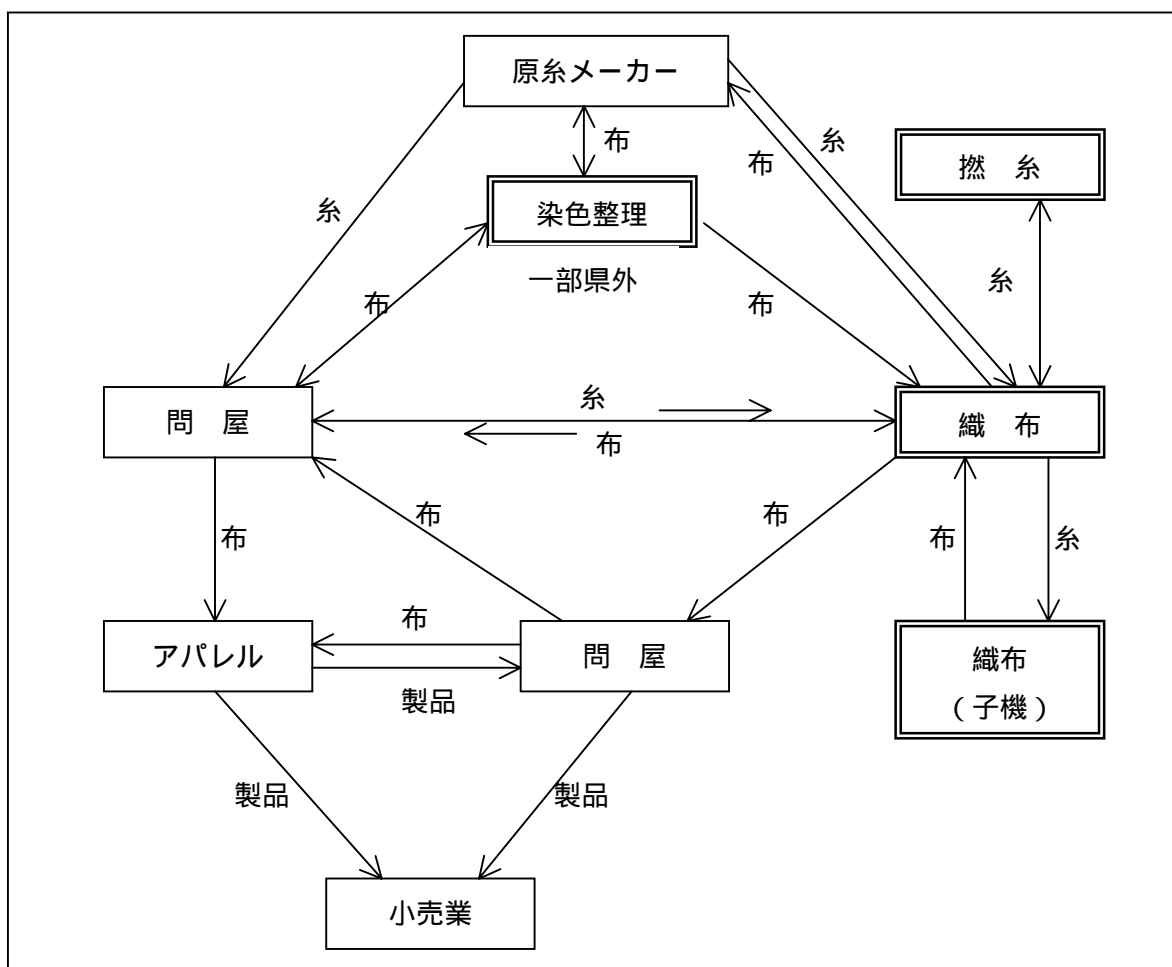
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、染色整理業、細幅織物製造業、衣服縫製品製造業

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
繊維製品輸入の増大により国内縫製の減少から、織物需要の減退となっているのが最大の課題	高ファッション商品の開発 新販路、新用途の開拓 海外への輸出振興

生産・流通経路



情報提供	岡山県織物構造改善工業組合	
住 所	〒700-0818 岡山市蕃山町 4-5	
	TEL:086-225-2458	FAX:086-225-8558
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## &lt; 米沢織物産地（米沢織物工業組合） &gt;

地域：山形県米沢市

## 沿 革

米沢の織物は米沢藩 9 代藩主上杉鷹山公が疲弊した藩財政を立て直し、民間の利殖を図るために養蚕を奨励し、武家の内職に機織りをさせたのがその発祥といわれる。以来、米沢は絹織物の産地として全国に名声を馳せることとなり、明治以降も市の基幹産業として現在に至っている。

米沢織は産地産業としての形態を取り始めてから 200 年以上の伝統を受け継いできたが、発展した要因としては次のことが挙げられる。

米沢地方が今日でも県下随一の豪雪地帯といわれ、気候が寒冷で雪が深く、屋内の作業を選ばなければならなかったこと。

米沢地方には古くから織物原料としての麻があり、後年は養蚕の適地として蚕糸業が盛んとなり、またからむしや紅花など原料が豊富であったこと。

興産の名君といわれた鷹山公の創始以来、常に新しい技術と新しい商品の開発に積極性と根気を見せた米沢人の気質。

## 特 色

製品面	呉服と服地の両部門を持つ
技術面	呉服に関しては先染めが主。草木染めなどもある 服地に関しては産地内にある関連業種との連携により新商品開発力がある
設備面	産地内に撚糸、染色、仕上げ、意匠、紋彫り等関連業種を包含している
販売面	産地内に買継ぎ商組合があり、幅広い地域に販売が可能（呉服）

## 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

## 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、糸商、撚糸業、染色業、整理精練業、買継ぎ、縫製業、意匠紋紙仕掛業

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	279	204	164	113	86
従業員数 (平均年齢)	1,838 人	1,463 人	1,095 人	814 人	596 人 (平均 52.9 歳)
生産 (出荷) 実績	18,047 百万円	15,125 百万円	13,125 百万円	10,003 百万円	3,661 千㎡ 8,000 百万円
現有設備	主要設備名			数量 (単位)	革新機の割合 (%)
	広幅織機			78 台	68%
	並幅織機			612 台	25%
	小幅織機			679 台	0%
	手機織機			68 台	0%
2001 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目			生産数量	
	婦人服地			3,220 千㎡	
	女物着尺			15,236 反	
	袴地			16,572 反	
	男物着尺			16,651 反	
	男帯			35,634 本	

産地内集積機能 (業種)

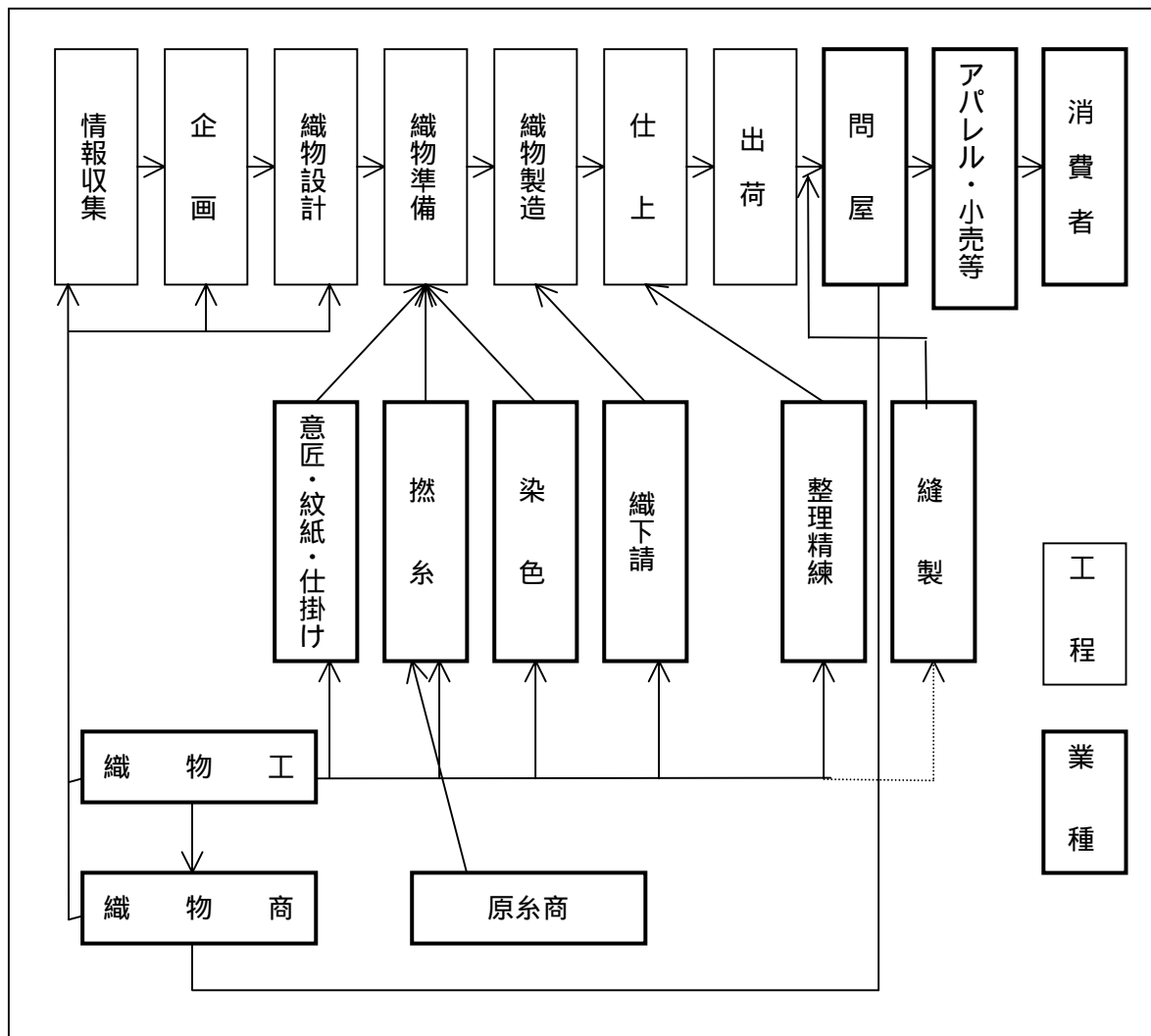
集積機能 (業種)
織布業、糸商、撚糸業、染色業、整理精練業、買継ぎ、縫製業、意匠紋紙仕掛業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
山形県工業技術センター 置賜試験場	米沢市窪田町字堂の前 2736-6	0238-37-2424

情報提供	米沢織物工業組合	
住 所	〒992-0039 米沢市門東町 1-1-5	
	TEL:0238-23-3525	FAX:0238-23-7229
E メールアドレス	yos@omn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.omn.ne.jp/~yos/">http://www.omn.ne.jp/~yos/</a>	

生産・流通経路





絹織物産地の北限としてシルクおよびシルク交織素材の製織、染色、捺染、特殊加工や特殊仕上げまで、多種多様なニーズに応えるべくさまざまな提案をしている

## < 鶴岡織物産地（鶴岡織物工業協同組合） >

地域：山形県鶴岡市

### 沿革

荘内藩の 9 代藩主、酒井忠徳（1767～1805 と推定）が京都西陣より技術者を招き小録藩士の家族の内職として伝授されたのが始まりと伝えられている。

明治維新の廃藩後に至り綾、紬の需要が増え明治 21 年頃に奥田金次郎、伊藤岩吉、岡崎義為、平田政直の 4 人が絹機屋として発足し年産 1 万円余りとなり、やや工業的な体裁を整え始めたがほとんど地場消費であった。

同 26 年当時の町長、三宅弁治は絹業振興のため鶴岡絹織会を組織し、事務所を役場に置いて斯業発展を画策した。

翌 27 年、日清戦争の勃発により不振になったが、その後福井地方で生産されている羽二重が欧米諸国に輸出されていることを知り、加藤瑚一が同地方を視察し羽二重製織に専念し 31 年には 11 戸となった。これが鶴岡の絹織物の嚆矢である。

明治 33 年重要物産同業組合施工にともない、県からもその必要を勤説あり 34 年鶴岡羽二重同業組合を設立、40 年羽前輸出織物同業組合に改組して運営され大東亜戦争勃発前まで存続された。これが現在の鶴岡織物工業協同組合の前身である。

同 35 年稀代の偉才齋藤外市がいわゆる斉外式力織機を発明し、業界に新生面を拓いた。こうして県当局から企業の将来性が認められ織機の増設等の補助を受け 37 年には 87 戸と急増し織機台数も 1,045 台となった。その後、氏が工夫した軽目縹子の創製は業界に大きく貢献した。

また、41 年には平田米吉の発明に係る平田式の力織機の出現及び齋藤外市の発明による特殊な整理仕上技術を考慮するなど、製品は「羽前縹子」として海外市場に於いても好評を受け明治の後半は順調な足取りであった。

大正 3 年、欧州戦争により一時不安に陥ったが間もなく回復し、8 年には機業数 38、織機 2,311 台、生産高 80,885 疋、価額 10,695,526 円、従業員 2,281 名となり明治、大正の最盛期であった。

翌 9 年に至り経済界の大恐慌、原料系価の大暴落、10 年に未曾有の大洪水、12 年に関東大震災による横浜の引渡未了品の灰燼に遭うなど多難な時代であった。

昭和 5 年、金解禁に伴う不況等内外の試練に耐えながら新製品（人絹織物）開発に取り組み堅実な歩みを示した。

昭和6年、満州事変、7年上海事変、12年に支那事変が始まり、次第に海外市場を失い統制も強化され設備の新增設にも許可制がとられるようになった。企業整備と原糸の配給制により、必然的に低率操業を余技なくされ休機休業が続出した。

16年、第2次世界大戦に入り織機の供出という最悪事態となり、当時19戸の企業も19年には3企業、織機819台、従業員数638名、生産高3,407疋、価額8,029円となり大部分が軍需羽二重に限られ往年の機屋の街を大きく変貌させた。

終戦後僅かながら復元機業が見え、26年鶴岡織物工業協同組合に改組し、人絹経糸整経糊付乾燥機を導入し、共同作業などの復元に漕ぎつけた。

30年代に入り合繊繊維が進出し、各機業とも大手メーカーと特別契約をするなど設備近代化、生産技術水準の向上を図る緒口となった。

34年、産地振興を図るため「鶴岡織物振興研究会並びに展示会及び旧評会」を開催し、平成元年第31回を以って一応終了した。

39年、鶴岡織物振興協議会を設立、基本計画をたて、生産計画、設備の合理化、技術水準の向上、労務対策等に対する前向きな姿勢をとった。

43年、第一次構造改善事業を実施し、7億3,670万円を投じ48年度に完了した。

53年、県主催の繊維海外見本市に米織、ニットと共に参加し、北米市場の開拓を図った。

(59年にて終了)

57年、日本貿易振興会(ジエトロ)及び日本絹人織織物工業会主催により日本絹織物ニューヨーク展を開催し、平成2年度は20点を出品しニューヨーク市場の開拓努めたが、3年度以降は諸般の事情より出品を見合わせている。

## 近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数					5
従業員数 (平均年齢)					299人 (平均41歳)
生産(出荷)実績					12,888千㎡ 31.7億円
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	織機			285台	80.3%
2001年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	絹織物				140千㎡
	合繊織物				12,749千㎡

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
他産地とのコラボレーション	川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
養蚕業、製紙業、織物業、捺染業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
山形県工業技術センター庄内試験場	三川町押切新田字桜木 25	0235-66-4227
山形アパレル工業協同組合	鶴岡市日和田町 1-3	0235-24-9531
慶應義塾大学先端生命科学研究所	鶴岡市馬場町 13-17	0235-29-0800
山形大学農学部	鶴岡市若葉町 1-23	0235-23-1521
鶴岡工業高等専門学校	鶴岡市井岡字沢田	0235-22-3030

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
新商品の開発力	
顧客のニーズの把握	
営業力不足	

情報提供	鶴岡織物工業協同組合	
住 所	〒997-0017 鶴岡市大宝寺字日本国 223-5	
	TEL: 0235-22-0507	FAX: 0235-22-0619
Eメールアドレス	tsc@guitar.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	www7.ocn.ne.jp/~tsuruori/	

## < 桐生織物産地（桐生織物協同組合） >

地域：群馬県桐生市

### 沿 革

桐生織物の発祥は約 1200 年前に遡るといわれる。当時の織物は太い絹糸で織られた仁田山（地名）絹で、室町時代には京都地方にも送られるようになっていた。

江戸時代には桐生絹が年々献上されるようになり、その後物納から金納になり織物が商品化されはじめた。商品化に伴い織物市場が桐生にでき、京都、江戸と取引が盛んになるに従い、城下町等に楽市（商店）ができ、大城下町には問屋ができるようになった。そこで生産地には買い継ぎ商が生まれ、商品化するための流通機構が出来上がった。生産技術面でも京都から縮緬の技術が導入され、御召となった。

文化文政期には幕府の保護もあり、金欄緞子、系錦等が織り出され、「京の西陣、東の桐生」と並び称されるに至った。その後、幕府の絹禁令により絹織物は綿織物におされ、企業家の減少を見、また安政 5 年の 5 国通商仮条約の締結により生糸の暴騰等、非常に困難な時期に立ち至った。

しかし、明治維新の革新期に、東京に最短距離の桐生産地はスムーズに時代の急変に対応し順調に発展した。明治初期には西洋式染色法の導入、ジャカード機の購入により紋織物を生産し、市場の好評を得た。明治 22 年、両毛線の開通により桐生織物は全国的に注目されるようになり、設備も従来の手織機から力織機、ジャカード機、ドビー機等充実された。

大正年間には桐生織物が内地、移輸出とも全面的に発展を遂げた時期であり、織機は 2,884 台（大正 10 年）を数え、人絹糸の導入による交織織物が研究され、それによって交織帯が生産されるようになり、好評を得て絹一辺倒から新繊維の活用をいち早く行った。

昭和に入り織機設備は増加し、大産地となったが、戦時体制に入ってあらゆる部門に統制が加えられ、昭和 18 年には企業整備により全産地の 7 割を占める織機台数が金属回収等により供出され鉄くずの山と化した。

戦後、残存業者の設備（5,601 台）により復興を開始した。織物消費税の改正と廃止、繊維製品の統制の廃止、繊維設備制限規則、労働基準法、中小企業基本法、品質表示法等の施行により企業性が強く打ち出され、業界にあっては過剰織機の整備、設備の近代化、経営の合理化が進められ、安定成長を主眼に経過した。製品は高度の技術を必要とする高級織物の需要が増加し、従来の天然繊維である毛、麻、絹から人造繊維、合・化繊維と、これら交織物に新規織物の研究を重ね急速に発展した。特に桐生織物は洗練された製織技術により織り出される縫取御召、絵抜き御召し、綸子御召し、紺御召し、絵羽、紋紗、羽

織等の着尺製品、丸帯、金襴、児帯、袋帯、袋名古屋帯、小袋帯、単帯、軽装帯の帯地製品、染着尺、羽裏、染羽織、兵児帯、風呂敷、夜具地、染雑品等の染加工品の和装装飾製品と、ドレス地、スポーツウエア、スカート地、カーテン、ネクタイ、服裏地等の洋装製品を加え、繊維品を数多く生産し消費者に送り届けている。

最近の状況として、多品種少量生産は変わっていないが、和装織物関連において着尺類の生産は大幅に減少し、帯主体となっている。現在の主力生産品は服地、帯、インテリア（カーテン）が中心である。また、輸出織物が大幅に減少してきており、輸出買継商が激減している。

### 特 色

製品面	・化合織中心の複合織物（広幅織物：服地他） ・シルク製品（和装）中心
技術面	紋織物
設備面	紋織物デザインシステムと直織ジャカード 多品種対応型ソフト
販売面	主に買継商（産地内問屋）を通じた販売

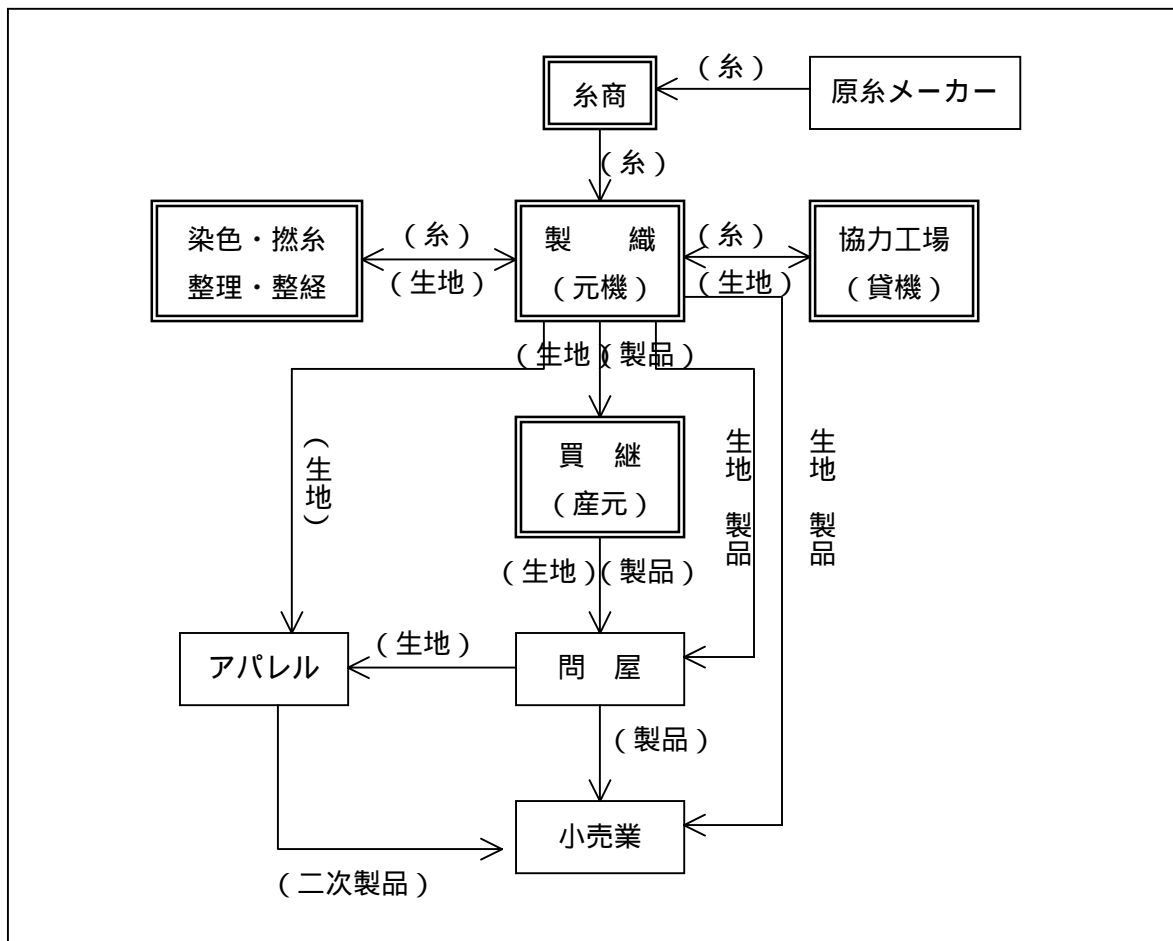
### 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
国内大都市での単独展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
海外展示会への参加	他産地とのコラボレーション
研修事業の実施	

### 近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数	1,456	792	656	332	217
従業員数		3,516人	2,914人	2,199人	1,742人
生産（出荷）実績	28,497 百万円	21,232 百万円	20,888 百万円	14,940 百万円	11,537 百万円
現有設備 （推定）	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	グリッパー織機			39台	
	レピア式織機			501台	
	有杼織機			2,581台	
2001年度 品種別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	広幅婦人服地				3,535千㎡
	インテリアカーテン				5,485千㎡
	和装（帯地）				759千本
その他（着尺、服飾品、金らん地、ネクタイ等）					

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能
染色業、染色整理業、織布業、意匠業、繊維製品業、紋紙業、産地元売業(買継業)

## 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
群馬県繊維工業試験場	桐生市相生町 5-46-1	0277-52-9950
桐生織物協同組合	桐生市永楽町 5-1	0277-43-2511
桐生商工会議所繊維部会	桐生市錦町 3-1-15	0277-45-1201
桐生染色協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-46-9661
桐生繊維製品協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-46-2310
桐生織物産地元売組合	桐生市相生町 2-230-1	0277-53-5131
桐生系商組合	桐生市仲町 3-15-6 川村(株)内	0277-44-4171
桐生刺繍商工業協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-22-7919
東日本編レース工業組合	桐生市永楽町 6-6	0277-22-3847
桐生意匠組合	桐生市永楽町 5-1 桐生織物協同組合内	0277-43-2511
桐生紋紙組合	足利市山川町 538-1 (有)岩崎紋工社内	0284-41-5764
東毛ジャカード刺繍協同組合	桐生市新宿 3-7-34	0277-43-1166
桐生織物買継商友会	桐生市本町 1-3-18 島崎商店内	0277-47-4000
シルク・ルネッサンス桐生	桐生市広沢町 4-2423-1	0277-54-2584
桐生テキスタイル商業グループ	桐生市永楽町 5-1 桐生織物協同組合内	0277-43-2511
桐生織伝統工芸士会	桐生市永楽町 5-1 桐生織物協同組合内	0277-43-2511
桐生和服裁縫組合	桐生市旭町 201	0277-44-9049

## 産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸出織物の減少	現在生産高の8%程度に減少しているが、本来和装とならぶ輸出織物の産地であったので、海外展示会や世界各地に出向いて輸出織物の振興に努めている
産地機能集積の崩壊	産地形態維持のため再編・活性化計画の策定を平成12年より県の繊維活性化推進助成を得て進めている（アクションプラン作成事業）

情報提供	桐生織物協同組合	
住所	〒376-0044 桐生市永楽町 5-1	
	TEL:0277-43-2511	FAX:0277-47-5517
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.kiryuorimono.or.jp">http://www.kiryuorimono.or.jp</a>	

## 織 布

手造りの良さ

### < 伊勢崎織物産地（伊勢崎織物工業組合） >

地域：群馬県伊勢崎市、佐波郡境町

#### 沿 革

伊勢崎織物の歴史は 1200 年くらいで、土地（関東ローム層）が桑の栽培に適していたことから養蚕が盛んになり、農閑期に絹糸を紡ぎ、自分の着るものを作るようになったのが始まりとされる。元龜元年（1570 年）には一と六の付く日に市が立ち、草木染めによる無地物や、太織（ふとり）といわれる縞の着物が京阪、江戸に利根川の船便で積み出され、取引されるようになった。

その後、明治 13 年、太織業者 358 名によって伊勢崎太織会社（公益団体）が設立され、伊勢崎産地の基となった。

明治 20 年頃には「銘仙」の名前が生まれ、括り緋、板締緋、併用緋などいろいろな模様が織られるようになった。また、織機についても昔からのいざり機から現在使われている高機に変わってきた。

銘仙の最盛期は昭和 3 年で、数量で 410 万反、金額で 3,812 万円に達したが、これを境に銘仙もだんだん減少したため、昭和 28 年頃からウールの着尺の研究に努め、産地の伝統技術をウールの着物に生かし、昭和 40 年頃には生産数量 191 万点、金額 64 億円となりウールの全盛期が築かれたのである。

しかし、昭和 40 年頃をピークにウール着尺の生産も減少している。

昭和 50 年には「伝統的工艺品産業の振興に関する法律」（昭和 49 年、法律第 57 号）によって通産大臣から伝統的工艺品伊勢崎緋として指定された。

最近の状況として、和装需要の低下が続いており、厳しい状況である。集散地へ出向いての販売会、消費者を対象とした直接販売、宣伝会の開催を行っている。

#### 特 色

製品面	先染和装着尺地中心の産地 広幅織物はカーテン地、婦人服地およびインテリア
技術面	手作業を中心とした括り緋、加工緋等
設備面	和装は高機が中心 広幅は自動織機。一部企業は近代化が進んでいる
販売面	地元の買継商を通じて集散地問屋 組合員が直接商社および小売店（一部）



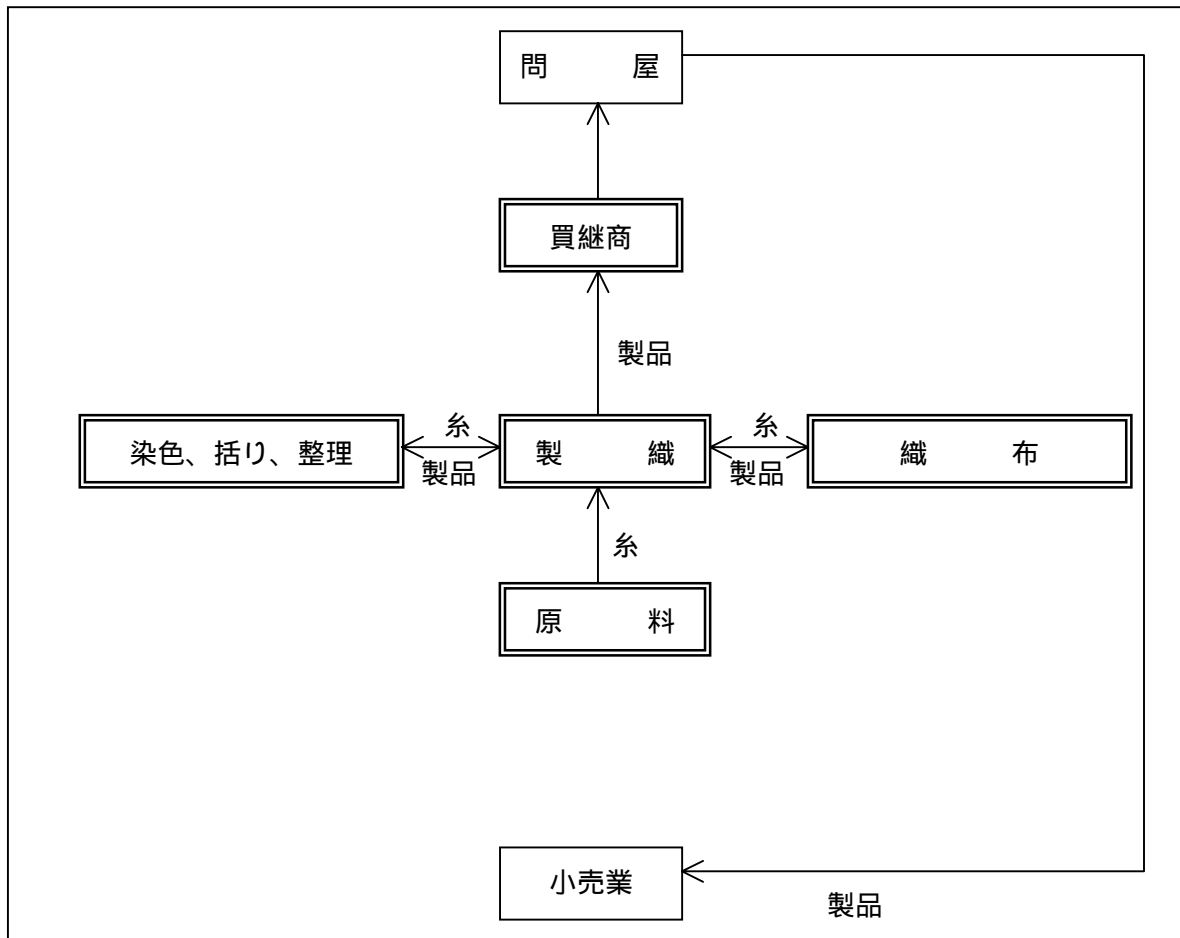
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
国内大都市での単独展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
川下（卸・小売）分野への進出の試み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	132	92	61	45	36
生産（出荷）実績	6,550 百万円	3,464 百万円	2,263 百万円	2,107 百万円	1,769 百万円
設備規模	主要設備名			台数（単位）	革新機の割合（％）
	絹小幅織機				
	ウール小幅織機				
	広幅織機				
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	絹小幅織物				14,897 反
	ウール小幅織物				3,886 反
	広幅織物				1,959 千㎡

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、括り紺業、染色業、加工業、機巻業、買継業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
伊勢崎織物買継商組合	伊勢崎市山王町 305-1	0270-25-0244
伊勢崎染色協同組合	伊勢崎市大正寺町 323	0270-32-0027

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
和装需要の低迷	直接小売店などで宣伝会
技術者の高齢化	

情報提供	伊勢崎織物工業組合	
住 所	〒372-0055 群馬県伊勢崎市曲輪町 31-9	
	TEL:0270-25-2700	FAX:0270-24-6347
Eメールアドレス	iseori@ninus.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 織 布

ファッション都市八王子

都心に近接した地の利を活かした都市型産地として次なる百年を目指す

### < 八王子織物産地（八王子織物工業組合） >

地域：東京都八王子市

#### 沿革と近況

- 明治 32 年 八王子織物同業組合創立（同業組合法廃止により昭和 15 年解散）  
昭和 9 年 八王子輸出織物工業組合  
昭和 13 年 八王子内地向絹人絹交織物工業組合、八王子内地織物工業組合  
昭和 16 年 東京府織物工業組合（8 組合を統合）  
昭和 19 年 東京府織物工業統制組合に上記組合を移行  
昭和 22 年 東京都絹人絹織物工業協同組合（昭和 21 年公布の商工協同組合法による）  
昭和 24 年 八王子織物工業協同組合  
昭和 25 年 八王子織物工業協同組合（昭和 24 年公布中小企業協同組合法による事業協同組合）  
昭和 27 年 八王子織物協同組合（昭和 27 年施行中小企業協同組合法の一部改正による）  
昭和 29 年 八王子輸出向絹人絹織物調整組合、同年東京都内地向絹人絹織物調整組合  
昭和 31 年 東京都絹人絹織物調整組合（上記 2 調整組合を合併する）  
昭和 33 年 八王子織物協同組合（昭和 33 年施行中小企業団体の組織に関する法律により上記調整組合を解散）、同年、八王子織物工業組合（上記法律に基づく商工組合に組織変更）

平成 11 年 5 月 八王子織物工業組合は組合創立百周年を迎えた

百周年を期に、産地ブランド「マルベリーシティー」（桑の都）を登録、従来からの取引経路と競合しないよう配慮、組合のイベントはじめ他の催事等に参加し、直接、消費者に製品の特長、良さをアピールして販促する計画を実施している。

#### 特 色

製品面	ネクタイ地を主に、マフラー・ストール類、服地、インテリア、和装品（多摩織男物女物きもの地）と多品種を生産しているが、洋装品が主力となっている
技術面	先染、紋織が伝統の技術である
設備面	省力化、効率化のため、特にネクタイ地生産メーカーを中心に革新機の導入が進んでいる。一方、マフラーなどは、市場要請より両耳製品のため、従来型を引き続き使用しているところもある
販売面	主力のネクタイ地が中国製品の廉価、大量輸入の影響を受けて厳しい状況下にある

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
共同販売の実施	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	218	168	142	124	97
従業員数	741 人	526 人	403 人	320 人	266 人
生産（出荷）実績	10,030 百万円	7,265 百万円	5,446 百万円	3,604 百万円	2,708 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	レピア			254 台	38%
	有杼織機			421 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	ネクタイ地				1,599 百万円
	マフラー・ストール類				354 百万円
	服地・インテリア				536 百万円
	和装品（着物地ほか）				207 百万円

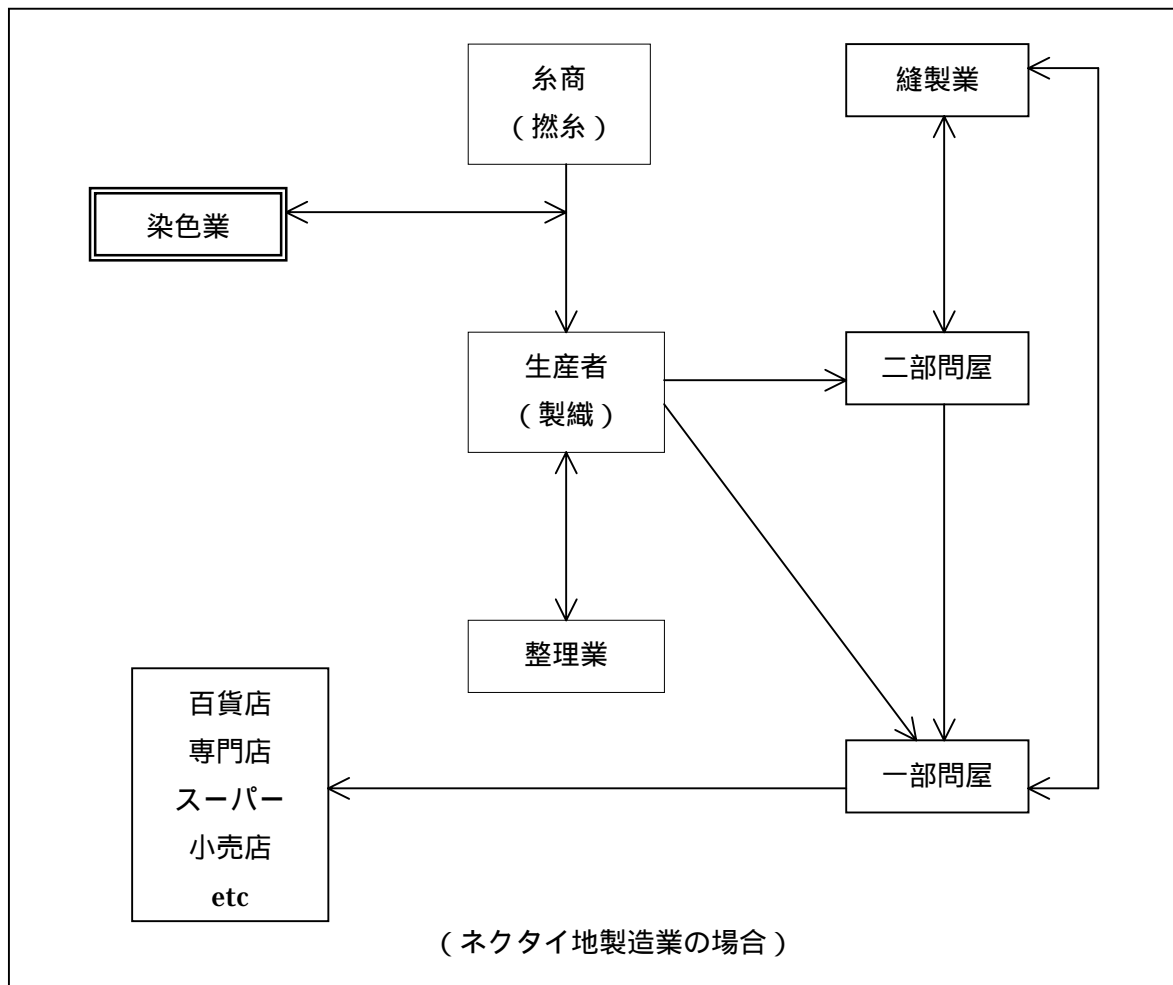
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、整理業、染色業、縫製業、織布業（賃織り）、製紋・紋彫業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
八王子都立産業技術研究所 八王子庁舎	八王子市明神町 3-19-1	0426-42-7175
八王子撚糸工業組合	八王子市南新町 13-1	0426-22-0904

生産・流通経路



産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
主要製品であるネクタイ地が中国製品に市場を奪われていること	消費者の低価格志向は理解した上で、中国製品と競争しても十分やっていけるグレード、ファッション性のあるデザイン(意匠、カラー)製品の開発に努めている
上記に関連して、従来の流通経路とは直接競合しないように配慮しながら、直接、消費者に産地製品をPRしながら販売できないか試行中である	別記の産地ブランド「マルベリーシティー」(桑の都)の織ネーム等を付し、展示会、各地イベント等に必ずメイン展示して宣伝販促を行うようにしている

情報提供	八王子織物工業組合	
住 所	〒192-0053 八王子市八幡町 11-2	
	TEL:0426-24-8800	FAX:0426-25-5478
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

先染、細番手、高密度、紋織り技術を駆使した  
産地完結型インフラの設備保有による差別化商品対応に向く産地

## < 山梨県織物産地（山梨県絹人織織物工業組合） >

地域：山梨県富士吉田市

### 沿 革

孝霊天皇の 72 年(前 219 年)、徐福は秦の始皇帝の命により東方蓬莱の国日本の不死(富士)の霊山に薬草を求め、住み着き「養蚕、機織」の技術を伝承し、死後 1,000 年を得て亡骸が鶴と化し高く飛び去ったと伝えられ、元禄 11 年 3 月谷村勝山城主秋本家に願い「鶴塚碑」の建立をした。

山梨県の織物は、現在主に県東部に位置する「郡内地方」と呼ばれる富士吉田市、西桂町、都留市、大月市、上野原町の 3 市 2 町に多く集散しており、古くは 900 年(醍醐天皇)ごろ、麻布の糸の太い「太布(たふ)」が郡内地方秋山村、道志村で明治のはじめまで織られたとされ、江戸時代のはじめに、代官の秋本但馬の守の殖産興業策によって、生産量とともに著しく発展したその品質の高さは多くの人々を魅了し、有名な甲斐絹が一世を風靡した元禄時代には、井原西鶴の「好色一代男」に郡内織物が見られ、明治時代から昭和 18 年頃まで盛んに織られていた。あわせて、服裏地、袖裏地、傘地、夜具・座布団地(八端)、着尺地類も多く生産され、昭和 22、23 年頃には「ガチャマン」時代を招き、この頃から人絹糸、合成繊維使いが見られるようになった。昭和 54 年には「産地法」により産地製品のファッション化へと甲斐絹婦人服を開発、今日にいたり、産地総合織物展を継続開催するなど販路の開拓、需要拡大、産地 PR を実施している。

### 産地組合の推移

明治 22 年、甲斐絹改良組合設立

明治 27 年、甲斐絹織元業組合設立

明治 28 年、南都留郡甲斐絹業組合、北都留郡甲斐絹業組合発足

明治 37 年、北都留郡甲斐絹同業組合本部設立

明治 38 年、南都留郡甲斐絹同業組合、甲斐絹同業組合連合会設立

昭和 13 年、吉田絹人絹織物工業組合、甲州谷村絹人絹織物工業組合発足

昭和 14 年、大月絹人絹織物工業組合、上野原絹人絹織物工業組合発足

昭和 19 年、山梨県織物統制組合設立

昭和 22 年、大月織物協同組合、上野原織物工業協同組合設立

昭和 26 年、吉田織物協同組合設立

昭和 29 年、山梨県輸出向絹人絹織物調整組合設立  
 昭和 30 年、山梨県内地向絹人絹織物調整組合設立  
 昭和 31 年、山梨県東部絹人絹織物調整組合（本部大月市、支所上野原）山梨県西部絹人絹織物調整組合（本部富士吉田市、支部都留市）設立、谷村織物工業協同組合設立  
 昭和 33 年、山梨県東部絹人絹織物工業組合、山梨県西部絹人絹織物工業組合に名称変更  
 昭和 41 年、山梨県絹人織物工業組合に名称変更  
 昭和 47 年、西桂織物工業協同組合設立  
 平成 3 年、富士吉田織物協同組合に名称変更  
 （ゴシック体は現存組合）

### 特 色

製品面	生活用品一般における服裏地、ネクタイ、リビング、インテリア用品、洋傘、マフラー、スカーフ、夜具地、座布団地、婦人服地などを生産している
技術面	絹糸をはじめ、多様な糸を利用し複合素材での先染、細番手、高密度、紋織り技術による高付加価値、差別化商品創りをおこなっている
設備面	織機をはじめ撚糸、染色、紋作り、整理加工など、産地内で完結される設備、技術を保有している
販売面	産地問屋をはじめ消費地問屋、商社などアパレルメーカーを含む体制のなか、小売店へのアプローチも可能
その他	小企業集団である産地柄、グループ化による物創り、販促体制が講じられている

### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
国内大都市での単独展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
海外展示会への参加	産地内企業のコラボレーション
他産地とのコラボレーション	川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
グループ化の推進	

### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、染色・整理業、紋織技術業、縫製業、産元業、買継ぎ業

### 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
山梨県中小企業団体中央会	甲府市飯田 2-2-1	0552-37-3215
山梨県富士工業技術センター	富士吉田市下吉田 2095	0555-22-2100
郡内地域地場産業振興センター	富士吉田市下吉田 2277-3	0555-24-4406

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度 (推定)
企業数	5,198	3,444	2,310	1,067	595
従業員数 (平均年齢)	6,824 人 (平均 45.5 歳)	4,922 人 (平均 51 歳)	3,675 人 (平均 54 歳)	2,102 人 (平均 56 歳)	1,272 人 (平均 50 歳)
生産(出荷)実績	40,026 千㎡	35,396 千㎡	34,873 千㎡	18,232 千㎡	21,005 千㎡
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	有杼織機			780 台	66.1%
	レピア織機			1,623 台	
	グリッパー織機			33 台	
	ウォータージェット織機			20 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	ネクタイ			1,099 千㎡	
	インテリア			5,523 千㎡	
	婦人服地			2,604 千㎡	
	裏地			7,356 千㎡	
	その他			4,423 千㎡	

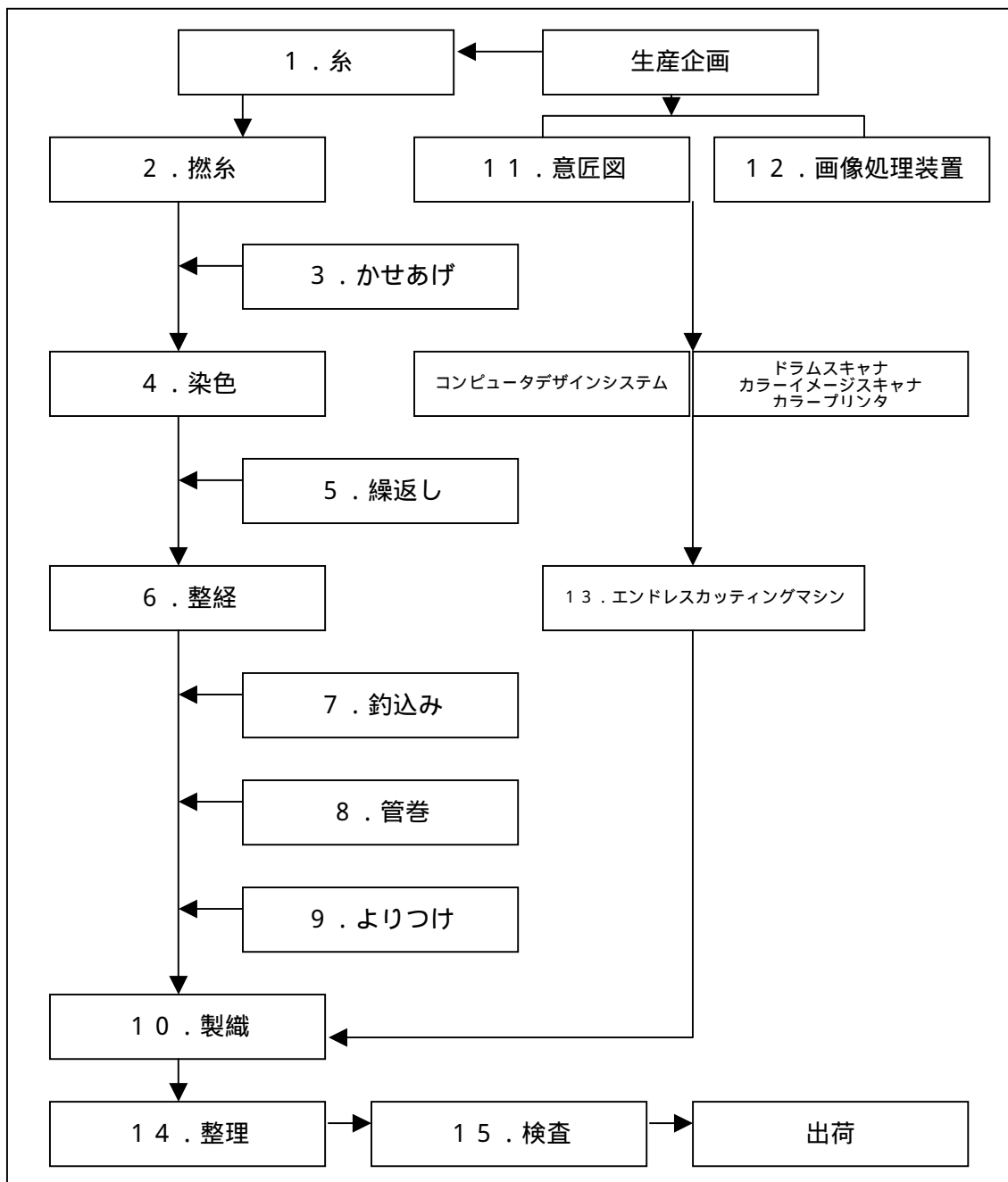
産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
産地 PR と販路拡大	産地総合織物展の継続的開催ならびに得意先訪問、フォローの体制づくり
高付加価値商品、差別化商品研究とプレゼンテーション	産地内関連企業をはじめ、取引先等々によるコラボレーションをもって新商品開発とプレゼンテーションの実施
グループ化による経営に必要なノウハウの集積	グループ化により企業の特長を集積した経営手法の実践

情報提供	山梨県絹人織織物工業組合	
住 所	〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田 1877	
	TEL:0555-22-4193	FAX:0555-24-7181
E メールアドレス	yftcs@mfi.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	www.mfi.or.jp/ymtex/	



生産・流通経路



## 織 布

絹から綿化合繊まで多様な織物産地

### < 新潟県織物産地（新潟県織物構造改善工業組合） >

地域：新潟県見附市、栃尾市、亀田市、十日町市、五泉市、小千谷市、塩沢町等

#### 沿 革

新潟県における織布業は、絹織物・綿化合繊織物を生産する主力 8 産地と、県内各地に点在する小産地によって形成されている。

絹織物産地には、付け下げ・振袖・羽尺・コート・留袖などの後染織物と十日町紬などの先染織物および伝統的工芸品に指定されている十日町紬、十日町明石ちぢみを生産し、着物の総合産地として全国的に有名な十日町産地、羽二重・絹・精華などの高級白生地を生産している五泉産地、伝統的工芸品に指定されている小千谷紬・小千谷縮・塩沢紬・本塩沢を中心に生産している小千谷産地、塩沢産地、加茂縮緬・駒絹などの白生地を生産している加茂産地がある。

綿化合繊織物産地には、天然繊維・合成繊維の複合素材を駆使した先染織物・後染織物（紳士・婦人・子供服地など）を生産し国内はもとより広く世界各国に輸出している栃尾産地・見附産地・亀田産地がある。

その他の産地には、綿織物（白木綿・ガーゼなど）を生産している吉田産地、化合繊織物（和装用白生地）などを生産している小須戸産地、ガラス繊維織物などを生産している上越地区などがある。

1500 年の歴史を有し伝統的地場産業である新潟県繊維工業（織布業・ニット業・撚糸業・染色整理業など）は、県の工業全体に大きなウエイトを占めており、このうちの過半は織布業と関連業によって占められていることから織布業が県経済に与える影響は大きい。

新潟県の織布業は、昭和 42 年度から 7 年間にわたり国の構造改善事業に参画して革新織機あるいは関連設備を導入し、設備の近代化と製品の高付加価値化を図るとともに、企業集約化・取引関係改善等の事業を積極的に推進した。さらに昭和 49 年から知識集約型産業を目指す新構造改善事業計画を進める一方、絹人織・綿スフ織機の共同廃棄事業を実施、業界の安定的発展に努力している。

新潟県織布業の平成 13 年度の組合員数は 242 社、出荷額は 406 億円となった。

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
情報化の推進	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	1,384	582	431	244	242
従業員数 (平均年齢)	9,293 人 (平均 38.7 歳)	7,041 人 (平均 41.5 歳)	5,523 人 (平均 42.0 歳)	4,321 人 (平均 44.0 歳)	2,743 人
生産(出荷)実績	125,163 百万円	109,507 百万円	98,844 百万円	69,076 百万円	40,594 百万円
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	化合繊維物				57,340 千m <sup>2</sup>
	絹織物				1,878 千m <sup>2</sup>
	綿織物				8,754 千m <sup>2</sup>
	麻織物				68 千m <sup>2</sup>
	その他				17 千m <sup>2</sup>

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
織布業、撚糸業、染色整理業、買継商

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
新潟県工業技術総合研究所	新潟市鏡西 1-11-1	025-247-1301
(社)新潟県繊維協会	新潟市川岸町 1-47-1	025-267-2855

情報提供	新潟県織物構造改善工業組合	
住 所	〒951-8133 新潟市川岸町 1-47-1	
	TEL:025-267-1131	FAX:025-267-1133
Eメールアドレス	seni@info-niigata.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

複合ハイファッション織物産地

## ＜ 栃尾織物産地（ 栃尾織物工業協同組合 ） ＞

地域：新潟県栃尾市（見附市数社）

## 沿 革

栃尾は元和元年（1615年）、当時の領主が天明の大飢饉に稲作以外の産業振興の必要性を痛感し発展策を講じてから、織物の産地としての名が全国に広まった。

農村の家内工業で始まった栃尾織物も、明治後期には次第に電力を利用した工場生産に移行し、昭和5年の不景気によりその打開策として縞織から白生地縮緬の生産に転換。撚糸加工による「よこしぼ縮緬」の生産は織物組合が京都に共同販売機構を設立したこともあり、一時は全国第3位の伸びとなり大いに世評を高めた。

戦時中の障害にもめげず、戦後いち早く洋服地への転換に着手、さらに広幅織機等の導入と、スフ、ナイロン、ポリエステル等の新生化合繊織物やファッションニーズに沿っての綿、麻、ウール等、天然繊維との複合織物の開発によりファッションスタイル産地として業界をリードしている。昭和37年頃からは輸出も始まり、アメリカ、ヨーロッパ等全世界へ販路を広げている。

第二次大戦後始まったニット製産は、時流やユーザーの施行にもマッチし、著しい伸びを示した。ファッションの高度化、多様化に対応すべく、単一織物産業としての産地から、織、編、アパレルまで関連分野を結合したトータルファッション産地として大きく飛躍し続けている。

明治初期 栃尾の各地に同業者の任意組織ができる。

明治34年 栃尾織物同業組合(重要物産同業組合法)

昭和13年 栃尾絹人絹織物工業組合(工業組合法)

昭和15年 栃尾織物工業組合(名称変更)

昭和19年 栃尾繊維工業施設組合(施設組合法)

昭和22年 栃尾織物工業協同組合（商工協同組合法）

昭和25年 栃尾織物工業協同組合(中小企業等協同組合法)、現在に至る。

## 特 色

製品面	常に時代のファッションセンスと業界のニーズをマッチさせた、クリエイティブでオリジナリティーの高い婦人、紳士向け服地を生産 一連の関連設備と技術が産地に集積されており、テキスタイルの主流である「化合繊から天然繊維」まで複合素材を使った商品づくりが得意
技術面	複合織物の生産技術に関しては世界のトップレベルにある
設備面	世界をリードする日本の合繊業界が作り出す新素材(新・新合繊)を商品化するための、最新の設備と関連技術が存在する
販売面	栃尾は直接、商社、コンバーター、アパレル、糸メーカーに販売しているが、一部は地元買継商を経由して販売している。いずれにしても栃尾は企画、糸手当て、準備、販売まで一貫して行っている。
その他	今後はイタリアなど欧州のクリエイティブなデザイン、感性との融合を研究し、デザイン、素材、技術面すべてにおいてリードする商品が生産できる産地機能の育成と構築を目指す

## 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
海外展示会への参加	産地内企業のコラボレーション
他産地とのコラボレーション	川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	組合創立100周年記念事業による組合・産地の連携強化

## 近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数（織物）	178	165	110	72	59
従業員数（織物） （平均年齢）	2,844人 （平均35.2歳）	2,138人 （平均38.1歳）	1,641人 （平均42歳）	1,432人 （平均43歳）	916
生産（出荷）実績	319億円	347億円	332億円	276億円	167億円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	W幅織機			1,067台	100.0％
	S幅織機			305台	87.2％
	各種撚糸機			90,626 錘	
	糸染機			105台	
	反染機			106台	
2001年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	織物生産量			43,495 千m <sup>2</sup>	
	注：W幅93.9％（内需81.5％、輸出18.5％）				
	S幅6.1％（内需91.3％、輸出8.7％）				

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織物製造（機屋）業（59社）、糸染業（3社）、撚糸業（27社）、反染業（2社） 糸加工・準備（ワインダー、サイジング等）、織物仕上加工業（3社）、織物修整業（14社） 縫製業（17社）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

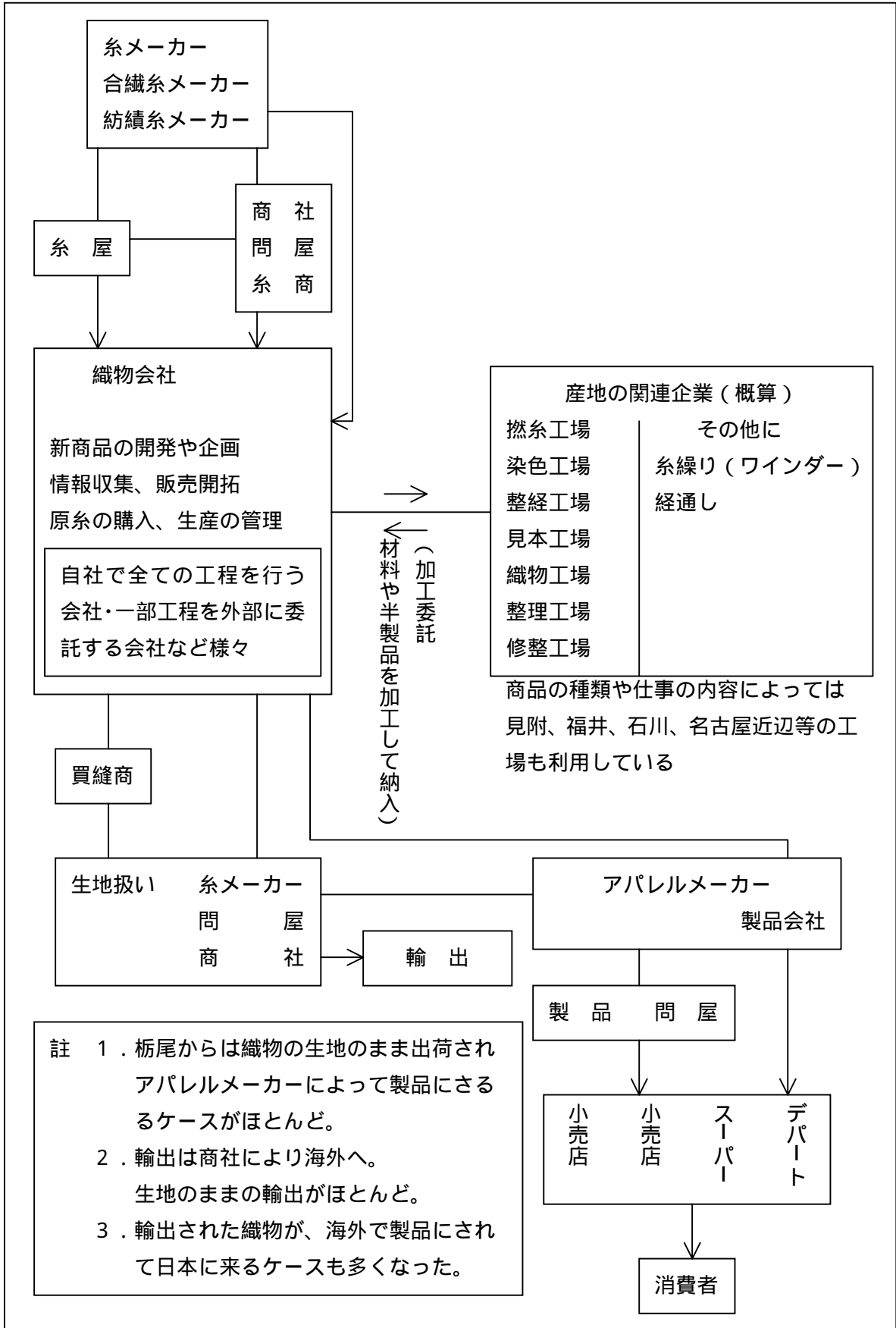
団体・機関名	住所	電話番号
栃尾織物工業協同組合	栃尾市大字宮沢 1765	0258-52-3111
栃尾撚糸工業協同組合	栃尾市大字宮沢 1765 栃尾織物工業協同組合内	0258-52-3111
栃尾織物産地買継商業組合	栃尾市大字宮沢 1765 栃尾織物工業協同組合内	0258-52-3111
栃尾糸商組合	栃尾市大字宮沢 1765 栃尾織物工業協同組合内	0258-52-3111
新潟県素材応用技術支援センター	見附市学校町 2-7-13	0258-62-0115
(財)信濃川テクノポリス開発機構	長岡市新産 4-1-9	0258-46-9711
中小企業大学校 三条校	三条市上野原 570	0256-38-0777

課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
長期不況による消費低迷 輸入品の増加による競合激化 (受注量、生産量の減少)	新商品、差別化商品の開発 商品の多様化 輸出の再構築(中国他)
関連企業の減少 新規就業者の減少 (就業者の高齢化)	産地全体での連携強化と魅力ある業界への活性化
産地存続へのインフラ整備 (工業用水、廃水処理、産廃処理、交通対策、人材確保・育成)	官民一体となって取り組んでいる

情報提供	栃尾織物工業協同組合	
住 所	〒940-0233 新潟県栃尾市宮沢 栃尾市産業交流センター3階	
	TEL:0258-52-3111	FAX:0258-52-3112
Eメールアドレス	totiori@triton.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.ocn.jp/~totiotex/	

生産・流通経路



織 布

＜ 五泉織物産地（五泉織物工業協同組合） ＞

地域：新潟県五泉市

沿 革

平成 9 年、織物業者数 15 社、売上 60 億円  
 平成 10 年、織物業者数 15 社、売上 42 億円  
 平成 11 年、織物業者数 14 社、売上 35 億円  
 平成 12 年、織物業者数 14 社、売上 30 億円  
 平成 13 年、織物業者数 14 社、売上 28 億円  
 平成 14 年、織物業者数 11 社

特 色

製品面	羽二重（男物紋付、法衣等に用いられる） 駒組（夏物喪服、夏のきもの）、その他の絹織物
技術面	濡れ緯を織る技術、捻り織の技術

近 況

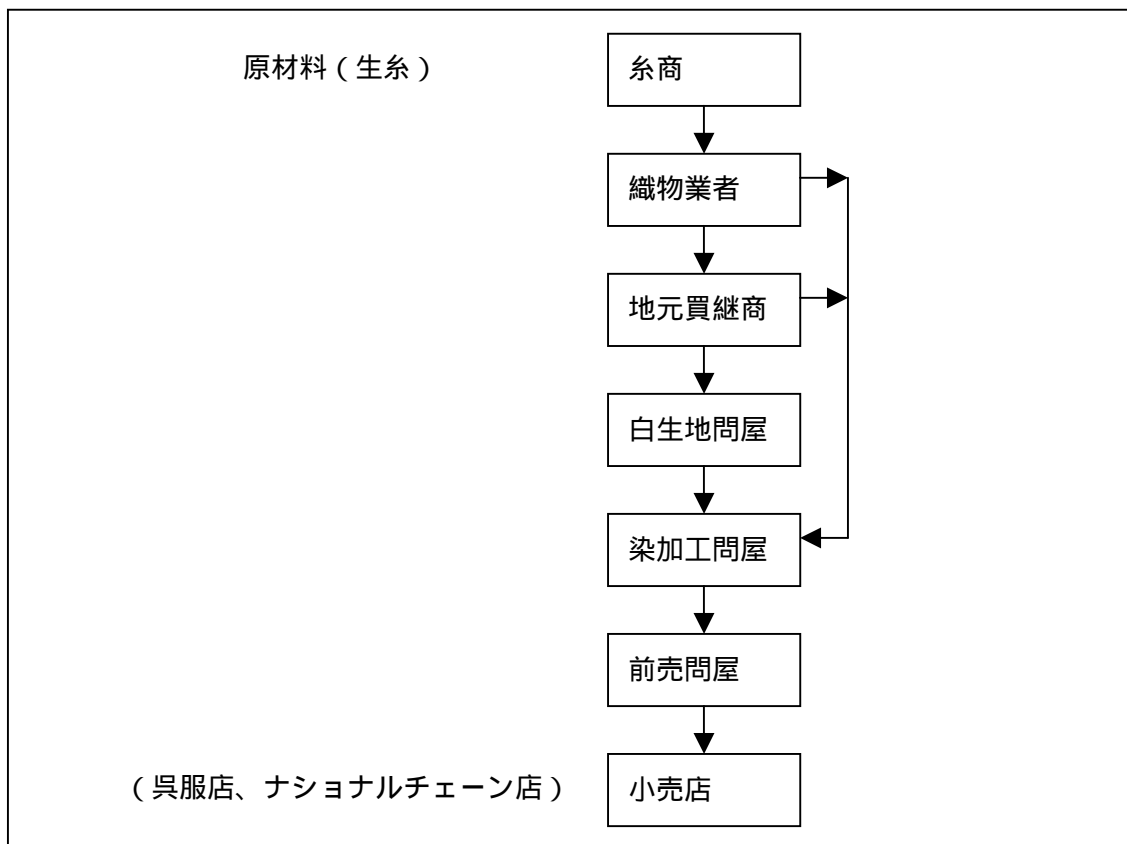
	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数（織物）					14
従業員数（織物） （平均年齢）					287 人 （平均 50 歳）
生産（出荷）実績					1,118 千㎡ 28.5 億円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	織機			1,135 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	絹				658 千㎡
	羽二重				165 千㎡
	精華				99 千㎡
	塩瀬				66 千㎡
紗				59 千㎡	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、撚糸業、精練業、和装仕立業



生産・流通経路



情報提供	栃尾織物工業協同組合	
住 所	〒940-0233 新潟県栃尾市宮沢 栃尾市産業交流センター3階	
	TEL:0258-52-3111	FAX:0258-52-3112
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 織 布

綿糸から化合繊まで多種類の糸を使いこなせる産地

ドビー織、二重織など表面変化のある織物が得意

燃糸から整理加工まで全工程を産地内で行える機能集積産地

### < 見附織物産地（見附織物工業協同組合） >

地域：新潟県見附市

#### 沿 革

わが国の庶民の服装がそれまで中心だった麻から綿に移行したのは江戸時代初期（1640年頃）であるが、上奉品として麻布を生産していた見附が綿の生産に転じたのは宝暦・明和の頃（1757年頃）。肥沃な刈谷川沿岸で育った綿を強撚太糸とし、付近の需要に応じて地機で織った厚手織物「見附小倉」が評判となった。

文化11年（1813年）、結城から新式の糸繰機が伝えられて糸紡ぎが盛んとなり、文政9年（1826年）には織物化が計画された。足利から高機と職人を、結城から染め職人と織職人を招き、本格的に先染の「見附結城縞」の生産がスタートした。10年後には機屋36軒、生産1万反に達し当時の越後特産品の1つに数えられるに至った。

明治7年、米沢から節糸織の技術者を雇って絹織物生産に参加。技術の精巧さで好評を得、明治36年には年産5万反を生産し、輸出中心の全国有数の絹織物産地となった。

大正末期には人絹糸が開発され、見附産地はこれを加えてリングなどの変わり燃糸を用い、絹・人絹・絹交織等のバラエティー豊かな産地となった。しかし、世界恐慌や満州事変などを経て昭和9年には人絹織物中心の産地となり、さらに第二次大戦後は広幅スフ織物生産が主体となった。

昭和30年頃の見附産地は日々生まれてくる様々な化合繊糸を巧みに用い、オリジナルな用途開発としてのスポーツシャツ地開発や輸出市場開拓を行い、2回のオイルショックを越え、活性化ビジョンを作成し、近代化モデル事業に積極的に取り組んできた。

平成10年、全業種的な不況感の中、産地の総合力を生かした特色のある機業が台頭してきているが、輸入品の増加や海外への生産シフトにより生産の空洞化が起きている。

現在、見附産地は県、市等の全面的なバックアップにより、アクションプラン（行動計画）を策定し、未来に向け行動を開始している。

#### 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
研修事業の実施	情報化の推進
アクションプランの実施	

## 特 色

製品面	高度に複合化された、後染 W 幅および先染め S・W 幅織物に対応 表面変化を特色とする
技術面	蓄積された技術を有する 異糸・異番手の交織を得意とする
設備面	大口ロット生産はもちろんの事、多品種・小ロットに対応した設備を有する
販売面	産地内販売業者との連携を行い販売促進 直販（アパレル）も一部行っている

## 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	171	137	121	68	40
従業員数 (平均年齢)	878 人 (平均 39.6 歳)	795 人 (平均 41.3 歳)	661 人 (平均 44.4 歳)	501 人 (平均 45.8 歳)	355 人 (平均 47 歳)
生産（出荷）実績	190 億円	210 億円	190 億円	147 億円	102 億円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（%）
	普通織機			49 台	85.2%
	自動織機			18 台	
	超自動織機			386 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	化合織織物			73 億円	
	綿織物、その他			29 億円	

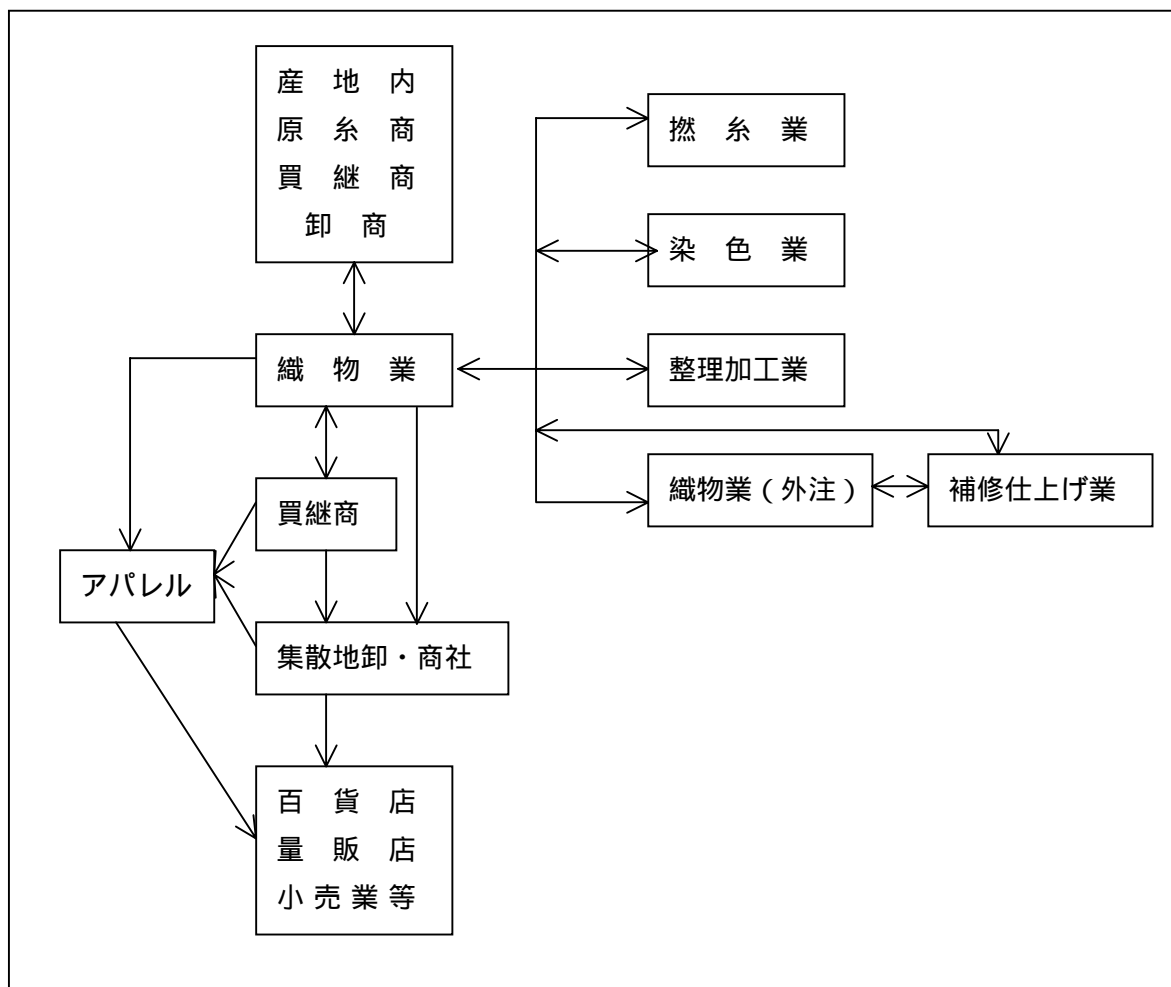
## 産地内集積機能・関連産業

集積機能
撚糸業、縫製業、染色業、産元業、織布業、買継業、加工業、ニット関連業

## 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
見附染色工業協同組合	見附市本町 1-4-41	0258-62-1337
新潟県織物染色工業協同組合	見附市学校町 2-7-9	0258-62-0672
中越衣料工業協同組合	見附市学校町 2-7-9	0258-62-2911
見附ニット工業協同組合	見附市学校町 2-7-9	0258-62-4145
新潟県素材応用技術支援センター	見附市学校町 2-7-13	0258-62-0115

生産・流通経路



課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
中国等の輸入商品により、全体的に低価格になってきているため、経費割れしてきている。	高品質、短サイクル納品化 TSGの発動要請 給与カット、経費節減

情報提供	見附織物工業協同組合	
住 所	〒954-0052 新潟県見附市学校町 2-7-9	
	TEL:0258-62-2345	FAX:0258-62-5964
Eメールアドレス	m-tex@echigo.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.mitsuke-fibe.jp/	

## 織 布

友禅と緋の両技術を備えた和装産地  
 きもののミシン縫製、メンテナンス機能も保有  
 型友禅や緋の捺染技術を生かし、ネクタイや服地のプリント加工も行う

### ＜十日町織物産地（十日町織物工業協同組合）＞

地域：新潟県十日町市

#### 沿 革

- 明治 24 年 旬街織物協会を十日町機業改良組合と改称
- 明治 32 年 中魚沼郡織物同業組合を設立（組合員 1,860 名、織機台数 2,311 台）
- 明治 35 年 十日町織物同業組合と改称
- 昭和 10 年 十日町織物工業組合創立総会開催
- 昭和 15 年 十日町織物同業組合解散により事業一切を工業組合に引き継ぐ
- 昭和 19 年 統制組合法施行により十日町織物繊維工業施設組合に改組
- 昭和 22 年 商工協同組合法施行により十日町織物工業協同組合に改組
- 昭和 24 年 中小企業等協同組合法施行により定款移行改組。小千谷・塩沢地区および燃系業者は脱退し、それぞれ協同組合を組織

#### 特 色

製品面	品質管理能力の高さ
技術面	きもの、ネクタイ、服地の染色技術を保有 着物の縫製技術、修正、メンテナンス機能を保有
設備面	デザイン制作に CG を活用、染料の自動調合、ハイテク縫製
販売面	産地買継商の存在

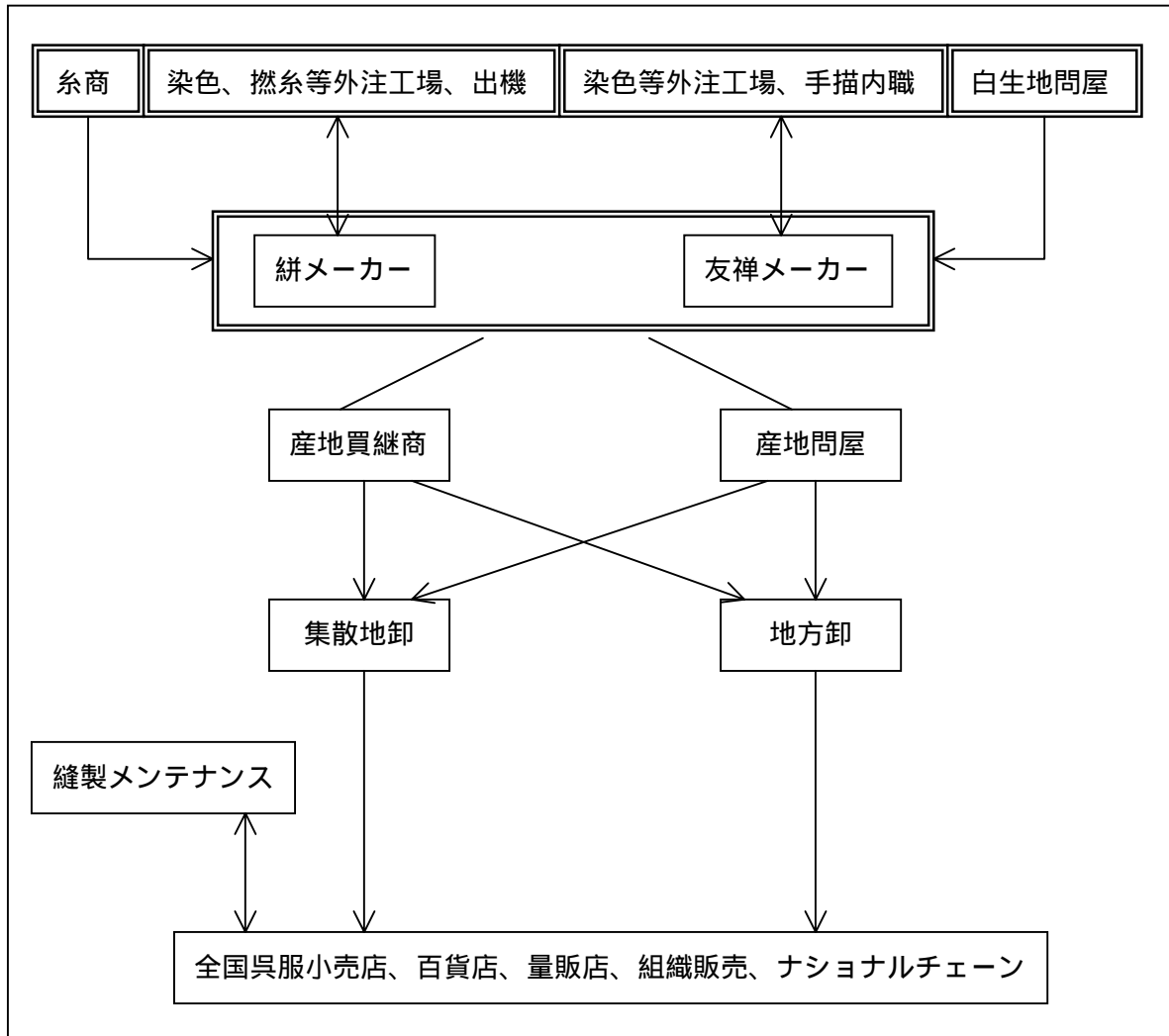
#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	91	67	61	42	33
従業員数 (平均年齢)	3,368 人 (平均 34 歳)	2,147 人 (平均 37 歳)	1,980 人 (平均 39 歳)	1,511 人 (平均 42 歳)	918 人 (平均 43.9 歳)
生産(出荷)実績	38,333 百万円	26,181 百万円	25,674 百万円	15,417 百万円	8,685 百万円
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	紬絣				39,736 反・点
	訪問着				29,077 反・点
	振袖				32,306 反・点
	付下				8,721 反・点
	留袖				9,344 反・点
	その他				8,828 反・点
	合計				128,012 反・点

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、染色・整理業、先染織布業、産元、買継、産地問屋、縫製業、修正・メンテナンス業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
新潟県立素材応用支援センター	十日町市学校町 1	0257-57-1104
新潟県立十日町テクノスクール	十日町市学校町 1	0257-57-1105
十日町織物産地買継商業組合	十日町市本町 2	0257-52-3531
十日町織物買継連合商業組合	十日町市袋町中区	0257-52-3568
十日町織物産地販売総連合	十日町市袋町	0257-57-4114

情報提供	十日町織物工業協同組合	
住 所	〒948-0003 新潟県十日町市本町 6 十日町地域地場産業振興センター4階	
	TEL:0257-57-9111	FAX:0257-57-9116
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

織 布
-----

薄地、撚糸織物の小産地

## < 富山県織物産地（富山県絹人織織物構造改善工業組合） >

地域：富山県高岡市、中新川郡上市町

### 沿 革

昭和 27 年 富山県輸出向絹人絹織物調整組合設立（昭和 31 年組織変更）

昭和 31 年 富山県絹人絹織物調整組合・設立

昭和 33 年 富山県絹人絹織物工業組合・変更

昭和 38 年 富山県絹人絹織物工業組合・変更

昭和 42 年 富山県絹人織織物構造改善工業組合・変更

\*                                 \*                                 \*

明治 23、24 年頃、現在の中新川郡上市町、魚津市方面で輸出向け羽二重が生産され、最盛期には生産者 120 余戸を数え、集散地として隆盛を極めたが、経済の変遷に伴い今日残っているのは 4 事業所で強撚糸織物を主に生産しており、大手合織織物工場として新鋭設備を有し、大きな存在となっている企業もある。

明治 26 年には富山市でも輸出絹織物が製織され、県下各地に続出した。明治 36 年、富山市に力織機を導入した工場が設立され、同工場で製織された輸出向け羽二重は同業者間における模範的な製品とされ、特に強撚糸織物のジョーゼットクレープ等は称賛の的となった。その後、漸次力織機を設置する工場が増え、面目を一新するに至った。

人絹織物は、大正 12 年に試験的に製織されたのが始まりで、昭和 8 年以来、需要増加によって各地に人絹織物工場が新設され、これに転じるものが多くなった。

氷見地区は石川県の能登に隣接しているため、その影響を受け戦後急増したものである。現在は長引く不況のため、産地内の事業所は激減しており、組合の存在が問われている状況にある。

### 特 色

製品面	薄地強撚織物を主としている
技術面	比較的、中以上の事業所であるので、技術力は高い
設備面	革新化が進んでいる
販売面	原系メーカー、大手商社に依存

活性化取り組み事例（過去 5 年間。組合主導などによるもの）

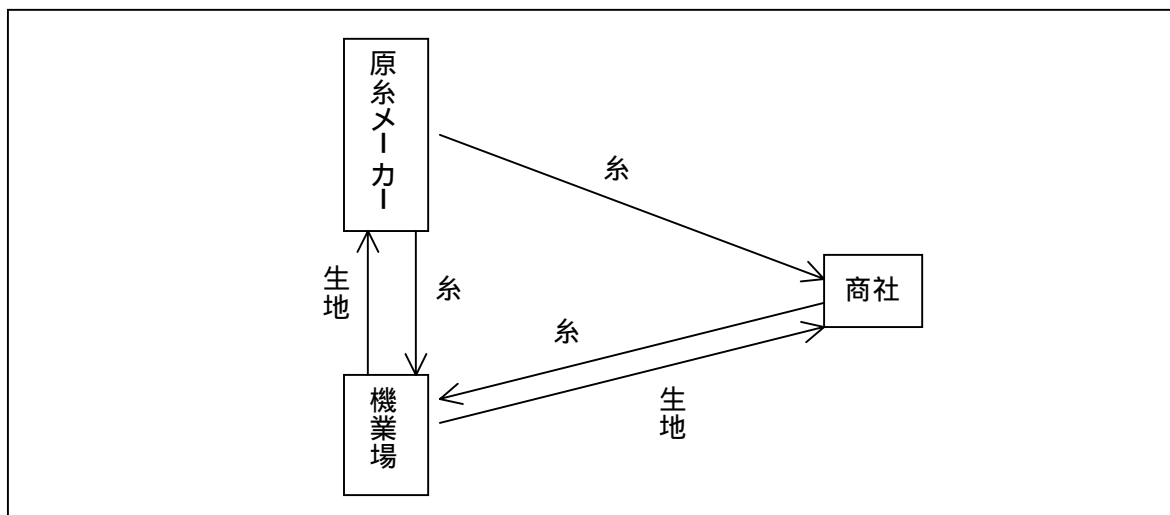
取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	



近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	28	17	17	13	4
従業員数 (平均年齢)	1,492 人	1,043 人	890 人	679 人	560 人 (50 歳)
生産(出荷)実績	53,540 千㎡	70,158 千㎡	93,242 千㎡	84,514 千㎡	65,254 千㎡
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	織機			886 台	100%
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	ポリエステル タフタ				19,443 千㎡
	ポリエステル その他				16,095 千㎡

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、織布業、編立業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
富山県工業技術センター生活工業研究所	富山県東礪波郡福野町岩武新 35-1	0763-22-2141
(社)富山県繊維協会	富山県小矢部市津沢 1-43	0766-61-4637
富山県南部絹人織織物構造改善工業組合	富山県東礪波郡城端町 6248	0763-62-1065

情報提供	富山県絹人織織物構造改善工業組合	
住 所	〒933-0866 富山県高岡市清水町 2-7-28	
	TEL:0766-22-1625	FAX:0766-23-6413
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

織 布

＜ 富山県南部織物産地（富山県南部絹人織織物構造改善工業組合） ＞

地域：富山県城端町

沿 革

昭和 19 年 城端織物工業協同組合設立

昭和 31 年 富山県南部絹人織織物構造改善工業組合設立

組合員数 40 社

平成 9 年度末 12 社が、平成 12 年度末には 9 社に減少

特 色

製品面	絹 衣料用はカラミ織、非衣料の襖地、スクリーン地 合織 強撚織物とスクリーン用紗、茶パック用紗等
技術面	絹 カラミ織 合織 細デニール、分織系強撚織物
設備面	合織は 100%革新織機（WJ、レピア、プロジェクトル）
販売面	絹は京都の問屋、合織は比率は下がったが原糸メーカー系列
その他	非衣料比率が高く特殊品を作っている業者のみ残る

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	38	18	15	12	9
従業員数	578 人	234 人	220 人	190 人	128 人 (平均 49 歳)
生産（出荷）実績		11,936 千㎡	14,108 千㎡	9,515 千㎡	10,749 千㎡ 834 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（%）
	織機			478 台	48%
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	シャー				4,486 千㎡
	ボイル				2,565 千㎡
	ジョーゼット				2,546 千㎡
	その他				1,022 千㎡
絹織物				130 千㎡	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業者、原糸販売業者、精練業者（絹）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

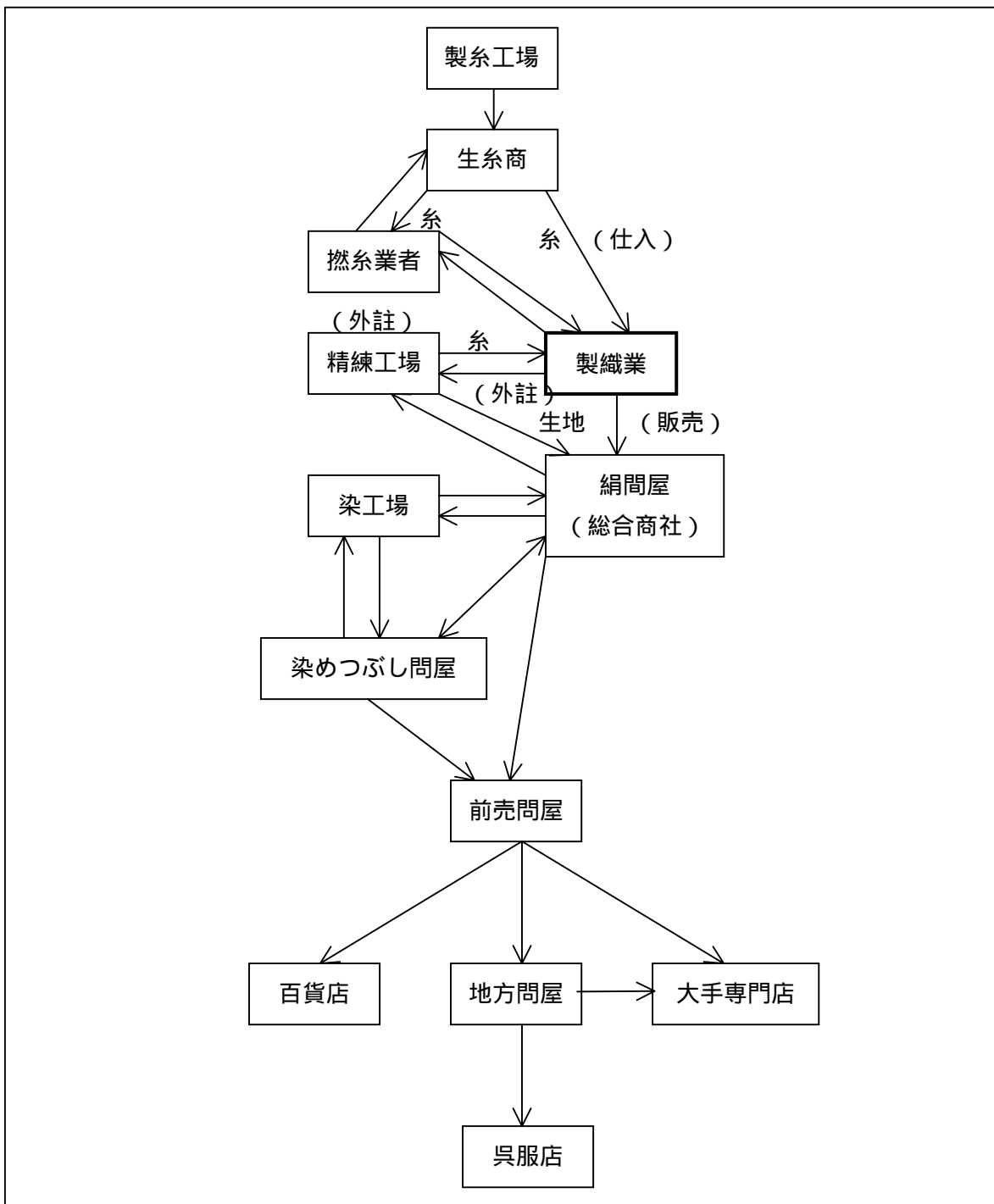
団体・機関名	住所	電話番号
富山県工業技術センター生活工学研究所	富山県福野町	0763-62-2141
城端織物工業（協）	富山県城端町	0763-62-1065
富山県撚糸工業組合	富山県城端町	0763-62-1065
富山県繊維協会	富山県小矢部市	0765-61-4637

産地（組合）の課題と対策

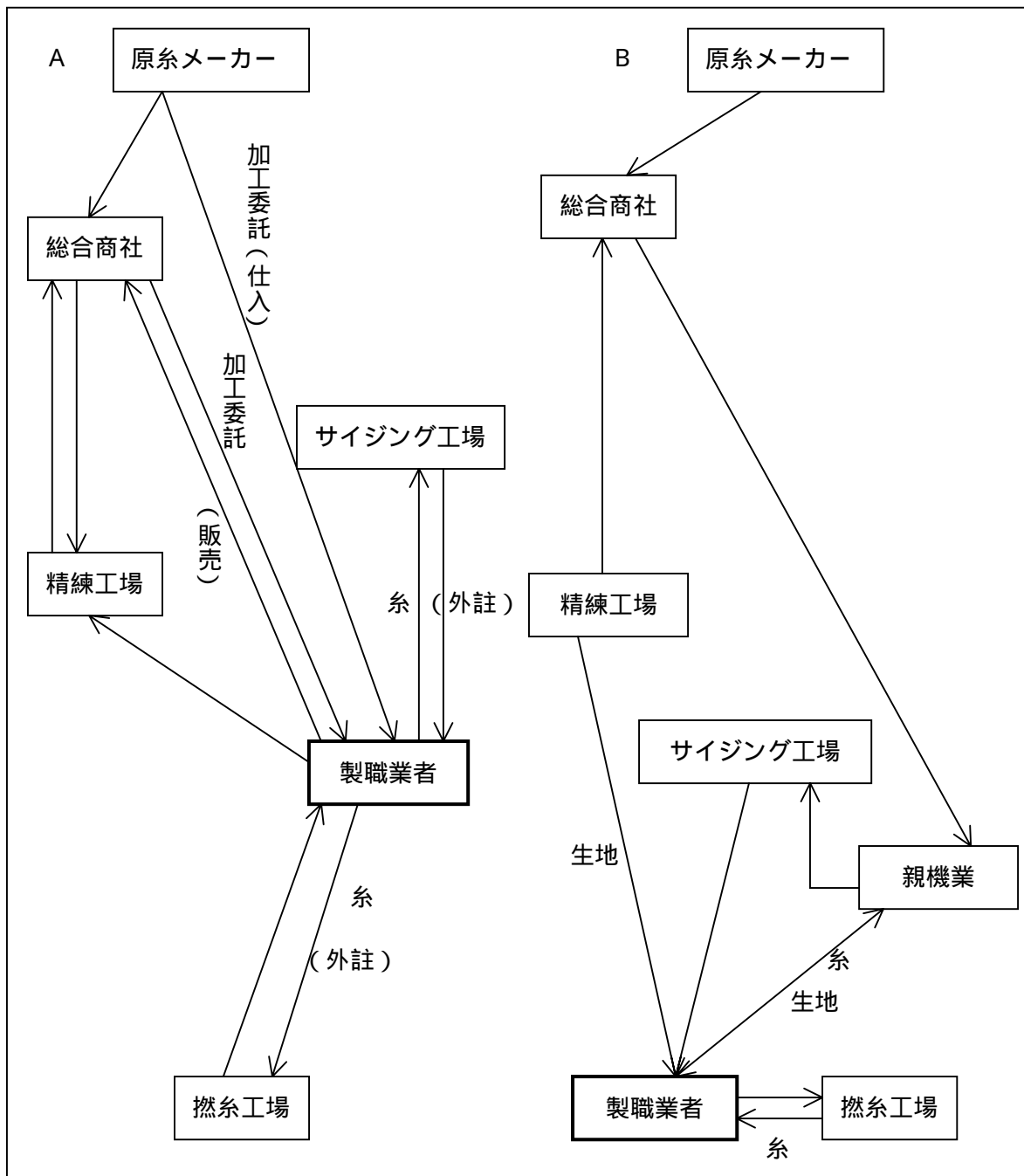
現在の課題	左記の課題克服のための対策
絹織物：和装の需要は長期低落して止まるところを知らない	絹の魅力を生かした非衣料分野への進出を図る
合繊織物：合繊メーカー系列では生き残れない	自社販売比率を上げてゆく

情報提供	富山県南部絹人織織物構造改善工業組合	
住 所	〒939-1800 富山県東礪波郡城端町 648	
	TEL:0763-62-1065	FAX:0763-62-0319
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	www.n2.dion.ne.jp/~j-silk	

生産・流通経路（1）絹織物業



生産・流通経路（2）化合繊維物



## < 石川県織物産地（石川県織物工業協同組合） >

地域：石川県鹿島町、鹿西町、鳥屋町、羽咋市、七塚町

### 沿 革

- 昭和 19 年 商工組合法により石川県織物統制組合を設立
- 昭和 21 年 商工協同組合法により石川県織物協同組合施設組合に改組
- 昭和 22 年 同法により石川県織物協同組合に名称変更
- 昭和 24 年 任意団体による石川県織物同業会に組織変更
- 昭和 27 年 中小企業等協同組合法により石川県織物工業協同組合を設立、現在に至る
- 昭和 42 年 特定繊維工業構造改善臨時措置法に基づく織布業構造改善事業を実施
- 昭和 46 年 対米繊維輸出自主規制にかかる絹人織織物業特別措置および臨時繊維産業特別対策にかかる特別措置による過剰織機の買上廃棄並びに長期低利資金の融資を受ける
- 昭和 49 年 石油ショックによる不況緊急対策として織物の在庫保管事業による在庫凍結並びに減資資金融資、自主一斉休機（52 年）を実施
- 昭和 52 年 設備共同廃棄事業を実施（53 年、60 年、62 年）
- 平成元年 新繊維工業構造改善臨時措置法に基づく LPU を中心とした新構造改善事業を実施
- 平成 5 年 設備登録制の廃止

### 特 色

製品面	ポリエステル長・短繊維織物、ナイロン長繊維織物等合繊維物を主力とした産地で、衣料品、非衣料品ともに対応できる
技術面	発注元（合織メーカー、県内外商社）との連携による商品開発に参加、県工業試験場による技術指導を受けるなど技術向上に努めている
設備面	WJL3,343 台、AJL663 台、R368 台と無杼織機が全体の 89.9%を占め、革新、近代化が進んでいる
販売面	合織メーカー、県内外商社、産元等との賃織体制の企業がほとんどである

### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
製品輸出の試み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	1,063	460	331	131	60
従業員数 (平均年齢)	7,564 人 (平均 42.6 歳)	3,589 人 (平均 44.3 歳)	2,661 人 (平均 46.2 歳)	1,836 人 (平均 46.8 歳)	1,311 人 (平均 47.5 歳)
生産(出荷)実績	625,998 千㎡	476,216 千㎡	510,386 千㎡	387,822 千㎡	283,514 千㎡
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	織機			4,865 台	89.9%
	ドビー機			1,795 台	
	ジャカード機			54 台	
	撚糸機			336 台	
	サイジングマシン			38 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	ポリエステル長繊維織物			195,696 千㎡	
	ナイロン長繊維織物			52,362 千㎡	
	ポリエステル短繊維織物			17,800 千㎡	
	キュプラ織物			14,606 千㎡	

産地内集積機能(業種)

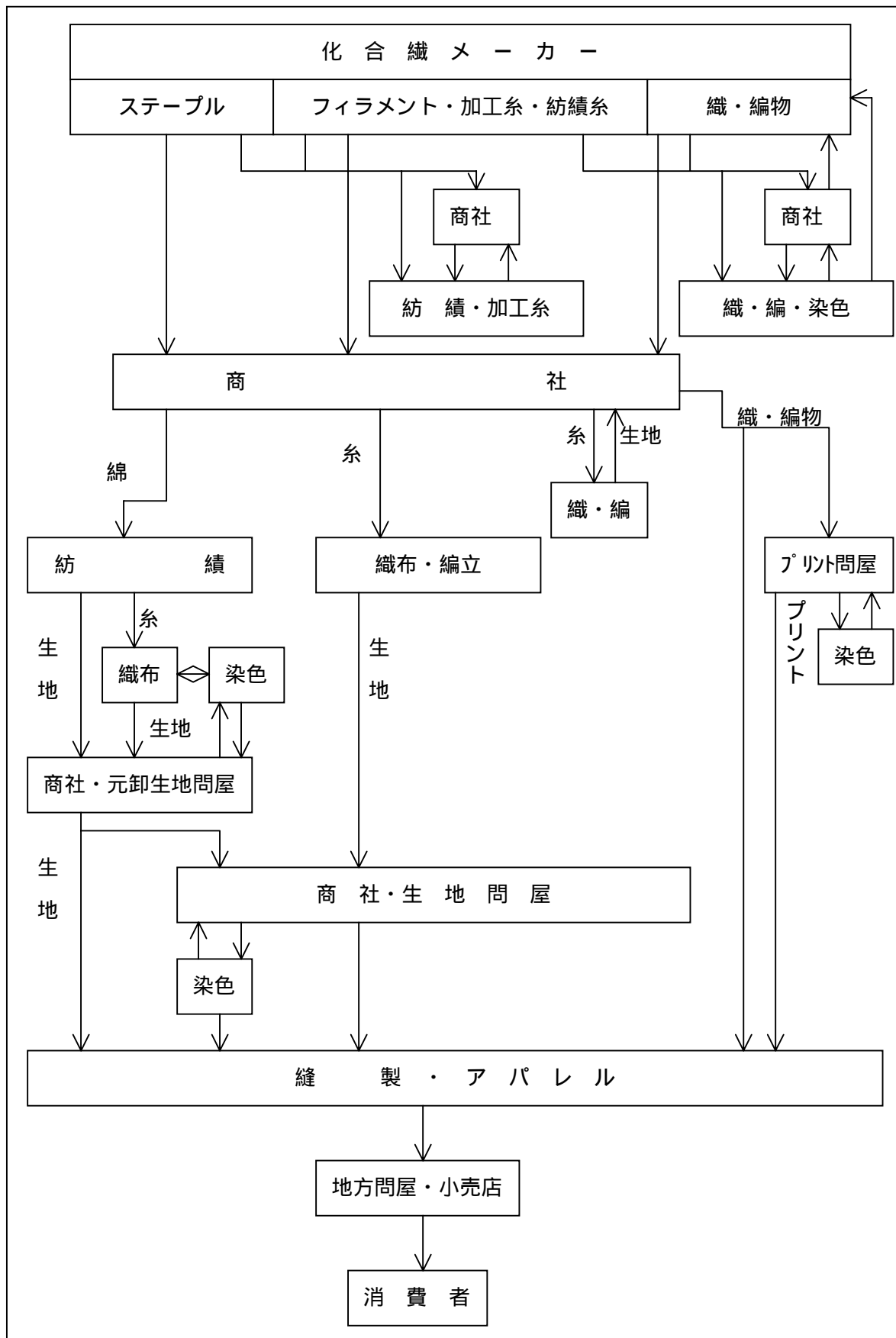
集積機能(業種)
織布、撚糸、ニット、染色整理、サイジング、繊維資材、縫製、産元

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
加工単価の低下による採算性の悪化	
企画提案型企業への転換を図っているが、資金力、設備面で不足があること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県工業試験場等公的機関の活用を促進している</li> <li>・ 各種制度融資、補助金制度の周知をはかっている</li> </ul>

情報提供	石川県織物工業協同組合	
住 所	〒920-0223 金沢市戸水町イ 70	
	TEL:076-267-2173	FAX:076-267-2139
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

生産・流通経路





## 織 布

衣料・インテリアカーテン分野で絹・化合織・複合素材でドビー・ジャカード織物を  
中心とした新しい消費者ニーズ、QR に対応できる優秀な技術を誇る

### < 小松織物産地（小松織物工業協同組合） >

地域：石川県小松市

#### 沿 革

加賀絹の発祥地といわれる小松産地は、4 世紀の雄略天皇時代に蚕桑と製織技術を習得し、天皇家への奉獻や、また慶長年間には武士の流旗に使われた。その後、室町時代に入り、將軍足利氏へ献上したことから加賀絹の名声が高まり、とくに小松地方産業の祖と仰がれる前田利常公が小松を機業地として勸業奨励したことによって、その基盤が確立された。以来、明治初期の足踏み手織から明治 16 年にはボタン機が導入され、同 35 年にはジャカード機による紋織物がはじめて製織された。さらに同 41 年力織機が出現するにおよび、その普及を図ったので工業化が一段と進展した。

特にジャカード機を装置した力織機による紋織物の製織は辛酸を極めたが、産地同業組合を設立して試験研究に努めた結果、目覚ましい発展を示し、日本の繊維発展史にも特筆される一大紋織産地に発展した。

産地振興の支柱となった同業組合は、明治 36 年県知事認可による石川県能美郡絹織物同業組合の創立が最初である。以来、法規改正や制度改革により、名称を変更したが、昭和 17 年には戦争による企業整備、企業合同が強行され、小松内地向絹人絹織物工業組合、朝鮮移出織物工業組合、および小松輸出織物工業組合が合併し、小松織物工業組合となった。昭和 18 年には約 30%の施設を残すほか、あげて国に徴発されて壊滅的な打撃を受けた。そのとき、整備供出された織機台数は 8,199 台、工場総数 477 工場の内 250 工場が整備廃業となった。戦前、戦後の幾多の栄枯盛衰、改組変遷を経て、昭和 24 年中小企業協同組合法に基づく小松織物工業協同組合に改組し、現在に至っている。

産地の活性化、アピール、ファッション産地かを目指し、平成 11 年以降「ファッションデザインコンテスト KOMATSU」を毎年開催している。平成 15 年 2 月には組合創立 100 周年を迎える。

#### 特 色

製品面	絹織物 30%、化合織紋織物、インテリア織物、WJL 製品等 70%である
技術面	長い歴史と伝統に育まれた、新しい消費者ニーズ、QR に対応できる優秀な技術を誇る
設備面	超自動織機 43%、有杼織機 57%
販売面	絹織物は糸買い製品売りの自主生産とその子機。化合織は賃加工が多いが、アパレル・小売への直接販売の取り組む企業も増えている

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
海外展示会への参加	産地内企業のコラボレーション
他産地とのコラボレーション	川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	409	321	289	183	139
従業員数 （平均年齢）	2,620 人	2,318 人	1,924 人	1,383 人	436 人 （52 歳）
生産（出荷）実績 和装 広幅	2,042 千反 847 千疋	1,320 千反 886 千疋	1,065 千反 918 千疋	379 千反 822 千疋	49,331 千㎡
現有設備	主要設備名		数量（単位）		革新機の割合（％）
	織機		2,905 台		42.8%
	撚糸機		134 台		38.1%
	サイジング		2 台		100%
	ドビー		167 台		43.1%
	ジャカード		2,245 台		38.2%
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	和装絹織物			93,900 反	
	和装合繊織物			46,200 反	
	洋装絹織物			19,700 疋	
	洋装合繊織物			491,700 疋	
	インテリア			97,700 疋	

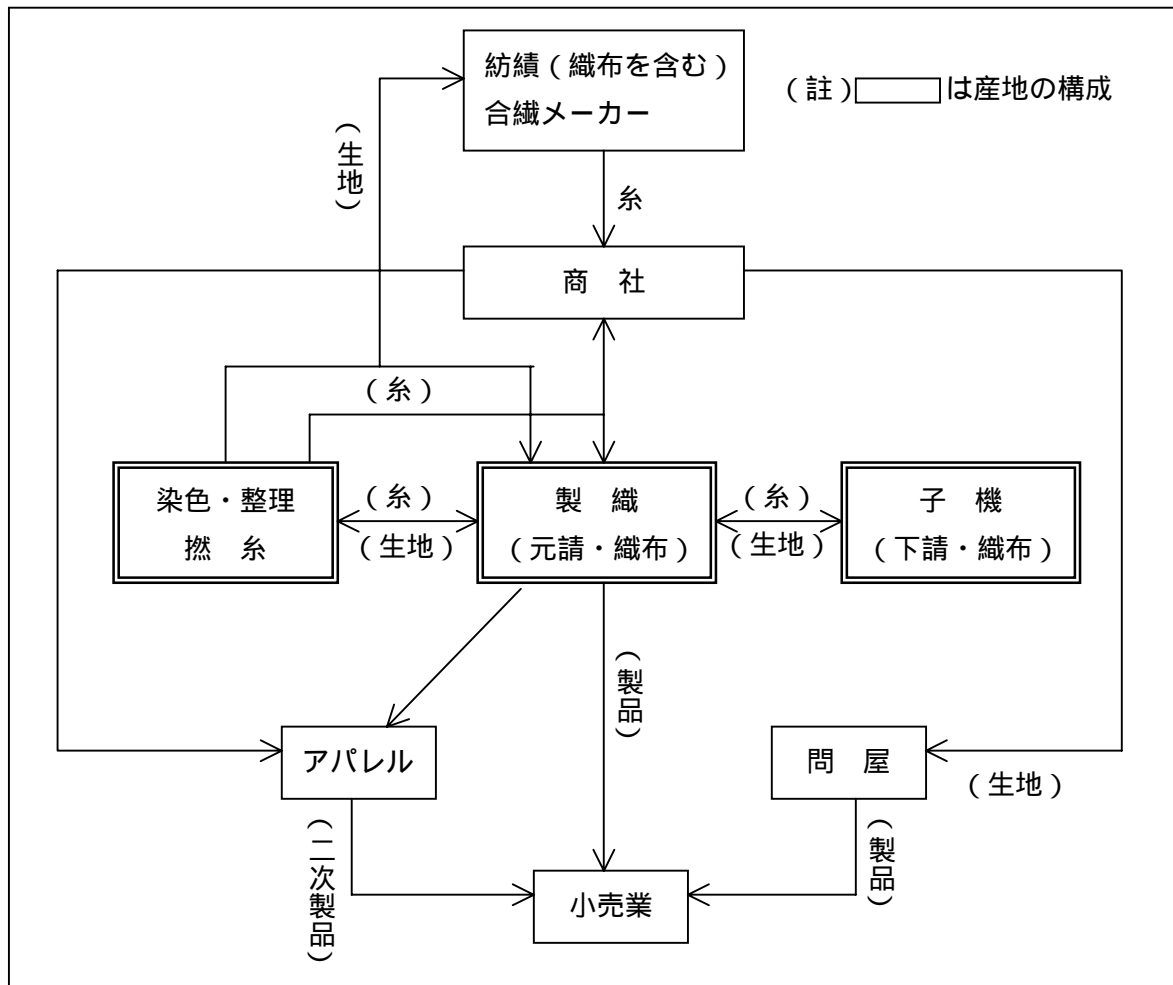
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸、織布、染色整理加工、縫製、産元、紋紙工、機料品（設備改良修繕）、紋組織工

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
小松撚糸工業協同組合	小松市系町 3-1	0761-22-3765
小松原系織物商業協同組合	小松市系町 2-12	0761-24-1711
石川県織マーク工業協同組合	小松市上小松町乙 39-2	0761-22-6303
（財）石川県繊維検査協会	小松市系町 3-1	0761-22-3742
（社）小松繊維産業協会	小松市園町八 36-1	0761-22-0690

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
激安輸入繊維 消費の低迷	新商品開発（差別化、ファッション性、トレンド把握、高機能性）
高コスト是正	織物資材共同購入・販売
産業廃棄物の処理問題	産廃業者と交渉（しかし、年々コスト高となっている）

情報提供	小松織物工業協同組合	
住 所	〒923-0801 石川県小松市園町八 36-1	
	TEL:0761-22-0690	FAX:0761-22-0694
Eメールアドレス	komatsuo@lilac.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	www2.icnet.or.jp/~komaori/	

## 織 布

伝統ある絹織物 福井羽二重

シルクの里 福井

### < 福井県絹織物産地（福井県絹織物工業協同組合） >

地域：福井県福井市、鯖江市、勝山市、今立町

#### 沿 革

天平4年（732年）の越前国郡稲帳（固定資産台帳）によると、綾錦専門の高級織機があったとあり、日本書紀の記録によると延喜5年（905年）には、越前から沢山の綾錦などの絹織物を朝廷に献上したとある。その後、明治時代に羽二重製織技術がもたらされると、羽二重生産に適した湿潤な気候と積極的な先進地からの技術導入を基礎に独自の技術開発を遂げ、北陸の雪のように柔らかくて白い「福井羽二重」は先進地を抜いて世界の王座を占めるようになった。

それとともに種々の絹織物も製織されるようになった。大正時代の中頃には、全国絹織物輸出の6割を占め絹織物王国の名声をほしいままにしたが、昭和初期の大恐慌で輸出絹織物が大打撃を受けたことから、人絹織物への転換が多く、さらに戦時下の奢侈品禁制などによって壊滅の危機に瀕した。

戦後、輸出絹織物の復活で活力を取り戻したが、新しい化合織の出現で輸出が衰退、内需も消費者の着物離れなどによって当産地の絹織物業も縮小均衡を余儀なくされたが、年間生産高は京都に次ぐ主要産地である。

また、シルク洋装や非衣料など新しいシルク需要の創造を図るべく、意欲的に新製品開発が進められ、海外、国内の各種展示会にも積極的に参加し、需要増進に取り組んでいる。

しかし、日本経済の低迷による消費マインドの低下で和装関係の売上は不振であり、当産地においても休廃業が続出して一段と業界は縮小している。

最近では、生糸の相場は1,800円/kgと、終戦後の最安値となっているが、製品の売値もそれ以上に安値指向となっているので、一段と業界には厳しい状況である。

#### 特 色

製品面	目寄り（スリップ）しない、カビ・ホシの心配がない、針通りがよい、表地とのそいがよい
技術面	緯糸を水に浸して製織する濡れ緯羽二重である 経糸、緯糸とも高品質の生糸を使用している
設備面	フライ織機がほとんどだが、一部革新織機もある
販売面	原料の生糸または絹燃糸を購入して製造した織物を販売

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	70	67	55	45	33
従業員数 (平均年齢)	1,497 人	1,045 人	776 人	605 人	300 人 (平均 55 歳)
生産(出荷)実績	17,178 千㎡	11,661 千㎡	8,190 千㎡	5,252 千㎡	2,162 千㎡
現有設備	主要設備名		数量(単位)		革新機の割合(%)
	広幅織機		1,212 台		19%
	小幅織機		634 台		0%
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	広幅羽二重			1,587 千㎡	
	小幅羽二重			150 千反	
	広幅その他			357 千㎡	
	小幅その他			12 千反	

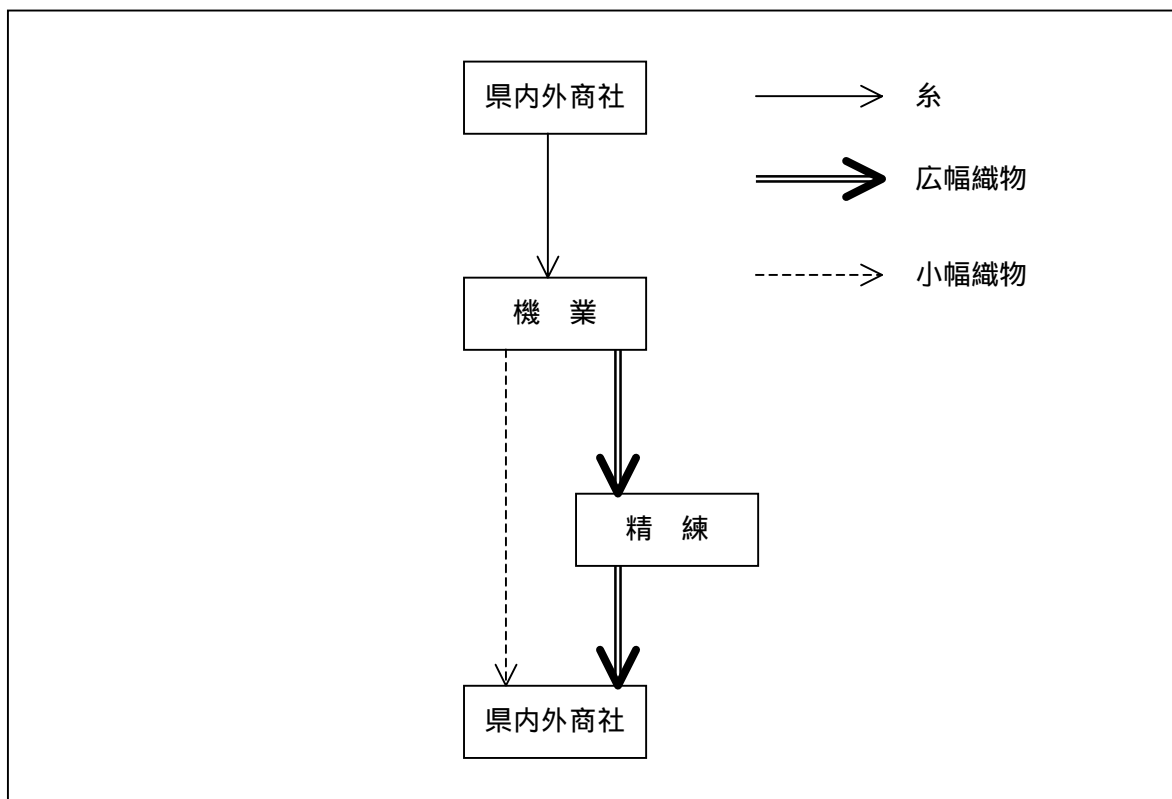
産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、織布業、産元業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
福井県織物構造改善工業組合	福井市大手 3-7-1	0776-21-2750
福井県工業技術センター	福井市川合鷲塚町 61-10	0776-55-0664
福井県中小企業産業大学校	福井市下六条町 16-15	0776-41-3775

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
消費者のきもの離れによる売上不振	和装の宣伝、販売促進、また和装業界の旧態依然たる販売姿勢の改善などが必要。
輸入絹織物の安値攻勢	中国などからの輸入品に対抗できる差別化された製品を作ること。輸入品と日本品との区別、原産国の表示。
新分野への進出	生糸の特性またはヘルシーで健康によく、環境にやさしい絹織物の特長を生かして他の分野への進出。

情報提供	福井県絹織物工業協同組合	
住 所	〒910-0005 福井県福井市大手 3-7-1 織協ビル内	
	TEL:0776-24-6651	FAX:0776-21-3851
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

織 布

最高級和装白生地産地

＜長浜織物産地（滋賀県絹人織織物工業組合）＞

地域：滋賀県長浜市、浅井町、伊吹町

沿 革

- 昭和 30 年 滋賀県内地向絹人絹織物調整組合
- 昭和 32 年 滋賀県絹人絹織物調整組合
- 昭和 33 年 滋賀県絹人絹織物工業組合
- 昭和 38 年 滋賀県絹人織織物工業組合、現在に至る

特 色

製品面	高品質生糸使用後染織物産地
技術面	強撚、かさ高
設備面	強撚糸機
販売面	複合問屋

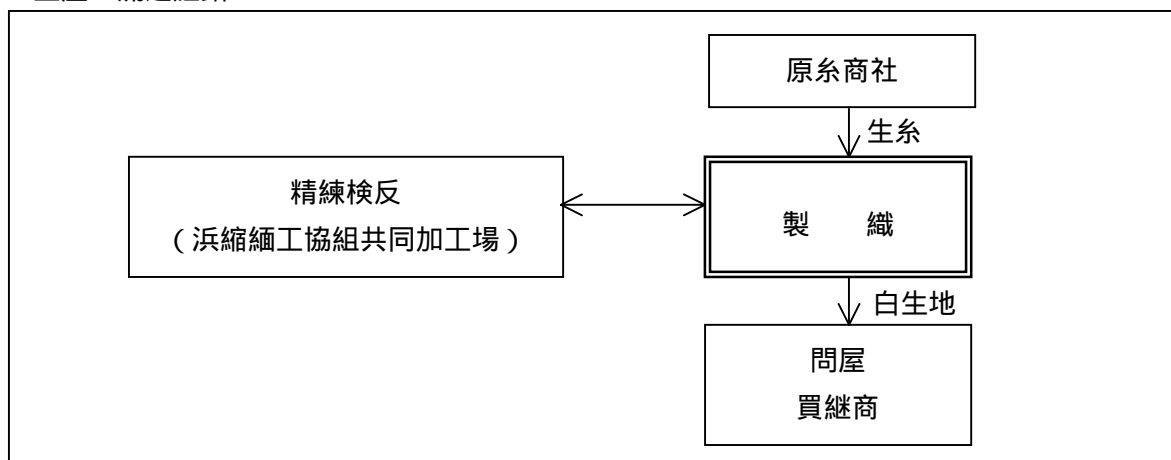
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	575	331	273	94	50
従業員数 (平均年齢)	5,300 人	4,300 人	2,500 人	1,200 人 (平均 45 歳)	推定 500 人
生産(出荷)実績	9,435 千㎡	4,237 千㎡	4,023 千㎡	3,400 千㎡	1,300 千㎡
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	小幅有杼織機			800 台	
	並幅有杼織機			50 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	縮緬				1,300 千㎡
	紬				
	ピロード				
帯					

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、染色整理加工業、白生地問屋業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
滋賀県東北部工業技術センター	長浜市三ツ矢町 27-39	0749-62-1492
浜縮緬工業協同組合	長浜市祇園町 871	0749-62-4011
滋賀ピロード協会	長浜市宮司町 775	0749-62-6965
長浜地場繊維産業振興協議会	長浜市高田町 10-1	0749-62-2500

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
商品単価の下落	産地組合員において国内最高級品の名を低落するかのような販売は慎む
商品発注の小ロット化	納期も短くなってきており、不良に結びつく小ロット生産には限度があるが、他産地との競合、輸入品との競争から仕方ない面があり、一層の省力化、自動化を進める
需要減退	少子化は避けられないが日本固有の衣裳としての面を再認識してもらうため着る機会の創造を図る

情報提供	滋賀県絹人織織物工業組合	
住所	〒526-0053 滋賀県長浜市宮前町 1-9	
	TEL:0749-62-0214	FAX:0749-62-0214
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	



織 布

< 西陣織物産地（西陣織工業組合） >

地域：京都府京都市

特 色

製品面	和装（帯、きもの）を主体としながらも、ネクタイ、金襴、インテリア等を製織
技術面	爪搔本綴織に見られるように、職人の熟練した技、伝統的な技法で行っている
設備面	伝統的な技法である綴機、手機と動力化をはかった力織機との両輪が稼働
販売面	地場の買継商や京都・室町の集散地問屋を經由して全国に販売

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	1,472	1,265	1,092	942	713
従業員数 (平均年齢)	(平均 45 歳)	(平均 45 歳)	9,859 人 (平均 50 歳)	7,738 人 (平均 50 歳)	
生産（出荷）実績	295,004 百万円	261,078 百万円	249,522 百万円	140,242 百万円	70,757 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	広幅力織機			333 台	
	並幅力織機			682 台	
	小幅力織機			6,342 台	
	手機			1,667 台	
	つづれ織機			248 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	帯地			1,261 千本	
	きもの			116 千反	
	ネクタイ			3,124 千本	
	金襴			1,139 千㎡	
	室内装飾織物			13,527 千㎡	

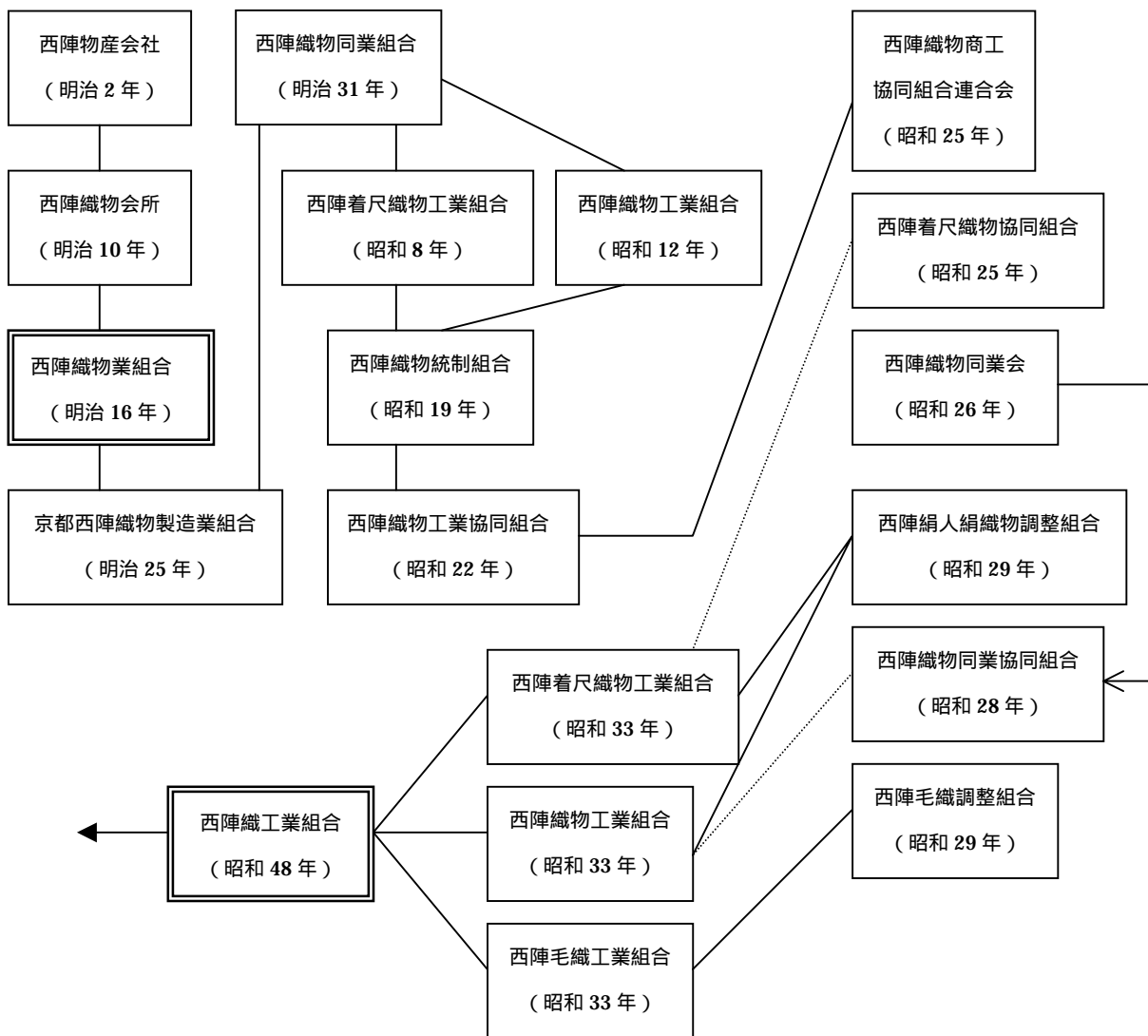
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
金銀糸、意匠紋様、原糸、整経、染色、緋、綜統、図案、流通

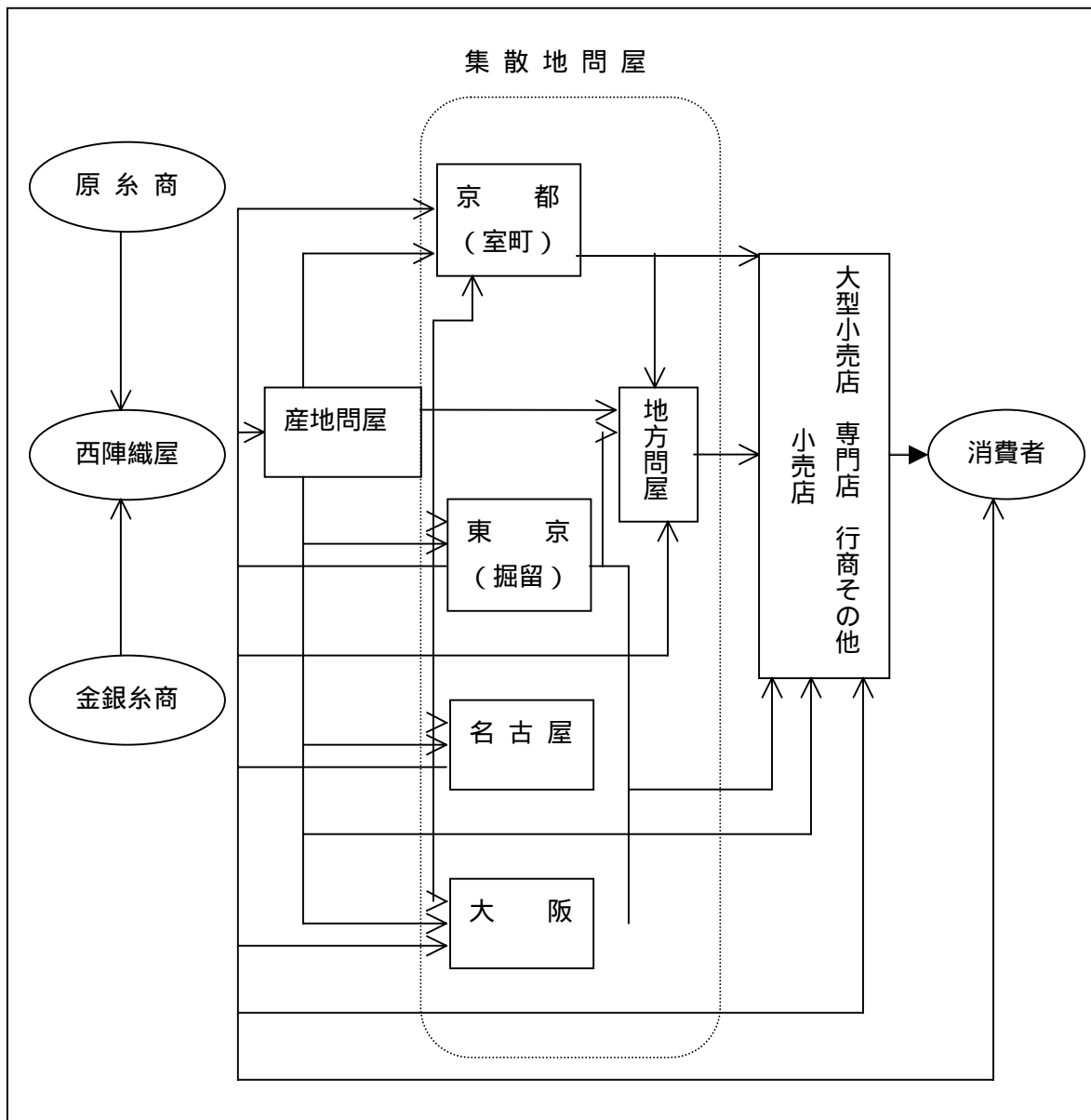
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
京都市染織試験場	京都市上京区烏丸通上立売上ル	075-441-3165

沿革



生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
和装需要の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に若い世代に和装、伝統工芸の PR</li> <li>・ 着付け等を気軽に学んでもらえる機会提供</li> <li>・ 業界人自身による積極的なきもの着用</li> </ul>
新技術・新商品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者の声を直接取り入れられる体制づくり</li> <li>・ 先端産業等との異業種連携                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 得意な分野に特化した商品開発とそれらのグループ化育成</li> </ul> </li> </ul>
取引改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引契約書の確立、締結</li> <li>・ 消費者向け取扱説明書基準の作成</li> <li>・ 販売商品に対するアフター・フォロー</li> </ul>

情報提供	西陣織工業組合	
住 所	〒602-8691 京都市上京区西堀川通今出川南入	
	TEL:075-432-6131	FAX:075-414-1521
E メールアドレス	Jin-ovis@mbox.kyoto-inet.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.nishijin.or.jp/">http://www.nishijin.or.jp/</a>	

## 織 布

和装から広幅洋装までの総合的スタイル産地

### < 丹後織物産地（丹後織物工業組合） >

地域：京都府網野町、野田川町、峰山町

#### 沿 革

享保 5 年（1720 年） 絹屋佐平治の考案により現在のような独自のシボを持つ丹後ちりめんが開発され、丹後中に広まる。

大正 10 年 丹後縮緬同業組合創立

昭和 7 年 丹後縮緬工業組合設立認可

昭和 17 年 丹後縮緬工業組合名称変更

昭和 19 年 丹後織物統制組合改組認可

昭和 22 年 法定解散

昭和 21 年 丹後織物協同施設組合設立認可

昭和 22 年 丹後織物工業協同組合改組（商工協同組合法）

昭和 24 年 丹後織物工業協同組合（中小企業等協同組合法）

昭和 38 年 丹後織物工業組合改組（中小企業団体の組織に関する法律） 現在に至る

#### 特 色

製品面	和装用小幅から洋装服地までの絹織物他、ポリエステル、ちりめん素材
技術面	強撚糸
設備面	フライ織機主体
販売面	京都室町集散地が主体

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
国内大都市での展示・求評会開催	青年部会による活性化への取り組み
商品開発への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	9,219	8,151	6,958	4,938	2,903
従業員数 (平均年齢)	18,300 人 (平均 45 歳)	15,500 人 (平均 50 歳)	14,300 人 (平均 53 歳)	10,500 人 (平均 55 歳)	5,891 (平均 60 歳)
生産 (出荷) 実績	172,671 百万円	98,608 百万円	104,890 百万円	52,513 百万円	26,032 百万円
設備規模	主要設備名		台数 (単位)	革新機の割合 (%)	
	織機		11,307	5.6	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目			生産数量	
	小幅紋織物			829 千反	
	小幅無地織物			472 千反	
	後染広幅織物 (合織)			4,623 千㎡	

産地内集積機能 (業種)

集積機能 (業種)
撚糸、生糸問屋、織布

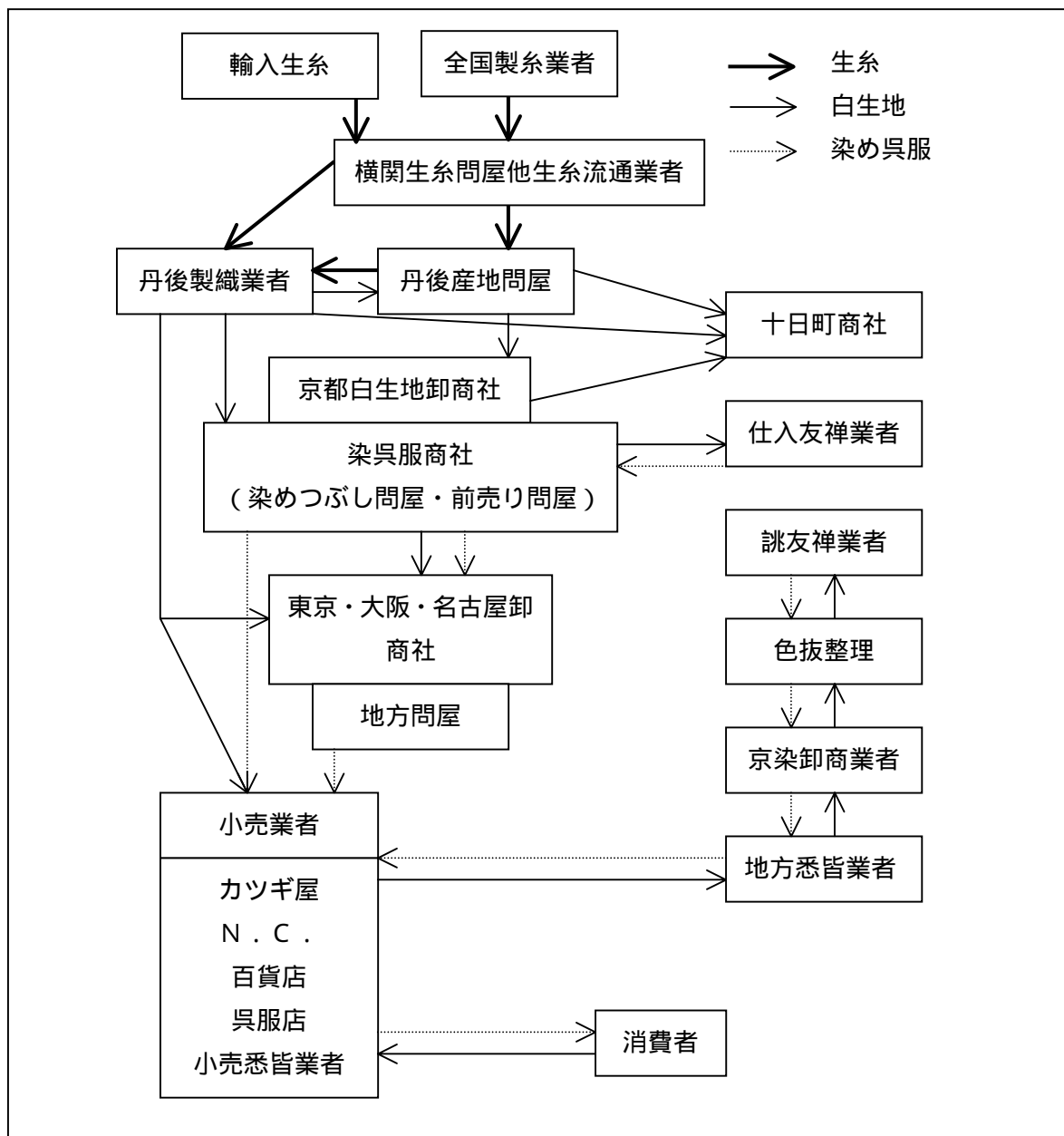
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
丹後原系織物卸商業協同組合	京都府中郡大宮町字河辺 3188	0772-64-3560
京都府織物機械金属振興センター	京都府中郡峰山町字丹波	0722-62-7400
財団法人丹後地域産業振興基金協会	京都府中郡大宮町字河辺 3188	0772-68-5211

産地 (組合) の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
関連業種を含めて従業者の高齢化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用従業員：労働賃金の是正</li> <li>・下請・家内工業：適正工賃の確保、最低工賃の遵守</li> </ul>
設備の老朽化に伴う部品調達難と修繕費のコストアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備更新資金のあっせん</li> <li>・部品メーカーの保護、補助支援</li> </ul>
輸入品との競合、価格競争	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地ブランドの啓蒙</li> <li>・原産地表示の徹底</li> <li>・新商品の開発支援</li> </ul>

生産・流通経路



情報提供	丹後織物工業組合	
住 所	〒627-8668 京都府中郡峰山町字杉谷 691	
	TEL:0772-62-1234	FAX:0772-62-4188
Eメールアドレス	tanko@mx.nkansai.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www2.nkansai.ne.jp/org/tanko/	

毛織のメッカ尾州

## &lt; 尾西毛織物産地（尾西毛織工業組合） &gt;

地域：愛知県一宮市、尾西市、稲沢市、中島郡

## 沿革

尾州は奈良時代から織物産地として知られていた。当初は麻織物、つぎに尾州八丈などの絹織物産地として栄え、藩政時代には綿の縞織物が台頭したが、明治になると絹綿交織に成功し、明治 17 年の織物生産高は大阪府に次いで全国第 2 位であった。

羊毛工業はわが国では明治以降に成立した工業であるが、日清、日露の軍需とその後のモスリンの流行から毛織物の研究が盛んになり、明治 30 年代にはセルジスを完成し、40 年代には純毛セル、ついで綿毛交織、絹毛交織に成功し、和服用に需要が高まった。

明治 33 年、織物の品質統一などのため織物同業組合を設立した。現在の尾西毛織工業組合の前身といえる。

明治末期にはドイツ製シオンヘル織機や整理機械を導入し、技術も大いに向上した。大正にはいと四幅織物の国産化に成功し、組合では洋服需要の高まりに応じて「四幅織物研究会」を設置、洋服用毛織物の研究に取り組んだ。その成果は、以後の発展に大きな役割を果たしている。

昭和にはいと、洋服地用のセル、ラシャ類の生産が盛んとなり、昭和 4 年には生産高が 1 千万ヤードを突破、尾西は「毛織王国」として有名になった。

二次大戦後、衣料の極端な不足から、作れば売れる、いわゆる「ガチャ万」時代が到来した。しかし、朝鮮動乱の特需一巡後の景気低迷による落ち込みから過剰生産が問題となり、昭和 29 年、組合は過剰生産、過剰設備解消のため中小企業安定法に基づいて織機の登録を実施し、以後織機の新増設を禁じた。なお、この頃から組合では化合織物にも着目し、積極的に研究、試織を進めている。

昭和 36 年の原毛輸入自由化、昭和 45 年の毛織物輸入自由化、発展途上国に対する特惠関税の供与など、毛織物業界は国際競争時代に入った。また、昭和 44 年には日米繊維交渉の結果、対米輸出数量が規制されることになった。

組合では多年の懸案であった無登録織機を解消するため政府に強力な運動を展開した結果、昭和 48 年に特例法が公布され、地域内のすべての無籍織機を登録させることができた。また、これと関連して織機の計画的買取廃棄事業を昭和 48 年から 52 年の 5 ヶ年間にわたって実施している。

昭和 48 年の第一次オイルショック、52 年の円高ショック、54 年の第 2 次オイルショック等により業界は低迷した。このため組合では、昭和 54～56 年、業界の体質を改善強化



して不況を克服するため、設備共同廃棄事業に係る毛織機の買い上げ事業に基づいて、過剰設備の買い上げ廃棄事業を実施した。

昭和 54 年に当産地が特定業種に指定されたのを受け、組合は産地振興法に基づいて新商品の開発、需要開拓などの振興事業を 5 年間にわたって実施し、多大の成果を収めた。

同じ昭和 54 年、第 1 回の香港毛織物展示・商談会を開催、昭和 56 年からはニューヨーク展も開催し、以後毎年継続して現在に至っている。

繊維業界は複合繊維時代を迎え、あらゆる繊維素材を採り入れた新商品の開発が進められているが、尾州、わけても尾西の主流はウールである。それを織る織機は従来ほとんどがジョンヘル型であったが、量産・省力化に適したグリッパー、レピアなどの革新織機の導入に意欲的な事業者も増え、二極分化への転換期を迎えつつある。

このように、当産地も幾多の曲折を経験してきたが、設備の登録制が解除された現在、傘下組合員の結束力は低下している。とはいえ、愛知県尾張繊維技術センターによるハード面の業界指導や、(財)一宮地場産業ファッションデザインセンターによるソフト面の開発指導等が効果を発揮しており、また中部地区 5 毛工と毛工連とで尾州ストッフを 6 ヶ年計画で策定(98 年度終了)、テキスタイルコレクション、デザイナーの養成、尾州フォーラムの実施により産地関連業界の活性化に寄与している。

最近の状況として、紳士・婦人ともに明るい兆しが見られないが、ある程度の生産能力があり短納期対応が可能な企業へアパレルが優先して発注する動きもあり、企業間の受注格差が広がりつつある。

## 特 色

製品面	たえず全国の 3 割強のシェアを保ち、多種少量高級柄物服地を得意としている
技術面	品質、技術面は世界一
設備面	革新織機、準備機の導入
販売面	紳士服地、婦人服地とも全国に販売

## 活性化取り組み事例(最近 3 年間)

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
産地内企業のコラボレーション	研修事業の実施
情報化の推進	青年部会による活性化への取り組み

## 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	3,257	3,105	2,961	2,467	1,881
従業員数	11,880 人	11,260 人	10,250 人	9,400 人	7,800 人
生産(出荷)実績	94,976 千 m	102,286 千 m	96,466 千 m	67,632 千 m	45,401 千 m (推定)

現有設備 (推定)	主要設備名	数量	革新機の割合
	ションヘル毛織機	6,988 台	79%
	レピア "	1,900 台	21%
	スルザー "		
エアジェット "			
2001 年度 品目別生産実績 (推定)	主要生産(出荷)品目		生産数量
	梳毛織物		31,872 千m
	紡毛織物		5,396 千m
	その他織物		8,133 千m

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
紡績業、糸染業、染色整理業、撚糸業、織物修整業、縫製団地、繊維団地、倉庫・運送業

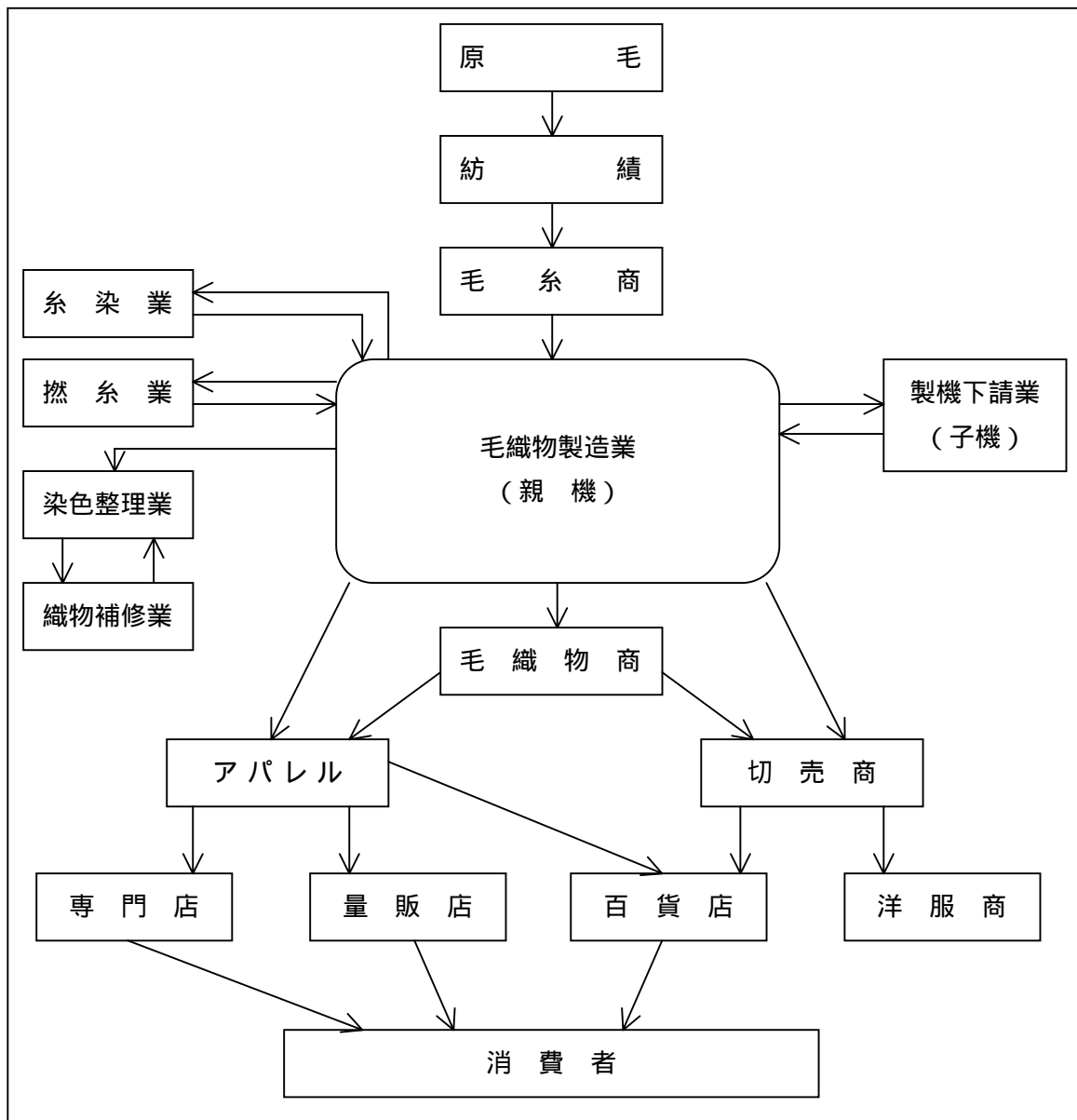
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
愛知県撚糸工業組合	一宮市栄 4-5-11	0586-71-8545
一宮織物修整協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-71-2916
尾西染色工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-3435
尾西紡織工業組合	一宮市羽衣 1-5-8	0586-73-8161
愛知毛織物整理協同組合	一宮市末広 1-6-28	0586-44-9669
一宮縫製工場団地協同組合	一宮市浅井町小日比野大萩 954-17	0586-78-1271
協同組合一宮繊維卸センター	一宮せんい 3-2-18	0586-77-0311
(社)尾西化合繊維貿易振興会	一宮市栄 4-2-1	0586-72-4611
愛知県尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引宮浦 35	0586-45-7831
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引宮浦 35	0586-46-1361
IWS 国際羊毛事務局アジア開発センター	一宮市大和町馬引宮浦 35	0586-44-9029
(財)毛製品検査協会中部検査所	尾西市籠屋 4-14-4	0586-45-2631

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための方策
中国をはじめ東南アジア諸国からの二次製品輸入激増対策	尾州産地の再構築と海外との競合を視野に入れた差別化商品・新商品の開発・品質向上に努め、21世紀のファッション産業を担うテキスタイルデザイナーの発掘・育成対策の強化
景気の低迷と消費の減退による織物製品の買い控え対策	
近代的な取引慣行の確立対策	

生産・流通経路



情報提供	尾西毛織工業組合	
住 所	〒491-0858 愛知県一宮市栄 4-5-11	
	TEL:0586-72-4345	FAX:0586-72-7027
Eメールアドレス	bskeori-uni@aichi-iic.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.aichi-iic.or.jp/co/bskeori-uni	

## < 尾北毛織物産地（尾北毛織工業組合） >

地域：愛知県木曾川町全域、一宮市東北部、江南市一部、岩倉市一部

### 沿革

尾北毛織物産地の中心は葉栗郡木曾川町といえるが、その繊維産業の歴史は江戸期に遡る。はじめは綿の生産地として知られ、木曾川の水運を利用して対岸の笠松、下流の起町および津島の織物業の発展に寄与してきた。

明治初期には綿を素材とする縞木綿の生産が盛んになり、京都西陣の商人経由で国内各地に販売されて尾州木綿の名が国内織物業界に知られ、織物産地としての基礎が確立した。その伝統技術は現在の毛織物産地に継承されている。

明治、大正、昭和初期と幾多の変遷を経たが、二次大戦後毛織物業界は不足していた衣料物資の確保に全力を傾注して貢献した。また、外貨獲得のための政府施策を受けて、いち早く復興の途につき、昭和 25 年には全国輸出高の 60%近いものを繊維で占めるに至った。

昭和 25 年の朝鮮戦争では国連軍の物資調達需要、いわゆる朝鮮特需が起き、毛織物業界の突如、大活況を呈した。

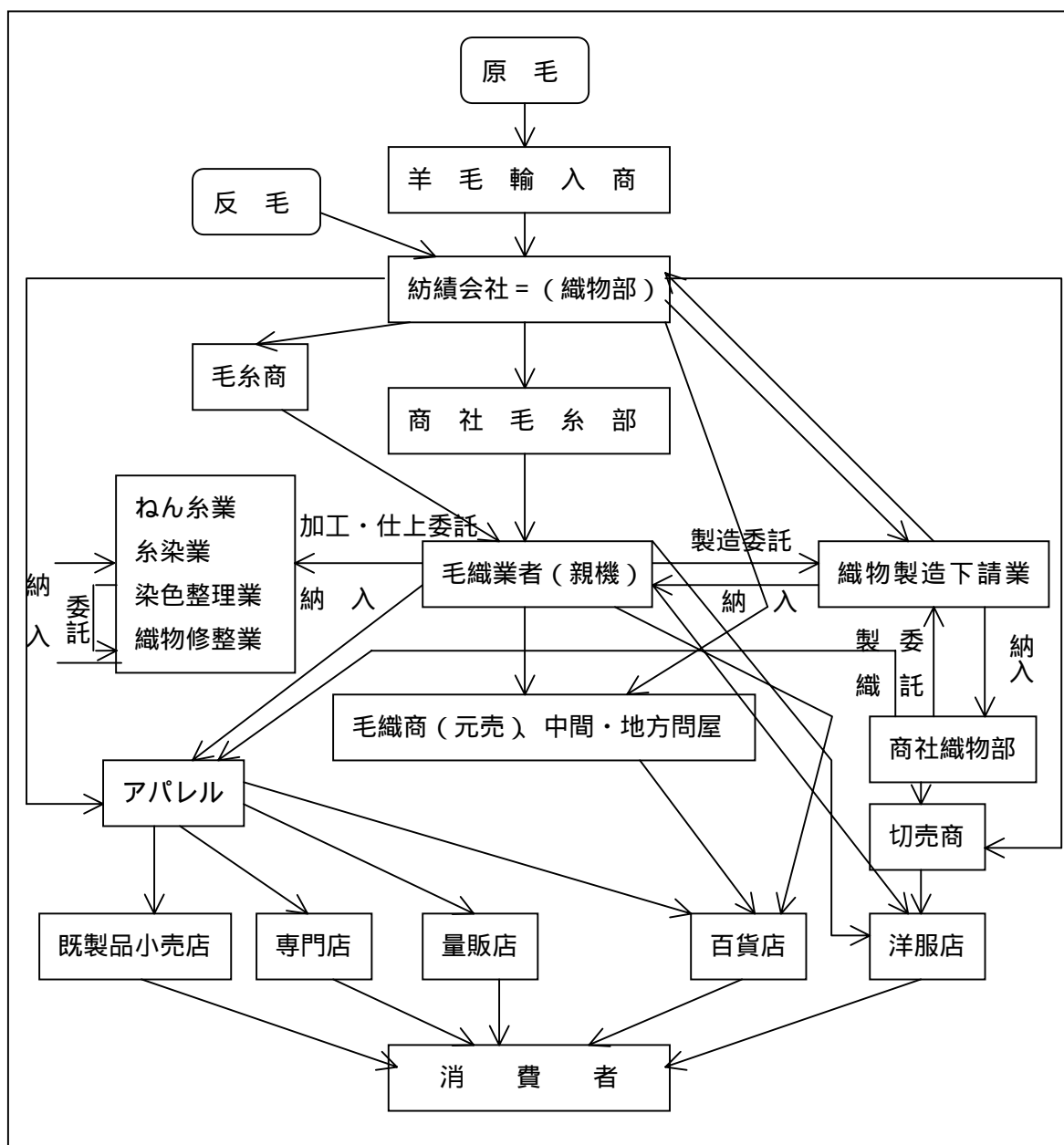
こうした状況を背景に、農業従事者の次男、三男で田畑を売って毛織物業の下請けに転進するものが続出し、毛織物の過剰生産に拍車をかける結果になり、政府は毛織物の安定需要を図るために昭和 29 年、「中小企業安定法」を制定し、織機の新増設を禁止した。さらに昭和 32 年には「中小企業団体の組織に関する法律」が制定され、その後約 30 年間にわたり主要業種について設備登録制度が存続してきたが、平成 2 年の日米構造協議最終報告において、わが国の独禁法適用除外制度の見直しの必要性が指摘され、これを受けて通産省は設備登録制度廃止に踏み切った。当組合においても平成 4 年の理事会において設備登録制度の廃止を決定した。

最近の状況としては、全般的に売行の停滞と、価格デフレで売上高の減少が続き、大部分の企業が赤字であり、特に最近、地域企業に倒産が続き、産地企業の縮小傾向が顕著になってきている。

### 特色

製品面	トップ染糸、空糸使用の無地物
技術面	企画力が高い
販売面	販売力が強い

生産・流通経路



近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	827	764	694	516	436
従業員数 (平均年齢)	2,646 人 (平均 45 歳)	2,538 人 (平均 49 歳)	2,253 人 (平均 52 歳)	1,897 人(平 均 59 歳)	1,758 人
生産(出荷)実績	34,417 千㎡	38,219 千㎡	30,551 千㎡	21,136 千㎡	15,729 百万円
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	梳毛織物			42%	
	紡毛織物			41%	
	毛合織織物など			17%	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
織布業、染色整理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
一宮ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引字南正亀 4-1	0586-46-1361
愛知県産業技術研究所 尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引	0586-45-7871

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
製品の高付加価値化、技術開発、熟練技術・技能工の育成、販路の新規開拓、異業種交流の推進、他産地との交流・連携	

情報提供	尾北毛織工業組合	
住 所	〒493-0006 愛知県木曾川町大字内割田字南出 408	
	TEL:0586-86-2178	FAX:0586-87-0750
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 毛織物

羽島市を中心とする婦人服地、ウール着尺、毛芯の産地

毛芯の生産は全国第一位

### ＜ 岐阜県毛織物産地（岐阜県毛織工業組合） ＞

地域：岐阜県

#### 沿 革

当産地の発祥は、1460年頃に美濃八丈とよばれる長物を織ったことにあるといわれている。1690年頃には美濃縞、その後、美濃結縞等の織物が有名であった。

明治時代に入って貿易が盛んになり、輸入紡績糸が大量に使用されることにより、産業として台頭してきた。織機は古来伝統の機子から足踏織機、力織機へと進み、これにともない製織技術も向上した。大正末期から従来の着尺地の他に広幅の毛織物が振興し、全国的に有名な織物産地を形成した。

しかし、昭和12年日中戦争の勃発とともに統制経済がしかれ、企業合同、企業整備が進められた。その結果、第二次世界大戦終戦時の昭和20年に残存していたのは企業8社、織機166台のみであった。

戦後、衣料統制は撤廃され、経済の復興とともに洋装化が振興したことにより、毛織物産業が活発になったこと、昭和28年に至り、わが国において初めてのウールによる着尺地が羽島地区で織られたことなどにより、産地産業は飛躍的に発展した。

#### 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
他産地とのコラボレーション	製品輸出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

#### 近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数	1,445	1,306	693	418	255
従業員数 (平均年齢)	4,248人 (平均40歳)	3,996人 (平均45歳)	2,093人 (平均51歳)	1,674人 (平均57歳)	
生産(出荷)実績	44,026千㎡	41,008千㎡	35,611千㎡	28,866千㎡	

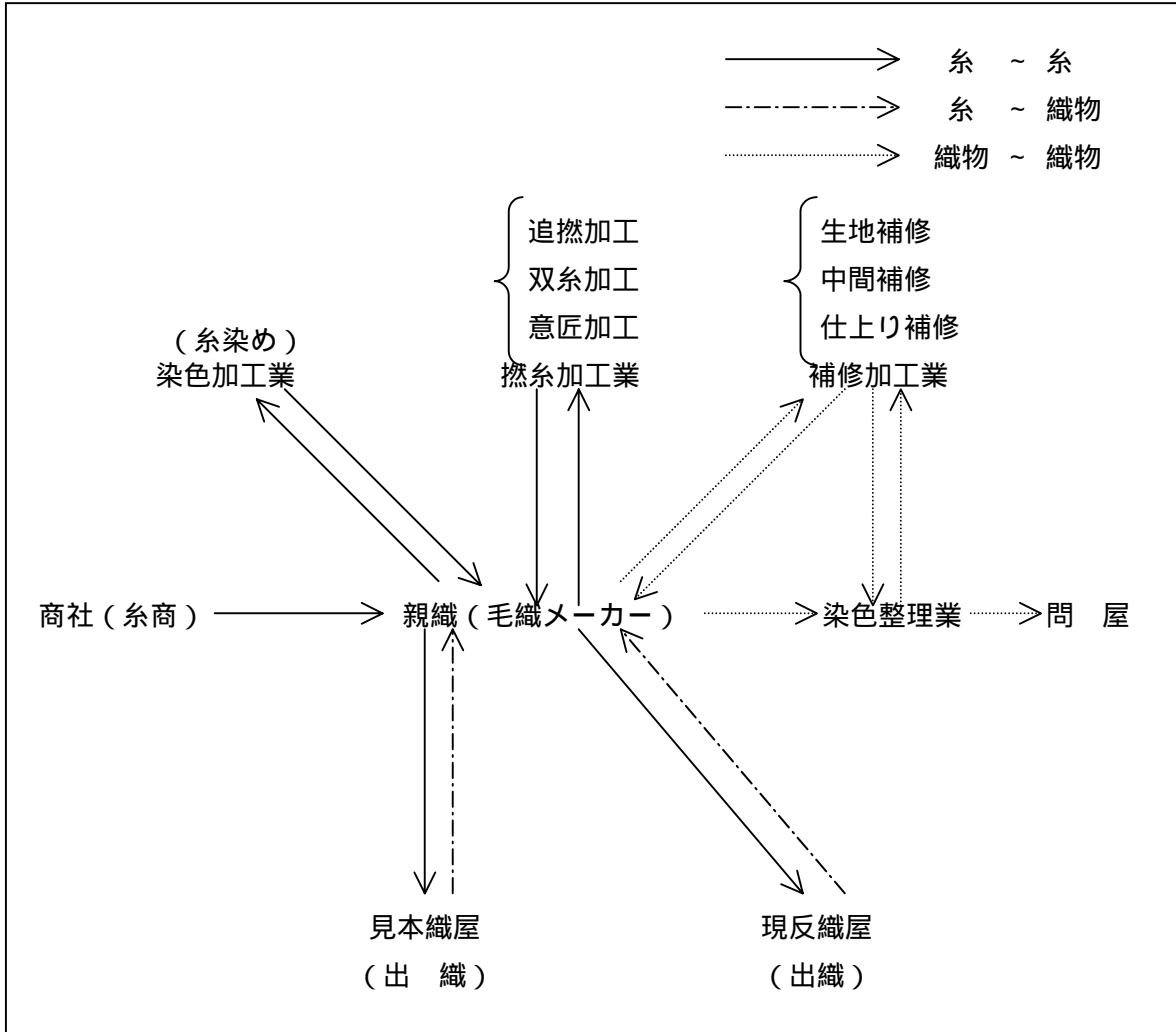
#### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、染色整理業、撚糸加工業、補修加工業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岐阜県製品技術研究所	岐阜県羽島郡笠松町北及 47	058-388-3151

生産・流通経路



情報提供	岐阜県毛織工業組合	
住所	〒501-6235 岐阜県羽島市竹鼻町蜂尻 448	
	TEL:058-391-8511	FAX:058-391-8512
Eメールアドレス	gikekou@estate.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	なし	



## 毛織物

規模はあまり大きくないが、堅実優秀な企業で構成され、カシミア、アンゴラ等の  
高級獣毛素材を用い紡毛産地としては他を圧して著名な産地  
秋冬物主力の受注生産であるが、生地以外にマフラー等も生産している

### ＜泉州毛織産地（泉州毛織工業協同組合）＞

地域：大阪府泉大津市、堺市、大阪市、泉北郡忠岡町

#### 沿革

昭和 21 年に施行された商工協同組合法に基づき、昭和 22 年に当地区の毛織物製造業者および毛織毛布製造業者が泉州毛織物工業協同組合を設立した。

昭和 27 年、中小企業等協同組合法に基づき泉州毛織工業協同組合に改組し、現在に至っている。

当初（昭和 22 年）の組合員数は 70 名であったが、昭和 36 年には 108 名となった。しかし、同年毛布製造業者が法定脱退したため、44 名となった。

組合の事業としては昭和 39 年に共同施設倉庫を建設、昭和 40 年には金融規定を制定し、組合員の事業資金の不足を補うための金融事業を開始。昭和 58 年に組合の所有する土地・建物が道路拡張のため泉大津市に収用されたため昭和 60 年、代替地に共同施設倉庫を建設した。平成 9 年には組合創立 50 周年記念事業を行った。

ジャパン・クリエーション展には第 1 回から欠かさず参加している。

#### 特色

製品面	羊毛を中心として織度や繊維長の異なるあらゆる獣毛との組み合わせにより、新しい風合の現出を試みている
技術面	ウールの本質を損なうことなく、新しい特性を付加すべく各種酵素加工のもっとも効果的なものを追及している
設備面	ションヘル織機を主に、その他革新織機を有している
販売面	商社、アパレルメーカー、生地問屋、量販店、百貨店
その他	当産地は見込み生産が少なく、客先からの受注生産が主である

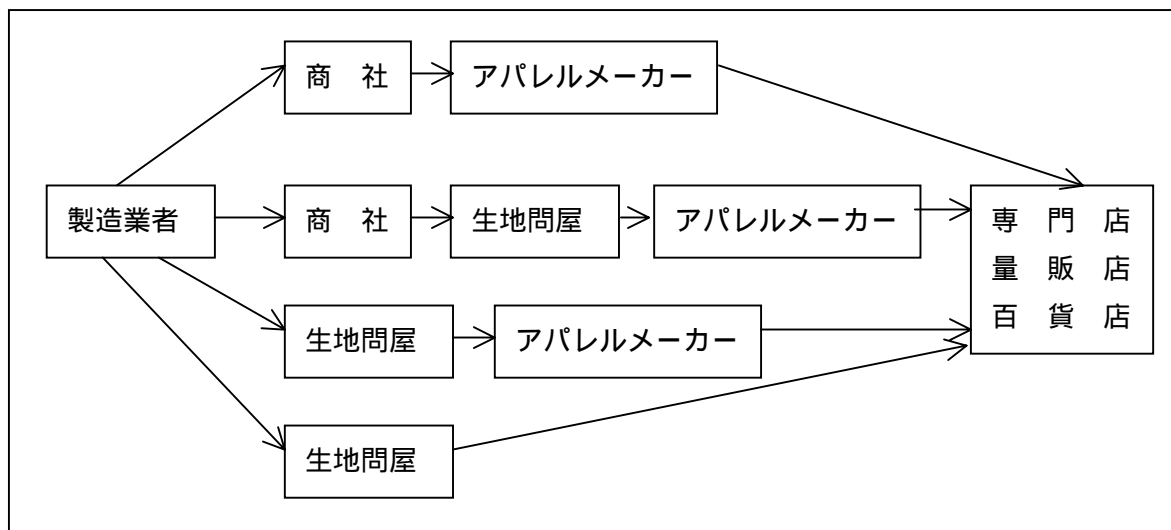
#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
他産地とのコラボレーション	川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	36	32	28	23	19
従業員数 (平均年齢)	1,850 人	1,700 人	1,100 人	900 人	450 人 (平均約 50 歳)
生産(出荷)実績	1,100 万m	960 万m	643 万m	596 万m	275 万m
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	シオンヘル織機		187 台		
	レピア織機		43 台	18.6%	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	婦人服地・コート地			234 万m	
	紳士服地			27.5 万m	
	マフラー			13.5 万m	

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
整理加工業、生地補修業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府立産業技術総合研究所	大阪府和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-51-2513
(株)大阪繊維リソースセンター	大阪府泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
大阪紡毛紡績工業組合	同上	0725-32-0508
大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合	同上	0725-32-0920

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための方策
需要と供給のバランスが崩れているため、厳しい状況下におかれている。日本の毛織物は、価格面からは中国からの輸入、色の面からはイタリーからの輸入に押されているが、品質の良さ、納期の正確さでは日本製に優るものはない。	消費者情報を適切かつ迅速に把握する機能を強化しなければならない。最終消費者に近い部門と結びつきを深めるよう努力している。 入手した情報からその情報に適合した製品を開発し、在庫管理、販売機能の強化を図り、無駄な流通機構を省き物流の合理化を進めなければならない。

情報提供	泉州毛織工業協同組合	
住 所	〒595-0053 大阪府泉大津市青葉町 1-2	
	TEL:0725-32-0043	FAX:0725-32-0044
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## < 近畿毛布産地（日本毛布工業組合） >

地域：大阪府泉大津市、岸和田市、和泉市、忠岡町、和歌山県高野口町、兵庫県加古川市

### 沿革

明治 18 年、泉州でわが国最初の毛布が織り上げられた。当初のものは牛毛製で、品質は粗硬であり、せいぜい人力車の膝掛けや軍馬の鞍下毛布に使われる程度であった。少し遅れて開発された綿毛布は、中国大陸に大きな市場を見出し、生産は拡大の一途をたどった。その後、第一次大戦で欧州の毛布産業が疲弊し、代わりに泉州毛布が世界市場に浸透していった。

綿毛布輸出のピークは大正 6 年頃で、その後輸出は減少したが、代わって国内市場が拡大し、原料も綿から羊毛へと変化していった。これと並行して生産方式も複雑な工程を一つ一つ別の企業が分担する社会的分業体制への転換が見られた。これにより能率化が進み、競争力が向上したのである。

昭和に入っても泉州毛布は拡大を続けたが、昭和 12 年に始まった日中戦争に続く戦乱の時代は、衣料切符制度や原料のスフへの転換など、泉州にとっても冬の時代であった。しかし、その間にも研究開発は続けられ、プリント毛布や防虫加工法が開発されている。

二次大戦後、灰燼に帰していた泉州毛布産業は GHQ からのタイ向け輸出受注をきっかけに急速に復活した。昭和 24 年の原毛統制解除などで毛布生産は急増し、「ガチャ万」景気が到来したものの、相次ぐ増産は無登録織機の激増と過剰生産を生み、昭和 38 年から 39 年にかけて激しい値崩れと工賃ダンピングにつながった。

この混乱を收拾するため、当組合は無登録織機を認定して登録織機と同一労働条件、工賃を確保できるようにする一方、強力に生産調整を行って業界全体が協同して安定への道を求めた。この時期にも研究開発は熱心に続けられ、電気毛布、夏毛布、子供毛布、こたつ毛布などが商品化されている。生産面でも昭和 36 年、タフティング・マシンの導入に続いてキルティングやラッセルなどの新鋭設備が導入され、起毛技術も改良された。

昭和 48 年にはマイヤー毛布が開発され、加工技術の改良・向上と相まって毛布の高付加価値時代が到来した。

平成 11 年 11 月、それまで大阪府下のみを対象としていた組合は、定款地域を和歌山県、兵庫県に広げ、当該地域の業者、大企業も組合に加入し、毛布に関し実質的に全国組織となった。これに伴い名称も泉州毛布から日本毛布に変更した。

## 特 色

製品面	高品質、高付加価値、高機能
技術面	毛布製造技術は世界一
設備面	設備の近代化、革新化についてはある域まで達していると考えている。高付加価値化等に結びつく新鋭機の出現を待っている
販売面	量から質へ、価格競争から非価格競争力強化を行う

## 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

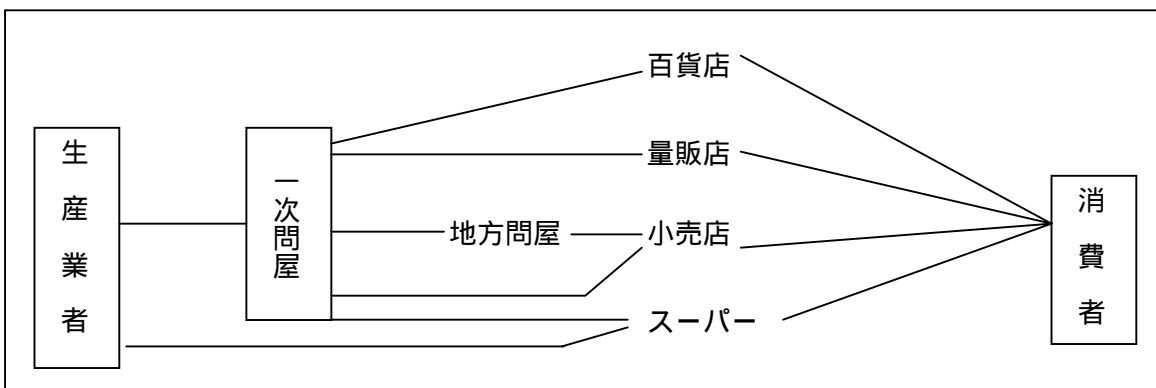
## 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	787	577	517	290	261 社
従業員数	6,237 人	5,908 人	5,043 人	3,813 人	3,500 人
生産（出荷）実績	17,460 千枚	14,796 千枚	12,756 千枚	11,398 千枚	12,820 千枚
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	普通織機		269 台	9%	
	革新織機		547 台	91%	
	革新機械		165 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量	生産金額	
	毛毛布		66 万枚	33 億円	
	綿毛布		96 万枚	29 億円	
	合繊織毛布		610 万枚	167 億円	
	その他応用商品		511 万枚	122 億円	
			1,283 万枚	351 億円	

## 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
紡績業、織布業、撚糸業、染色整理業、起毛業、縫製業、紋紙業、機料・副資材関連業

## 生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府毛布毛織物等染色整理工業協同組合	泉大津市旭町 22-45	0725-32-0920
大阪府毛布縁飾（工）	泉大津市旭町 22-45	0725-32-3743
（株）大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-33-4401
大阪紡毛紡績工業組合	泉大津市旭町 22-45	0725-32-0508
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-51-2525

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	先の課題克服のための対策
輸入品との競合	一般普及品については品質もそこそこで、正直なところ価格競争で勝てない。さらなる小ロット化、短納期化への対応等々が必要
消費需要の低迷	需要喚起策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内需不振を挽回すべく輸出努力</li> <li>・ 応用商品の開発、新分野創出</li> </ul>

情報提供	日本毛布工業組合	
住 所	〒595-0025 大阪府泉大津市旭町 22-65	
	TEL:0725-33-4185	FAX:0725-32-5661
E メールアドレス	moufu@minos.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.japanblanket.com">http://www.japanblanket.com</a>	

## ニット

企画・提案力を有する横編ニット総合産地

### ＜福島県ニット産地（福島県ニット工業組合）＞

地域：福島県保原町、梁川町、霊山町、二本松市

#### 沿革

福島県北部の保原、梁川地域を中心とする横編産地は、戦後昭和 23 年の混乱期に始まった。この地方は古くから養蚕業、製糸業が盛んな地域であったが、その経験を生かして手紡糸、毛糸を生産して横編セーターを製編するようになった。

当初は手編みであったが、逐次横編機を導入し発展していく中で、昭和 31 年には 3～7 ゲージを中心とするバルキーセーターを開発し「バルキー産地」のイメージを全国に広めた。昭和 40 年代前半には生産額 100 億円の 50%強を輸出したが、対米輸出規制、ドルショック、発展途上国の追い上げなどのため、輸出から内需への転換を図り、同時にファイニング商品の充実を図った。また手動機から自動機そしてコンピューター付の自動制御横編機の導入により、コースゲージからファイニングまでの総合ニット産地に発展した。

近年の活動としては、平成 11 年、12 年に東京にて展示会を単独開催したほか、毎年セミナー・研修事業を開催、また県内で共販事業も行っている。平成 13 年には JC2002 に組合単位で参加した。

最近ではニット工連のニューヨーク市場調査に青年部から参加、また平成 14 年 12 月の JC2003 にも参加を決めている。研修事業、共販事業も継続している。

#### 特色

製品面	婦人物主力（90%）で撚糸の使用が得意。特にコースゲージに特長がある
技術面	すべて横編の一枚編が主力で、編立～縫製の一貫作業。無縫製製品も出来るようになってきた
設備面	編機は島精機が主力。他にストール社および平横機。縫製機はすべて完備
販売面	アパレル・商社向け 80%、小売その他向け 20%
その他	自工場生産が主力。短納期十分こなせる

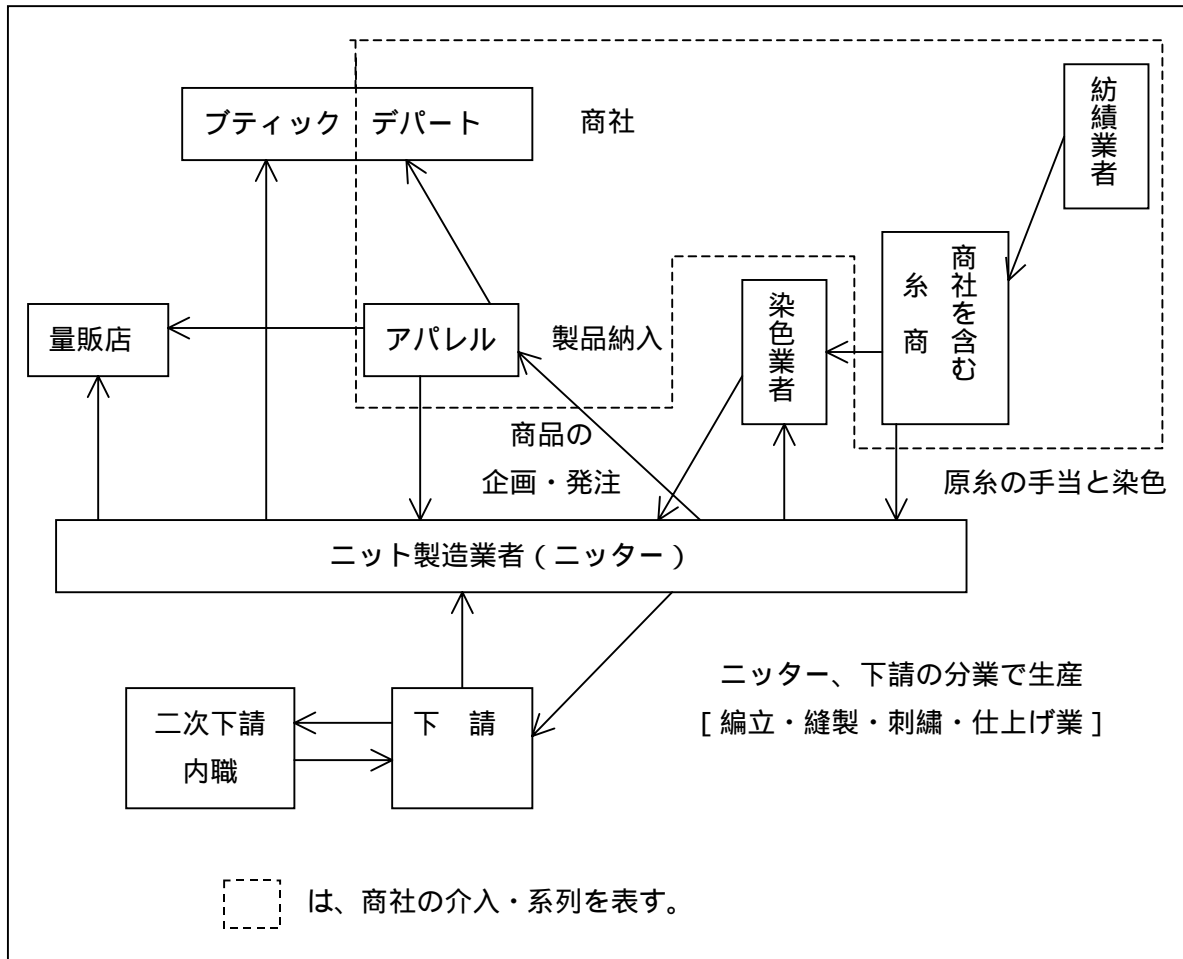
#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
国内大都市での単独展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	395	373	287	104	56
従業員数	5,500 人	5,100 人	3,700 人	1,500 人	1,020 人
生産（出荷）実績	31,667 百万円	36,804 百万円	28,612 百万円	18,145 百万円	10,000 百万円
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	島精機自動制御横編機		約 250 台	30%	
	ストール "		約 70 台	10%	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	婦人セーター			80%	
	紳士セーター			15%	
	その他			5%	

生産・流通経路





産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸会社出張所（1社）、二次糸商（2社）、商社支店（2社）、染色工場（3社） 付属販売店（3社）、機械関係（2社）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
福島県ハイテクプラザ 福島技術支援センター	福島市佐倉下字附の川 1-3	024-593-1122
梁川ファッション協同組合	福島県伊達郡梁川町青葉町 3	024-577-0062
福島ニット協同組合	福島県伊達郡保原町宮下 111-2	024-575-3161

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注の減少	新商品・技術開発 ・福島オリジナル商品の開発（ストレッチシルク） ・商品レパトリーの拡大
特定アパレルへの依存が高い	販路・市場の開拓 ・SPAの構築 ・多品種少量短サイクル生産
人材不足	人材確保育成 ・コンピュータ化した機械のオペレータの育成 ・事業の共同化のスキーム作り

情報提供	福島県ニット工業組合	
住 所	〒960-0756 福島県伊達郡梁川町青葉町 3	
	TEL:024-577-0729	FAX:024-577-3572
Eメールアドレス	H.Ps:knit@Sage.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.chuokai-fukushima.or.jp/f-knit/">http://www.chuokai-fukushima.or.jp/f-knit/</a>	

婦人セーター、カーディガンに特化した多品種少量産地

## < 群馬県ニット産地（群馬県ニット工業組合） >

地域：群馬県内一円

### 沿 革

群馬県を1つのエリアとするニット業者は、太田地区の太田メリヤス工(協)以外にも、前橋、高崎、桐生、伊勢崎、館林などに存在し、大部分の業者が戦後の創業であることから昭和28年に群馬県輸出メリヤス協同組合が設立されると、61企業がそこに加入した。

各業者は輸出用セーター・手袋・帽子などの横編製品を製造し、輸出業者の下請的形態が多かったが、その後の輸出不振によってほとんど内需へ転向し、組合も群馬県メリヤス協同組合と改称して現在に至っている。

靴下については高崎市を中心に47企業（昭和33年）があり、昭和33年に群馬県靴下工業組合を設立している。その歴史は大正時代にさかのぼるが、生産設備、売上額において、奈良、東京などの大産地の陰で産地の特徴を打ち出せないままに経過した。

経編は戦後驚異的な飛躍を成し遂げ「足利トリコット」の名が全国に鳴り響いたほどの大ブームを招来したが、その刺激を受けて県下でも織物業者の転向が見られている。業者数は36年末で68企業に達し、そのうち8割はラッセル機によるレース生地生産であった。所属団体は現在も足利経編メリヤス工業組合である。

丸編については専門業者に関する資料不足のため確たる事は分からないが、織物からの転向組の他横編業者が併設したケースもかなり多かったもののようである。

県内ニット産業界の中心は圧倒的に横編であり、横編メリヤスの全国に占めるシェアは36年末には全国4位となっていた。

戦後10年を経過した30年代に入ると、全国的にニット業界は設備過剰現象を呈してきた。業者数の増加と過当競争の弊害は群馬県の場合にも例外ではなかった。各産地とも対策に窮し、全国組織を創設することになった。即ち、日本横編メリヤス工業組合連合会の設立（34年）である。

一県、一産地の局地的なものではなく全国を対処として設備の登録制をしき、制限することによって生産調整を行おうとする動きに各産地は敏感に反応していった。

本県もまたこれに同調、昭和34年春、群馬県横編メリヤス工業組合が他県に先駆けて創立されることになった（参加者は同年末で294名）。

35年には団体法に基づく設備制限によって過当競争防止を図るべく、編み立て機登録が始められた。

その後、平成3年の設備登録制廃止後は、情報提供を事業の中心に据えつつ組合として

の新たな活動の方向を模索している。

最近の状況としては、輸入増加に伴い転廃業が急増、組合員の減少が続いており、金融機関の貸し渋りも強まり、一段と厳しさを増している。

特 色

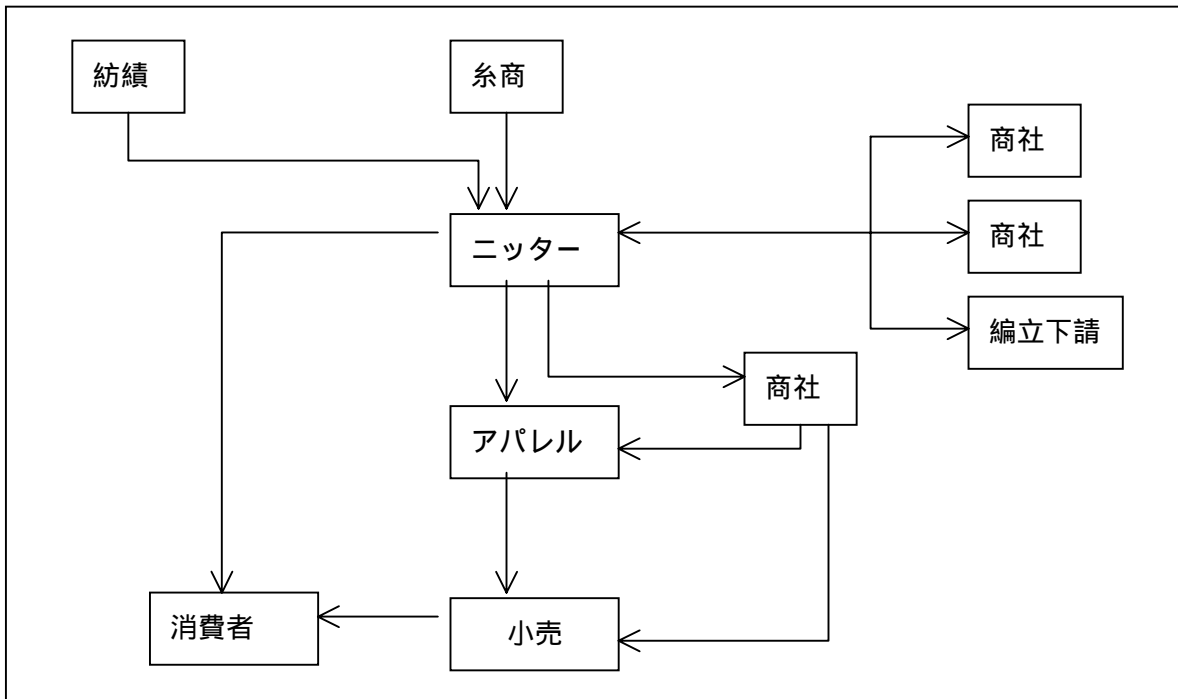
製品面	婦人セーター、カーディガン類
設備面	横編機が大半を占める
販売面	都内アパレル向け中心

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	401	345	237	105	63

従業員数、生産実績、設備規模等不明。

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
紡績業、横編業（手かがり、リンク含む）、染色業（整理、仕上含む）、副資材販売業、縫製業、原糸販売業、刺繍業、機械およびソフト販売業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
太田ニット工業（協）	太田市飯田町 1316	0276-45-0505
群馬県メリヤス（協）	前橋市日吉町 2-4-16 門倉メリヤス（株）内	0272-31-6586
群馬県繊維工業試験場	桐生市相生町 5-46-1	0277-52-9950

情報提供	群馬県ニット工業組合	
住 所	〒326-0851 群馬県太田市飯田町 1316	
	TEL:0276-45-0505	FAX:0276-45-0515
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## ニット

われわれ東京ニット産地は、不可能のない産地です。

当産地の企業は、ニット生地および製品の製造者として企画力、技術力  
そしてスピードと、すべての要素について世界のトップレベルにあると自負しています

### <東京ニット産地（東京ニットファッション工業組合）>

地域：東京都墨田区、江東区、江戸川区、葛飾区

#### 沿革

東京メリヤス産地は本所地区の大名屋敷跡地から生まれ、士族による勤工社、共同社および家内工業により活動が営まれた。

明治 38 年、東京莫大小同業組合が設立され、昭和 14 年まで続いた。丸編、横編、靴下から機械や針の製造業者、縫製業者、染色業者、販売業者までを包含する同業組合であり、設立当初は 250 人だった参加者は、大正 2 年には 576 人に増加、設備は丸編機 1、691 台、その他メリヤス機械を入れると 4,777 台であった。このように、明治末期から大正期にかけて東京産地が形成された。

第一次大戦による世界的物資不足により日本のメリヤス業界は好影響を受けたものの、関東大震災で大きなダメージを受け、これを契機に大正 14 年に製造者だけの「東京莫大小工業会」が発足した。

第二次大戦中の統制により規模は縮小したが、戦後の昭和 21 年には「東京丸編莫大小工業協同組合」が発足、昭和 23 年には両国駅前に現 TFK 会館を建設、昭和 24 年には「東京丸編莫大小事業協同組合」を設立した。

昭和 30 年代にニットブームの波に乗り発展、丸編業者も 500 社を超え、昭和 34 年には 777 社になった。

昭和 30 年代後半から従来の肌着中心からポロシャツなどの外衣に移行、昭和 40 年代には「メリヤス」から「ニット」に変わり、ファッション産業という言葉が定着した。その後、第一次オイルショックを経て 50 年代は一貫して組合員数が減少し、昭和 58 年には 417 社となった。

昭和 61 年「東京ニットファッション工業組合」と名称変更。

平成 11 年、東京横編ニット工業組合と合併。

最近の状況としては、組合員の減少が激しくなっており、産地形成が形骸化しつつある。

特 色

製品面	婦人、紳士、子供、ドレスシーなものからカジュアルなものまで、あらゆるアイテムに対応可能
技術面	全生産工程において、世界でもトップレベルの技術力を有している
設備面	最先端技術による各種設備を導入し、充実した生産環境を構築している
販売面	現在は販売先の大半をアパレル業者に依存している

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
産地内企業のコラボレーション	川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

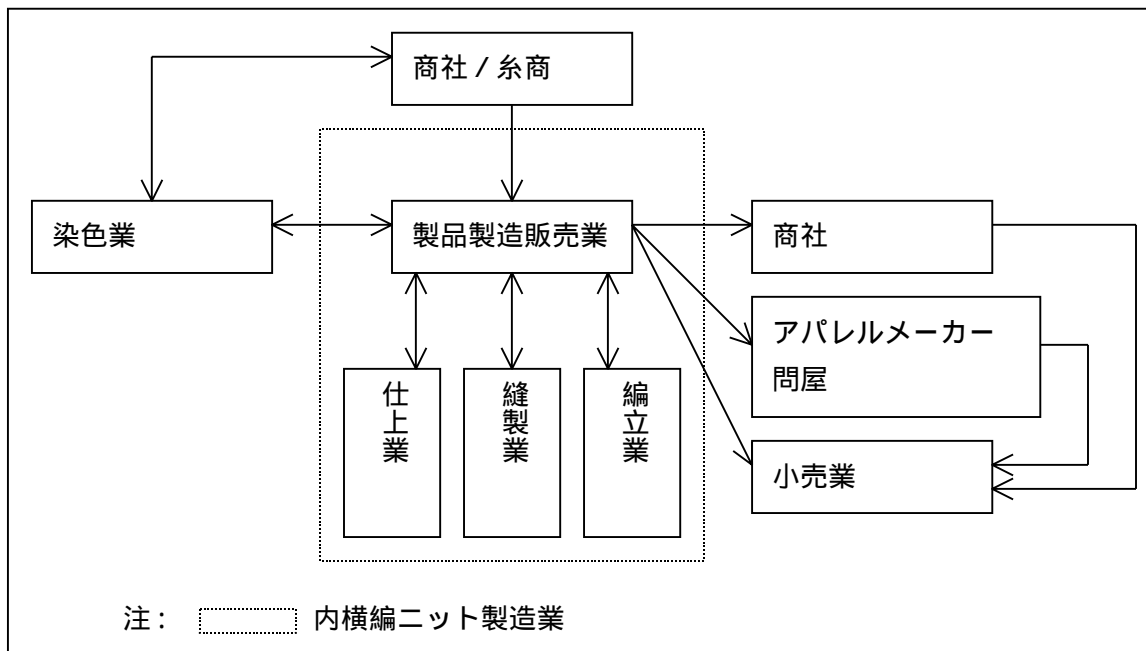
近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数	430	531	529	554	536
従業員数		11,600人	12,895人	12,362人	8,205人
生産（出荷）実績	159,200 百万円	168,500 百万円	214,815 百万円	158,791 百万円	125,000 百万円
設備規模	主要設備名			数量	革新機の割合（%）
	ミシン				80%
	スチーム				
	裁断機				
	横編機				
	CAD・CAM				
2001年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	Tシャツ				
	ポロシャツ				
	トレーナー				
	セーター・カーディガン				
	肌着				

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製（丸編、横編）、編立（横編）、仕上、裁断、プリント、刺繍、染色

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本ニット工業組合連合会	墨田区両国 4-37-2	03-5600-2100
東京都繊維染色協同組合	墨田区両国 1-12-12	03-3631-0404
東京都立産業技術センター繊維技術センター	墨田区横網 1-6-1	03-3624-3731
(財)ファッション人材育成機構	墨田区横網 1-6-1	03-5610-5700
国際ファッションセンター	墨田区横網 1-6-1	03-5610-5800

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
アパレルメーカー・問屋 依存型体質からの脱却	「セールスステップ」制度の導入による流通システムの確立を図り、 適量生産、適正価格で消費者に提供できる体制の研究会の開催
輸入増加による売上の 低下、単価の切り下げへ の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品のより高級化研究、小ロット短納期の取り組み</li> <li>・日本ニット工業組合連合会を中心とした輸出振興策の研究</li> <li>・連合会の内部に希望者による JAKET (JAPAN KNIT EXPORT TEAM)を設立し運動を展開している</li> </ul>

情報提供	東京ニットファッション工業組合	
住 所	〒130-0026 東京都墨田区両国 4-37-2	
	TEL:03-3633-5601	FAX:03-3633-5605
Eメールアドレス	tkf@tkf.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.tkf.or.jp	

## ニット

高級婦人ニットを中心に、難しい異素材のドッキングなど高い技術力を誇る総合ニット産地

### < 新潟県ニット産地（新潟県ニット工業組合） >

地域：新潟県五泉市、見附市、栃尾市、加茂市

#### 沿革

新潟県のニット業は戦後の服装の変遷に伴い織物業者から転業した一部の先覚者等により発祥したが、当時は原料不足時代でもあり、いわば家内工業的な存在であった。

その後、日本経済の成長に伴い徐々に業者数が増加し、編立機の改良や更新等が進み、一般消費者のニット製品に対する認識が高まるにつれ需要量も増加の一途をたどり、昭和25～30年にかけてニット産地としての基盤が形成された。

昭和30年頃からジャージ類の需要が飛躍的に増加し、時代の要求に対処するため量的生産を始めたが、昭和38年頃服装界の変革期を迎え製品の高級化と技術革新の新時代に突入し、昭和44年度から5か年にわたり国策に沿って、構造改善事業に参画し約39億円の資金を投入して企業の集約化を初めとする設備の近代化に取り組み、企業体質の改善を図りながら製品の高級化に努め、ニットの総合産地となった。

最近の状況としては、東京渋谷区広尾に小売業参入のショップ開設、表参道に小売業参入の企画事務所開設、流通改革の取り組み、ITコミュニティの開設などがある。

#### 特色

製品面	婦人高級ミセスが主体となっている
技術面	コンピューター編機などの導入およびリンク等の技術で付加価値を高めている
設備面	国内では最新の機器の導入を行っている
販売面	すべてアパレルや問屋からのOEMでの完全受注体制

#### 活性化取り組み事例（最近3年間）

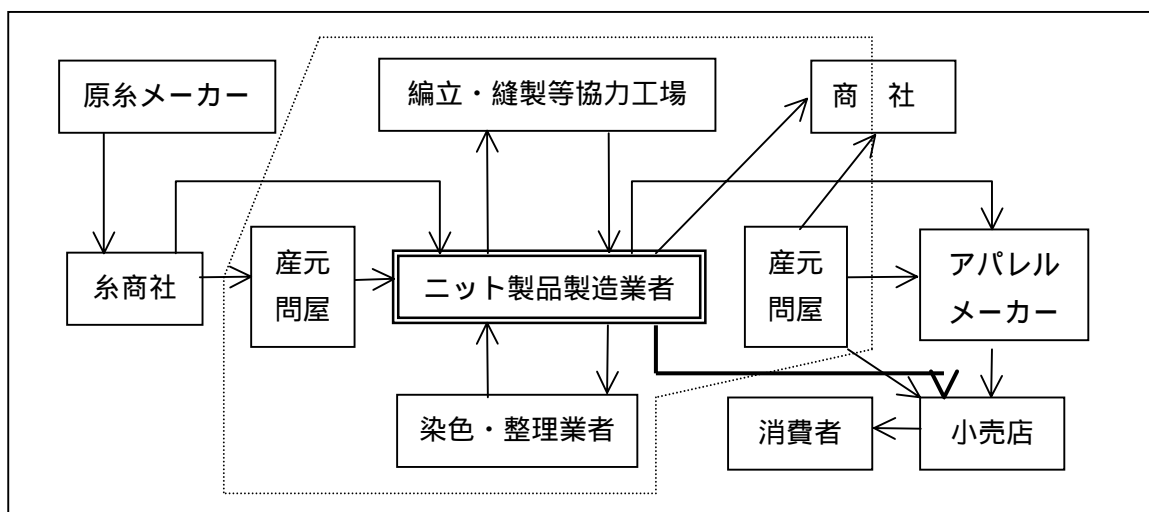
取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み



近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	245	194	167	139	77
従業員数 (平均年齢)	9,077 人 (平均 34.9 歳)	8,230 人 (平均 36.7 歳)	7,791 人 (平均 40.5 歳)	6,253 人 (平均 41 歳)	2,889 人 (45～6 歳)
生産(出荷)実績	9,876 億円	1,120.5 億円	1,123.9 億円	837.8 億円	1,140 万枚 490 億円
現有設備 (現在調査していないため、前回の数字を掲げる)	主要設備名		数量	革新機の割合	
	横編機		4,856 台		
	丸編機		589 台		
	縫製マシン、リンクング		6,022 台		
	経編機		18 台		
2001 年度 品目別生産実績 (県内統一の品目ごとの調査なし。合計数字は左記の通り)	主要生産(出荷)品目			生産数量	
				1,140 万枚	

生産・流通経路(太線部分を強化する動きがでてきている)



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
産元問屋、商社、糸商(原系メーカー)、編立・縫製の外注業者、付属品取扱業、染色・整理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本繊維製品品質技術センター	加茂市新栄町 5-7	0256-52-9457
新潟県繊維協会	新潟市川岸町 1-47-1	025-267-2855
素材応用技術支援センター	見附市学校町 2-7	0258-62-0115

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
不況および流通構造による売上の減少	最終消費者に近づく努力として、百貨店などへの販売や、自らショップを経営するなどの努力をしている。

情報提供	新潟県ニット工業組合	
住 所	〒959-1824 新潟県五泉市吉沢 1-1-10	
	TEL:0250-42-2156	FAX:0250-42-3153
E メールアドレス	<a href="http://www.gosenknit.or.jp/">http://www.gosenknit.or.jp/</a> （五泉ニット工業協同組合）	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.parabox.jp1~g-knit/gosenknit.html">http://www.parabox.jp1~g-knit/gosenknit.html</a>	

ニット

石川県ニット産地（石川県ニット工業組合）>

地域：石川県

沿革

世界的な合繊長繊維織物の産地として知られる「いしかわ産地」はニット（編物）においても化合繊を主体とし、生い立ちの中では昭和 40 年代の輸出で大きく伸び、その後輸出の減少にともない丸編は天然繊維、複合繊維なども手がけるとともに、スポーツ衣料用途を強化し、経編はカーインテリア材をはじめとした産業資材用途に活路を求め、現在では丸編、経編ともスポーツ、婦人・洋品カジュアル、インナーといった衣料から産業資材まで幅広いアイテムに対応している。

また近年は、新鋭設備への更新や開発部門（センター等）の設置、拡充等にも積極的に取り組み、事業所数は少ないものの、産地の製造付加価値額は丸編ニット生地が全国で 3 位、経編ニット生地が全国で 4 位と高い集積を保持している。

特色

製品面	経編生地はカーインテリア材が中心。丸編生地はスポーツ衣料およびファッション衣料向けの生産比率が高いが、非衣料向けを強化する動きが目立っている。
技術面	品質、納期の確かさに加え、加工糸の開発・製造部門を併設し、素材開発から一貫してモノづくりに取り組む企業が大手企業に多い。
設備面	丸編は大口径のダブルニット機が主体であるが、近年は輸入品との競合を避ける上でハイゲージ機が増え、経編はほとんどがコンパウンドニードル機になった。
販売面	合繊メーカー系列の拠点工場が多いが、丸編の中核的企業を中心に自販にも力を入れつつある。

近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	110	99	85	73	54
従業員数	895 人	823 人	746 人	814 人	567 人 (平均 45 歳)
生産（出荷）実績	28,198 t	31,085 t	29,121 t	30,765 t	23,957 t 5,553 百万円
現有設備	主要設備名			台数(単位)	革新機の割合(%)
	丸編ニット編立機			894 台	
	経編ニット編立機			131 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	丸編ニット生地			18,415 t	
	経編ニット生地			5,542 t	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
加工系業、染色整理業

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
既存用途の受注減少（例：婦人ボトム、ウオームアップスーツ、裏地用途向け定番）	新分野の開拓（例：非衣料分野の開拓） 新商品開発による既存用途の深堀り（例：高機能化、高感度化）
取引先の事業規模縮小や減少（例：合繊メーカーのテキスタイル部門縮小や分社化）	自販力の強化（取引展開の見直し等） 適正規模の追求（不採算部門の整理、人員・設備の合理化）
高付加価値商品の開発	生産設備の充実（更新・改良等） デザイン・素材提案力の強化（例：デザイン企画会社とのタイアップ、燃糸・仮燃メーカーと協働での輸入品にはないモノ創り）

情報提供	石川県ニット工業組合	
住 所	〒920-0023 金沢市戸水町イ 70	
	TEL:076-267-2171	FAX:076-267-2139
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## ニット

丸編、経編、横編のニット生地から製品までの総合産地

### ＜大阪ニット産地（大阪ニット工業組合）＞

地域：大阪府大阪市、泉大津市、京都府、兵庫県

#### 沿革

当大阪ニット工業組合は、特定中小企業団体の安定に関する臨時措置法(昭和27年)(中小企業安定法)に基づき、昭和28年大阪メリヤス調整組合として非出資組合を設立したのが始まりである。その後、中小企業団体の組織に関する法律の施行(昭和32年)(中小企業団体系法)に伴い、昭和33年大阪メリヤス組合に移行、続いて昭和38年出資組合に移行、さらに昭和49年に大阪ニット工業組合に名称変更した。

平成14年9月から外国人研修生の受入事業を実施している。

#### 活性化取り組み事例(最近3年間)

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	

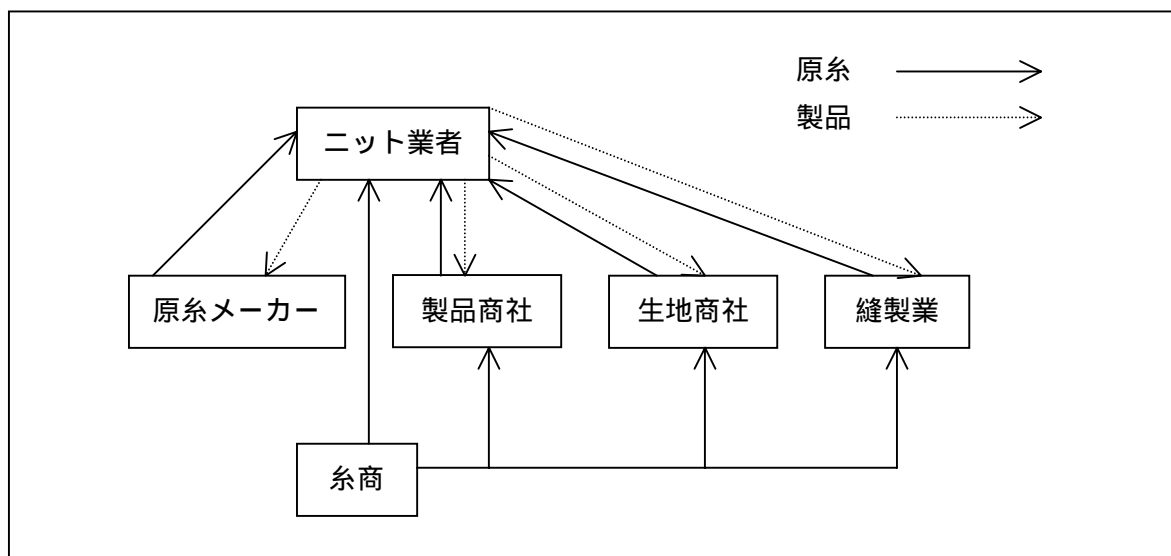
#### 特色

製品面	丸、経、横編の生地・製品のあらゆるアイテムに対応
-----	--------------------------

#### 近況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数	637	551	438	270	179
従業員数	約 20,000 人	約 16,000 人	約 14,000 人	約 11,000 人	約 9,000 人
生産(出荷)実績	230,000 百万円	250,000 百万円	350,000 百万円	310,000 百万円	299,100 百万円
2001年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	丸編肌着				133,500 百万円
	丸編外衣				65,000 百万円
	横編外衣				30,500 百万円
	丸編生地				31,000 百万円
丸編その他製品				30,200 百万円	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
編立業、縫製業、染色整理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪ニット整染協同組合	大阪市北区東天満 1-6-6	06-6357-3278
(財)日本繊維製品品質技術センター	大阪府中央区常磐町 2-3-25	06-6946-4811

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸入による（主に中国）国内需要の減退、消費不振	秩序ある輸入 景気対策

情報提供	大阪ニット工業組合	
住所	〒530-0045 大阪市北区天神西町 4-12	
	TEL:06-6364-6002	FAX:06-6364-4435
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www02.u-page.so-net.or.jp/tb3/os-knit/">http://www02.u-page.so-net.or.jp/tb3/os-knit/</a>	

## <和歌山県ニット産地（和歌山ニット工業組合）>

地域：和歌山県和歌山市、海南市、田辺市、他周辺 6 町

### 沿革

和歌山地域（和歌山市 90%、周辺市町 10%）の歴史は、明治 42 年にスイス製丸編機 5 台を導入し事業を開発したのが始まり。綿起毛メリヤス生地 of 創製により大正 8 年に既に全国一の丸編メリヤス産地を形成した。昭和 30 年頃からそれまでの綿メリヤス肌着用生地に加え、合繊メリヤス生地が開発され、「ジャージ」と呼ばれて婦人服、子供服、スポーツ衣料等で大量に使用され、肌着用生地、外衣用生地のニット産地として飛躍的な発展を遂げた。

近年、丸編ニット生地の生産量は、中国をはじめとする輸入製品との競合により年々減少しているが、高機能・高感性な製品づくりに取り組みながら、企画提案型企業への転換とクイックレスポンスを進め、産地の活性化に努めているのが現状である。

最近の状況としては、平成 14 年 6 月、当組合より日本ニット工業組合連合会の理事長を出し、連合会の提唱するニット製品および生地の輸出振興に積極的に取り組んでいる。

### 特色

製品面	綿主体の産地として発展してきたが、近年化合繊のウエートがアップしている。 アウター用 80%、インナー用 20%
技術面	産地内の適度な競争もあり、技術水準は非常に高く、品質的にも優れ、どのような製品でも作れると評価されている
設備面	多様な機種が整備されており、生産スピードはもとより、新製品の開発などとともにあらゆる製品にも対応できるよう充実している
販売面	優良な取引先が確保されているが、先方が海外よりの輸入に重点を移すなどで窓口が狭くなっているため、新販路の開拓が急務

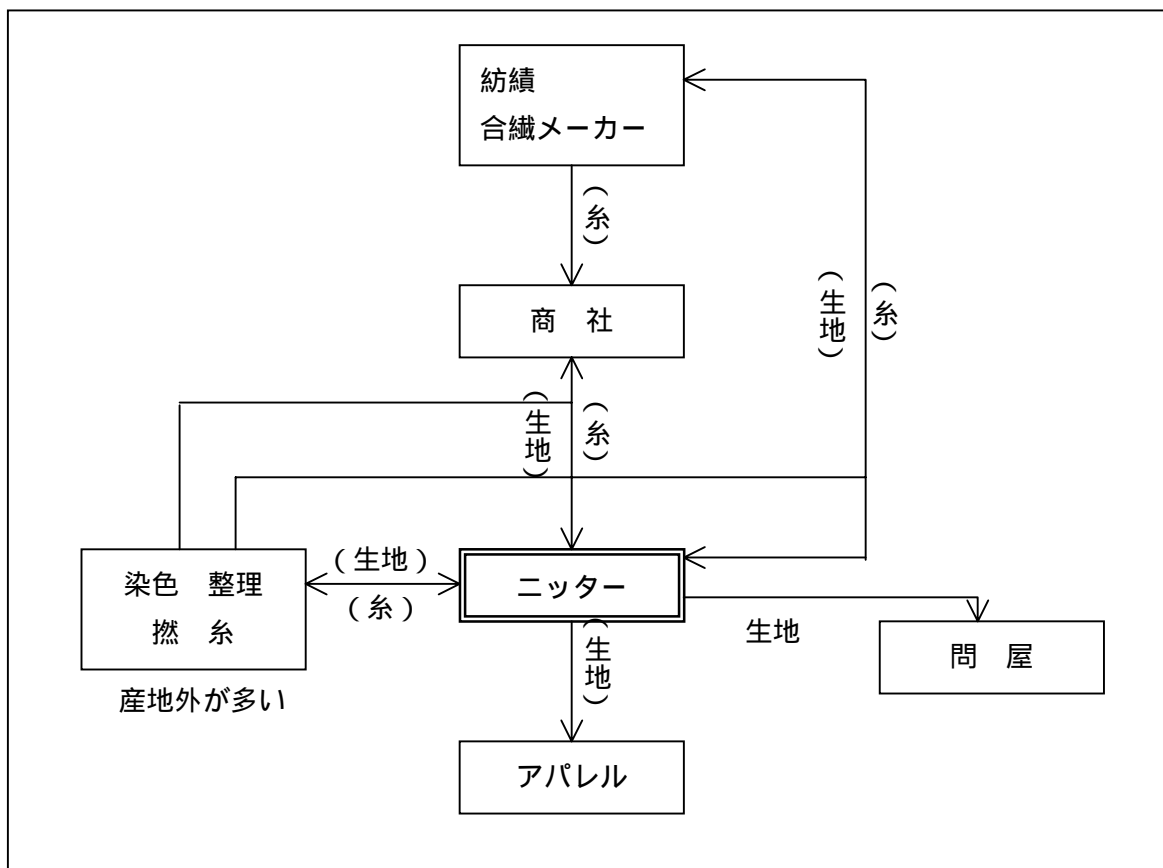
### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
産地内企業のコラボレーション	川下（卸、小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数		345	288	240	105
従業員数 (平均年齢)		3,347 人	2,767 人	2,400 人	2,200 人 (45 歳)
生産(出荷)実績		931 億円	840 億円	580 億円	415 億円
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	丸編機		約 9,500 台	約 30%	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	丸編ニット生地			48,000 トン	
	丸編みニット製品			800 万枚	

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、織布業、染色整理業、縫製業



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
和歌山県工業技術センター	和歌山市小倉 60	073-477-1271
和歌山県衣料縫製品工業協同組合	和歌山市ト半町 36 和歌山ニット会館内	073-436-5660
和歌山県繊維染色工業組合	和歌山市元町奉行町 2-4	073-422-5768

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
転廃業および脱退による組合員の減少	新規組合員勧誘活動 同業異業種企業の入会勧誘
生産量、売上高の減少による収益の悪化と企業規模の縮小	新販路の開拓 積極的な輸出振興

情報提供	和歌山ニット工業組合	
住 所	〒640-8045 和歌山市ト半町 36	
	TEL:0734-22-0470	FAX:0734-22-0682
Eメールアドレス	LEG02355@niftyserve.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://knit-net.com">http://knit-net.com</a>	

## 染色整理加工

ハイテクとファッションのまち

### ＜ 桐生繊維産地（桐生染色協同組合） ＞

地域：群馬県桐生市、新田郡、山田郡

#### 沿 革

昭和 26 年、桐生系染協同組合として組合員数 59 名で発足。

昭和 41 年、定款変更し桐生染色協同組合に名称変更。これは、昭和 30 年代の後半になると内需品、輸出ともに糸染品から後染品に需要が変化しはじめ、糸染業から布染業に変わる企業もあり、実体にあわせるため名称変更を行ったもの。なお、布染業者は整理は行っていない。

昭和 51 年、定款変更し監事の職務を明確化した。

平成 10 年 8 月事典では組合員数 30 名、出資金は 225 口 1,125,000 円であったが、その後組合員数も大幅に減少したため、平成 14 年度総会において定款の一部変更（理事人数の改正、事務所所在地の移動）を行った。

最近の状況としては、「地域ものづくり対策事業補助金」を受け、群馬県繊維工業試験場の指導により 7 企業が参加した「天然繊維粉末および溶液を用いた環境調和型仕上げ加工技術の開発」を行い、先発 2 社が特許出願中。

#### 特 色

技術面	すべての繊維の染色に対応、ならびにかご染、絰染、ぼかし染の技術あり
設備面	すべての糸の巻き方（ハンク、チーズ、ケーキ等）に対応できる

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	青年部会による活性化への取り組み

#### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、編立て業、染色整理業、縫製業、産元業

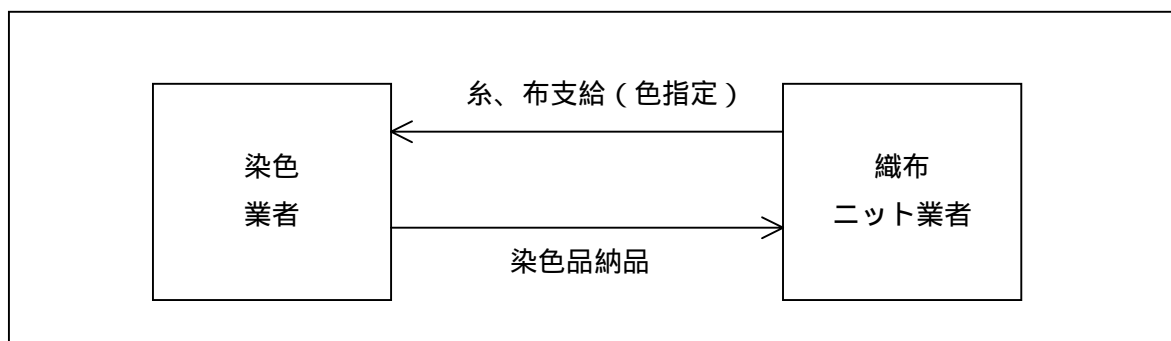
#### 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
群馬県繊維工業試験場	桐生市相生町 5-46-1	0277-52-9950
桐生地域地場産業センター	桐生市織姫町 2-5	0277-46-1011
桐生市繊維振興協会	桐生市織姫町 2-5	0227-46-1011

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	44	36	37	30	24
従業員数 (平均年齢)	324 人 (平均 45 歳)	290 人 (平均 47 歳)	284 人 (平均 47 歳)	259 人 (平均 48 歳)	178 人 (平均 50 歳)
生産(出荷)実績	1,627 百万円	1,701 百万円	1,833 百万円	1,648 百万円	1,200 百万円
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	糸染機(常圧噴射式)		104 台		
	糸染機(高圧噴射式)		34 台		
	糸染機(汎用染色機)		42 台		
	糸染機(チーズ及びケーキ)		61 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	合成繊維系			1,742 トン	
	レーヨン・キュプラ・アセテート系			1,092 トン	
	絹			101 トン	
	綿糸、毛糸			94 トン	
	合計			3,029 トン	

生産・流通経路



産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
技術従業員の高齢化に伴う技術者不足	
加工数量減少に伴う収益の低下	

情報提供	桐生染色協同組合	
住 所	〒379-2311 群馬県新田郡笠懸町亜佐美 70-19 (川村政夫方)	
	TEL:0277-40-5152	FAX:0277-40-5152
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 染色整理加工

豊かな色彩、色調、風合いのある色感覚、  
高品質な染色技術を結集し、染色色彩の創出に努めている

### < 東京染色整理産地（東京都繊維染色協同組合） >

地域：東京都

#### 沿革

東京の染色業界は第二次大戦前から組織化を行い、都内に存在する染色企業を主体に昭和28年、東京染晒工業組合を創立し事業運営を行った。

第二次大戦後、中小企業団体の組織に関する法律の施行とともに協同組合に移行し、東京都における染色業界の指導的団体として現在に至っている。

その間、組合は染色業界を取り巻く問題に対応し、従来の内在型（下請的）企業から脱皮し染色業界の地位向上を図るなど、新しい活路を拓く活動をした。

近年に至り発展途上国の急速な追い上げ、公害問題の深刻化等厳しい試練に立たされたが、技術力の向上、付加価値分野への工程開発、また公害防止を社会的要請の最重要課題と受け止め、対策を確立し問題解決に努力した。

今日、日本経済が減速から停滞、さらに低迷へと変動が続く中、個人消費が減少し、衣料消費の不況とともに衣料に対する消費者ニーズの個性化、多様化の傾向がますます強まった。変化の激しいマーケットに対応し、消費者の嗜好、要望をダイレクトに反映し具体化するために多品種、小ロット、短サイクル、QR 対応等の要請が強まっている。受注内容も素材は軽く薄く、色彩も濃淡混在等染色技術を要する困難性のものが多い。必然的にコストがかかるが価格に反映することが極めて難しく経営を圧迫している。

染色業界も新しい消費構造の展開の中で、自助努力を行うとともに、高技術を核とし、それに見合う価格を発注者側に理解を得るべく PR を行い、経営効率を追求していくことを基幹とし、東京産染色の存続を図っていくものである。

最近の状況としては、輸入品の増加傾向に歯止めがかからず、産地企業の倒産、転廃業が続出している。国内生産回帰の傾向は多少見られるが、小ロット化、短納期化は今まで以上に要求されている。

今後は組合員相互の連携を深め、染色業の存在の必要性および我々の技術をさらに強く、継続的にアピールしていく。

#### 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み	

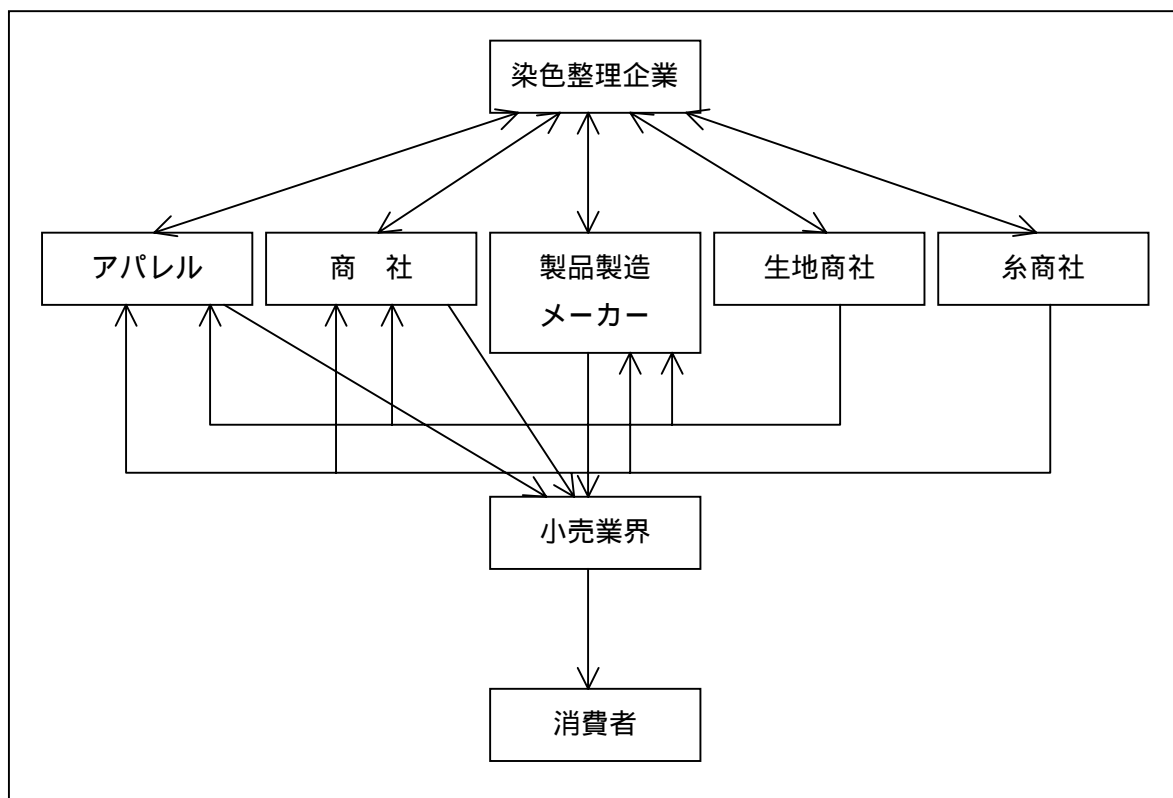
特 色

製品面	東京という「地の利」を生かした高品質・高付加価値・短サイクルの製品
技術面	感性を重視した染色技術の推進
設備面	小ロット・短サイクルに対応する設備の整理統合と強化
販売面	デフレ基調の中で、加工賃下落・値引き要請を各企業必死に抑えている

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	87	62	58	38	25
従業員数 (平均年齢)			1,830 人	980 人	630 人 (平均 49 歳)
生産(出荷)実績		51,667t	38,769t	18,162t	11,329t 67.8 億円
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	毛合織糸および横編成型品				4,355t
	丸編ニット生地				6,974t

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
東京ニットファッション工業組合	墨田区両国 4-37-2	03-3633-5601
東京都立産業技術研究所	墨田区横網 1-6-1	03-3624-3847
東京都立繊維工業試験場	八王子市神明町 3-19-1	0426-42-2857
東京都中小企業団体中央会	中央区銀座 2-10-18	03-3542-0386

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための方策
上下水道の価格	単価設定見直しの要請
人材（技術者）不足	高齢化への対処 現在は各企業で養成するしかない
産業廃棄物の処理	リサイクル化の推進 産業廃棄物の製品化

情報提供	東京都繊維染色協同組合	
住 所	〒130-0026 墨田区両国 1-12-12	
	TEL:03-3631-0404	FAX:03-3631-0233
Eメールアドレス	y-hasimoto-nsr@mug.biglobe.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## < 愛知県染色整理産地（愛知県繊維染色協同組合） >

地域：愛知県

### 沿革

大正 11 年、名古屋染色同業組合が結成されたのが当組合の母体となった。

昭和 8 年、工業組合法により愛知県繊維雑品染色工業組合が設立された（業種内容は、メリヤス生地、その他の先染）。

昭和 2 年の日華事変からの戦火拡大により繊維業界は統制規則が強化され、国家経済の円滑な統制運営に協力するため染色組合も統合されることとなり、昭和 18 年に愛知県一円を区域とする統制組合である愛知県染色統制組合が結成された。

昭和 21 年、GHQ により統制機能を持った戦争協力団体は閉鎖されることとなった。しかし、昭和 21 年の商工協同組合法の制定、翌 22 年の独占禁止法、公正取引の確保に関する法律の制定などがあり、産業界の刷新が行われた。

昭和 22 年、商工協同組合法により愛知県下を区域とする糸、メリヤス、雑品の染色業者 2,054 名の結束のもと、愛知県繊維雑品染色工業協同組合が設立された。

昭和 25 年、中小企業等協同組合法（昭和 24 年制定）による協同組合へ移行するため、愛知県繊維雑品染色工業協同組合を解散し、名古屋、尾西、蒲郡の各地区毎に組合を分散独立させることを図った。

昭和 25 年、名古屋市内と一部市外の業者をもって組織する愛知繊維染色協同組合が設立認可された。組合員の業種により、毛合織加工部、メリヤス加工部、綿スフ加工部、縫糸加工部および靴下加工部の 5 部をもって構成した。

昭和 49 年、毛合織加工部、ニット染色整理加工部、糸染加工部の 3 部会制に移行。

昭和 61 年毛合織加工部、ニット染色加工部の 2 部会制に移行。

最近の状況としては、繊維産業の海外移転が進み、産地内では染色加工数量の減少、加工単価の低迷等により事業の採算が悪化し、組合員の染色加工業の廃業が増加しているが、組合員の連携強化により、産地存続の方策を模索している。

### 特色

製品面	ニット生地の染色整理加工（主に綿、合織） 糸の染色（主に綿、毛、合織）
技術面	ニット生地、糸の素材特性を活かす色調、風合いを付与する染色加工技術
設備面	ニット用 液流染色機をはじめ各種染色機および整理加工機器 糸染め用 高圧、常圧チーズ染色機、噴射式かせ染機および関連機器
販売面	受注加工が中心であるが、新製品の提案型受注も増加している

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他産地とのコラボレーション	情報化の推進
研修事業の実施	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	38	32	28	18	12
従業員数 (平均年齢)	918 人	825 人	941 人	575 人	255 人 (平均 45 歳)
生産（出荷）実績		23,453 t	20,594 t	16,921 t	3,530 百万円
設備規模	主要設備名			台数（単位）	革新機の割合（%）
	反染機			114 台	
	チーズ染色機			43 台	
	かせ染色機			43 台	
	起毛機等整理機			10 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	ニット生地染色				2,700 t
	ニット生地整理				2,480 t
	糸染色				3,700 t
	織物染色等				70 t

産地内集積機能・関連産業

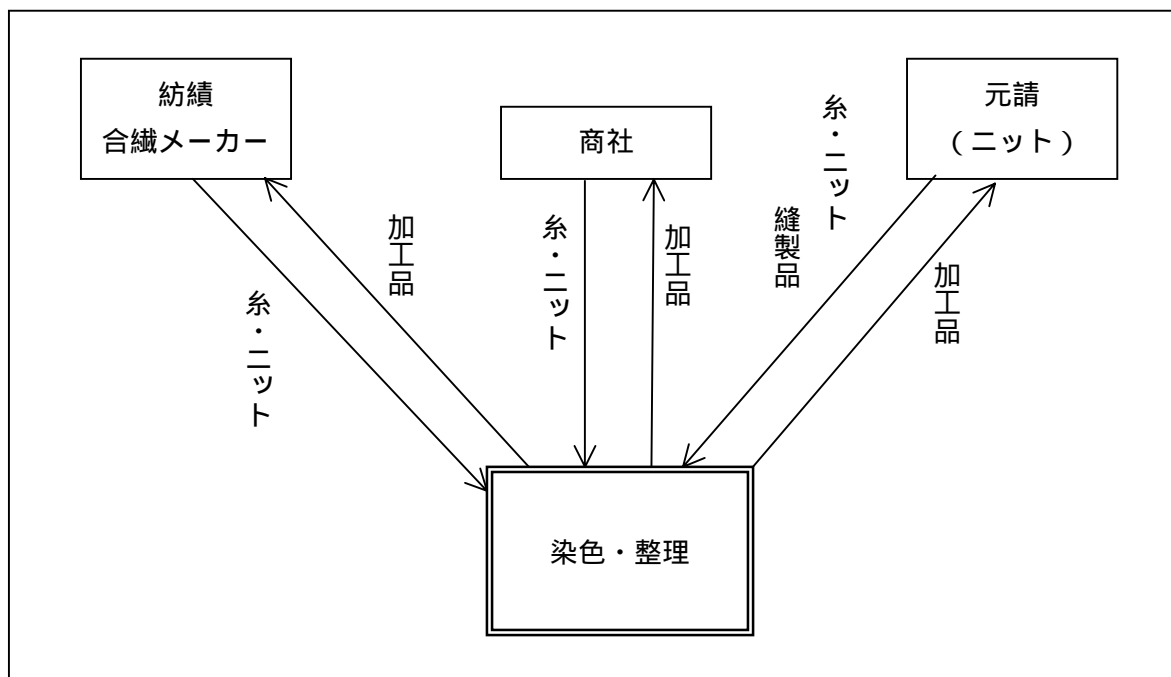
集積機能
各種ニットの染色整理業、糸染色業、ニット生地製造業、ニットアパレル業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
産業技術研究所 尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引宮浦 35	0586-45-7871
産業技術研究所 三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7148
愛知県ニット工業組合	名古屋市西区花の木 3-9-11	052-523-2235
東海ニット工業組合	名古屋市西区花の木 3-9-11	052-521-2732
尾西染色工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-3435



生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
組合員の減少	組合員の相互連携を強化する
加工量の減少	新製品のための加工法の開発
加工技術の向上	技術研究会、情報収集能力の強化

情報提供	愛知県繊維染色協同組合	
住 所	〒451-0061 名古屋市西区浄心 2-9-9	
	TEL:052-522-4477	FAX:052-522-4478
Eメールアドレス	aisensen@h4.dion.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 染色整理加工

絹糸染の全国一の生産加工量を誇る多種多様の繊維資材の染色加工産地

### ＜京都染色整理産地（京都府繊維染色工業組合）＞

地域：京都府京都市

#### 沿 革

- 明治 18 年 糸総紺染工・糸練物工・糸総茶染工同業組合
- 明治 25 年 京都染業組合糸総色染部
- 明治 31 年 京都染物同業組合糸総色染部
- 大正 11 年 西陣糸染購買組合（西陣糸染業者のみで創設）
- 昭和 13 年 京都糸精錬染色工業組合（上記購買組合も吸収）
- 昭和 16 年 京都糸染晒工業組合（縫糸染色組合等も吸収）
- 昭和 17 年 京都府繊維雑品染色工業組合
- 昭和 18 年 京都府繊維雑品染色統制組合（商工組合法による）
- 昭和 20 年 京都府繊維染色統制組合
- 昭和 22 年 京都府繊維染色工業協同組合（商工協同組合法による）
- 昭和 25 年 京都府繊維染色協同組合（中小企業協同組合法による）
- 昭和 38 年 京都府繊維染色工業組合（中小企業団体法による）現在に至る。

#### 特 色

製品面	絹糸染に関しては日本一を誇る
技術面	伝統的な技術を継承している
設備面	重油ボイラーからガスボイラーに転換が進んでいる
販売面	販売はギリ貧で、その上値崩れで採算面で苦しい
その他	後継者がいない、設備投資もできないところは廃業に追い込まれている

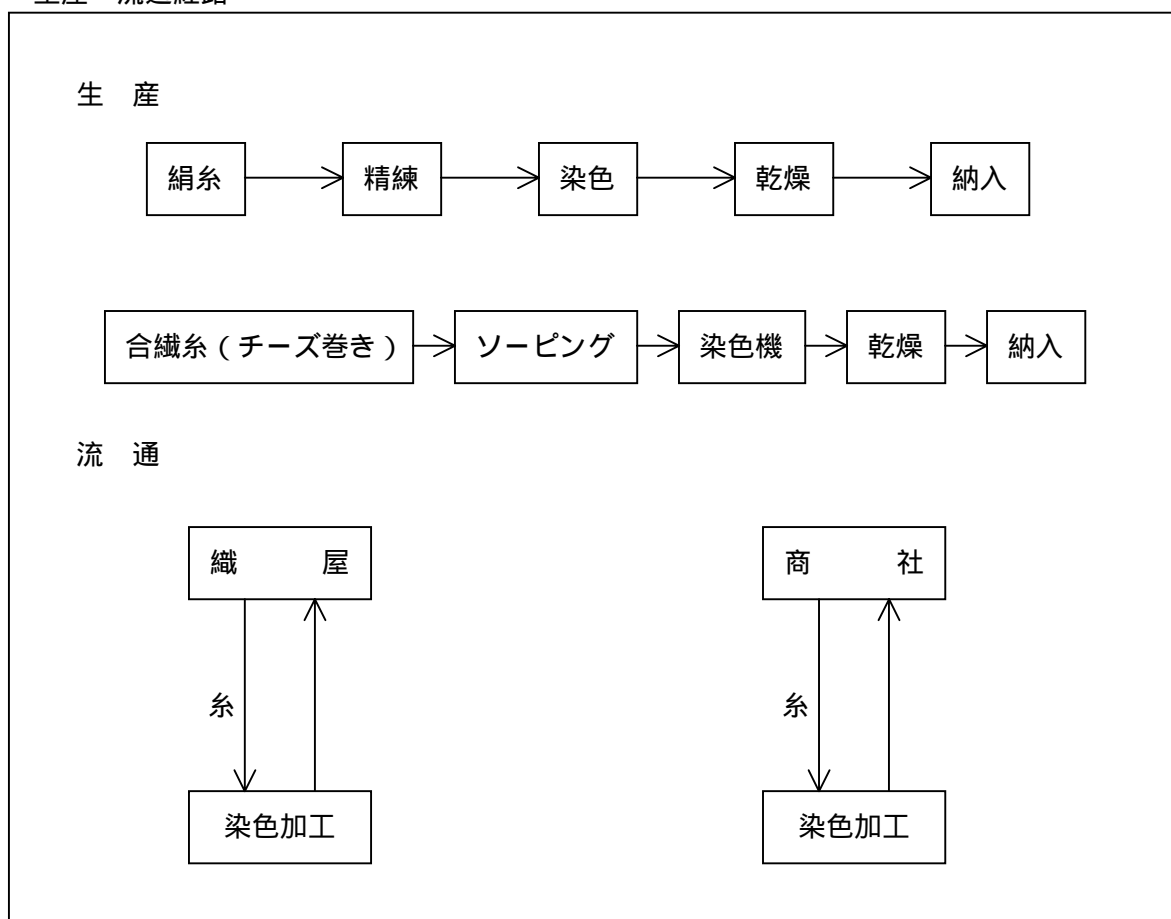
#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み
他産地との交流の実施	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	176	151	145	134	117
従業員数 (平均年齢)			1,150 人 (平均 54 歳)	1,050 人 (平均 53 歳)	915 人 (平均 53 歳)
生産(出荷)実績					767 百万円
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	和装用系				231kg
	洋装用系				276kg
	繊維雑品用系および繊維雑品				404kg
	産業資材用系				232kg

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
染色整理加工業、織布業、産元、買い継ぎ

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
京都府中小企業団体中央会	京都市右京区西院東中水町 17	075-314-7131
西陣織工業組合	京都市上京区堀川通今出川下る豎門前町	075-432-6131
京都市染織試験場	京都市上京区烏丸通上立売上る	075-441-3165
京都商工会議所	京都市中京区烏丸通夷川上る	075-231-0181

情報提供	京都府繊維染色工業組合	
住 所	〒602-8224 京都市上京区黒門通一条上ル弾正町 732	
	TEL:075-441-7185	FAX:075-451-0903
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.some-kyot.or.jp">http://www.some-kyot.or.jp</a>	

## < 播州染色整理産地（兵庫県繊維染色工業協同組合） >

地域：兵庫県西脇市、中町、八千代町

### 沿革

繊維染色業界は、約 200 年前に北播磨地域に播州織が興って以来、織物の発展とともに成長してきた。その技術は文政年間に京都の友禅染から採り入れられたもので、後に筑前博多の染色法が加わった。明治初期までの技術水準は植物染色の段階であった。

明治 10 年頃、ドイツ製化学染料の導入は、色調の多様化と技術の向上を促した。それに伴い経営形態面でも家内工業から近代化された企業に変貌を遂げた。このころ、技術の改善や安売り防止などを目的とする「恵比寿講」と呼ばれる協同組織が生まれ、今日の協同組合の原型となった。

先染め織物における糸の染色と漂白は高い水準の技術を要求し、色調の多様さもあり、機械化は困難なものとされていた。しかし時代とともに染色機械の発達、染料の改良等によって機械化が可能となった。さらに従来の総染色からビーム染色、綿スフから合成繊維染色へと技術革新が行われた。

戦後、染色業界は順調に発展し、昭和 47 年には生産量 8,200 万ポンドに達した。その後、オイルショックや対米繊維輸出規制等により、昭和 49 年の生産量は 5,300 万ポンドとなり、それまでの平均水準の約 75% に低下した。しかし生産量は再び増加基調に転じ、昭和 62 年には 1 億 1,044 万ポンドと過去最高を記録した。その後、バブルの崩壊による不況や急激な円高により平成 7 年の生産量は 7,575 万ポンドまで低下した。

染色業界は昭和 45 年度から 49 年度にかけて、播州織に併せて、中小企業近代化促進法に基づく構造改善事業に取り組んだ。また昭和 45 年、53 年、56 年と 3 回にわたって廃水処理施設および関連機器の整備に約 30 億円を投じるなど、公害対策にも万全を期している。

### 特色

製品面	極めて堅牢、品質に優れている
技術面	新しい織や加工技術を積極的に取り入れ優れている
設備面	現在の生産量からいえば過剰 染色は小型染色機が不足
販売面	産元の独資金不足で独自の商品企画が少ない
その他	大型の受注はなく今後さらに厳しくなる

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	18	18	17	15	14
従業員数 (平均年齢)	1,001 人	951 人	842 人	617 人	424 (平均 48 歳)
生産(出荷)実績	102,429 千ポンド	111,163 千ポンド	92,678 千ポンド	75,732 千ポンド	56,271 千ポンド
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	精練漂白機			18 台	
	常圧染色機			58 台	
	高圧染色機			103 台	
	チーズビーム染色機			331 台	
	シルケット機他			25 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	綿糸			37,562 千ポンド	
	混紡			7,308 千ポンド	
	合成繊維			10,129 千ポンド	
	アクリル繊維			1,238 千ポンド	
	その他			34 千ポンド	

産地内集積機能(業種)

集積機能
糸染色整理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

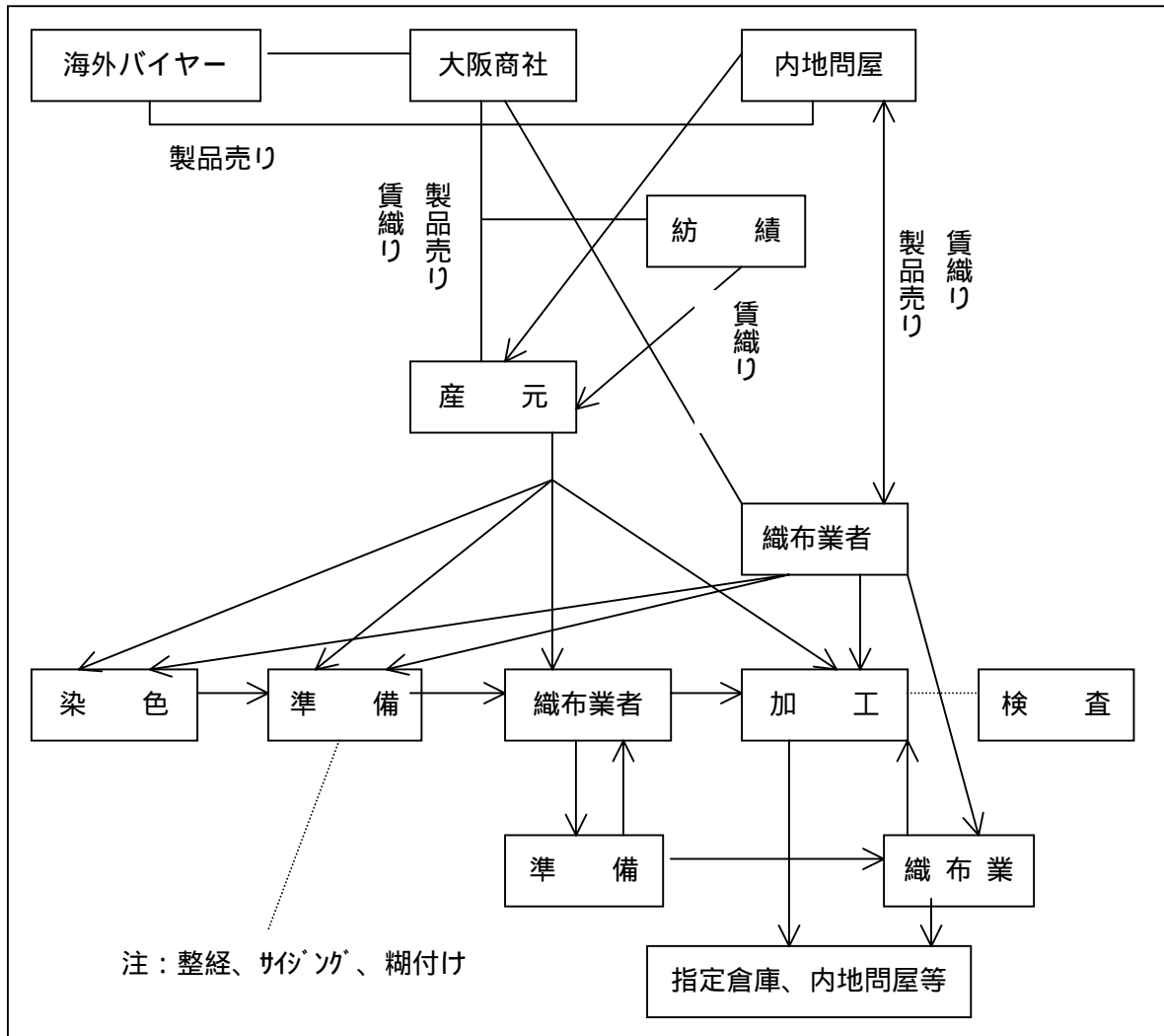
団体・機関名	住所	電話番号
兵庫県繊維工業センター	兵庫県西脇市野村町 1790-496	0795-22-2041

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注量の減少・工賃の低下	「染色加工料金改善のお願い」の書面を産元組合へ提出
短納期・小ロット化によるコストアップ	
設備の老朽化	

情報提供	兵庫県繊維染色工業協同組合	
住 所	〒677-0015 兵庫県西脇市西脇 926	
	TEL:0795-22-3281	FAX:0795-22-3283
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

生産・流通経路



ファッション産業として、高品質、高付加価値加工による「物づくり」を追求する毛織物産地

## < 尾州毛整理産地 >

地域：愛知県一宮市、尾西市、津島市、木曾川町、名古屋市

### 沿 革

古来、尾州産地といえ一宮市と尾西市に木曾川町および奥町を加えた 2 市 2 町の範囲であったが、二次大戦後、織物特に毛織物製造業がこの地区を中心に大きく発展するに従い、隣接の津島地区や名古屋地区、さらに木曾川を隔てた岐阜県竹鼻地区を加えた毛織物業者が生産する織物を「尾州物」という総称で呼ぶようになり、この地区一円を一括して尾州といい、わが国最大の毛織物産地で、その加工基地でもある。

安政 2 年（1855 年）頃から始まった張り板、石臼、砧などを用いて織物に艶を出す「艶屋」が前身で、明治初期には紺屋、茶染屋が出現し、のちの染色整理業を生んだ。

明治 41 年に毛織物染色整理機械が導入されて飛躍的に発展を遂げ、昭和 10 年には愛知県毛織物整理工業組合が設立され、毛織物産地として全国にその名を広めた。

二次大戦後、羊毛工業は物資欠乏の中で着実な復興を遂げるものの、朝鮮動乱による特需景気のと、深刻な不況を味わった。

毛織物業界が昭和 29 年以降、織機登録制による設備制限と生産調整に入るのを受けて、毛織物染色整理業も昭和 32 年から乾燥機の登録制に踏み切った。その後も過剰生産対策が重要な柱となり、業界の合理化と統廃合が相次いで打ち出されている。

昭和 47 年には臨時繊維産業特別対策に基づく過剰設備の買い上げ廃棄と、緊急融資が対米輸出市場の激減の補填策として進められた。このときの買い上げに伴う自主登録制に基づく設備制限は、昭和 57 年に打ち切られた。

その後の消費者ニーズの変化等、戦後 53 年間における毛織物染色整理業をめぐる経済環境の変化には顕著なものがある。

最近、特に中国からの低価格品輸入の影響を受け、事業の縮小、廃業が増加傾向にある。

平成 13 年末の企業数は 24 社、従業員数 2,564 名で、年間の加工量は 264,610 千㎡で全国シェアの約 73% を占めているものの、加工量の減少に歯止めがかからず、産地にとって依然として厳しい状況が続いている。



## 特 色

製品面	テキスタイルの最終工程を担い、織物等の素材に色、柄、風合い等の機能性を付与し、ファッション素材としての付加価値化を実現する。
技術面	上記の実現のため、常に新技術の開発、機能性加工、品質の維持に取り組んでいる。
設備面	エネルギー多消費型産業で、処理工程も多く、大規模な設備を有し、環境対策への対応に多額の投資が必要。
販売面	大部分が受託加工業態のため、発注者との力関係が弱く、取引条件、納期等にしわ寄せが来がちである。

## 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加

## 近 況

	1982年度	1989年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数		30	30	27	24
従業員数 (平均年齢)		4,427人 (平均40.4歳)	4,135人 (平均39.7歳)	3,191人 (平均40.8歳)	2,564人 (平均40.6歳)
生産(出荷)実績		431,951 千m <sup>2</sup>	395,304 千m <sup>2</sup>	308,110 千m <sup>2</sup>	264,610 千m <sup>2</sup>
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)
	乾燥機			83台	
2001年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量
	梳毛織物				123,778千m <sup>2</sup>
	紡毛織物				30,873千m <sup>2</sup>
	合繊織物				50,791千m <sup>2</sup>
	ニット生地				59,045千m <sup>2</sup>
	綿織物				123千m <sup>2</sup>

## 産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、織布業、系染業、織物修整業、染色整理業、産元

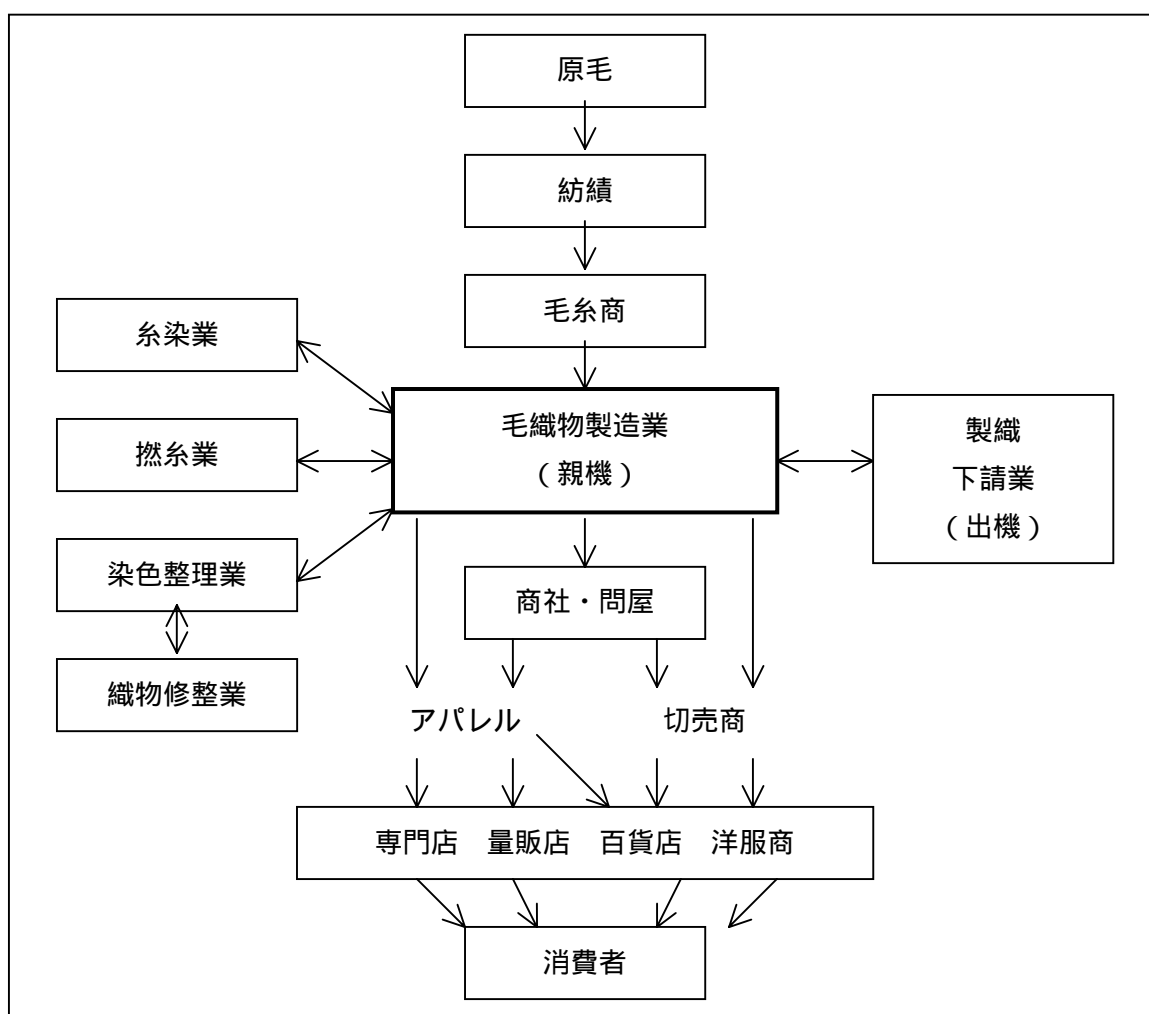
## 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
尾西毛織工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-4345
愛知県撚糸工業組合	一宮市栄 4-5-11	0586-71-8545
尾西染色工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-8435
愛知県尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 35	0586-45-7871
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引字南正亀 4-1	0586-46-1361

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
取引慣行の改善	手形サイトの短縮、加工賃の現金化（平成 16 年目標）小ロット反等のアップチャージ、保管期間の短縮（製品 3 ヶ月、生地 9 ヶ月）、不当返品への対応 等
工業用水料金の負担増 （工業用水料金の仕組みは責任水量制となっており、使用水量に変動があっても申し込み時の水量で支払う方法）	現在、実使用水量は契約水量の約 2 分の 1 に落ち込んでおり、コストの増加を招いている。契約水量の見直しについて関係機関と協議、要望をする。

生産・流通経路



情報提供	日本毛整理協会	
住 所	〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-19-6	
	TEL:052-962-1641	FAX:052-962-1642
Eメールアドレス	keseiri@ma.nma.ne.jp	
産地（組合）のホームページ	なし	

## 染色整理加工

常にファッション界をリードし、日本の尾州から世界の尾州への位置付けを目指し、  
常に情報収集に心掛け、技術、企画力を発揮して新商品を売り出している

### ＜ 愛知毛織物整理協同組合 ＞

地域：愛知県尾西市、一宮市、津島市、木曾川町、岐阜県羽島市

#### 沿 革

当組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、かつその経済的地位の向上を図ることを目的として、昭和 30 年に 14 社で設立した。

最初は名古屋市内に事務所を置き、愛知県一円の区域を活動の場とした。その後一宮市栄のビル内に事務所を移転、昭和 56 年に一宮市末広の現在の場所に事務所を移転した。昭和 50 年代から平成の初めの頃まで、TQC 運動の講演会などを実施、TQC 活動にも力を入れて活動してきた。退会した会社、入会した会社とメンバーは多少変わったが、現在は 10 社の組合員から成り、お互いに情報交換しあいながら各社の向上を図ることを目的とした活動を行っている。

#### 特 色

製品面	特有の技術、企画力をそれぞれ発揮し、機能性をもたせた商品を生み出している
技術面	経験、情報等を取得し、また愛知県繊維技術センター、異業種企業とも交流しながら技術開発に努めている
設備面	新鋭機にほとんど入れ替わっており、設備面においては先端を進んでいる
販売面	商社、アパレル等

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他産地とのコラボレーション	情報化の推進
研修事業の実施	

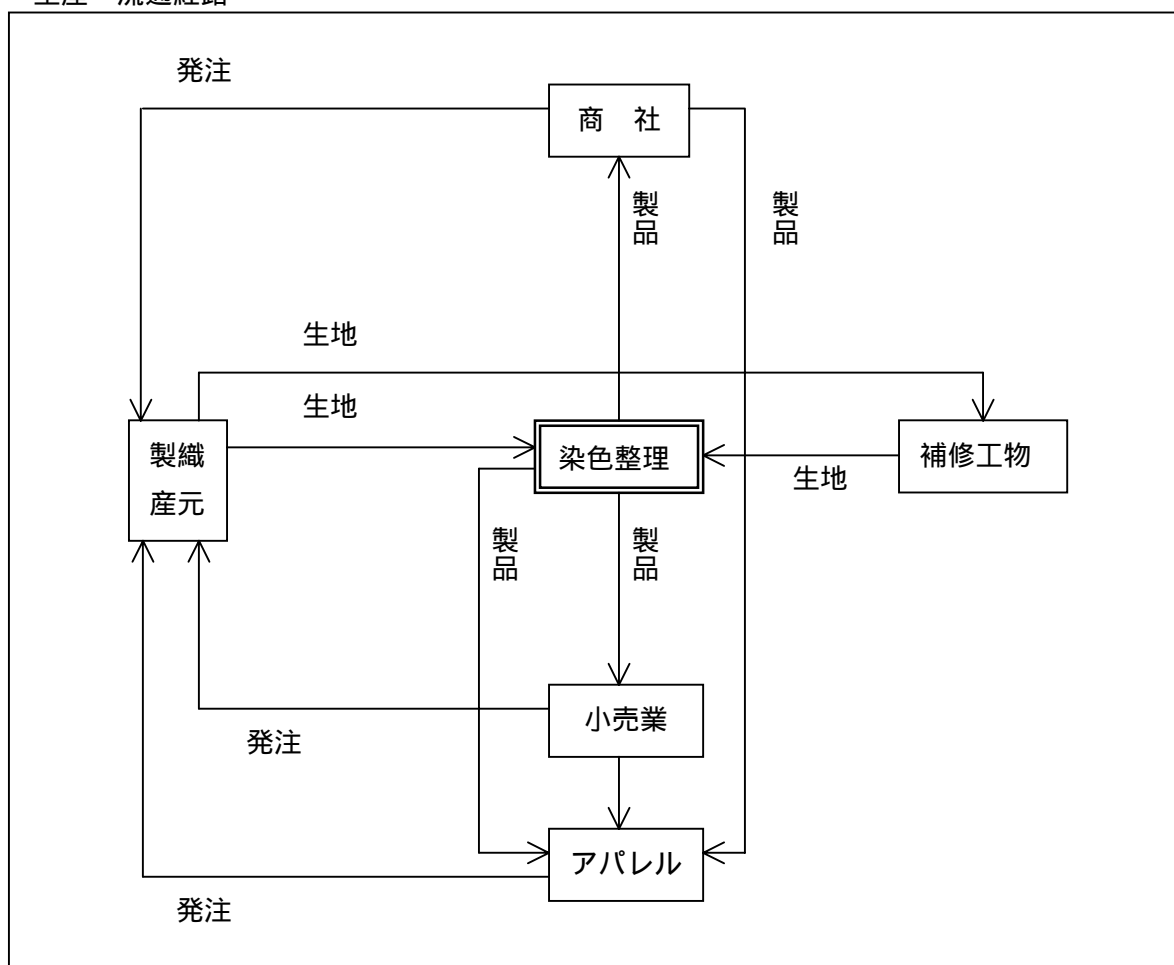
#### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、補修修整業、糸染業、染色整理業、産元業、縫製業

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数			14	10	10
従業員数 (平均年齢)			1,665 人	1,138 人	785 人 (41 歳)
生産 (出荷) 実績			175,000 百万円	170,000 百万円	13,800 百万円
現有設備	主要設備名		数量 (単位)	革新機の割合 (%)	
	洗浄機		資料なし		
	染色機		"		
	乾燥機		"		
	蒸絨機		"		
	各種風合加工機		"		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目			生産数量	
	梳毛織物			25%	
	紡毛織物			45%	
	合織、複合織物			25%	
	ニット生地			5%	

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本毛整理協会	東京都台東区上野 1-15-4	03-3837-2877
	名古屋市中区丸の内 3-19-6	052-962-1641
尾西毛織工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-4345
愛知県尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 35	0586-45-7871
毛整品検査協会(財)中部検査所	尾西市篁屋 4-14-4	0586-45-2631

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
繊維業の不振	海外製品の輸入対策(国策) 政府補助 高付加価値製品の企画 産地産業の活性化対策
取引改善	手形決済より現金決済 原反無料保管期間の短縮 小ロットのチャージアップ クレームに対する限度設定 等

情報提供	愛知毛織物整理協同組合	
住 所	〒491-0918 愛知県一宮市末広 1-6-28	
	三島会計事務所内	
	TEL:0586-44-9669	FAX:
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 染色整理加工

毛布と毛織物の産地

### < 大阪毛整理産地（大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合） >

地域：大阪府泉大津市、和泉市、泉南市、泉佐野市等

#### 沿革

本組合の前身は、大阪毛織物染色整理協会（任意団体）として昭和 28 年に設立された（5 社）。設立時の状況は、羊毛原料の暴落という不況の波に入った時期であった（フラノ暴落）。また、当時の上部団体への加入状況は日本毛織物染色整理協会（現日本毛整理協会）に上記 5 社のうち 4 社が単独加入していた。

そのような状況下で会員数も年々増え、昭和 32 年には会員数が 10 社となったが、翌 33 年にいたり都心部の企業や近代的設備を誇る大企業への就職増が主たる原因となって泉州地区においては求人難の時代となり、昭和 36 年後半から 37 年中頃までは不況期、37 年後半から 39 年中頃まではオリンピック景気期、39 年後半から 40 年後半までは不況期と、好不況を辿りながら昭和 40 年、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合に改組し設立した（企業組合員 11 社）。

昭和 42 年、日本毛整理協会の設立と同時に団体加入した。その間、昭和 41 年から 45 年中頃までは高天原景気期で、業界全体が大いに潤った時代であったが、昭和 45 年後半から不況期に入り徐々に高度成長期終末の時代に入った。

昭和 55 年、企業組合員 21 社を最高に、徐々に脱退企業が増え、景気の衰退、好調を繰り返しながら平成に入り、過去最悪の現状に至る。現組合員企業数 11 社で運営している。

最近の状況としては、海外への生産シフトによる生産の空洞化と輸入による生産の落ち込みが相当激しい状況にある。消費の落ち込みとあわせて低価格・良品質の PR で売り込みをかけられては手の施しようもない状況下にあると思われる。特に地場の繊維産業界では平成 10 年の状況まで戻すのは至難の業であるとも言われている。

#### 特色

製品面	紡毛織物（主としてオーバー地、ニット生地、毛布一式）
技術面	毛布の連続プリントおよび連続染色等 毛布、織物の起毛技術と複雑素材の整理加工
設備面	染色整理加工一式

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	20	20	18	16	11
従業員数 (平均年齢)	1,250 人	1,270 人	1,120 人	890 人	810 人 (40~43 歳)
生産(出荷)実績	56,700 千㎡	68,040 千㎡	62,000 千㎡	43,390 千㎡	37,502 千㎡
現有設備	主要設備名		数量(単位)		革新機の割合(%)
	幅出乾燥機		17 台		
	自動スクリーン捺染機		6 台		
	染色機		97 台		
	起毛機		61 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	毛織物			5,135 千㎡	
	毛および合繊ニット生地			17,298 千㎡	
	毛および綿毛布			2,653 千㎡	
	合繊マイヤー毛布、その他			12,416 千㎡	
	合計			37,502 千㎡	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
織布業、紡績業、捺糸業、染色整理加工業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
泉州毛織工業協同組合	大阪府泉大津市青葉町 1-2	0725-32-0043
泉州毛布工業組合	大阪府泉大津市旭町 22-65	0725-33-4185
泉州ニット協同組合	大阪府泉大津市旭町 22-45 テクスピア大阪 4 階	0725-31-4481
大阪紡毛紡績工業組合	大阪府泉大津市旭町 22-45 テクスピア大阪 4 階	0725-32-0508
大阪府立産業技術総合研究所	大阪府和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121

情報提供	大阪毛布毛織物染色整理工業協同組合	
住 所	〒595-0025 大阪府泉大津市旭町 22-45	
	TEL:0725-32-0920	FAX:0725-32-0920
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

ゴム紐類の生産高 全国一

## < 石川県繊維資材産地（石川県繊維資材工業組合） >

地域：石川県高松町、七塚町、宇ノ気町、内灘町 他

### 沿 革

石川県のゴム入り細幅織物業は、大正末期に押水町、高松町に東京などで技術取得した人が創業したり、県外の企業が進出したことによって始まった。戦前の当業界は、こうした各企業を中心として若干の下請グループが農家等の副業として存在する程度であった。

戦後、経済成長に伴う内需の伸びや輸出需要も活況を示したことに伴い、従来副業的であった人が独立したり、農漁業からの参入等で小規模な企業が急激に増加していき、設備の県内集積も高まり、全国一の産地を形成するようになった。

ゴム入り細幅織物が技術的にそれほど困難なものでなく比較的小資本で創業できたこと、需要の伸びに支えられ生活費程度の収入を容易に得られたことや、次第に不振となってきた漁業従事者が多かったことなどが業界の拡大に拍車をかけたものと思われる。

業界では生産能力の拡大に伴い、昭和 37 年に織機の登録制を導入し、過剰生産に対する自主規制に踏み出した。しかし、昭和 44 年頃からニードルと呼ばれる高能率な無籽織機が導入されはじめ、換算比率の低かった昭和 46 年までにパンストブームとも重なって急激な増加をみせた。

従って、ブームの去った後は大きな流行商品もなく需要は減少し、加うるに昭和 46 年のドルショック以降、円高により輸出が激減するなど、慢性的な供給能力過剰の状態が続いている。

このため業界では昭和 46～47 年と 53～54 年の 2 度にわたり設備の共同廃棄を実施しており、企業数、設備台数ともに昭和 47 年をピークとして、かなり急激な減少傾向にある。

また昭和 47 年以降、ニードル織機は比較的ゆるやかな増加傾向を示しているにすぎなかったが、昭和 52 年頃から省人化による原価低減や短納期化に対応する事などを目的として、増加傾向を強めた。

\*

\*

\*

\*

昭和 36 年、石川県ゴム入り織物工業協同組合創立（組合員 308 名）

昭和 47 年、工場数 666、織機台数 3,146 台。

平成元年、工場数 264、織機台数 2,133 台。

平成 8 年、工場数 195、織機台数 1,900 台。

平成 11 年、工場数 182、織機台数 1,938 台。

平成 12 年、工場数 165、織機台数 1,835 台。



平成 13 年、工場数 155、織機台数 1,784 台。

最近の状況として、組合では平成 14 年度中に電子商取引のシステムを導入、運用を開始する。その狙いは、原料問屋や染色業者など地元の取引先と共通の情報処理システムを構築し、相互にコスト低減を進めることにある。石川県繊維資材工業組合のうち、県ゴム入り織物工業協同組合、県製紐工業協同組合、北陸横捲工業協同組合が参加する。

#### 特 色

製品面	あらゆる品種を生産、品質も安定し優れている
技術面	高水準を維持
設備面	近代化は現在足踏み状態
販売面	商社頼り
その他	全企業が原料買いの製品売り

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
産地内企業のコラボレーション	他産地とのコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

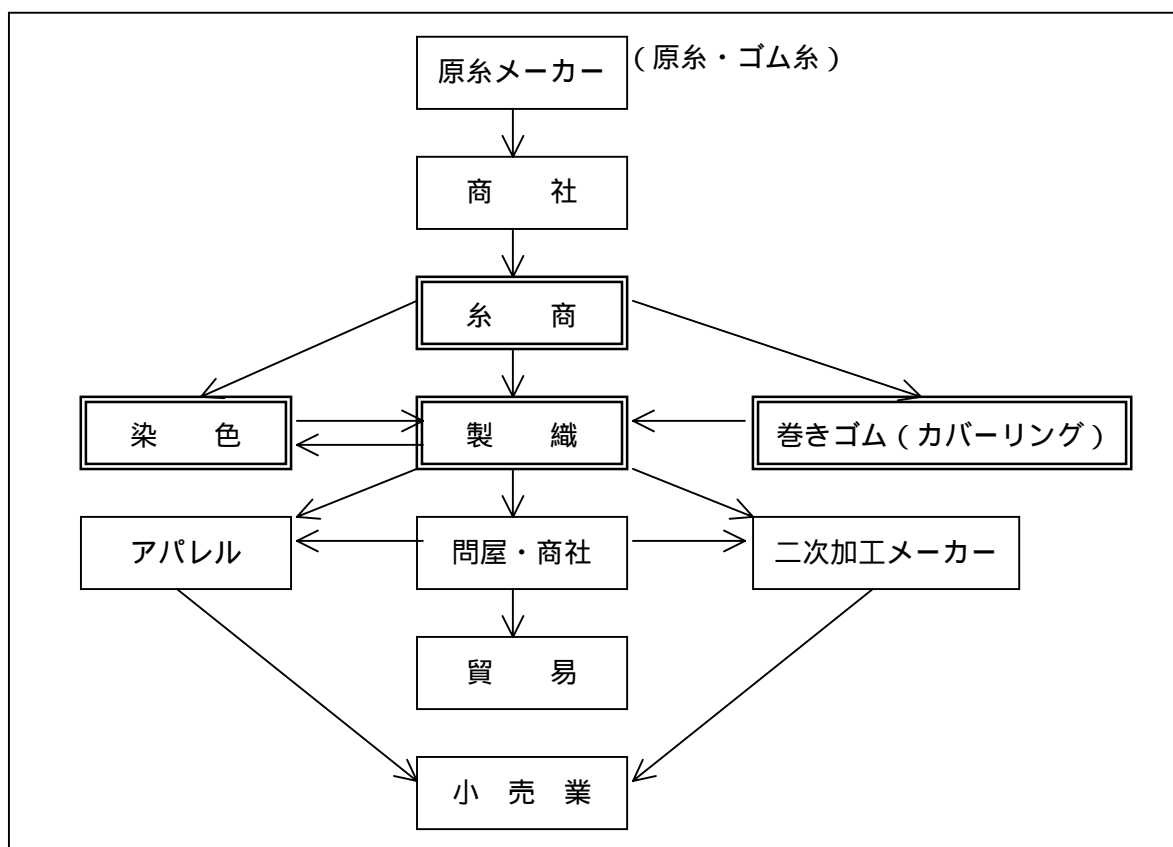
#### 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	373	329	234	185	147
従業員数	1,216 人	1,172 人	954 人	900 人	508 人
生産（出荷）実績	9,465 百万円	8,520 百万円	10,210 百万円	9,000 百万円	6,600 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	ニードル織機			1,283 台	97.3%
	有籽織機			35 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	白生地				120,000 千 m
	ファンデーション類				54,000 千 m
	色物				42,000 千 m
	その他				19,000 千 m

#### 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
石川県工業試験場	金沢市戸水町口 1	076-267-8080
QTEC 高松試験室	石川県河北郡高松町高松 742-1	076-281-2151
北陸横捲工業協同組合	石川県河北郡高松町高松 742-1	076-282-5661
石川県製紐工業協同組合	石川県河北郡高松町高松ソ 1-2	076-281-0636
石川県繊維資材工業組合	石川県河北郡七塚町白尾口 44-1	076-283-1154

生産・流通経路



産地内集積機能 (業種)

集積機能 (業種)
原料卸業 (系商)、染色業、副資材業 (ボビン等)、カバーリング業 (巻きゴム)

産地 (組合) の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
繊維不況	繊維不況対策委員会を設け、各種団体と交流を行い、現状打開の模索中
組合員の減少	組合再編検討委員会を設け、産地内単協の合併を推進中
生産性の向上	産地機能各社が連携し、共通利用可能なシステムソフトを導入予定

情報提供	石川県繊維資材工業組合	
住 所	〒929-1177 石川県河北郡七塚町字白尾口 44-1	
	TEL:076-283-1154	FAX:076-283-1156
Eメールアドレス	ishigomuiiri@nifty.com	
産地のインターネット・ホームページ	www2.icnet.or.jp/~gomuiiri	

繊維資材
------

テープ&ひも

いつもあなたのそばにいます

## ＜ 静岡県繊維資材産地（静岡県繊維資材工業組合） ＞

地域：静岡県浜松市

### 沿 革

- 昭和 12 年、静岡県細幅織物工業組合創立。
- 昭和 21 年、統制令解除により同上解散。同年、静岡県繊維雑品協同組合創立。
- 昭和 22 年、同上解散。同年、静岡県細幅織物工業会となる（昭和 27 年、解散）。
- 昭和 30 年、日本繊維雑品振興会を解散して日本繊維雑品協会を設立。
- 昭和 32 年、中小企業団体組織法の公布、施行（昭和 37 年、改正）。
- 昭和 33 年、静岡県インサイドベルト協同組合創立、設立認可（昭和 37 年、解散）。
- 昭和 33 年、静岡県細幅織物工業組合設立登記。
- 昭和 36 年、静岡県製紐工業組合創立（昭和 37 年、解散）。
- 昭和 36 年、静岡県製紐工業組合設立。
- 昭和 37 年、中小企業団体の組織に関する法律により規制命令発動のため、静岡県細幅織物工業組合、静岡県インサイドベルト工業組合、静岡県光輝豊縁工業組合、静岡県製紐工業組合、静岡県靴紐工業組合の 5 組合を静岡県細幅工業組合へ統合、同時に定款の全文を変更して現在の静岡県繊維雑品工業組合に組織変更。
- 平成 9 年、静岡県繊維資材工業組合に名称変更と同時に定款変更。

### 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	195	182	176	125	86
従業員数	1,452 人	1,182 人	1,143 人	1,014 人	713 人
生産（出荷）実績	10,024 百万円	9,685 百万円	9,308 百万円	9,025 百万円	8,213 百万円

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
（社）静岡県繊維協会	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7222
静岡県浜松工業技術センター	浜松市新都田 1-3-3	053-428-4151

情報提供	静岡県繊維資材工業組合	
住 所	〒435-0042 静岡県浜松市篠ヶ瀬町 1324	
	TEL:053-461-0512	FAX:053-461-0512
E メールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

繊維資材
------

## ＜ 中部繊維資材産地（中部繊維雑品工業組合） ＞

地域：愛知県、岐阜県内

### 沿革

昭和 20 年、二次大戦後、当地の有志がゴム紐の製造を始め、これが一般に普及し盛況となったので自主組合を設立までになり、昭和 38 年、愛知県繊維雑品工業組合として登記した。

業界では設備の登録制が施行されたのに合わせて昭和 40 年、全国連合会に加盟、登録制の業務を主体に組合を運営してきた。

業界が不況になってきた折の昭和 63 年、登録制が廃止となり、その後組合員も激減し、組合の運営も困難に陥っている状況が現在まで続いている。

### 特色

製品面	当組合の生産品は 90%ゴム入り組紐
-----	--------------------

### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他産地とのコラボレーション
情報化の推進	

### 近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	133	107	91	57	45
従業員数 (平均年齢)					不明 (60 歳)
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量
	ゴム入り組紐				
	組紐				

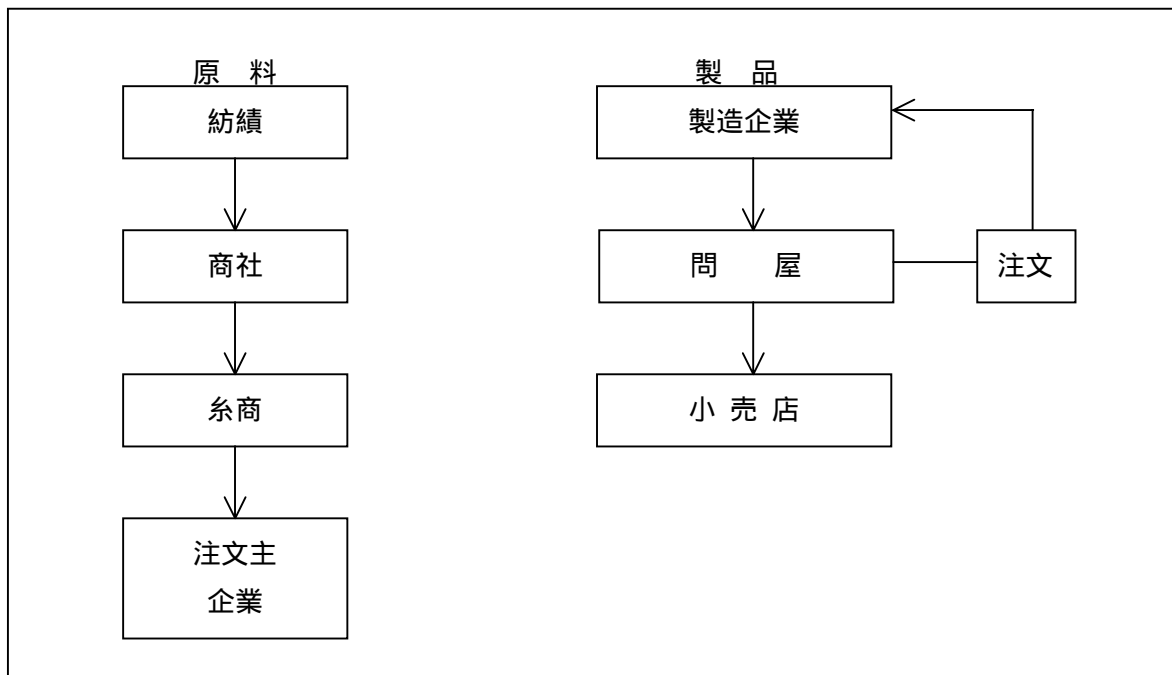
### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布、染色整理、産元

### 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
愛知県三河繊維技術センター	蒲都市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7146

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
組合員の減少に歯止めをかけたいが、高齢化と後継者不足が進行している	
平成 13 年度をもって全国繊維資材連合会が解散したので、他の組合との連絡を続けている	毎年各地で行われる繊維大会に出席する
組合員のための組合として事業を展開したい	組合員の意見を聞く

情報提供	中部繊維雑品工業組合	
住 所	〒443-0021 愛知県蒲郡市三谷町若宮 99-7	
	TEL:0533-69-4165	FAX:0533-69-4166
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## 繊維資材

畳縁生産は全国シェア 80%  
厚地の細幅織物（ベルト、テープ）が中心  
組ひもでは丸打ちひもの産地

### ＜中国四国繊維資材産地（中国四国繊維資材工業組合）＞

地域：岡山県倉敷市児島、広島県深安郡神辺町

#### 沿革

昭和 62 年、団体法による調整事業（設備登録制）の廃止により組合基礎の弱体化が進行している。毎年数社は組合脱退者があり、平成 14 年 4 月現在、61 社となり運営に苦慮している状況にある。

需要沈滞から長期間売上不振で推移しており、組合員企業もほとんどが売上減となり、一層のコスト見直しを迫られている。

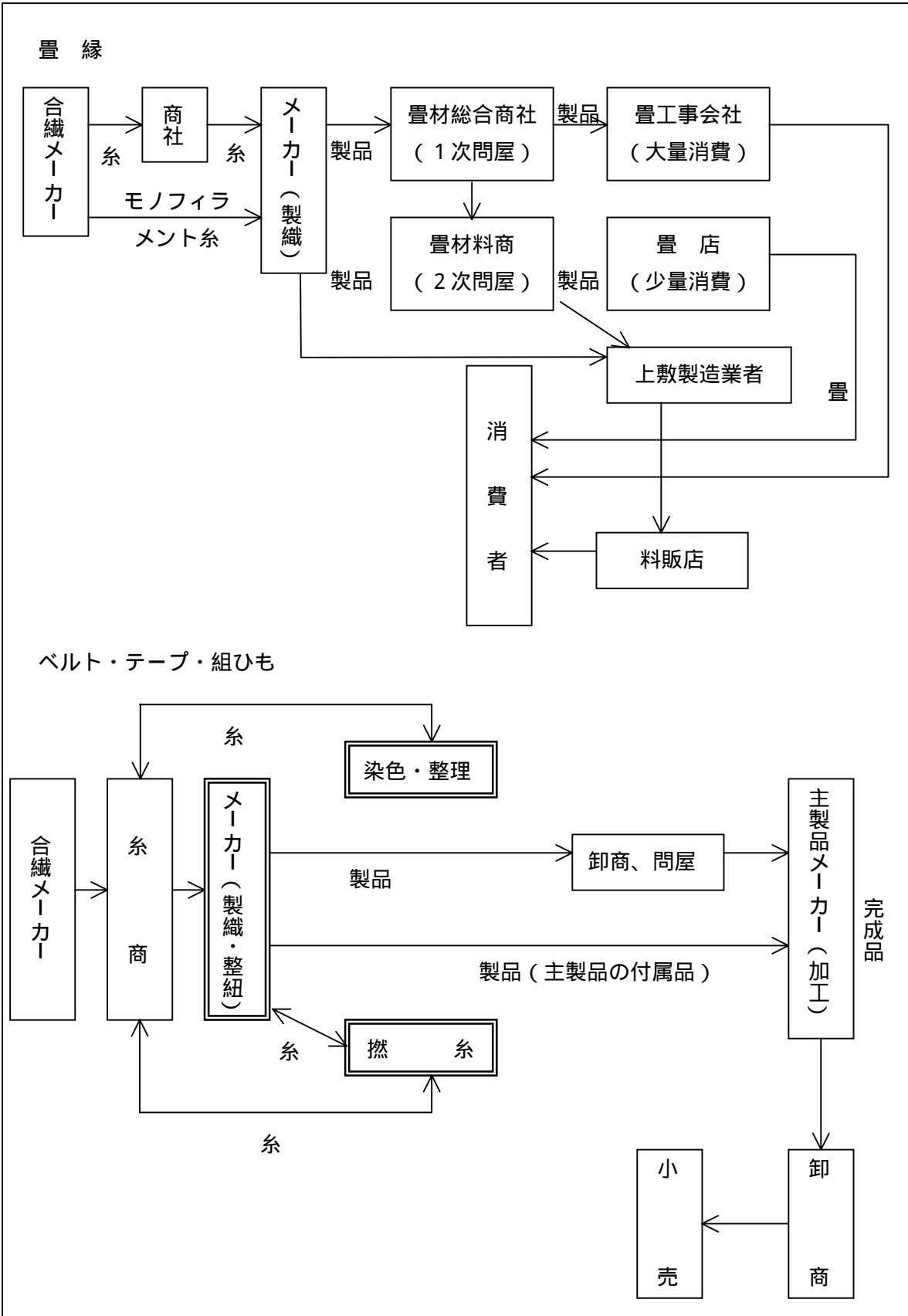
#### 特色

製品面	畳縁、ベルト・テープ、組ひもに 3 区分され、畳縁は化合繊使いの柄物、ベルト・テープは比較的厚地のもの、組ひもは丸ひもが主流
設備面	畳縁については織機の専用化が進み、汎用性がない分、生産能力は格段に増加している
販売面	生産主体指向であり、問屋（得意先）依存の販売が中心
その他	畳縁は見込生産、ベルト・テープ、組ひもは受注生産が多い 3 区分の品種毎に専業製造で、兼業は 1 社もない

#### 近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	134	130	102	86	61
従業員数 （平均年齢）	1,023 人 （平均 55 歳）	912 人 （平均 57 歳）	715 人 （平均 58 歳）	567 人 （平均 59 歳）	380 人 （平均 59 歳）
生産（出荷）実績	6,700 百万円	6,800 百万円	6,500 百万円	6,200 百万円	4,500 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（%）
	畳縁製織用ニードル織機			576 台	72%
	ベルト・テープ製織用ニードル織機			273 台	75%
	組ひも製造用製紐機			3,900 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	畳縁（上敷、花ゴザ用含む）			2,300 百万円	
	ベルト・テープ			1,400 百万円	
	組ひも			800 百万円	

生産・流通経路





活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
川下（卸・小売）分野への進出の試み	情報化の推進
研修事業の推進	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、染色整理業、モノフィラメント（豊縁用原糸）製造、織布（広幅）業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岡山県工業技術センター	岡山市芳賀 5301	086-286-9600
倉敷ファッションセンター（株）	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
倉敷市繊維技術センター	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
岡山県備前撚糸工業組合	倉敷市林 648	086-485-0437
岡山県繊維染色工業協同組合	岡山市蕃山町 4-5	086-225-2458

課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
需要の低迷による売上ダウン 主製品の海外生産シフトによる当産地製品（付属品）の海外調達 受注数量の小口化（ロットのあるものは海外製品） 豊縁用中古織機の中国からの買い付け	現在、産地（組合）としてはこれといった対策はしていない。

情報提供	中国四国繊維雑品工業組合	
住 所	〒711-0904 倉敷市児島唐琴 2-2-40	
	TEL:086-477-8411	FAX:086-477-8412
Eメールアドレス	cskumiai@optic.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	ない	

アパレル

< 岐阜県アパレル産地（岐阜県既製服縫製工業組合） >

地域：岐阜県岐阜市、羽島市、大垣市、関市

沿革

平成 12 年から海外技術研修生受け入れをはじめた。岐阜県の場合、研修生受入組合が繊維だけで約 60 組合あり活況だが、当組合は組合員の減少が続いている。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
研修事業の実施	

近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数					127

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岐阜県繊維協会	岐阜市茜部中島 3-22-1	058-271-8154
岐阜県繊維試験場	羽島郡笠松町北及 47	058-388-3151
岐阜ファッション産業連合会	岐阜市西問屋町 11	058-253-2547

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
加工賃低下、受注減少	
技術実習生の年金・雇用保険等の適用除外	労働省、経済産業省への働きかけを（財）国際研修協力機構、中小企業団体中央会に依頼している
組合員外が組合員の 20 倍ではまとまりができない	組合加入のメリットが欲しいといわれても出てこない

情報提供	岐阜県既製服縫製工業組合	
住所	〒500-8384 岐阜市藪田南 1-11-12 岐阜県水産会館内	
	TEL: 058-273-4030	FAX: 058-273-4057
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

## < 大阪アパレル産地（大阪輸出縫製品工業協同組合） >

地域：大阪府、京都府、滋賀県、三重県

### 沿革と近況

昭和 30 年、米国向けワングラブブラウスの輸出量が前年の 20 数万ダースから一挙に 400 万ダースとなった。これが日米貿易摩擦のはしりといえるワングラブブラウス事件であり、日本政府は米国からのクレームに対してブラウスを輸出許可品目に指定し、輸出枠を 280 万ダースに制限した。

輸出枠は商社等、輸出業者に対して過去実績に基づき配分されたため、縫製企業は輸出業者との適正な取引をまもることを目的に団結する必要性が生まれた。

こうしたことから昭和 31 年、大阪輸出布帛製品工業組合（昭和 9 年設立）内の有志が集まり、独立した団体として大阪輸出縫製品工業協同組合を設立した。

以降、当組合は日米繊維交渉の歴史とともに歩み、輸出向け縫製企業（組合員）の経営安定化に関する支援活動を行ってきたが、時代の趨勢によりアパレル輸出が減少し、最近では国内繊維産業構造の変化に対応するための企業活動支援業務を行うに至っている。

輸縫連本部の指導のもと、平成 13 年度から中国人研修生受入事業を実施し、平成 14 年 1 月に初めての中国人研修生 19 名を受け入れ、組合員企業の発展に努めている。

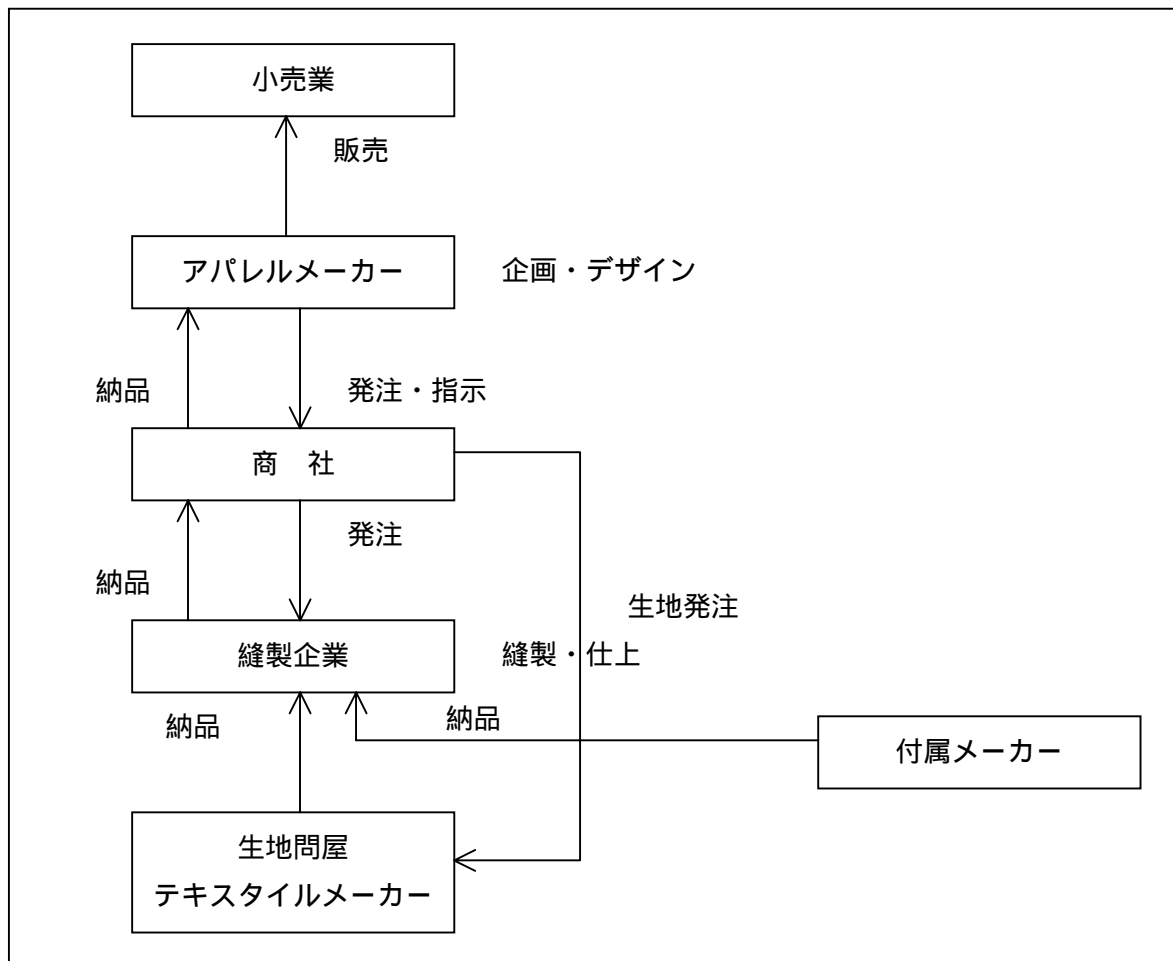
### 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	85	30	26	18	22
従業員数		3,665 人	4,341 人	3,638 人	2,597 人
生産（出荷）実績		29,386 百万円	40,721 百万円	27,070 百万円	59,484 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	本縫・特殊ミシン			1,317 台	

### 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
（株）大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
（財）日本繊維製品品質技術センター	大阪市中央区常磐町 2-3-25	06-6946-4811
大阪府繊維工業協会	大阪市中央区大手前 2	06-6941-0351 （内）2625
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121
大阪府産業デザインセンター	大阪市中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか内	06-6949-4791

生産・流通経路



産地（組合）活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
情報化の推進	中国人研修生受入事業の実施

情報提供	大阪輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒553-0003 大阪市福島区福島 7-15-26 大阪 YM ビル 9 階	
	TEL:06-6453-9221	FAX:06-6453-9220
Eメールアドレス	ik-jecma@jmail.plala.or.jp	
産地（組合）のホームページ	なし	

## アパレル

兵庫県一円に散在する。生産品目は紳士服から婦人ランジェリーまで多岐。  
港神戸のファッション基地に近く、高い付加価値の製品を短時日に消費者に提供。

### ＜兵庫県アパレル産地（兵庫県縫製品工業組合）＞

地域：兵庫県神戸市、姫路市、小野市、西脇市、豊岡市、他

#### 沿革

当組合の歴史は古く、過去いくたの統廃合をへて昭和 33 年、通産省認可により現組合が設立された時期は、わが国繊維産業も活発な発展途上にあり、組合も輸出が大きなウエートを占め、外貨獲得、国民経済の一翼を担った経歴を持つ。

その後、日米間の繊維摩擦等、大きな転換期を迎え、輸出の衰退とともに発展途上国からの輸入の激化、国内企業の海外進出・生産の増加により他産業と同様、空洞化が叫ばれる時代となった。また衣料品製造に携わる従業員の高齢化は著しく、若年層の雇用は難しく、業界は大きな岐路に立たされている。

最近の状況として、業況が厳しいため企業の整理・縮小が進み、組合からの脱退が増える一方で、外国人研修生受入事業に参加するため加入してくる業者もあり、組合員の入れ替わりが多い。

衣料品の生産が急速に海外に移転（主として中国）しており、県下の縫製企業は受注量の確保のため労力を費やし、縫製加工料の低落により企業の経営は年を追うごとに厳しさを増している。そのため企業の倒産や廃業が続出しつつある。

#### 特色

製品面	製品の品種は多岐にわたっているが、いずれもファッション性の高いものを生産。
技術面	輸入衣料との格差を目指しているため、生産の日数の短縮とともに、品質面では高度な技術力を持っている。
設備面	CAD、CAM 等の近代的な設備とコンピューターによる生産の管理体制が充実している。
販売面	残念ながら自家工場での商品開発と自社ブランドによる販売をしている組合員は少なく、大部分は受託加工料の収入に頼っている。

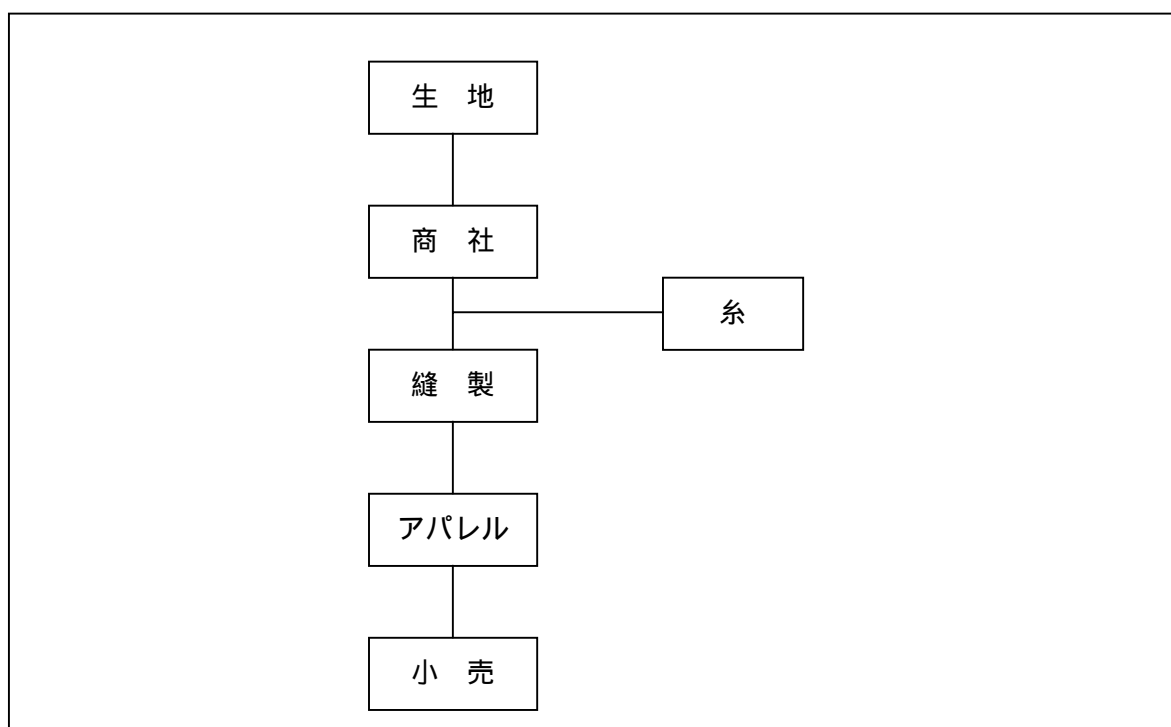
#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加	製品輸出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	23	21	19	39	47
従業員数		1,031 人		2,011 人	1,645 人 (平均 43 歳)
生産 (出荷) 実績	5,865 百万円			16,359 百万円	約 11,856 百万円
現有設備	主要設備名		数量 (単位)	革新機の割合 (%)	
	本縫 1 本針ミシン		約 1,000 台	不詳	
	オーバーロック、インターロック等		約 700 台	不詳	
	特殊用途ミシン		約 300 台	50%	
	穴かがり、釦付け機		約 100 台	不詳	
	その他		約 100 台	50%	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目			生産数量	
	婦人肌着			不詳	
	婦人ブラウス等、婦人外衣			不詳	
	婦人ランジェリー、ナイティ等			不詳	
	紳士シャツ類			不詳	
	紳士服、紳士ズボン等			不詳	

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(社)兵庫県繊維協議会	神戸市中央区下山手通 5-1-5	078-351-1471
兵庫県立繊維工業指導所	西脇市野村町上ノ段 1790-496	0795-22-2041

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
海外（主として中国）からの製品の輸入増加によって、国内の生産業者は全滅の危機にある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産期間の短縮（7～10日生産）</li> <li>・高品質、付加価値の高いものの生産</li> <li>・日本品のアピール</li> </ul>
労働者の高齢化と若年の労働者の確保難	中国人研修生受入事業の充実により実習生を企業の活性化に役立てている。

情報提供	兵庫県縫製品工業組合	
住所	〒650-0011 神戸市中央区下山手通 5-7-3	
	TEL:078-341-6284	FAX:078-341-4974
Eメールアドレス	hyogocma@pure.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.pure.ne.jp/~hyogocma/">http://www.pure.ne.jp/~hyogocma/</a> <a href="http://www.maekawa.co.jp/hyogo/">http://www.maekawa.co.jp/hyogo/</a> （青年部会）	

## アパレル

「イキイキ備後」

アパレル・ファッションの発進基地広島へお越し下さい

### ＜広島県アパレル産地（広島県輸出縫製品工業協同組合）＞

地域：広島県福山市、広島市

#### 沿革

平成 4 年、中国上海市服装技術研修生の第 1 期生入国以来、当該事業は継続しており、平成 14 年第 12 期生入国により延べ 1,229 人が入国。

平成 10 年、委託訓練 アパレル専門技術科開校（雇用促進センター）

平成 11 年、委託訓練 アパレル専門技術科開校第 2 期生開校（雇用促進センター）

平成 11～13 年、中小企業人材確保推進事業

最近の状況としては、中国をはじめとする海外生産が加速するにつれて、国内工場の縮小のみならず閉鎖あるいは廃業に至るケースが増加しており、アパレル製造業は存亡の危機にある。

#### 特色

製品面	婦人服中心の工場が多い（フルアイテム生産可能）
技術面	商品の高度化
設備面	ハイテク機器の導入
販売面	納入先が東京に集中している
その他	多品種・少量・短サイクル

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

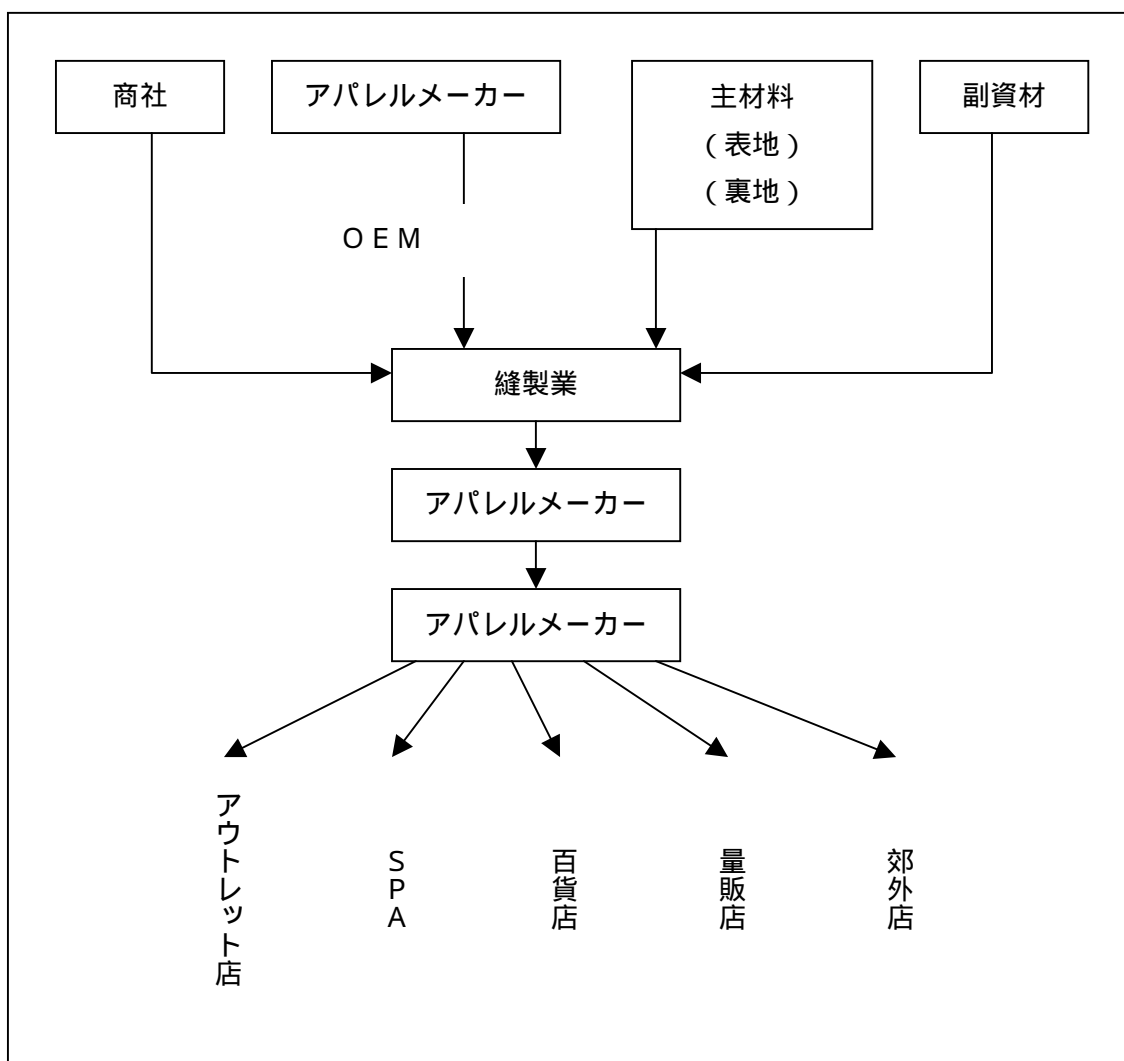
取り組み事例	
製品輸出の試み	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

#### 近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数					20
従業員数					1,065 人
生産（出荷）実績					
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）
	ミシン			1,740 台	



生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
広島県東部工業技術センター	福山市東深津町 3-2-39	084-931-2400
広島県福山高等技術専門学校	福山市山手町 160-1	084-951-0260
福山職業能力開発短期大学校	福山市北本庄 4-8-48	084-923-6391
ファッションアカデミー福山	福山市霞町 1-2-33	084-923-0376

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
消費低迷による受注減とコストダウン	内需の拡大 輸出振興

情報提供	広島県輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒721-0971 広島県福山市蔵王町 161-121	
	TEL: 0849-22-8260	FAX: 0849-22-8283
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

アパレル

＜香川アパレル産地（香川県縫製品工業協同組合）＞

地域：香川県一円

近況

組合として平成4年から取り組んでいる外国人研修生受入事業は、新規受け入れ企業も増加して平成11年3月より組合を第1次受入機関としてJITCOの指導を仰ぎ、平成13年3月末現在、研修生66名、実習生112名、合計178名が研修中である。この事業は、丸亀市との友好姉妹縁組の一環の事業で日中友好の橋渡しにもなっている。一方、(財)日中技能者交流センターを第1次受入機関とする研修生は35名、実習生は94名、合計129名が12企業において研修中である。平成12年度からは組合独自の宿泊研修センターを整備し、各企業配属まで、日本語、日本文化、および生活習慣等の研修を実施し、研修生受け入れにかかる企業の負担を少しでも軽減する努力を組合としても行っている。

近況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度
企業数					45
従業員数 (平均年齢)					約1,200人 (55歳)

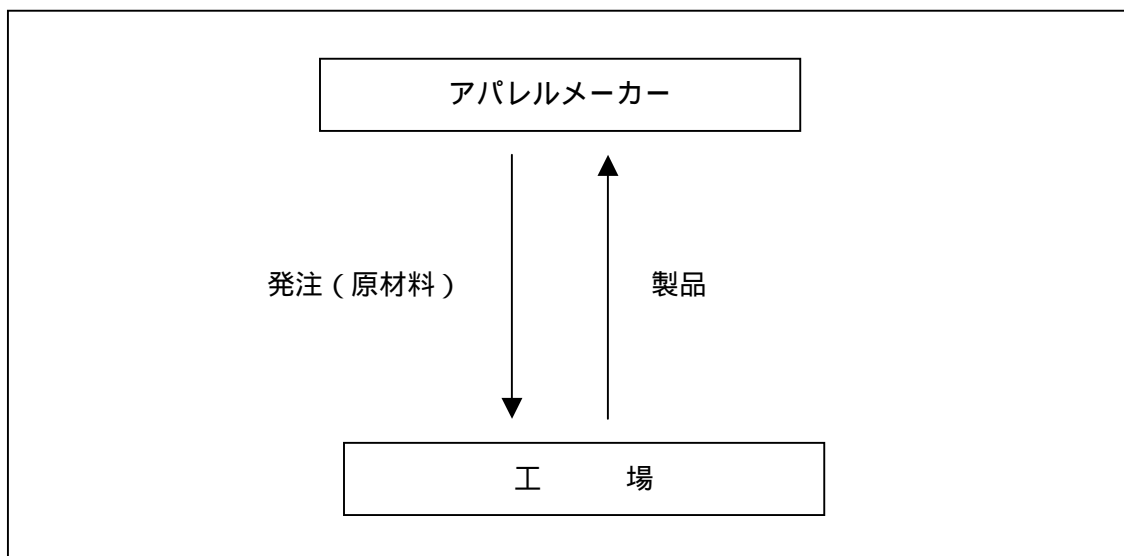
産地内の集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
香川県中小企業団体中央会	高松市福岡町 2-2-401	087-851-8311
香川県職業能力開発協会	高松市郷東町 587-1	087-882-2854
(財)国際研修協力機構	高松市福岡町 2-2-401	087-826-3748

生産・流通経路



産地（組合）活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
情報化の推進	研修事業の実施

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
従業員不足	海外からの研修生を導入している
生産量の確保	各工場ホームページを作り、独自で取引先の開拓

情報提供	香川県縫製品工業協同組合	
住 所	〒763-0048 香川県丸亀市幸町 1-10-15	
	TEL: 0877-23-1255	FAX:0877-23-1256
Eメールアドレス	info@housei.or.jp	
産地（組合）のホームページ	http://www.housei.or.jp	

## アパレル

タオル、縫製を中心とした愛媛県トリガー産地

### ＜愛媛県アパレル産地（愛媛県輸出縫製品工業協同組合）＞

地域：愛媛県今治市

#### 沿革

昭和 31 年設立

最近の状況として、研修製磁業を中心とした事業を実施し、一次は組合員も増加したが、その後他組合からの受入をする企業が多くなり、また安値の輸入品攻撃や加工賃の低迷で景況が悪くなり、組合員の減少が目立つ。

#### 特色

製品面	メーカー、問屋主導で多品種、小ロット
設備面	近代設備が少なく、昔ながらのミシンが大半
販売面	委託加工業者がほとんどで販売なし

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
情報化の推進	研修事業の実施

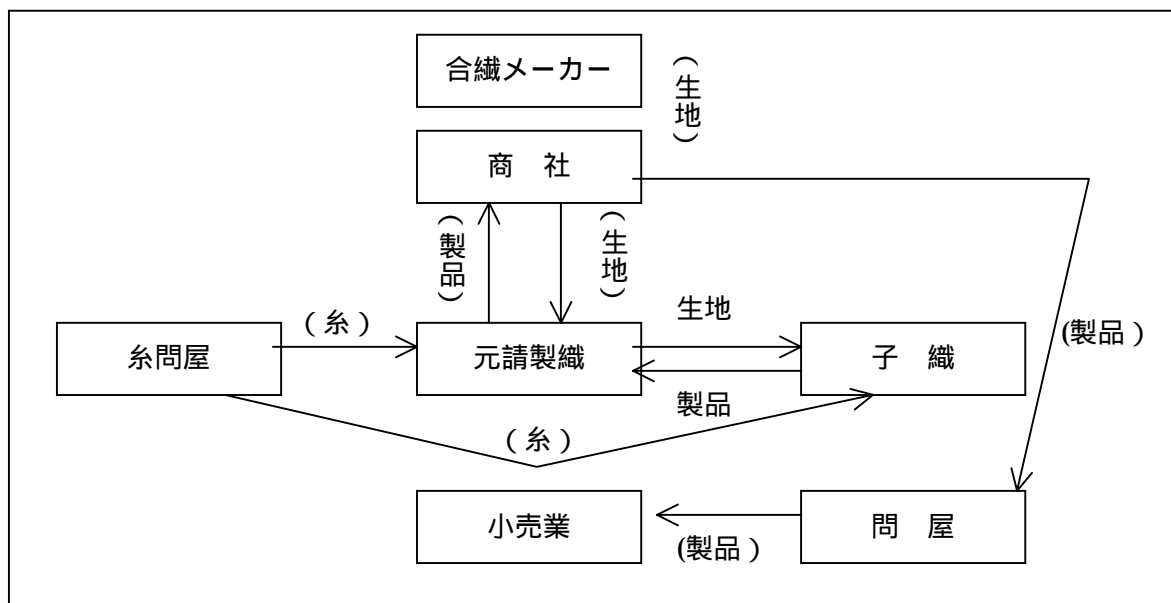
#### 近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	61	60	49	60	47
従業員数（推定）				1,900 人	700 人
生産（出荷）実績（推定）				143 億円	95 億円
現有設備（推定）	主要設備名		数量（単位）		革新機の割合（％）
	ミシン		推定 1,800 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	ブラウス			不明	
	スカート			不明	
	ジャンパーその他			不明	

#### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
ほとんどなし

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
今治高等技術専門学校	今治市桜井団地 4-1-1	0898-48-0525
愛媛県繊維産業試験場	今治市東村南 2-5-48	0898-48-0021
今治地域地場産業振興センター	今治市旭町 2-3-5	0898-32-3337
今治繊維振興会	今治市旭町 2-3-5	0898-32-4115
愛媛県縫製品工業組合	今治市松木 233-1	0898-43-4113

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
業績悪化による廃業や研修生受け入れを他組合から行うために当組合からの脱会が相次いでいる	これといった対策がなく、近い将来組合整理も考えられる

情報提供	愛媛県輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒794-0063 愛媛県今治市片山 2-10-13	
	TEL:0898-23-3240	FAX:0898-23-2523
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

高感度・高品位の大阪メイド紳士服

## < 大阪メンズアパレル産地（大阪メンズアパレル工業組合） >

地域：大阪府

### 沿 革

大阪市中央区谷町周辺に集中的に立地する伝統的な地場産業であり、東京とならんで紳士服最大の産地を形成している。商品構成はスーツが5割（金額）近くを占め、高い技術力に裏打ちされた高級品が多い。

大阪の洋服製造の歴史はかなり古く、徳川幕府末期、西洋式兵制の採用で軍服の需要が大阪に集中した。慶応2年（1866年）に大阪城に鎮台が設置され、「舶来物仕立処」の看板を掲げた業者が大阪城門前の谷町に15軒くらい存在した。その後、官軍制服の製造を中心として次第に工業化されていったものといわれている。これが谷町が後年の既製服問屋街を形成する契機となった。

明治20年頃からトンビ、モジリ、アツシ、コートなど品種別に地方へ卸すようになった。この頃の商店から同族や分け店が輩出し、現在に継承される企業も少なくない。

明治末期頃には羅紗既製服の問屋制家内工業としての形態がほぼ整い、関東大震災（大正12年）を契機に、紳士服の便利さと機能性が認識されたことなどによって、需要が飛躍的に増大し、紳士服製造はこの時期に産業として確立した。

第二次大戦後の昭和25年、毛製品の配給統制が解除された。同27年、紳士既製服のJIS36サイズが制定されるなど、いよいよ本格的な既製服生産の時代を迎えた。紳士服の需要が拡大するとともに、ニーズの多様化、高級化によって、製造面での量産化と多様化・高品質化が求められたが、当時の問屋制家内工業的生産体制では、この需要の変化に対応できないことから、直営工場をもつ企業がでてきた。

現在、大阪の紳士服製造は品質志向であり、従って高級品が多い。この高級品製造を支える高い技術力が形成されたのは昭和30年以降である。特に工場の集団化を目指して、製造問屋が集中する大阪市谷町周辺では、新たに工場立地を求めることが困難であったため、昭和35年大阪紳士服近代化協同組合を設立、国の高度化資金を借り入れ、大阪府枚方市長尾谷町に自家工場団地を建設した。これによって、生産力の拡大と品質向上を図ってきた。

しかし、平成4年をピークに売上減少が続き、また製品輸入の増大は国内コストとの対比、海外品質向上などから、国内工場の維持（雇用）等の対応が難しい状況となってきている。

最近の当組合の事業運営としては、変化する業界内外の動向に対応して、業界基盤を問い直しつつ、厳しい事業合理化のもと、大阪メイドの評価を高めるよう努めている。

平成 10 年以降、紳士服の対中投資、中国生産は国内のデフレ市場を反映しウエイトが一気に高まり、国内外の生産状況も急変した。スーツの急激な価格ダウンによるコスト対応、大手小売筋の海外調達比率増大など、業界の中国シフトが劇的に変化し国内生産の空洞化が進展、厳しい最悪の現況に直面している。

全日本紳士服工業組合連合会傘下の企業数は、94 年から 98 年の 5 年間で 61 社減の 270 社と規模縮小。産地組合の発展的解散もある。大阪メンズアパレルも、同時期 112 社から 94 社、01 年には 77 社へと大きく減少した。

組合の変遷は次の通りである。

昭和 34 年、「中小企業団体組織法」により大阪紳士既製服製造工業組合を設立。

昭和 42 年、大阪紳士服工業組合に名称変更。

昭和 63 年、大阪メンズアパレル工業組合に名称変更、現在に至る。

なお、組合が運営するものとして次の 3 つがある。

職業訓練法人大阪紳士服専門学院（昭和 51 年法人化）

大阪紳士服試験研究所（昭和 53 年設置）

大阪紳士服 CAD 研修センター（平成 7 年設置）

## 特 色

製品面	スーツを中心とする重衣料が多い。
技術面	スーツ縫製技術では、ハード面のクオリティーにスタイルや着心地など消費者への満足提供というソフトな感性で対応を図る。
設備面	紳士服工場団地（枚方市）を有するなど、比較的自家工場比率が高い。工場は全国的に所在する。
販売面	売上規模からみると、1～30 億円は郊外型専門店、30 億円以上は百貨店依存度が高い。全体では百貨店向けウエイトが高い。
その他	立地として中央区谷町付近に企業が多い。

## 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

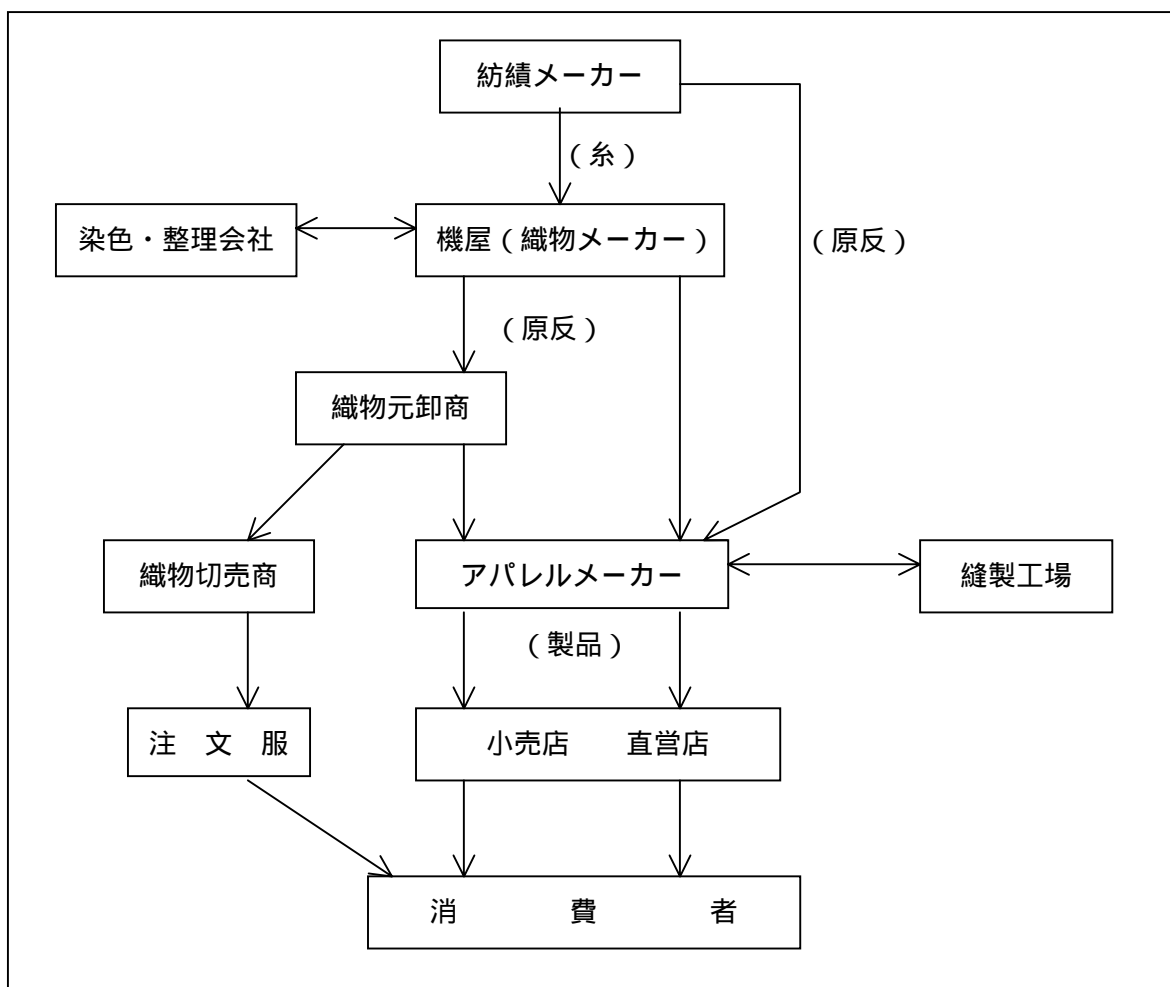
取り組み事例	
産地内企業のコラボレーション	製品輸出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	百貨店納入企業のドレスアップマンディ・キャンペーン参加（アパレル産業協会主催）
共同セミナーの開催（織物卸商・ニット卸商・アパレル協組・ATF・メンズアパレルの 5 団体）	



近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	127	117	113	100	77
従業員数	9,332 人	9,297 人	10,053 人	8,413 人	5,400 人 (平均 43.9 歳)
生産 (出荷) 実績	1,523 億円	1,825 億円	1,975 億円	1,143 億円	4,141 千着 320 億円
2001 年度 品目別生産実績 (97 年度までとは集計方法変更。 事業者台帳生産編提出 53 社分集計)	主要生産 (出荷) 品目			生産数量	
	背広上下 (イージーオーダー含む)			866 千着	
	替上着			338 千着	
	替ズボン			1,238 千着	
	礼服			193 千着	
	ジャンパー (ブルゾン含む)			11 千着	
	コート、レインダスター等			48 千着	
その他の紳士用外衣			1,447 千着		

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
スポンジ機能、縫製業、商社、擦糸業、織布業、染色整理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪谷町既製服協同組合	大阪市東成区中本 2-1-13	06-6981-3661
大阪紳士服近代化協同組合	枚方市長尾谷町 2-508	0720-56-0941
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-51-2505
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
<p>デフレスパイラルの縮小均衡から発送を切り替え、高付加価値製品をじっくり売っていく。消費者のスーツ着用の環境とカジュアル化の流れの中で、消費者の欲しい商品との一致、テイストを重視し、アイテム的にも幅を広げ、メンズアパレルの側の変革を押し進める。</p> <p>大阪メードの底力を発揮して「品質」「ファッション感度」のよいものづくりを徹底する。装う楽しさのある魅力的な洋服を大阪から発信しよう。</p>	
<p>組合等の団体のあり方が問われている。組合員減少など組合存立の問題、さらに団体の再編・統合などの問題が提起されている。</p>	

情報提供	大阪メンズアパレル工業組合	
住 所	〒540-0026 大阪府中央区内本町 1-2-15	
	TEL:06-6942-1951	FAX:06-6945-1323
Eメールアドレス	omama@pearl.ocn.ne.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.mensmuseum.com	

## アパレル

日本の三大アパレル産地として、多品種・少量生産により多様化するアパレルマーケットにクイックデリバリーでの確に対応。組合員企業のスケールメリットを生かした供給体制で幅広い顧客ニーズに応える。

### < 岐阜婦人子供服産地（岐阜婦人子供服工業組合） >

地域：岐阜県

#### 沿革

昭和 21 年、戦災で焼け野原と化した国鉄岐阜駅前。ここに形成された「ハルピン街」が岐阜産地の出発点となった。

昭和 33 年、岐阜の既製服生産量は全国第 4 位に躍進。この年新合繊素材ポリエステルが登場。

昭和 36 年、現在の GFF（岐阜ファッションフェスティバル）の前身である第 1 回岐阜メード秋の祭典を開催、全国初の既製服総合展となった。

平成 3 年、ファッション産業の本格的国際化時代突入の中で、新しい産地基盤の構築が岐阜産地の重要課題となった。

平成 4 年、JR 岐阜駅前前売り（店頭販売）の全町内が参加して、岐阜産地前売り初のア・ミューズ岐阜を開催、初の前売りファッション・フェスティバルとして成功を収めた。

平成 9 年、岐阜ブランド「オリベスク」事業をスタート。翌平成 10 年、GMS（大型店）を対象に 13 店舗で店頭展開を始める。40～50 m<sup>2</sup>のスペースに組合員 25 社の商品をコーディネートし、専門のアドバイザー（FA）を各店舗に配して販売。年間売上 3 億円（初年度）を達成。

最近では岐阜ブランド「オリベスク」事業が軌道に乗り、組合員の出資により法人化を果たす。（株式会社オリベスク。平成 13 年 1 月設立。資本金 1000 万円）

#### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
川下（卸・小売）分野への進出の試み	

#### 近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	392	348	307	250	236
従業員数 （平均年齢）	7,500 人 （平均 32 歳）	7,000 人 （平均 33 歳）	6,500 人 （平均 35 歳）	5,000 人 （平均 38 歳）	3,800 人 （平均 38 歳）
生産（出荷）実績	89,970 百万円	111,971 百万円	151,204 百万円	(96 年) 82,717 百万円	51,284 百万円

2001年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目	生産数量
	婦人ブラウス・ジャケット	
	婦人スカート・パンツ	
	婦人スーツ・コート	
	婦人フォーマル	

### 特 色

製品面	差別化した素材、二次加工技術で個性化に対応している。
-----	----------------------------

### 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
JR 岐阜駅前に 600 社が集積・販売
婦人服全般、紳士服、子供服まで
すべてが揃う全企業が製造・販売

### 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

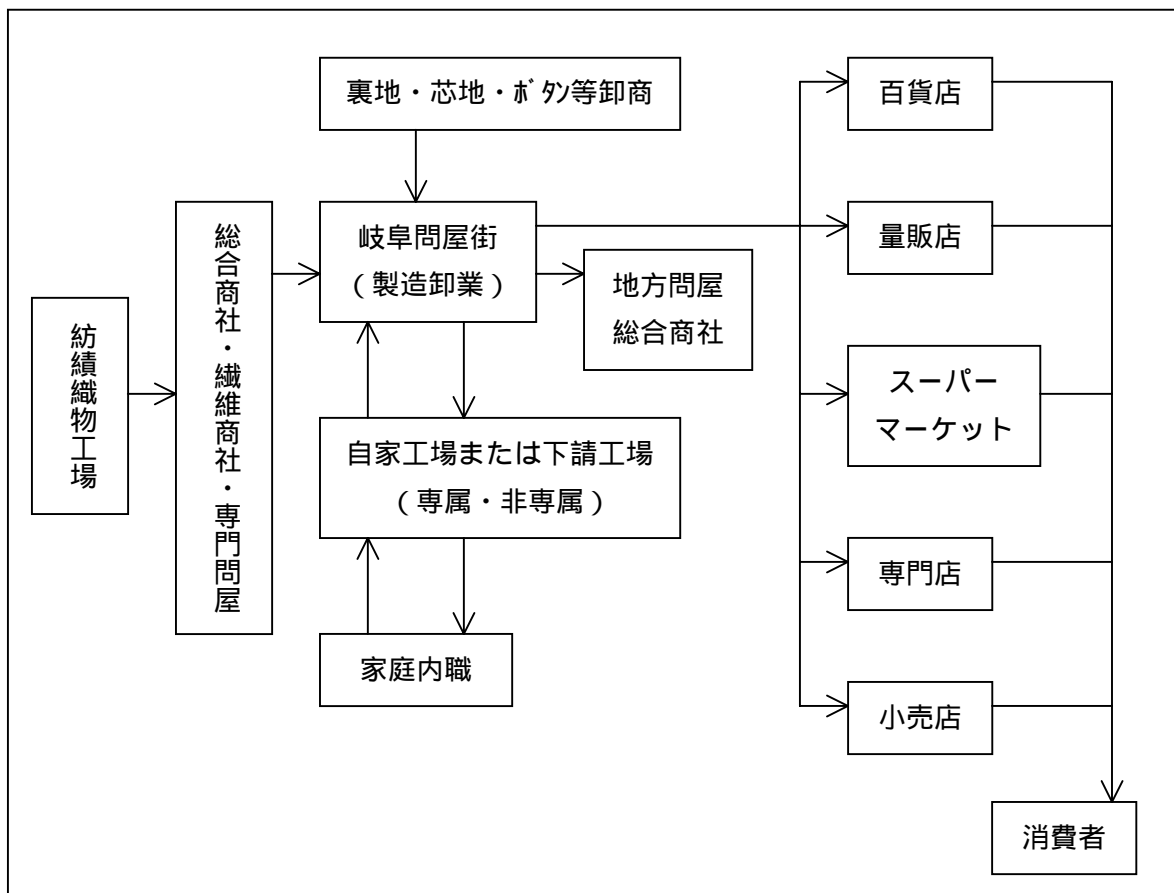
団体・機関名	住所	電話番号
（社）岐阜ファッション産業連合会	岐阜市金町 7-14 繊維会館 3F	058-265-1511
岐阜系釦服飾手芸卸協同組合	岐阜市東金宝町 4-12 ヨシヤス(株)内	058-264-5256
岐阜県既製服縫製工業組合	岐阜市松山町 4-1	058-263-7775
岐阜県既製服縫製協同組合	岐阜市学園町 2-33	058-231-6014
岐阜織物工業協同組合	岐阜鹿島町 8-8	058-251-8215

### 産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
新規市場の開拓	都市圏での展示会の開催と産地 PR の強化
企画・開発力の強化	トレンドセミナーの強化や差別化を図るための技術研修の強化
海外製品との差別化	多品種・少量生産とクイックデリバリー（短納期）の強化

情報提供	岐阜婦人子供服工業組合	
住 所	〒500-8853 岐阜市問屋町 11	
	TEL:058-252-6651	FAX:058-252-7511
Eメールアドレス	gwoa@lilac.co	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

生産・流通経路



## < 愛知県布帛製品産地（愛知県布帛製品工業組合） >

地域：愛知県

### 沿 革

当地区の布帛製品の製造販売については、昭和初期に布帛協会が中心になって活動していたが、第二次大戦後の昭和 34 年、布帛協会を母体とした布帛組合を設立し、名古屋を中心に豊橋、一宮、常滑、半田とその周辺地域の縫製業者によって組織化された。

当組合は、組合員の布帛製品生産の事業安定と健全な発展を図るため、次の事業を実施している。

JIS 衣料サイズ規格、品質表示、絵表示の推進

公害衣料品対策ならびに消費者行政に対する協力

調査研究ならびに情報の提供

- ・国内ならびに海外繊維ファッションビジネス
- ・業界振興対策の調査研究
- ・講演会、講習会、見学会、懇談会の開催
- ・調査・統計・資料の収集整理

かつての高度成長時代のような好景気はもはや期待できず、今後は消費者嗜好の変化と消費動向を把握し、発展途上国製品との競合を避けるためにも商品開発と個性あふれる商品の提供に努めている。現在は、繊維製品の輸入の激増などにより生産も減り、企業収益の低下、資金繰りの逼迫と停滞が続いている。

情報提供	愛知県布帛製品工業組合	
住 所	〒460-0008 名古屋市中区栄 1-10-32	
	TEL:052-231-2462	FAX:052-231-2462
産地のインターネット・ホームページ	なし	

アパレル

ユニトピア新世紀へ

21世紀を拓くユニフォーム

< 大阪被服産地（大阪府被服工業組合） >

地域：大阪府大阪市

沿革

昭和 13 年 大阪作業衣団体服代行組合

昭和 18 年 大阪府衣料製品統制組合

昭和 19 年 日本衣料製品統制（株）組合

昭和 21 年 大阪府被服生産組合

同年 大阪府被服工業協同組合（出資）に改組

昭和 24 年 大阪被服協会に改組（任意）

昭和 30 年 大阪被服組合に改組

昭和 33 年 大阪府被服工業組合（出資組合）に改組、現在に至る

最近の状況として、(株)サンリット産業社長小池俊二が 20 年間理事長を務めていたが、2002 年 5 月に退任し、新理事長に辰野(株)副社長辰野幸正が就任した。

特色

製品面	民需、官需、学校、消防と多用途
技術面	商品企画力に優れるとともに高品質
販売面	特定ユーザー向け別注ユニフォームの比重が高い

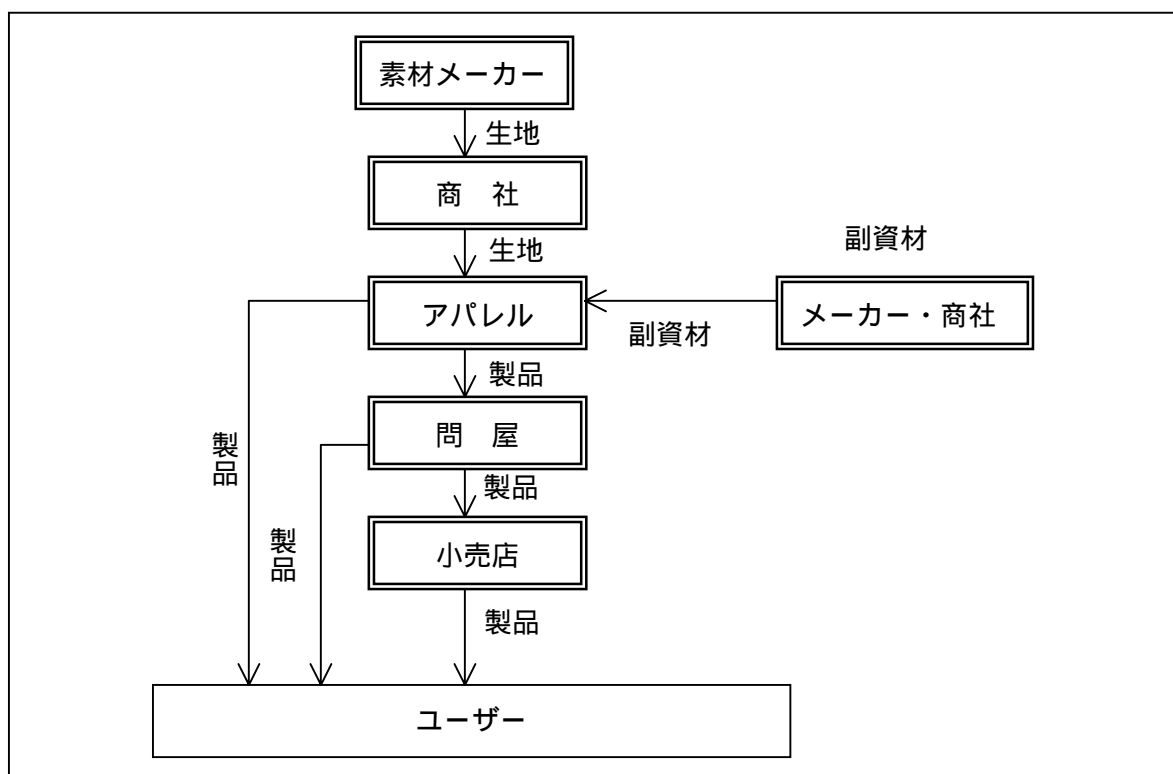
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	外国人研修生事業

近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	80	85	82	77	65
従業員数					3,382 人
生産（出荷）実績	29,484 百万円	60,020 百万円	82,120 百万円	46,706 百万円	約 400 億円 (推定)

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
素材メーカー、アパレル、商社、卸、生地問屋、小売、副資材メーカー・商社、エンドユーザー

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府繊維工業協会	大阪市中央区大手前 2 丁目	06-6941-5215
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
組合員・賛助会員減少による組合財政悪化	新規共同購入事業の検討
組合活性化	新規事業の検討

情報提供	大阪府被服工業組合	
住所	〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6	
	大阪府商工会館 518 号	
	TEL:06-6251-5563	FAX:06-6251-5887
Eメールアドレス	06hifuku@osaka-hifuku.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.osaka-hifuku.or.jp/	



## アパレル

センイの街“児島”

ファッションタウン児島

学生服とユニフォーム、ジーンズの児島

### < 岡山県被服産地（岡山県アパレル工業組合） >

地域：岡山県倉敷市児島

#### 沿革

江戸時代の文化・文政年間（1804～29）から明治中期にかけて庶民信仰で賑わった瑜伽大権現の参詣者の土産物となった真田紐、小倉織は、明治に入り帯地から袴地、着尺、腿帯子、細幅（紐類、ゲートル等）へ、さらに足袋へと発展した。明治39年の動力ミシン導入により量産が可能となり、1916～19年には年産1,000万足となり、岡山県は全国一の足袋生産県として脚光を浴びた。

第一次大戦直後の不況により足袋生産が衰微しはじめると、地元幅広織物を用いた学童服の生産が始まった。しかし、戦争への国家総動員体制が敷かれるなか、1938年に禁綿3法が施行され、学生服縫製は縮小し、1941年には軍被服廠の管理工場に指定され、終戦まで軍服の製造をした。

1950年代はじめ以降の合繊素材の登場により、川上・川中・川下のルートが分断され、産地内に合繊メーカー系列ができ、同業者間に壁が築かれた。こうして産地がタテ・ヨコに分断され、学生服メーカーからワーキングメーカーへの転換が図られた。

1960年代に入るとアメリカ製デニムを使用したジーンズ生産が始まり、ついで1970年の万博における女子コンパニオンの制服は、従来の女子作業服とは発想を異にする女子のオフィスウエアを産み落とし、国民を挙げてのレジャーブームはカジュアルウエアの分流を確実なものにした。

最近の状況として、当組合が提唱し、日被連の名で「国産エコ・ユニフォームマーク」を制定し、その推進に努力している。ニューアース200展には、当組合員15社とともに組合としても出展し、エコ・ユニフォームのPRに努めた。国産とは「国内生産の生地を使用し、国内の工場生産」することを2本柱としているが、学生服を除いて輸入品（中国産）が激増しており、なかなか浸透しないのが実情である。

#### 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

## 特 色

製品面	学生服、ユニフォーム、ジーンズが中心
技術面	製品の性格上、耐久性の強い物作り技術を持つ 女子ユニフォームも日本一の水準に達している
設備面	CAD、CAM、CG 等を整備し、県内外に自社工場を保有
販売面	自社ブランドによる販売
その他	企画、生産、販売、自社一貫体制の企業が多い

## 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	176	182	180	155	117
従業員数 (平均年齢)	17,500 人 (平均 31 歳)	13,600 人 (平均 36 歳)	13,000 人 (平均 42 歳)	10,500 人 (平均 46 歳)	
生産(出荷)実績	73,864 千点	79,003 千点	98,822 千点	84,273 千点	

## 産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
織物業、染色業、縫製業

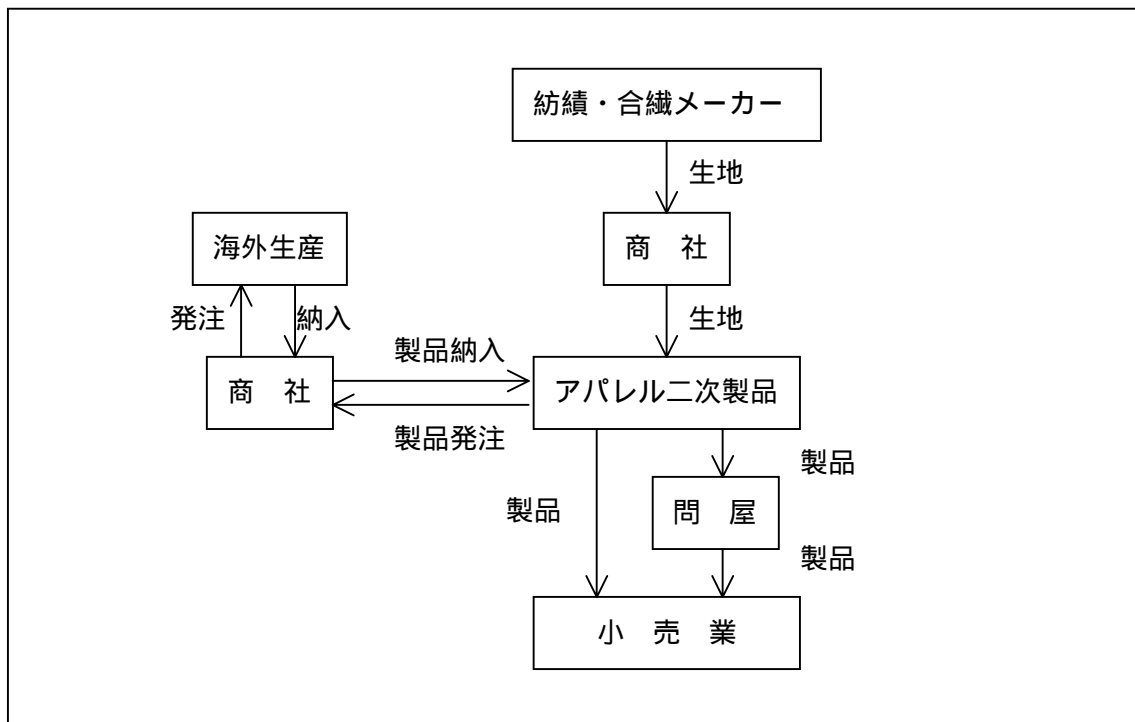
## 産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岡山県織物構造改善工業組合	岡山市蕃山町 4-5	086-225-2458
岡山県織物染色工業協同組合	岡山市蕃山町 4-5	086-225-2458
岡山県備前燃糸工業組合	倉敷市林 517-1	086-485-0437
倉敷市繊維技術センター	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
倉敷市立短期大学	倉敷市稗田町 160	086-473-1860

## 産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
組合の活性化	アンケート、優良企業の見学の実施、青年部の活動支援
人材の育成	県の補助事業として、セミナーの開催(今年度 6 回)
他団体との交流	経営者協会、商工会議所、ファッションタウン推進協議会等との連携強化

生産・流通経路



情報提供	岡山県アパレル工業組合	
住 所	〒711-0921 岡山県倉敷市児島駅前 1-46	
	TEL:086-473-3411	FAX:086-473-7040
Eメールアドレス	info@okayama-ap.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.okayama-ap.or.jp	

## 靴 下

都市型産地として、トレンド情報が豊富に入手可能  
地の利を活かして、小ロット、多品種、短納期を徹底し、  
靴下専門店、大手ブランドメーカー、量販店との取引が多い

### < 大阪靴下産地（大阪靴下工業組合） >

地域：大阪府、京都府、滋賀県、和歌山県

#### 沿革と近況

当大阪靴下工業組合は昭和 28 年に設立された。以来、大阪靴下工業協同組合（昭和 22 年設立）と共同で業務を実施してきている。

平成 12 年に入り、中国からの輸入靴下が急増、日本靴下工連として対応策を検討。平成 13 年、輸入急増による組合員企業の影響度の実態調査を実施。工連として TSG 発動申請を検討、しかし実態調査回収率 40%弱で 9 月に発動申請断念。平成 14 年、大阪の組合としては IT の活用、海外研修生の受け入れ活動を実施。

現状は輸入品の急増、前売り状況の悪化、得意先の倒産、納め価格の低下等でどん底状態にある。

#### 特 色

製品面	都市型産地としてトレンド性のある製品（商品）が多い
技術面	目先の変った商品を作るため、開発力がある
設備面	種々の編機を揃え、トレンドに対応
販売面	靴下専門店が多いため、地の利を活かし、小ロット、多品種、短納期で対応

#### 近 況

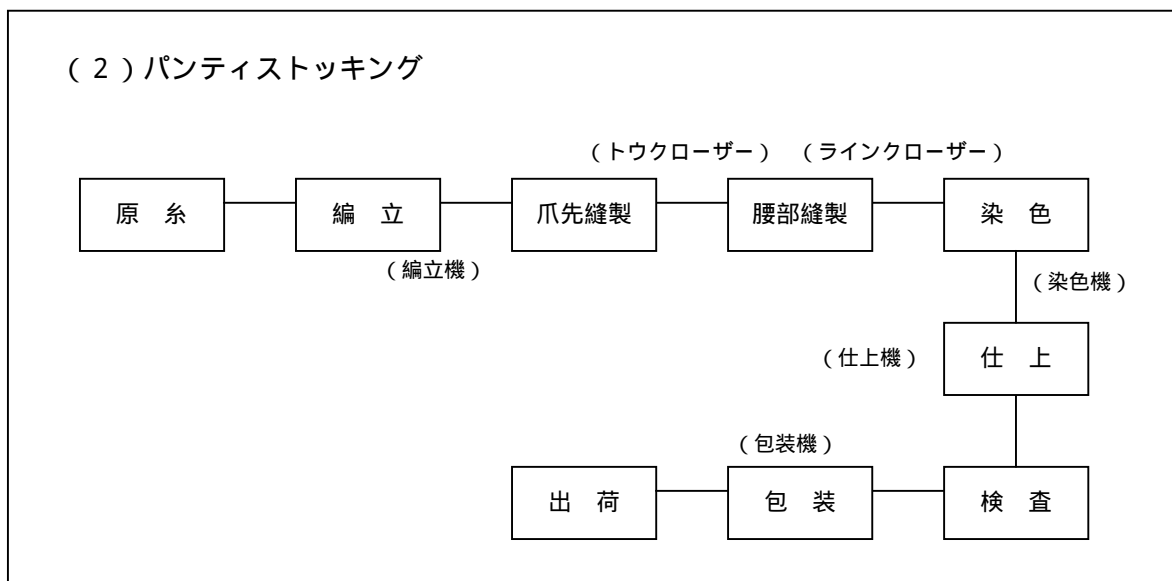
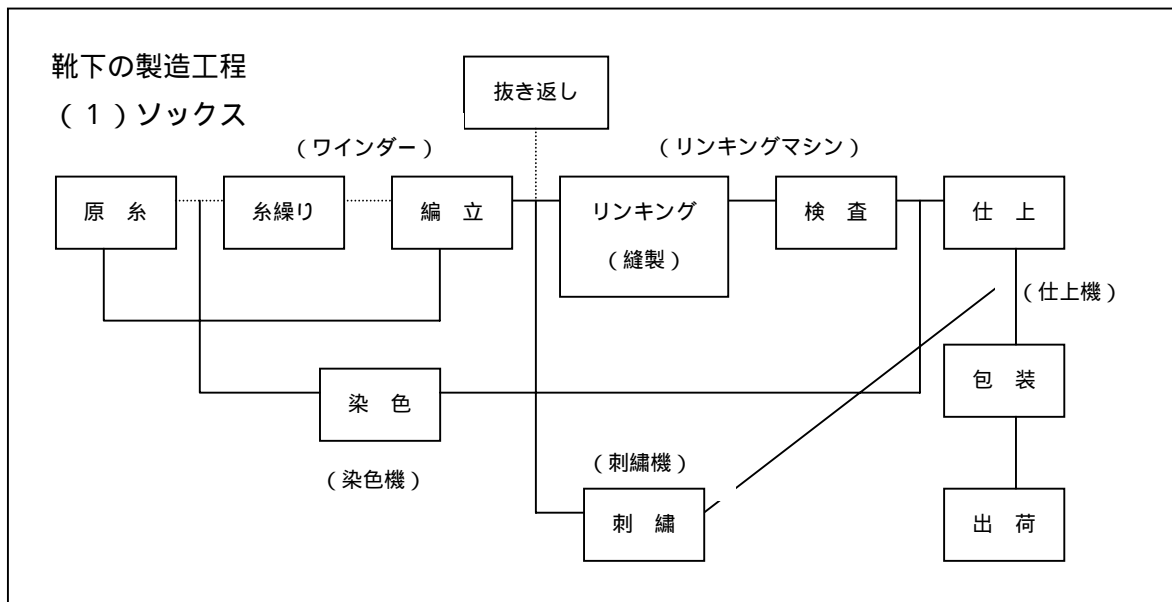
	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	33	31	30	29	26
従業員数					700 人
設備規模	主要設備名		台数（単位）		革新機の割合（％）
	ソックス編立機		650 台	68%	
	パンスト編立機		600 台	10%	
	合計		1,250 台		
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量		
	紳士ソックス		663 千デカ		
	婦人ソックス		956 千デカ		
	子供ソックス		337 千デカ		
	パンストその他		3,695 千デカ		
	合計		5,651 千デカ		

注：デカ = 10 足

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
他産地とのコラボレーション	情報化の推進

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府立産業デザイン研究センター	大阪府中央区南本町 4-3-6 商工会館内	06-6281-0327
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121
日本繊維製品品質技術センター	大阪市常磐町 2-3-25	06-6946-4811

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
情報不足	情報を豊富に持っているところもあるが、不足の組合員もあるので、ITの活用で組合事務局より発信

情報提供	大阪靴下工業組合	
住 所	〒537-0025 大阪市東成区中道 3-13-23	
	TEL:06-6981-6757	FAX:06-6972-2931
Eメールアドレス	kamei-okk@nifty.com	
産地のインターネット・ホームページ	なし（作成中）	

## &lt; 兵庫県靴下産地（兵庫県靴下工業組合） &gt;

地域：兵庫県加古川市、高砂市、加西市

## 沿革と近況

播磨地域での靴下製造業の発祥は、明治初年に印南郡志方町の住民が、上海から手回しの靴下編立機を持ち帰り、製造を始めたことによると言われている。当産地での靴下製造は、大阪の靴下工業の勃興に遅れたため、その製造問屋の傘下として発達した。当初は農作業の副業であったが、明治中期に煙草が官営事業となるに伴い、転廃業者の資金が流入し、産地の基盤ができた。

大正初期に半自動式靴下編み立て機、さらに大正 13 年には自動編み立て機が輸入されるなど技術革新が進み、大正 12 年の関東大震災により当時第一の靴下産地であった東京が致命的な打撃を受けるなどの情勢変化により、播磨の産地規模は急速に拡大した。また東南アジアや中国等にも輸出されるようになった。

その後、昭和初期の金融恐慌、戦時の軍需統制などにより業界は大きな打撃を受けたが、戦災を免れたため、他産地よりも立ち直りは早かった。

また、ナイロンをはじめとする合成繊維の開発により素材が大きく変わった。それに合わせて生産形態においても、設備の近代化、技術水準の高度化が進んだ。

当産地は、奈良県、東京都とともに全国三大産地を形成している。産地の企業形態は、繊維商社の有名ブランドメーカーの協力工場として生産を行い、百貨店や量販店に商品を供給するもの、他メーカーの下請として半製品や賃加工品を製造するもの、卸売業務に特化したもの、などの 3 つに大別される。

最近、中国からの安価な輸入品の増加と、長引く国内景気の低迷もあり、兵庫産地は存亡の危機にある。企業数も 4 年前の調査時には 172 社であったものが今回は 130 社と大幅な減少となっている。現在のこのような状況が続けば、数年で半減すると思われる。

兵庫産地だけでなく、他産地も同じ状況にあり、現在日本靴下工業組合連合会において、「靴下業界アクションプラン作成委員会」を立ち上げ、業界の構造改革を検討している。

## 特 色

製品面	ソックスの紳士・婦人、子供用がメインである
技術面	日本の靴下製造技術は世界のトップクラスであり、その一翼を担っている
設備面	ダブルシリンダー、シングルシリンダーの靴下専用の機械を導入している
販売面	大手アパレルを主に販売している協力工場が多い

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加
情報化の推進	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	301	234	206	172	130
従業員数	2,470 人	2,435 人	2,483 人	2,538 人	2,285 人
生産（出荷）実績	19,896 千 デカ	20,570 千 デカ	17,178 千 デカ	11,992 千 デカ	8,150 千 デカ
現有設備	主要設備名		数量	革新機の割合	
	ソックス編立機	平編機	1,276 台	34%	
	"	畦編機	3,451 台	20%	
	タイツ編立機	平編機	75 台	13%	
	"	畦編機	5 台	0%	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	ソックス			7,917 千デカ	
	タイツ			23 千デカ	
	パンティーストッキング			210 千デカ	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
染色、系商、機械販売、編立て

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

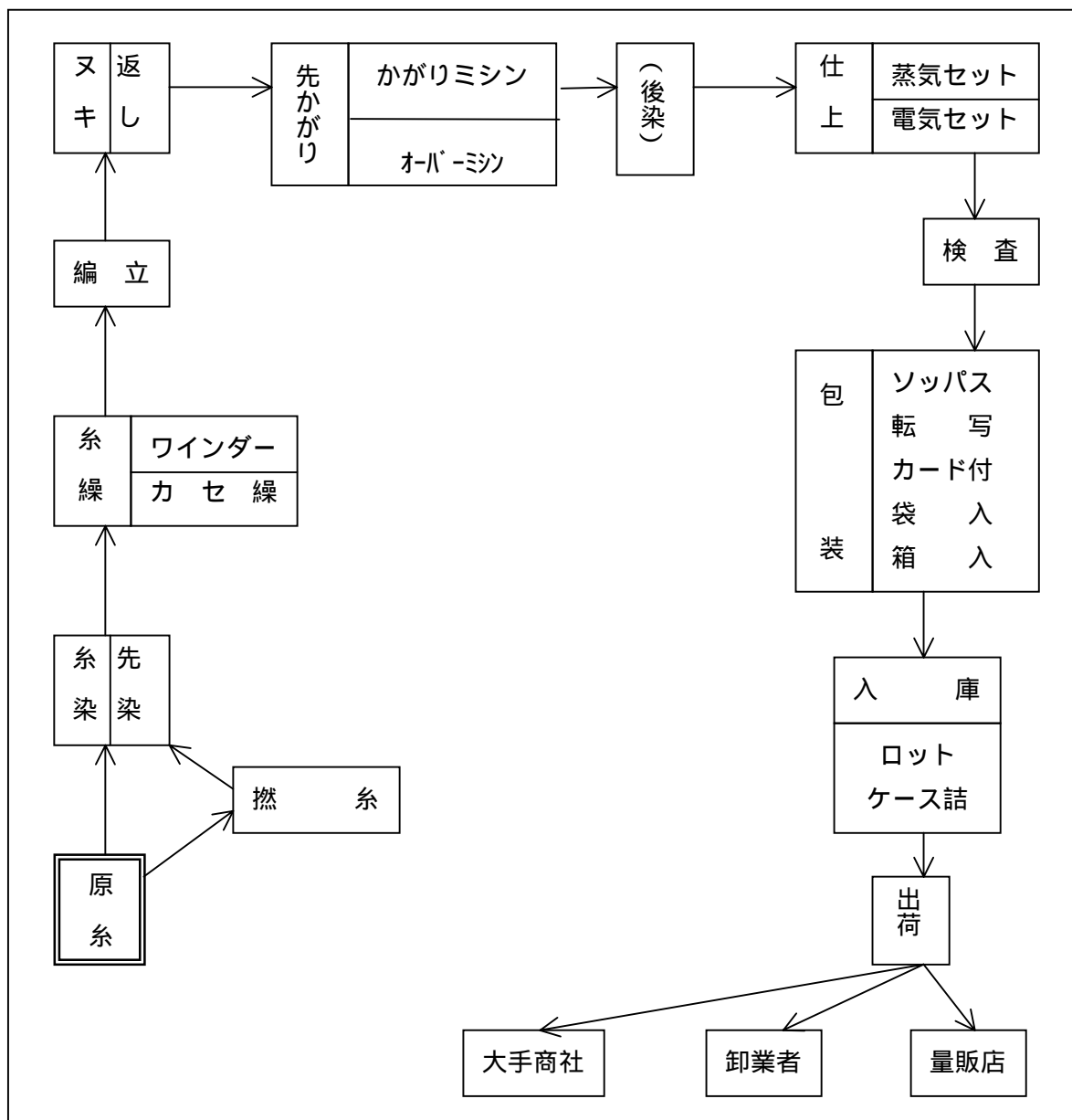
団体・機関名	住所	電話番号
兵庫県立工業技術センター	神戸市須磨区行平町 3-1-12	078-731-4481
兵庫県工業技術センター 繊維工業技術支援センター	西脇市野村町上の段 1790-496	0795-22-2041

産地（組合）の課題と対策

課題	左記の課題克服のための対策
中国からの安価な輸入品の増加	価格面では勝負にならないため、品質、機能面での差別化が必要。各企業で努力している。
デフレ状況下、靴下の価格の下落が続いており、ほとんどの企業が赤字。	抜本的な構造改革が必要。流通の短絡化が求められるが、一企業では困難であり、産地レベルでの協業化が必要。



生産・流通経路



情報提供	兵庫県靴下工業組合	
住所	〒676-0808 高砂市神爪 1-13-20	
	TEL:0794-32-3665	FAX:0794-32-3634
Eメールアドレス	master@hyogosocks.or.jp	
産地(組合)のホームページ	http://www.hyogosocks.or.jp	

## タオル

後晒タオルの主要産地 安心・安全・品質

### < 大阪タオル産地（大阪タオル工業組合） >

地域：大阪府泉佐野市、能取町、泉南市、貝塚市  
兵庫県、和歌山県

#### 沿革

泉州タオルの起源は、明治 18 年、大阪の雑貨商がドイツ製タオルを入手し、泉佐野市の白木綿業者に研究を進めたのに始まる。タオルはそれ以前から輸入されていたが、肌触りが良く、保温性、通気性に優れ、当時は高価であったことから襟巻に用いられていた。

明治 20 年、上記業者により「おさ」のテリーモーションを利用してパイルを作る「打出機」が開発され、タオルの製織に成功、その製品をカルキで晒したことから、わが国初の後晒しタオルが誕生した。

これを契機に、泉州は日本一のタオル産地、「タオル王国」として発展してきた。

最近の状況としては、輸入タオルの影響が大きく、特に中国からの輸入は大量・低価格で激増した。タオル製造業として、日本タオル工業組合連合会では平成 12 年 2 月に、政府に緊急輸入制限措置「繊維セーフガード」の発動要請を行った。また併せて、業界の構造改善の指針として、タオル業界構造改善ビジョンを策定した。業界ではこのビジョンに沿った取り組みを推進中であるが、TSG の発動はされていない。

中国からの輸入はさらに増加して、国内産業への影響は拡大し、企業数も平成 10 年 9 月の組合員数 225 社から 174 社へと減少し、生産量も平成 10 年と 13 年では約 67% 減少している。産地では構造改善ビジョンに沿った取り組みを推進しているが、特効薬的なものはなく厳しい状況が続いている。

#### 特色

製品面	後晒タオルの特長を生かし、浴巾白タオル、名入（印入）タオルなどのノベルティー等が主製品
技術面	後晒タオル生産では最高技術
設備面	産地内での分業体制（織、晒、プリント等）。製織ではドビーが大半。革新率は中程度
販売面	タオル専門問屋主力による販売（受注）

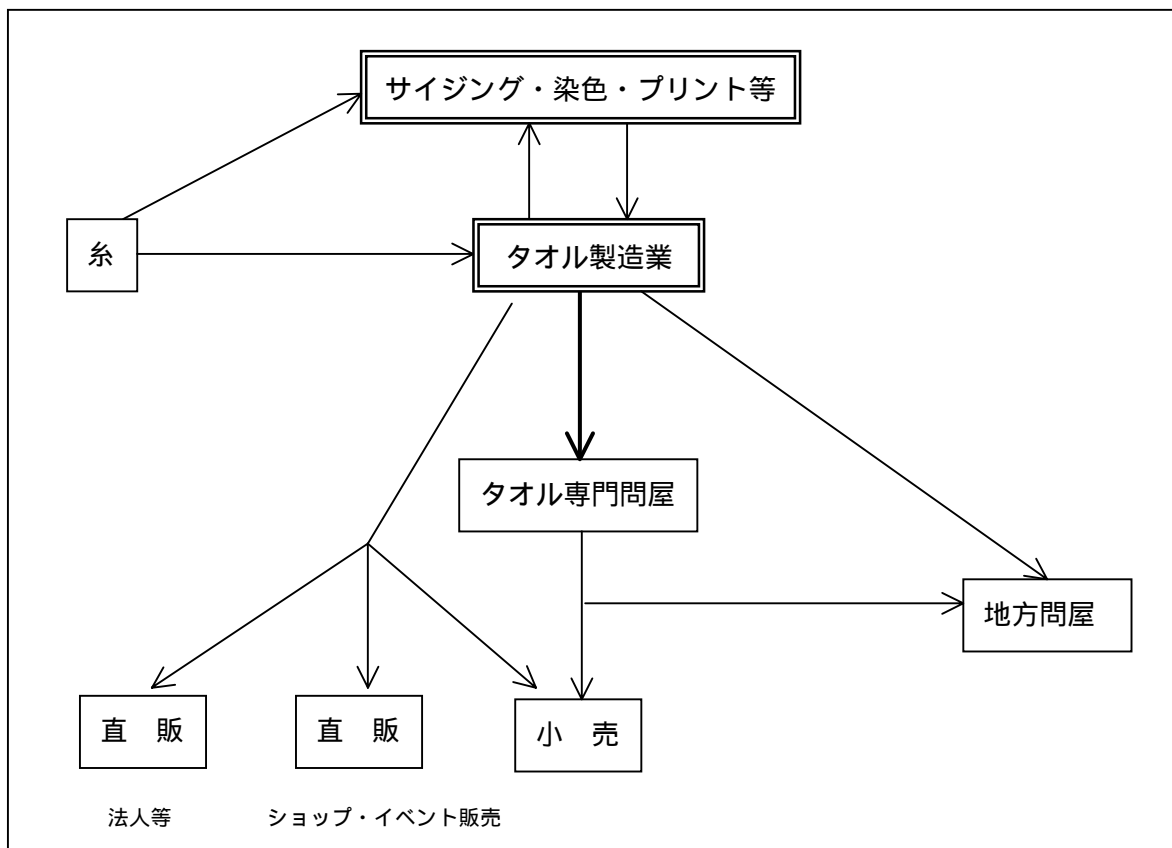
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み	情報化の推進
研修事業の実施	青年部会による活性化への取り組み

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	755	601	533	340	305 (休業含む)
従業員数 (平均年齢)	4,355 人 (平均 40 歳代)	3,814 人	3,712 人	3,189 人 (平均 40 歳代)	3,043 人 (平均 45 歳)
生産（出荷）実績	35,986 t	37,408 t	37,547 t	26,180 t	16,318 t
2001 年度 品目別生産実績 (推定)	主要生産（出荷）品目				生産数量
	浴巾タオル（フェイスタオル）				65%
	おしぼり（ハンドタオル）				15%
	バスタオル				15%
	その他				5%

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、サイジング業、織布業、糸染業、後晒業、捺染業（プリント、印刷、おぼろ）、刺繍業、産元業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府立産業技術総合研究所泉佐野技術センター	泉佐野市市場西 1-8	0724-62-1198
（株）大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
大阪後晒タオル組合	泉佐野市南中樫井 733	0724-66-0660
大阪チーズ染晒同業会	泉南郡熊取町大久保 663	0724-53-2525
大阪タオルサイジング同業会	貝塚市 17-14	0724-32-8484
泉州プリント同業会	泉南郡熊取町大久保 1603	0724-52-3307
大阪タオル捺染業組合	泉佐野市市場南 2-448-2	0724-62-3791

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸入タオルとの競合	棲み分けのための取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者視点に立ったもの作り</li> <li>・消費者への直接提案・販売</li> <li>・TSG の発動要請</li> </ul> （組合では、新商品研究開発、アンテナショップ、展示会等の実施）
需要への的確な対応	企業間連携（組合を核とした）

情報提供	大阪タオル工業組合	
住 所	〒598-0007 大阪府泉佐野市上町 1-3-1	
	TEL:0724-64-4611	FAX:0724-64-9419
Eメールアドレス	os-towel@rinku.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	http://www.rinku.or.jp/os-towel	

## タオル

世界最大のタオル生産地を目指す

### < 四国タオル産地（四国タオル工業組合） >

地域：愛媛県今治市、東予市、大西町、波方町、松山市

#### 沿革

当産地のタオル製造は明治 27 年、今治の機業家が改造織機 4 台で創業したことに始まる。大正 5 年には今治タオル機屋 25 社が伊予綿布同業組合に加盟し、昭和元年にはタオル生産企業は 70 社（力織機 1,172 台、足踏機 129 台、その他 16 台、合計 1,317 台）となり、一般にジャカードが普及しはじめた。

昭和 5 年、工業組合法発令により今治織物同業組合を今治織物工業組合に改組した（組合員 148 名）。その後、昭和 15 年には今治織物工業組合からタオル業者が分離し、日本タオル工業組合四国支部を結成した。当時の今治タオル織機は 2,420 台であった。しかし、昭和 20 年、米軍の空襲により今治タオル産地は壊滅的な打撃を受けた。

戦後の昭和 28 年、(財)日本タオル検査協会が発足し、当地に同中四国検査所がおかれた。この頃タオル不況が襲来し、有力タオル問屋の倒産が発生している。

昭和 33 年には団体法に基づき中四国タオル調整組合は四国タオル工業組合と改称、この頃タオルケットの爆発的成長により好況となった。

昭和 53 年、48 年発令の特例法に基づき過剰織機買い上げ廃棄を実施（広幅実台数 531 台、並幅 333 台、合計 861 台）さらに昭和 63 年にも転廃業者を対象とした第 2 回目の設備共同廃棄を実施、5 企業 39 台のタオル織機を破砕した。

平成 5 年、バブル経済の崩壊で全国的に不況となり、業界を取り巻く厳しい景況に対処するため総合景気対策本部を設置した。

平成 7 年、「今治市ファッション産業活性化の基本方向」策定。

平成 8 年、今治オリジナルタオル「ふわり」をテクスポート今治にて展示発表、以後毎年発表会開催。「今治市ファッション産業活性化の基本構想・基本計画」策定。

平成 9 年、「今治産地バーチャルファクトリーシステム」(TIIP 事業)開発に取り組み。

平成 13 年、タオルに係る繊維セーフガードの発動要請を経済産業大臣に提出。タオル業界の国際競争力を付けるための「タオル業界構造改善ビジョン」を策定、アクションプログラムに沿った取り組みを開始。

平成 14 年、首都圏（東京・原宿）での展示会 / ファッションショーを開催。

## 特 色

製品面	今治タオルは常に品質とデザインに優れたモノづくりに努めており、製品は吸水性がよくパイル抜けや色落ちが少ない
技術面	先晒・先染タオル（織る前に糸を晒し、染色する） ジャカード織（模様タオル）
設備面	輸入タオルとの差別化を図り、コストダウンを図るため、高速革新織機の導入が積極的に進められている
販売面	情報が分断され複雑で高コストの最大の要因となっている流通構造を抜本的に改革するため、web-EDI システムの開発ならびに小売、消費者への直販に取り組んでいる
その他	脱既存商品をテーマに、タオル生地を活用したアパレル、インテリア雑貨等の商品開発と新規需要拡大に取り組んでいる

## 活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会の開催	国内大都市での単独展示・求評会開催
他機関主催の展示・求評会への参加	海外展示会への参加
産地内企業のコラボレーション	川下（卸、小売）分野への進出の試み
情報化の推進	研修事業の実施
青年部会による活性化への取り組み	

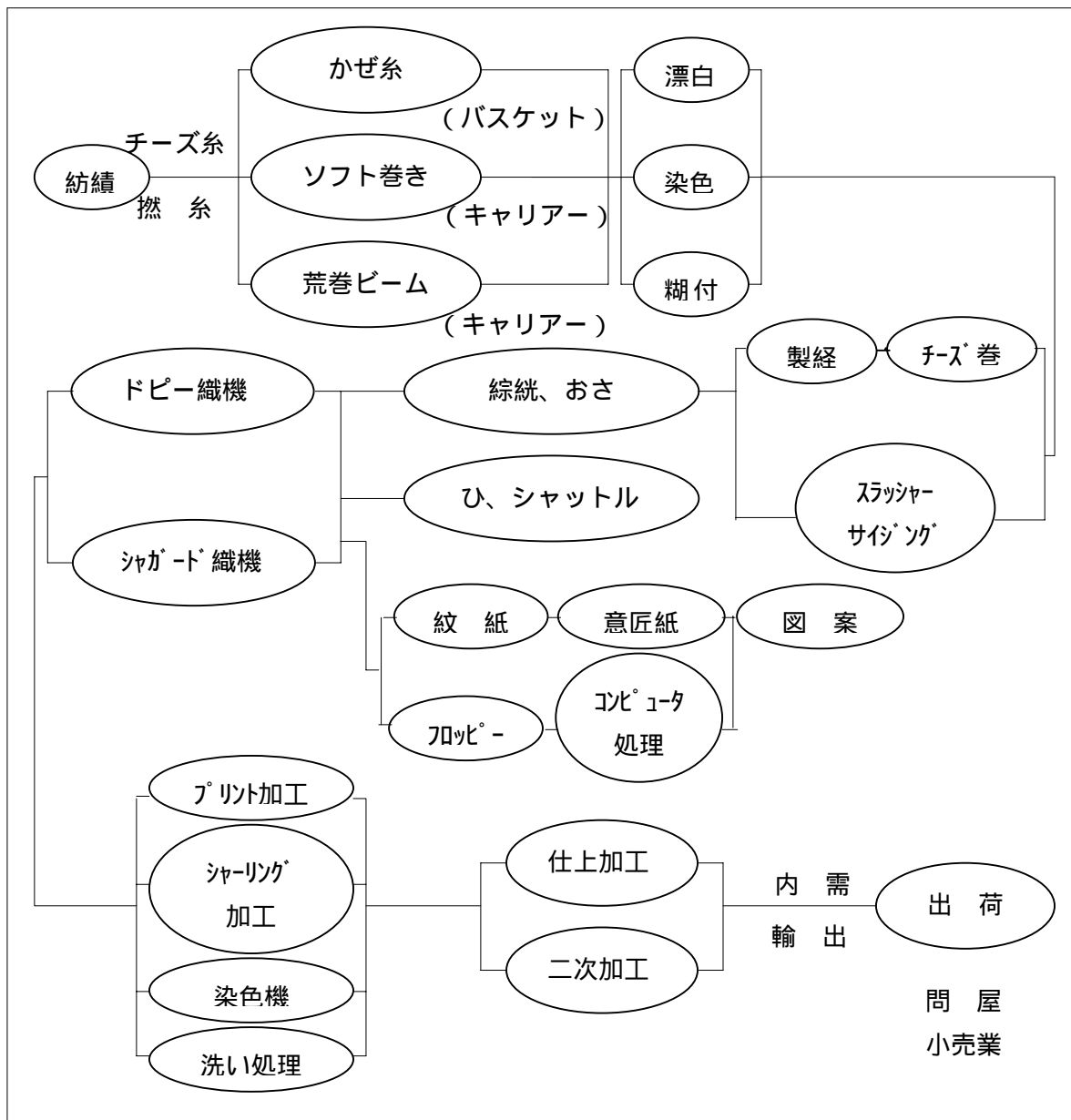
## 近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	464	413	366	250	207
従業員数 （平均年齢）	6,566 人 （平均 35 歳）	6,600 人 （平均 41 歳）	6,166 人 （平均 45 歳）	5,218 人 （平均 49 歳）	3,935 人
生産（出荷）実績 （金額は推定）	45,551 t	50,121 t	47,353 t	34,980 t	22,949t 327 百万円
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合
	タオル織機		3,660 台		55% （推定）
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	バスタオル			8,032 t	
	フェイスタオル			6,585 t	
	タオルケット			4,390 t	
	おしぼり			1,097 t	
	ハンカチ			439 t	

## 産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸、染色整理、製織、紋匠デザイン、縫製

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
今治織物工業協同組合	今治市常盤町 4-1-1	0898-32-2221
愛媛県繊維染色工業組合	今治市蒼社町 2-1-4	0898-32-0455
今治捺染工業協同組合	今治市北宝来町 3-1-28	0898-23-1470
愛媛県撚糸工業組合	今治市旭町 2-3-21	0898-31-8553
愛媛紋匠デザイン協同組合	今治市旭町 2-3-21	0898-32-9211
愛媛県輸出縫製品工業協同組合	今治市片山 294-1	0898-23-3240
愛媛県繊維産業試験場	今治市東村南 2-5-48	0898-48-0021
愛媛県立今治高等技術専門学校	今治市桜井団地 4-1-1	0898-48-0525

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
中国・ベトナムなどアジア諸国からの輸入品の激増と、低価格競争の激化	「中高級品タオル」および「脱・従来タオル」をターゲットに、国内市場の開拓を行うとともに、輸出振興による海外マーケットの開拓にも取り組む。
法人需要や個人消費の低迷	ギフト商品に対する消費者ニーズを的確に汲み上げ、ギフト商品としてのタオルの価値を再検討「創ギフト」することにより、贈られる側も価値を共有できるような顧客満足度の高い差別化商品の開発を行うとともに、生産者個々の多様で個性値の高いモノ作りが、生産者のメッセージとなり消費者に届くような差別化商品を開発し、自家消費の需要拡大を図る。
これまでギフト市場に支えられ、ライセンスブランドに依存したモノ作りを続けたため、企画開発力が不足している	今治産地ブランドの構築と、自社のオリジナルブランドの育成を促進するため、産学協同による企画開発に取り組む。

情報提供	四国タオル工業組合	
住 所	〒794-0033 今治市東門町 5-14-3	
	TEL:0898-32-7000	FAX:0898-32-3842
Eメールアドレス	kimura@stja.jp	
産地のインターネット・ホームページ	<a href="http://www.stia.jp/">http://www.stia.jp/</a>	



タオル

## ＜九州タオル産地（九州タオル工業組合）＞

地域：福岡県久留米市、筑後市、浮羽郡  
大分県大分市

### 沿革

明治 32 年、福岡県甘木市においてタオル製造が開始された。その後、大正 10 年に久留米タオル同業組合が組合員 163 名をもって設立され、生産の中心が久留米市に移った。

その後、戦中・戦後の混乱、統制の時期をへて、昭和 27 年、九州タオル調整組合が設立、認可された。これがその後九州タオル工業組合と改称し、現在に至っている。

九州タオル工業組合の産地は大きく分けると先晒タオルを主とする久留米地区、浮羽地区と、後晒タオルを主体とし、戦後久留米絣から転換した西牟田地区からなっている。

### 特色

製品面	浴巾、捺染タオルが主体（後晒タオル）
技術面	家内工業である
設備面	一企業あたりの織機台数が少ない
販売面	受注加工が多い

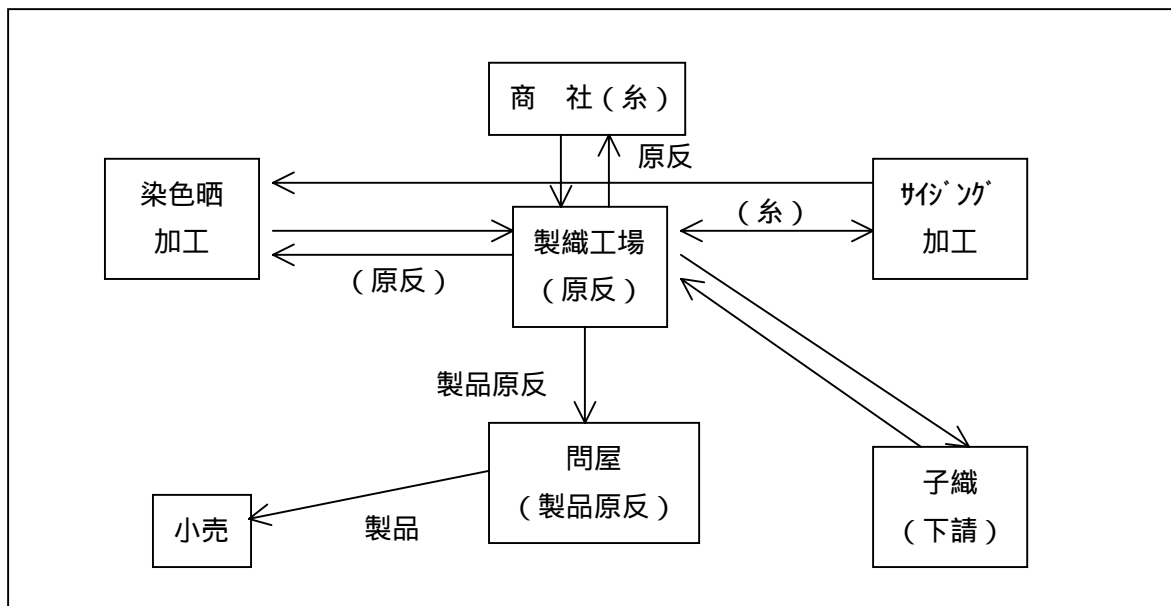
### 活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催	他機関主催の展示・求評会への参加

### 近況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度
企業数	23	23	23	16	15
従業員数 （平均年齢）	304 人	235 人	282 人	157 人	120 人 （43 歳）
生産（出荷）実績	3,950 百万円	4,330 百万円	4,595 百万円	4,500 百万円	2,500 百万円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合
	エアジェット織機			34 台	79%
	レピア織機			111 台	
	自動織機			37 台	
2001 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	浴巾			90%	630 トン
	湯上がり			7%	49 トン
	バス			2%	14 トン
	オシボリ			1%	7 トン

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、織布業、染色整理業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
福岡県工業技術センター	福岡県筑紫野郡大字上古賀 332-1	092-925-7721

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
新しい商品の開発	当産地には久留米絣、綿スフ、博多織等の製織の企業があり、また撚糸、加工の企業があるので、これらの業種との交流、さらに総合化・統合化による商品の開発に努める。
多品種少量生産の対応	同業他社との一部共同化を図る。また、関係企業を含めた施策等で合併・合同化を推進する。

情報提供	九州タオル工業組合	
住所	〒839-0809 福岡県久留米市東合川町上 149-2	
	TEL:0942-43-4751	FAX:0942-43-3764
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	